

令和7年度滋賀県議会定例会
令和8年2月定例会議

予算に関する説明書

(その1)

目 次

	頁
1 令和8年度滋賀県一般会計予算	1
2 令和8年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算	327
3 令和8年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	331
4 令和8年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計予算	339
5 令和8年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	347
6 令和8年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	355
7 令和8年度滋賀県公債管理特別会計予算	361
8 令和8年度滋賀県国民健康保険事業特別会計予算	365
9 令和8年度滋賀県産業用地開発事業特別会計予算	381
10 令和8年度滋賀県土地取得事業特別会計予算	389
11 令和8年度滋賀県用品調達事業特別会計予算	393
12 令和8年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算	401
13 令和8年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算	431
14 令和8年度滋賀県病院事業会計予算	471
15 令和8年度滋賀県工業用水道事業会計予算	511
16 令和8年度滋賀県水道用水供給事業会計予算	547

一 般 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「寄」とあるのは……………寄 附 金

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

令和8年度滋賀県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	197,700,000	195,000,000	2,700,000
2 利 子 割 清 算 金	985,000	-	985,000
3 地 方 消 費 税 清 算 金	79,093,000	72,201,000	6,892,000
4 地 方 譲 与 税	33,156,000	30,307,669	2,848,331
5 地 方 特 例 交 付 金	8,190,000	1,050,000	7,140,000
6 地 方 交 付 税	146,000,000	136,000,000	10,000,000
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	200,000	320,000	△ 120,000
8 分 担 金 及 び 負 担 金	1,746,799	5,175,169	△ 3,428,370
9 使 用 料 及 び 手 数 料	7,956,584	7,952,450	4,134
10 国 庫 支 出 金	74,253,335	69,317,025	4,936,310
11 財 産 収 入	1,568,980	1,046,874	522,106
12 寄 附 金	511,693	431,803	79,890
13 繰 入 金	24,013,266	27,871,061	△ 3,857,795
14 繰 越 金	1	1	-
15 諸 収 入	37,569,342	36,945,848	623,494
16 県 債	69,396,000	62,581,100	6,814,900

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
歳 入 合 計	6 8 2 , 3 4 0 , 0 0 0	6 4 6 , 2 0 0 , 0 0 0	3 6 , 1 4 0 , 0 0 0

(歳 出)				(単位 千円)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,283,604	1,274,271	9,333	—	—	2,400	1,281,204
2 総 合 企 画 費	9,937,539	11,649,276	△ 1,711,737	1,333,829	1,519,900	978,248	6,105,562
3 総 務 費	18,938,252	16,235,636	2,702,616	257,276	860,200	2,509,602	15,311,174
4 文 化 ス ポ ー ツ 費	15,432,253	22,533,717	△ 7,101,464	179,144	7,494,200	1,248,145	6,510,764
5 琵琶湖環境費	20,090,803	17,481,359	2,609,444	2,750,607	1,928,600	2,393,604	13,017,992
6 健康医療福祉費	104,139,460	93,453,108	10,686,352	8,811,874	5,404,000	3,281,872	86,641,714
7 子ども若者費	35,786,273	31,566,965	4,219,308	7,385,147	152,800	1,450,027	26,798,299
8 商工観光労働費	35,938,073	37,017,389	△ 1,079,316	1,799,826	251,100	27,685,839	6,201,308
9 農政水産業費	20,514,598	22,869,516	△ 2,354,918	8,309,598	2,977,400	2,428,038	6,799,562
10 土 木 交 通 費	65,251,493	64,973,524	277,969	13,562,530	41,102,600	3,019,486	7,566,877
11 警 察 費	35,566,664	34,832,657	734,007	631,754	1,782,700	2,061,956	31,090,254
12 教 育 費	155,507,778	141,927,167	13,580,611	28,833,939	5,602,400	6,529,369	114,542,070
13 災 害 復 旧 費	807,670	982,212	△ 174,542	397,811	320,100	—	89,759
14 公 債 費	76,426,422	72,318,126	4,108,296	—	—	5,216,387	71,210,035
15 諸 支 出 金	86,589,118	76,955,077	9,634,041	—	—	—	86,589,118

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
16 予 備 費	130,000	130,000	—	—	—	—	130,000
歳 出 合 計	682,340,000	646,200,000	36,140,000	74,253,335	69,396,000	58,804,973	479,885,692

2 歳 入

(款) 1 県 税

(項) 1 県 民 税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 税	197,700,000	195,000,000	2,700,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	70,591,200	63,986,600	6,604,600	現 年 課 税 分	70,143,800	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税 所 得 割 配 当 割 株式等譲渡所得割
				滞 納 繰 越 分	447,400	1,369,200 608,000 60,369,900 3,788,500 4,616,200
2 法 人	5,122,700	5,351,700	△ 229,000	現 年 課 税 分	5,116,700	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税 法 人 税 割
				滞 納 繰 越 分	6,000	1,767,100 175,000 3,349,600
3 利 子 割	689,200	333,800	355,400	現 年 課 税 分	689,200	
計	76,403,100	69,672,100	6,731,000			

(款) 1 県 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

1 個 人	2,200,100	1,904,100	296,000	現 年 課 税 分	2,183,700	第 1 種 第 2 種 第 3 種
				滞 納 繰 越 分	16,400	1,680,100 25,500 478,100

歳入 (款) 1 県税 (項) 1 県民税 (項) 2 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 法人	54,908,100	55,937,200	△ 1,029,100	現年課税分 滞納繰越分	54,875,800 32,300	
計	57,108,200	57,841,300	△ 733,100			
(款) 1 県 税 (項) 3 地方消費税 (単位 千円)						
1 譲渡割	33,206,100	27,836,100	5,370,000	現年課税分	33,206,100	
2 貨物割	233,500	263,000	△ 29,500	現年課税分	233,500	
計	33,439,600	28,099,100	5,340,500			
(款) 1 県 税 (項) 4 不動産取得税 (単位 千円)						
1 不動産取得税	4,084,000	4,143,300	△ 59,300	現年課税分 滞納繰越分	4,013,700 70,300	原始取得 1,878,500 承継取得 2,135,200
計	4,084,000	4,143,300	△ 59,300			

(款) 1 県 税

(項) 5 県たばこ税

(単位 千円)

1 県たばこ税	1,468,600	1,513,200	△ 44,600	現年課税分	1,468,600	
計	1,468,600	1,513,200	△ 44,600			

(款) 1 県 税

(項) 6 ゴルフ場利用税

(単位 千円)

1 ゴルフ場利用税	1,028,600	1,022,800	5,800	現年課税分	1,028,600	
計	1,028,600	1,022,800	5,800			

(款) 1 県 税

(項) 7 軽油引取税

(単位 千円)

1 軽油引取税	6,497,900	12,418,100	△ 5,920,200	現年課税分	6,374,600	申告納入分 6,368,400
				滞納繰越分	123,300	申告納付分 6,200
計	6,497,900	12,418,100	△ 5,920,200			

(款) 1 県 税

(項) 8 自 動 車 税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自 動 車 税	17,553,900	—	17,553,900	現 年 課 税 分	17,553,900	乗 用 車 16,141,700 ト ラ ッ ク 1,135,800 パ ス 61,100 三 輪 の 小 型 車 100 特 種 用 途 車 215,200
環 境 性 能 割	—	2,247,700	△ 2,247,700			
種 別 割	—	17,984,400	△ 17,984,400			
計	17,553,900	20,232,100	△ 2,678,200			

(款) 1 県 税

(項) 9 鉦 区 税

(単位 千円)

1 鉦 区 税	6,500	6,300	200	現 年 課 税 分	6,500	試 掘 鉦 区 1,700 採 掘 鉦 区 4,800
計	6,500	6,300	200			

(款) 1 県 税

(項) 10 狩 猟 税

(単位 千円)

1 狩 猟 税	11,800	12,400	△ 600	現 年 課 税 分	11,800	
計	11,800	12,400	△ 600			

(款) 1 県 税

(項) 11 産 業 廃 棄 物 税

(単位 千円)

1 産 業 廃 棄 物 税	48,200	39,300	8,900	現 年 課 税 分	48,200	
計	48,200	39,300	8,900			

(款) 1 県 税

(項) 12 旧 法 に よ る 税

(単位 千円)

1 自 動 車 税 種 別 割	49,600	—	49,600	滞 納 繰 越 分	49,600	
計	49,600	—	49,600			

(款) 2 利子割清算金						
			款	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 1 利子割清算金			利 子 割 清 算 金	985,000	—	985,000
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割清算金	985,000	—	985,000	県 民 税 利 子 割 清 算 金	985,000	
計	985,000	—	985,000			
(款) 3 地方消費税清算金						
			款	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 1 地方消費税清算金			地 方 消 費 税 清 算 金	79,093,000	72,201,000	6,892,000
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	79,093,000	72,201,000	6,892,000	地 方 消 費 税 清 算 金	79,093,000	
計	79,093,000	72,201,000	6,892,000			
(款) 4 地方譲与税						
			款	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 1 特別法人事業譲与税			地 方 譲 与 税	33,156,000	30,307,669	2,848,331
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	31,500,000	28,400,000	3,100,000	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	31,500,000	
計	31,500,000	28,400,000	3,100,000			

(款) 4 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

1 地方揮発油譲与税	1,335,000	1,591,000	△ 256,000	地方揮発油譲与税	1,335,000	
計	1,335,000	1,591,000	△ 256,000			

(款) 4 地方譲与税

(項) 3 石油ガス譲与税

(単位 千円)

1 石油ガス譲与税	49,000	49,000	—	石油ガス譲与税	49,000	
計	49,000	49,000	—			

(款) 4 地方譲与税

(項) 4 自動車重量譲与税

(単位 千円)

1 自動車重量譲与税	215,000	208,000	7,000	自動車重量譲与税	215,000	
計	215,000	208,000	7,000			

(款) 4 地方譲与税

(項) 5 森林環境譲与税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 森林環境譲与税	57,000	59,669	△ 2,669	森林環境譲与税	57,000	
計	57,000	59,669	△ 2,669			

(款) 5 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
地方特例交付金	8,190,000	1,050,000	7,140,000

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	8,190,000	1,050,000	7,140,000	地方特例交付金	8,190,000	
計	8,190,000	1,050,000	7,140,000			

(款) 6 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
地方交付税	146,000,000	136,000,000	10,000,000

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	146,000,000	136,000,000	10,000,000	地方交付税	146,000,000	
計	146,000,000	136,000,000	10,000,000			

(款) 7 交通安全対策特別交付金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
交通安全対策特別交付金	200,000	320,000	△ 120,000

(項) 1 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	200,000	320,000	△ 120,000	交通安全対策特別交付金	200,000	
計	200,000	320,000	△ 120,000			

(款) 8 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分担金及び負担金	1,746,799	5,175,169	△ 3,428,370

(項) 1 分 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農政水産業費分担金	438,471	2,371,472	△ 1,933,001	ダム管理事業費	31,750	
				県営かんがい排水事業費	153,677	
				県営経営体育成基盤整備事業費	139,328	
				県営中山間地域総合整備事業費	5,215	
				国営土地改良事業費	96,981	
				県営農地防災事業費	11,520	
計	438,471	2,371,472	△ 1,933,001			

(款) 8分担金及び負担金

(項) 2負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 琵琶湖環境費負担金	3,000	1,129	1,871	林道開設事業費	3,000	
2 健康医療福祉費負担金	1,464	54,447	△ 52,983	児童保護措置費 児童福祉施設措置費	58 1,406	
3 子ども若者費負担金	28,895	28,729	166	児童保護措置費 児童福祉施設措置費	19,213 9,682	
4 農政水産業費負担金	738,927	2,244,904	△ 1,505,977	県営かんがい排水事業費 県営経営体育成基盤整備事業費 県営農道整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 国営土地改良事業費 県営農地防災事業費	273,765 103,914 20,150 5,215 181,955 153,928	
5 土木交通費負担金	536,042	474,488	61,554	単独道路改築事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 補助急傾斜地総合流域防災事業費 補助都市計画街路事業費 単独都市計画街路事業費	284,740 32,600 23,150 172,452 23,100	
計	1,308,328	2,803,697	△ 1,495,369			

(款) 9 使用料及び手数料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使用料及び手数料	7,956,584	7,952,450	4,134

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画使用料	31,360	39,710	△ 8,350	行政財産	76	
				危機管理センター	6,825	
				消防学校	76	
				ミシガン州立大学連合日本センター	17,614	
				パスポートセンター	60	
				県民交流センター	6,709	
2 総務使用料	74,554	79,832	△ 5,278	行政財産	74,554	
3 文化スポーツ使用料	57,121	61,565	△ 4,444	文化産業交流会館	1,274	
				びわ湖ホール	4,310	
				美術館	32,117	
				希望が丘文化公園	4,696	
				安土城考古博物館	6,090	
				埋蔵文化財センター	2,250	
				県立スポーツ施設	6,384	
4 琵琶湖環境使用料	250,170	215,452	34,718	行政財産	702	
				琵琶湖博物館	234,409	
				近江富士花緑公園	8,861	
				自然公園施設等	6,194	
				県民の森	4	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 健康医療福祉使用料	320,976	329,459	△ 8,483	行政財産	1,796	
				長寿社会福祉センター	49,367	
				むれやま荘	71	
				障害者福祉センター	405	
				近江学園	72,544	
				視覚障害者センター	143	
				聴覚障害者センター	305	
				動物保護管理センター	154	
				健康福祉事務所	103	
				総合保健専門学校	110,176	
				看護専門学校	85,284	
薬業技術振興センター	628					
6 子ども若者使用料	7,246	7,359	△ 113	行政財産	19	
				びわ湖こどもの国	4,906	
				彦根子ども家庭相談センター	719	
				大津・高島子ども家庭相談センター	1,569	
				日野子ども家庭相談センター	33	
7 商工観光労働使用料	145,611	134,988	10,623	陶芸の森	1,343	
				テクノファクトリー	72	
				計量検定所	607	
				工業技術総合センター	82,371	
				東北部工業技術センター	43,042	
				男女共同参画センター	14,898	

				高等技術専門校	3,278	
8 農政水産業使用料	9,256	10,956	△ 1,700	行政財産 農業技術振興センター 農業大学校 畜産技術振興センター 水産試験場 養鱒場	2,246 94 6,099 223 205 389	
9 土木交通使用料	1,306,446	1,281,914	24,532	行政財産 道路占用 河湖占用 水利 河川生産物採取 港湾施設 港湾占用 公園占用 公営住宅 公営住宅駐車場	14,174 286,000 139,714 168,931 8,445 36,761 8,000 3,450 602,782 38,189	
10 警察使用料	11,420	10,580	840	警察施設	11,420	
11 教育使用料	3,372,853	3,437,925	△ 65,072	教育財産 高等学校（全日制） 高等学校（定時制） 高等学校（通信制） 長浜ドーム宿泊研修館 図書館	9,480 3,330,185 24,891 6,592 952 753	

歳入 (款) 9使用料及び手数料 (項) 1使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5,587,013	5,609,740	△ 22,727			
(款) 9 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (単位 千円)						
1 総合企画手数料	159,214	67,459	91,755	危険物取扱 消防設備士 火薬許可 高圧ガス製造許可 電気工事士 電気工事業者登録 旅券交付 不動産鑑定業者登録申請 所有者不明土地裁定申請 行政機関等匿名加工情報作成 行政不服審査事務 土地収用裁決申請	23,283 4,401 915 21,643 5,958 3,445 98,700 98 130 29 2 610	
2 総務手数料	7,902	7,960	△ 58	行政不服審査事務 登録免許税非課税証明 免税軽油使用者証 納税証明 市町村職員共済組合印鑑証明 一部事務組合設置許可証明	3 94 433 7,324 10 10	

				政治資金等事務 履歴等証明	21 7	
3 文化スポーツ手数料	2,605	2,605	—	美術展覧会出品 写真展覧会出品 文学祭出品 美術刀剣類等登録	656 408 541 1,000	
4 琵琶湖環境手数料	107,203	85,191	22,012	適合原動機搭載艇標章交付 フロン類回収業者等登録 産業廃棄物処理業許可 自動車リサイクル法登録許可 浄化槽保守点検業登録 狩猟免許 狩猟者登録 木材登録等	1,470 1,452 96,597 371 476 2,966 3,118 753	
5 健康医療福祉手数料	148,926	60,034	88,892	登録免許税非課税証明 介護支援専門員実務研修受講 試験 介護支援専門員研修受講 介護支援専門員登録 介護老人保健施設許可 健康医療福祉文書検査 特定建築物管理検査 温泉許可検査 保管犬返還 犬猫引取り	16 5,808 32,510 1,512 119 131 1,251 489 591 599	

歳入 (款) 9 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				動物取扱責任者研修受講	420	
				食品関係営業許可検査等	45,963	
				公衆衛生関係試験免許	333	
				生活衛生関係試験免許	188	
				と畜検査	4,996	
				食鳥検査	63	
				生活衛生施設許可検査	4,156	
				動物取扱業登録	5,280	
				特定動物飼養許可等申請	525	
				衛生試験免許	1,292	
				医療機関許可検査	3,536	
				総合保健専門学校入学考査等	1,997	
				看護専門学校入学考査等	1,061	
				薬務関係許可登録	8,897	
				薬務関係試験免許	12,291	
				医薬品等製造販売許可承認	14,902	
6 子ども若者手数料	4,411	4,267	144	登録免許税非課税証明	3	
				特定公益増進法人証明	1	
				保育士登録	4,358	
				衛生試験免許	49	
7 商工観光労働手数料	14,031	15,330	△ 1,299	採石業者登録試験	144	
				砂利採取業者登録試験	248	
				計量検定検査登録	5,716	

				貸 金 業 登 録	450	
				工業技術総合センター試験	2,510	
				東北部工業技術センター試験	4,500	
				旅 行 業 登 録	335	
				職 業 訓 練 指 導 員 免 許	46	
				職 業 訓 練 指 導 員 試 験	62	
				技能検定合格証書再交付	20	
8 農政水産業手数料	8,600	5,516	3,084	農産物検査機関登録	10	
				肥 料 登 録	464	
				畜舎建築利用計画認定等	30	
				家 畜 商 免 許 等	16	
				みつばち転飼許可	148	
				医薬品等販売業許可	303	
				家畜人工授精師免許	8	
				家畜人工授精所開設許可	6	
				家畜検診証明等	1,561	
				家畜人工授精等講習受講	264	
				家 畜 注 射	5	
				土地改良区代表者資格等証明	100	
				漁 船 登 録 等	5,685	
9 土木交通手数料	178,350	51,058	127,292	事 業 認 定	158	
				建設工事紛争処理申請	108	
				建設業者許可	120,036	
				浄化槽工事業者登録	31	
				解体業者登録	1,744	

歳入 (款) 9使用料及び手数料 (項) 2手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				特殊車両通行許可	2,849	
				砂利採取認可	1,114	
				採石認可	1,001	
				土砂災害特定開発行為許可	44	
				土地区画整理組合代表者資格等証明	21	
				開発許可等不要証明	21	
				屋外広告業登録	1,300	
				サービス付き高齢者向け住宅事業登録	31	
				開発行為許可	2,027	
				開発建築許可	459	
				盛土等許可	5,880	
				建築物等検査確認	2,304	
				建築物許可	1,738	
				建築物仮使用承認等	14,035	
				宅地建物取引業者試験免許	23,449	
10 警察手数料	1,700,121	224,174	1,475,947	警察関係許認可等	1,700,121	
11 教育手数料	38,208	35,861	2,347	教育職員免許	7,652	
				教育職員認定講習受講	372	
				中学校入学考査	1,188	
				高等学校卒業証明及び成績証明等	3,439	
				高等学校入学考査	25,461	
				履歴等証明	96	

計	2,369,571	559,455	1,810,116				
(款) 9 使用料及び手数料							
(項) 証紙収入 (単位 千円)							
証紙収入	—	1,783,255	△ 1,783,255				
計	—	1,783,255	△ 1,783,255				
(款) 10国庫支出金							
(項) 1 国庫負担金 (単位 千円)							
				款	本年度	前年度	比較
				国庫支出金	74,253,335	69,317,025	4,936,310
目	本年度	前年度	比較	節 分		金額	説 明
1 総合企画費国庫負担金	334	151,780	△ 151,446	国民保護訓練費		334	
2 文化スポーツ費国庫負担金	47,430	39,065	8,365	都市公園事業費		47,430	
3 琵琶湖環境費国庫負担金	1,636,753	1,618,597	18,156	市町都市計画事業調整推進費		6,753	
				森林計画樹立費		1,750	
				琵琶湖森林づくり事業費		311,770	
				林業普及費		4,986	
				森林害虫駆除費		6,238	
				造林事業費		488,240	
				林道事業費		82,165	

歳入 (款) 9 使用料及び手数料 (項) 証紙収入 (款) 10国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				治 山 事 業 費	734,144	
				保 安 林 管 理 費	707	
4 健康医療福祉費国庫負担金	5,188,321	5,281,842	△ 93,521	生活困窮者自立支援費	17,378	
				特別障害者手当等給付費	29,462	
				身体障害者保護費	40,532	
				老人福祉費	17,572	
				児童保護措置費	219,944	
				生活保護費	898,053	
				母子保健衛生費	4,851	
				原爆被爆者手当費	111,699	
				難病対策費	1,587,199	
				感染症対策費	42,697	
				予防接種費	15,454	
				精神保健福祉費	49,746	
				障害者自立支援医療費	1,090,414	
				医療介護提供体制改革推進交付金	1,063,320	
5 子ども若者費国庫負担金	1,919,511	1,701,556	217,955	女性保護費	23,824	
				児童扶養手当支給費	107,004	
				母子保健衛生費	407	
				児童保護措置費	1,788,276	
6 農政水産業費国庫負担金	4,823,189	4,626,974	196,215	農業委員会費	145,000	
				協同農業普及事業費	32,080	

				植 物 防 疫 対 策 費	5,458	
				家 畜 伝 染 病 予 防 費	11,963	
				土 地 改 良 施 設 管 理 事 業 費	334,930	
				ダ ム 管 理 事 業 費	44,000	
				県 営 かん が い 排 水 事 業 費	1,178,561	
				県 営 経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	561,010	
				県 営 農 道 整 備 事 業 費	40,300	
				団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	893,314	
				農 業 経 営 高 度 化 支 援 事 業 費	82,852	
				土 地 改 良 融 資 事 業 等 指 導 監 督 費	66,500	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	1,020,979	
				団 体 営 農 地 防 災 事 業 費	353,012	
				県 営 地 す べ り 防 止 対 策 事 業 費	13,500	
				農 地 調 整 費	39,730	
7 土木交通費国庫負担金	4,460,928	4,285,481	175,447	地 籍 調 査 費	200,011	
				道 路 交 通 計 画 調 査 費	9,000	
				除 雪 事 業 費	366,444	
				雪 寒 地 域 建 設 機 械 整 備 事 業 費	140,000	
				市 町 道 路 事 業 調 整 推 進 費	9,000	
				広 域 河 川 改 修 事 業 費	1,145,000	
				河 川 環 境 整 備 事 業 費	29,000	
				堰 堤 改 良 事 業 費	72,020	
				河 川 災 害 関 連 事 業 費	47,620	
				総 合 流 域 防 災 事 業 費	875,710	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				港湾改修事業費	40,000	
				障害防止対策事業費	111,240	
				通常砂防事業費	619,745	
				急傾斜地崩壊対策事業費	210,950	
				都市計画街路事業費	423,403	
				市町都市計画事業調整推進費	19,385	
				都市公園事業費	132,800	
				住環境整備事業調整推進費	2,800	
				地域住宅計画に基づく事業調整推進費	4,600	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業調整推進費	1,100	
				空き家対策総合支援事業調整推進費	1,100	
8 教育費国庫負担金	24,387,522	23,155,808	1,231,714	義務教育費	21,790,741	
				公立高等学校授業料不徴収交付金	28	
				高等学校等就学支援金交付金	2,479,127	
				高等学校等就学支援金事務費交付金	32,126	
				特別支援教育就学奨励費	85,500	
9 災害復旧費国庫負担金	397,811	506,510	△ 108,699	林道施設災害復旧事業費	17,150	
				県営農地農業用施設災害復旧事業費	20,000	
				団体営農地農業用施設災害復旧事業費	73,304	

				市町災害復旧事業調整推進費	1,500	
				土木交通施設災害復旧事業費	285,857	
計	42,861,799	41,367,613	1,494,186			

(款) 10国庫支出金

(項) 2国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	1,096,163	1,040,001	56,162	地域未来交付金	53,011	
				物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	127,945	
				原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	242,779	
				放射線監視等交付金	164,636	
				外国人受入環境整備交付金	10,000	
				地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業費	7,679	
				地方消費者行政強化交付金	18,341	
				性犯罪・性暴力被害者支援交 付金	8,530	
				犯罪被害者等支援補助金	2,667	
				二酸化炭素排出抑制対策事業 費交付金	205,424	
				地方改善事業附帯事務費	1,221	
				隣保館運営費	84,008	
				隣保館整備事業費	164,422	
				地方公共団体情報セキュリテ ィ強化対策費	5,500	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	256,213	248,895	7,318	地域未来交付金	96,431	
				不活動宗教法人対策推進事業費	3,478	
				離島活性化交付金	3,150	
				電源立地地域対策交付金	152,854	
				発電施設等周辺地域交付金事務費	300	
3 文化スポーツ費国庫補助金	120,781	647,103	△ 526,322	地域未来交付金	35,997	
				文化芸術振興費	2,655	
				文化財保護費	82,129	
4 琵琶湖環境費国庫補助金	1,090,878	268,235	822,643	地域未来交付金	147,876	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	752,123	
				自然環境整備事業費	94,420	
				循環型施設普及事務費	168	
				産業廃棄物適正処理推進費	15,160	
				循環型社会形成推進交付金	6,413	
				外来生物対策管理事業費	26,800	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	45,308	
				森林組合育成指導費	1,110	
				林業・木材産業高度化対策費	1,500	
5 健康医療福祉費国庫補助金	3,411,812	2,932,692	479,120	地域未来交付金	27,362	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	343,244	
				福祉人材センター運営事業費	6,050	

				地域生活定着支援センター事業費	24,840	
				孤独・孤立対策推進交付金	500	
				生活福祉資金貸付事業推進費	21,015	
				生活困窮者自立支援費	106,861	
				生活保護適正実施推進事業費	39,074	
				障害者自立支援事業費	53,175	
				地域生活支援事業費	208,706	
				在宅心身障害児(者)福祉対策費	59,293	
				介護保険制度運営事業費	773,524	
				保険者機能強化推進事業費	9,733	
				介護保険保険者努力支援事業費	21,213	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	3,398	
				児童福祉施設整備費	205,116	
				地域健康医療福祉費	7,471	
				地域保健活動費	43,928	
				母子保健衛生費	220,031	
				原爆被爆者援護費	5,107	
				地域自殺対策緊急強化交付金	49,234	
				難病対策費	29,057	
				臓器移植・腎不全対策費	601	
				生活習慣病対策費	62,191	
				感染症対策費	137,586	
				予防接種費	2,397	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				精 神 保 健 福 祉 費	83,760	
				生 活 衛 生 指 導 助 成 費	13,022	
				牛 海 綿 状 脳 症 対 策 費	660	
				生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 等 交 付 金	393	
				院 内 感 染 地 域 支 援 ネットワーク事業費	914	
				在 宅 医 療 等 推 進 事 業 費	1,428	
				医 療 機 関 等 施 設 設 備 整 備 費	623,246	
				災 害 医 療 対 策 費	7,410	
				救 急 医 療 対 策 費	193,506	
				へ き 地 医 療 対 策 費	10,028	
				医 師 確 保 対 策 費	14,650	
				看 護 職 員 確 保 等 対 策 事 業 費	2,088	
6 子ども若者費国庫補助金	5,452,035	3,656,564	1,795,471	地 域 未 来 交 付 金	19,250	
				物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	418,840	
				私 立 学 校 等 助 成 費	597,804	
				高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	3,174,131	
				高 等 学 校 等 修 学 支 援 事 業 費	107,895	
				被 災 者 就 学 支 援 等 事 業 費	914	
				特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費	480	
				教 育 支 援 体 制 整 備 事 業 費	81,923	
				大 学 等 授 業 料 等 減 免 事 業 費	25,436	
				国 際 文 化 交 流 促 進 費	6,000	
				社 会 奉 仕 活 動 育 成 費	126	

				性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	1,200	
				困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	13,035	
				地域少子化対策重点推進交付金	131,787	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	21,886	
				保育対策総合支援事業費	326,870	
				子ども・子育て支援事業費	7,482	
				母子保健衛生費	67,023	
				次世代育成支援対策施設整備交付金	207,036	
				母子家庭等対策費	105,372	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	137,545	
7 商工観光労働費国庫補助金	1,372,995	2,937,663	△ 1,564,668	地域未来交付金	445,580	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	592,393	
				地域活性化連携事業費	38,127	
				地域女性活躍推進交付金	19,627	
				地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	4,500	
				地域就職氷河期世代等支援推進交付金	4,792	
				雇用開発支援事業費	76,368	
				職業転換・離職者等職業訓練費	113,639	
				職業転換訓練費	10,180	
				職業能力開発協会費	22,435	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				技能向上対策費	526	
				職業能力開発校等設備整備費	44,828	
8 農政水産業費国庫補助金	3,447,360	3,533,874	△ 86,514	地域未来交付金	75,274	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	780,019	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	16,000	
				消費・安全対策交付金	24,472	
				農山漁村発イノベーション推進事業費	12,370	
				農地集積・集約化対策事業費	83,326	
				農業経営・就農支援体制整備推進事業費	6,150	
				集落営農連携促進等事業費	70,100	
				麦類生産技術向上事業費	168,340	
				経営所得安定対策等推進事業費	140,455	
				中山間地域等直接支払交付金	238,383	
				都市農村交流対策事業費	2,500	
				地域資源活用価値創出推進・整備事業費	10,000	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	55,620	
				強い農業づくり総合支援交付金	158,803	
				農地利用効率化等支援交付金	135,696	

				スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業費	90,000	
				畑地化促進事業費	8,000	
				持続的種子生産総合対策事業費	20,000	
				園芸産地における事業継続強化対策事業費	5,700	
				鳥獣被害防止総合対策事業費	114,050	
				環境保全型農業直接支払推進交付金	310,095	
				国際水準GAP普及推進交付金	1,840	
				県営中山間地域総合整備事業費	39,050	
				団体営農村整備事業費	76,150	
				多面的機能支払交付金	724,041	
				沿岸漁場整備開発費	44,000	
				水産多面的機能発揮対策交付金	595	
				水産資源保護対策費	2,147	
				水産業改良普及事業対策費	628	
				沿岸漁業調整対策推進費	2,920	
				浜の活力再生交付金	30,636	
9	土木交通費国庫補助金	9,095,845	8,749,353	346,492		
				地域未来交付金	546,719	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	187,500	
				共創モデル実証運行事業費	3,941	
				道路整備事業費	5,475,635	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				道 路 修 繕 事 業 費	2,339,621	
				雪 寒 対 策 事 業 費	243,600	
				水害に強い地域づくり事業費	24,476	
				総合都市交通体系調査費	6,900	
				市 街 地 整 備 事 業 費	5,000	
				住 環 境 整 備 事 業 費	1,891	
				地域住宅計画に基づく事業費	138,654	
				住宅・建築物防災力緊急促進事業費	1,028	
				地域居住機能再生推進事業費	120,880	
10 警察費国庫補助金	626,059	594,489	31,570	地 域 未 来 交 付 金	1,967	
				警 察 行 政 費	319,960	
				警 察 施 設 費	590	
				交 通 安 全 施 設 費	303,542	
11 教育費国庫補助金	4,311,861	631,356	3,680,505	地 域 未 来 交 付 金	6,208	
				物価高騰対応重点支援助地方創 生臨時交付金	7,185	
				文 教 施 設 整 備 事 務 費	3,364	
				学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	163,248	
				補習等のための指導員等派遣 事業費	120,727	
				インクルーシブ教育システム 推進事業費	79,765	
				スクールカウンセラー配置事 業費	69,054	

				スクールソーシャルワーカー活用事業費	32,704	
				公立学校情報機器整備事業費	1,179,229	
				高等学校等修学支援事業費	294,204	
				被災者就学支援等事業費	705	
				文化芸術振興費	8,806	
				教育支援体制整備事業費	42,197	
				国際文化交流促進費	1,200	
				帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	6,063	
				理科教育設備費	2,250	
				高等学校等デジタル人材育成支援事業費	84,000	
				特別支援教育就学奨励費	47,200	
				社会教育助成費	16,843	
				学校安全体制整備費	2,073	
				地方スポーツ振興費	56,379	
				給食費負担軽減交付金	2,088,457	
計	30,282,002	25,240,225	5,041,777			
(款) 10国庫支出金						
(項) 3委託金						(単位 千円)
1 総合企画費委託金	390,525	1,078,354	△ 687,829	人権啓発活動費	20,840	
				統計調査事務費	185,312	

歳入 (款) 10国庫支出金 (項) 3委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				教育統計調査費	1,925	
				経済統計調査費	125,237	
				労働統計調査費	57,211	
2 総務費委託金	1,063	873,673	△ 872,610	自衛官募集事務費	123	
				政党助成事務費	445	
				在外選挙事務費	495	
3 文化スポーツ費委託金	415	7,260	△ 6,845	地方スポーツ振興費	415	
4 琵琶湖環境費委託金	22,976	23,607	△ 631	琵琶湖保全再生等推進費	14,600	
				新幹線鉄道騒音調査費	56	
				化学物質環境実態調査費	3,470	
				保安林整備費	4,850	
5 健康医療福祉費委託金	93,303	93,402	△ 99	健康医療福祉統計調査費	14,676	
				遺族及び留守家族等援護事務費	22,385	
				旧軍関係調査事務費	418	
				生活保護指導監査費	21,604	
				国民栄養調査費	1,803	
				被爆者二世健康診断費	2,323	
				予防接種後健康状況調査費	312	
				感染症流行予測調査費	777	
				放射能測定調査費	26,146	
				油症患者健康実態調査費	990	
				薬価基準調査費	1,058	

				医薬品検定事務費	811	
6 子ども若者費委託金	13,013	18,275	△ 5,262	子ども若者統計調査費 特別児童扶養手当事務取扱費	513 12,500	
7 商工観光労働費委託金	415,352	469,609	△ 54,257	労使関係総合調査費 生涯職業能力開発等事業費	252 415,100	
8 農政水産業費委託金	36,438	8,108	28,330	人権問題啓発推進事業費 農業研究調査費 換地計画調査費 水産業研究調査費	238 1,018 28,100 7,082	
9 土木交通費委託金	5,757	1,558	4,199	建設統計調査費 水害統計調査費 港湾統計調査費 障害防止対策事業費 建築物動態統計調査費	652 180 61 3,880 984	
10 教育費委託金	130,692	135,341	△ 4,649	在外教育施設派遣教員経費 教育方法等改善研究費 人権教育研究推進事業費 いじめ対応伴走支援チームの モデル構築推進事業費 幼保小接続による不登校・い じめ対策等に関する調査研究 事業費 学校安全教室推進事業費 学校安全総合支援事業費	102,526 4,000 350 7,427 7,939 198 3,991	

歳入 (款) 11財産収入 (項) 1財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				令和の日本型学校体育構築支援事業費	3,061	
				地方スポーツ振興費	1,200	
計	1,109,534	2,709,187	△ 1,599,653			

(款) 11財産収入

(項) 1財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	1,568,980	1,046,874	522,106

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	289,588	259,560	30,028	普通財産	164,778	
				無体財産権	66	
				県職員厚生施設	41,118	
				県公舎	11,618	
				海外研修員等宿舎	9,642	
				養鱒場生産物	386	
				警察宿舎	49,886	
				教職員住宅	12,094	
2 利子及び配当金	648,627	314,111	334,516	株式配当金	4,270	
				公社債利子	12,542	
				基金利子	631,815	
計	938,215	573,671	364,544			

(款) 11財産収入

(項) 2財産売払収入

(単位 千円)

1 不動産売払収入	233,386	83,260	150,126	土地 建物	120,351 113,035	
2 物品売払収入	45,162	34,864	10,298	管理課 県民活動生活課 美術館 琵琶湖博物館 森林政策課 森林整備事務所 農業技術振興センター 警察関係 高校教育課	2,500 200 4,000 760 145 22,200 9,807 5,547 3	
3 生産物売払収入	352,217	355,079	△ 2,862	琵琶湖保全再生課 森林政策課 近江学園 工業技術総合センター 農業技術振興センター 畜産課 畜産技術振興センター 養鱒場 高等学校 特別支援学校	77 1,100 206 137 40,231 109,949 108,241 7,481 81,098 3,697	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	630,765	473,203	157,562			

(款) 12寄附金

(項) 1寄附金

款	本年度	前年度	比較
寄附金	511,693	431,803	79,890

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画費寄附金	1,478	999	479	国際費	1,478	
2 総務費寄附金	356,500	232,500	124,000	総務費	356,500	
3 文化スポーツ費寄附金	129,300	181,820	△ 52,520	美術館費 文化財保護費	9,300 120,000	
4 琵琶湖環境費寄附金	16,955	11,750	5,205	琵琶湖総合保全対策費 琵琶湖博物館費 琵琶湖レジャー対策費 ヨシ群落保全事業費 琵琶湖森林づくり事業費	900 8,500 3,905 3,600 50	
5 健康医療福祉費寄附金	450	500	△ 50	動物保護管理推進事業費	450	
6 子ども若者費寄附金	1,300	—	1,300	子ども若者費	1,300	
7 農政水産業費寄附金	2,000	1,000	1,000	農政水産業費	2,000	
8 教育費寄附金	3,710	3,234	476	フローティングスクール活動費	700	

				高等学校教育振興費	2,560	
				特別支援学校設備整備費	450	
計	511,693	431,803	79,890			

(款) 13繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	24,013,266	27,871,061	△ 3,857,795

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市町振興資金貸付事業特別会計繰入金	68,900	65,400	3,500	市町振興資金	68,900	
2 中小企業支援資金貸付事業特別会計繰入金	240,176	240,176	—	高度化資金	240,176	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	—	40,569	△ 40,569			
計	309,076	346,145	△ 37,069			

(款) 13繰入金

(項) 2 公営企業会計繰入金

(単位 千円)

1 工業用水道事業会計繰入金	128,509	78,167	50,342	産業用地開発資金	128,509	
計	128,509	78,167	50,342			

(款) 13繰入金

(項) 3基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県立高等専門学校整備運営基金繰入金	293,582	176,087	117,495	県立高等専門学校整備運営基金	293,582	
2 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金繰入金	463,553	726,433	△ 262,880	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	463,553	
3 退職手当基金繰入金	2,155,730	—	2,155,730	退職手当基金	2,155,730	
4 滋賀応援基金繰入金	37,222	34,086	3,136	滋賀応援基金	37,222	
5 財政調整基金繰入金	7,800,000	4,200,000	3,600,000	財政調整基金	7,800,000	
6 県債管理基金繰入金	5,041,888	3,475,855	1,566,033	県債管理基金	5,041,888	
7 福祉・教育振興基金繰入金	1,001,899	1,000,000	1,899	福祉・教育振興基金	1,001,899	
8 公共建築物等長寿命化等推進基金繰入金	564,105	256,960	307,145	公共建築物等長寿命化等推進基金	564,105	
9 文化振興基金繰入金	133,656	92,755	40,901	文化振興基金	133,656	
10 文化財保存基金繰入金	146,356	120,054	26,302	文化財保存基金	146,356	
11 わたSHIGA輝くスポーツ振興基金繰入金	17,520	8,933,837	△ 8,916,317	わたSHIGA輝くスポーツ振興基金	17,520	
12 琵琶湖管理基金繰入金	310,963	267,859	43,104	琵琶湖管理基金	310,963	
13 琵琶湖研究基金繰入金	43,519	53,331	△ 9,812	琵琶湖研究基金	43,519	

14	環境保全基金繰入金	55,859	72,186	△	16,327	環境保全基金	55,859
15	産業廃棄物発生抑制等推進基金繰入金	79,027	73,001		6,026	産業廃棄物発生抑制等推進基金	79,027
16	森林整備地域活動支援基金繰入金	5,684	4,710		974	森林整備地域活動支援基金	5,684
17	森林整備担い手対策基金繰入金	58,863	69,195	△	10,332	森林整備担い手対策基金	58,863
18	琵琶湖森林づくり基金繰入金	800,126	813,121	△	12,995	琵琶湖森林づくり基金	800,126
19	森林整備支援等基金繰入金	65,200	57,240		7,960	森林整備支援等基金	65,200
20	平和祈念館整備運営基金繰入金	56,627	56,253		374	平和祈念館整備運営基金	56,627
21	災害救助基金繰入金	66,122	11,341		54,781	災害救助基金	66,122
22	がん対策推進基金繰入金	8,547	10,162	△	1,615	がん対策推進基金	8,547
23	介護保険財政安定化基金繰入金	100,000	100,000		—	介護保険財政安定化基金	100,000
24	医師確保対策基金繰入金	8,716	10,152	△	1,436	医師確保対策基金	8,716
25	地域医療介護総合確保基金繰入金	2,147,657	2,424,788	△	277,131	地域医療介護総合確保基金	2,147,657
26	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金繰入金	2,500	2,500		—	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	2,500

歳入 (款) 13繰入金 (項) 3基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
27 子ども・若者基金繰入金	525,455	541,041	△ 15,586	子ども・若者基金	525,455	
28 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	25,562	202,120	△ 176,558	子育て支援対策臨時特例基金	25,562	
29 中小企業活性化推進基金繰入金	126,269	151,067	△ 24,798	中小企業活性化推進基金	126,269	
30 工業技術振興基金繰入金	17,837	16,799	1,038	工業技術振興基金	17,837	
31 農地中間管理事業推進基金繰入金	90,926	95,670	△ 4,744	農地中間管理事業推進基金	90,926	
32 ふるさと・水と土保全基金繰入金	22,830	18,028	4,802	ふるさと・水と土保全基金	22,830	
33 鉄軌道関連施設整備促進等基金繰入金	56,694	36,564	20,130	鉄軌道関連施設整備促進等基金	56,694	
34 近江大橋等維持修繕基金繰入金	23,840	23,840	—	近江大橋等維持修繕基金	23,840	
35 警察本部庁舎整備基金繰入金	36,023	—	36,023	警察本部庁舎整備基金	36,023	
36 公立学校情報機器整備基金繰入金	858,000	3,019,932	△ 2,161,932	公立学校情報機器整備基金	858,000	
37 県立大学整備基金繰入金	327,324	263,779	63,545	県立大学整備基金	327,324	
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	—	28,418	△ 28,418			

東海道新幹線新駅地域 振興等基金繰入金	—	7,585	△ 7,585			
計	23,575,681	27,446,749	△ 3,871,068			

(款) 14繰越金

(項) 1繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	1	1	—

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	—	繰越金	1	
計	1	1	—			

(款) 15諸収入

(項) 1延滞金加算金及び過料等

款	本年度	前年度	比較
諸収入	37,569,342	36,945,848	623,494

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	110,150	150,207	△ 40,057	延滞金	110,150	県税滞納延滞金 110,000 放置違反金滞納延滞金 150
2 加算金	32,000	23,000	9,000	加算金	32,000	不申告加算金 2,000 重加算金 30,000
3 過料等	80,000	85,000	△ 5,000	放置違反金	80,000	
計	222,150	258,207	△ 36,057			

歳入 (款) 14繰越金 (項) 1繰越金 (款) 15諸収入 (項) 1延滞金加算金及び過料等

(款) 15諸 収 入

(項) 2 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	41,902	3,802	38,100	預 金 利 子	41,902	
計	41,902	3,802	38,100			

(款) 15諸 収 入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

1 文化スポーツ貸付金元利収入	10,000	10,000	—	文 化 財 保 護 資 金	10,000	元	金
2 琵琶湖環境貸付金元利収入	436,880	448,992	△ 12,112	素材生産活動促進資金 造林推進対策資金 造林公社事業資金	100,000 300,000 36,880	元 元 元	金 金 金
3 健康医療福祉貸付金元利収入	53,000	53,000	—	看護職員修学資金 県立看護師等養成所授業料資金	40,000 13,000	元 元	金 金
4 子ども若者貸付金元利収入	5,300	10,000	△ 4,700	専修学校等修学奨励資金 母子福祉援護資金	300 5,000	元 元	金 金
5 商工観光労働貸付金元利収入	26,511,655	26,163,601	348,054	中小企業関係資金 勤労者福祉資金 育児・介護休業者生活資金	26,509,600 643 1,412	元 元 元	金 金 金

6 農政水産業貸付金元利収入	304,546	383,857	△ 79,311	就農支援資金 農業改良資金 食肉市場経営円滑化資金 水産振興資金	2,262 420 240,000 61,864	元 元 元 元	金 金 金 金
7 土木交通貸付金元利収入	4,100	4,100	—	関西国際空港整備等資金	4,100	元	金
8 教育貸付金元利収入	186,465	193,045	△ 6,580	高等学校奨学資金 定時制高等学校修学資金 修学奨励資金	172,415 50 14,000	元 元 元	金 金 金
計	27,511,946	27,266,595	245,351				

(款) 15諸収入

(項) 4受託事業収入

(単位 千円)

1 総合企画受託事業収入	13,678	10,431	3,247	防災行政通信システム保守点検費 救急安心センター事業費	5,229 8,449		
2 総務受託事業収入	19,480	19,566	△ 86	公社事業団職員研修費 健康管理事務費 地方公共団体金融機構調査事務費	492 18,368 620		
3 文化スポーツ受託事業収入	594,835	460,810	134,025	文化財保存修理費	594,835		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 琵琶湖環境受託事業収入	30,381	39,529	△ 9,148	琵琶湖研究調査費	27,352	
				琵琶湖博物館調査費	3,000	
				農林漁業信用基金調査費	29	
5 健康医療福祉受託事業収入	2,703	8,555	△ 5,852	衛生科学センター検査業務費	2,703	
6 子ども若者受託事業収入	416	416	—	私学共済事業費	283	
				私学振興財団事務費	133	
7 商工観光労働受託事業収入	13,793	10,079	3,714	工業技術総合センター試験研究事業費	5,130	
				東北部工業技術センター試験研究事業費	8,663	
8 農政水産業受託事業収入	49,454	49,469	△ 15	農林漁業資金貸付調査事務費	512	
				農業技術振興センター試験調査費	45,291	
				病虫害防除所試験調査費	650	
				農作業事故調査費	350	
				農薬環境影響調査費	500	
				畜産技術振興センター試験調査費	150	
				地域畜産振興費	300	
				農畜産業振興機構事務費	524	
				種畜検査事務費	23	
				加工原料乳補給金調査費	154	
				水産試験場試験調査費	1,000	

9 土木交通受託事業収入	1,050,927	1,490,150	△ 439,223	甲賀水道事務所清掃業務費 道路事業費 河川事業費 都市計画事業費 建築事業費	1,394 213,037 563,870 15,000 257,626	
10 教育受託事業収入	3,830	47,313	△ 43,483	健康管理事業費 スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業費 教職員研修費	87 2,933 810	
計	1,779,497	2,136,318	△ 356,821			

(款) 15諸 収 入

(項) 5 収益事業収入

(単位 千円)

1 宝くじ収入	3,301,796	3,304,773	△ 2,977	全国自治宝くじ 近畿宝くじ 市町村振興宝くじ 運用利益金	2,382,654 151,700 766,000 1,442	
2 モーターボート競走事業会計繰入金	3,000,000	1,500,000	1,500,000	モーターボート競走事業	3,000,000	
計	6,301,796	4,804,773	1,497,023			

(款) 15諸 収 入

(項) 6利子割精算金収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割精算金収入	10	10	—	県民税利子割精算金	10	
計	10	10	—			

(款) 15諸 収 入

(項) 7雑 入

(単位 千円)

1 滞 納 処 分 費	100	100	—	滞 納 処 分 費	100	
2 小切手未払資金組入	100	100	—	小切手未払資金組入	100	
3 雑 入	1,708,841	2,472,943	△ 764,102	タブレット利用料 公衆電話取扱料 自動車損害賠償責任保険料 「ここ滋賀」売上納付金 関西広域連合負担金 消防学校給食費等負担金 無線従事者資格取得講習受講料 市町村研修協会負担金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	2,400 8 15 5,934 52,578 2,175 235 2,320 17,089	

				市町徴収事務共同化事務費負担金	164	
				県 税 犯 則 金	100	
				コミュニティ助成事業事務費	300	
				収 用 委 員 会 費	958	
				各 種 補 助 金 等 返 還 金	36	
				国 際 協 力 機 構 補 填 金	5,008	
				公営住宅共済住宅防火施設整備費	370	
				脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	36,000	
				共 通 事 務 端 末 賃 借 料	19,642	
				サーバー統合基盤利用料	481	
				科 学 研 究 費	15,512	
				琵琶湖博物館企業メンバーシップ料	12,810	
				琵琶湖博物館水槽サポーター料	5,130	
				琵琶湖博物館キャンパスメンバーシップ料	760	
				琵琶湖博物館樹冠トレイルサポーター料	600	
				立 木 伐 採 補 償 金	500	
				心身障害者扶養共済制度実施費	216,543	
				教 育 実 習 費	1,212	
				近江学園給食費等負担金	4,622	
				淡海学園給食費等負担金	4,000	
				彦根子ども家庭相談センター共益費等負担金	2,672	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				後期高齢者医療広域連合負担金	10,033	
				救急医療情報システム費	3,216	
				精神科救急医療相談費	1,496	
				ギャンブル依存症調査研究事業費	14,904	
				実習指導者講習会負担金	2,795	
				機械工業振興事業費交付金	31,865	
				自治体国際化協会助成金	2,151	
				求 償 権 回 収 金	11,000	
				技 術 者 養 成 受 講 料	612	
				工業技術総合センター借受機器利用料	2,382	
				工業技術総合センター試験研究事業費補助金	43,600	
				東北部工業技術センター借受機器利用料	3,500	
				東北部工業技術センター試験研究事業費補助金	23,063	
				高等技術専門校研修等受講料	5,652	
				新規就農者育成総合対策事業費補助金	222,784	
				畜産生産力・生産体制強化対策事業費補助金	3,130	
				ダ ム 管 理 事 業 費	67,227	
				県営経営体育成基盤整備事業費	10,000	
				人工河川管理運用事業費	9,424	

				セタシジミ増殖事業費	265	
				水利負担金	230,000	
				土木関係図書作成費	5,460	
				土木関係システム等利用負担金	24,789	
				土木技術職員研修費	182	
				道路維持管理費	4,150	
				河川管理費	777	
				ダム利水負担金	33,911	
				売電収入	14,319	
				石樽トンネル維持管理費	6,500	
				大津港維持管理費	4,500	
				都市計画基礎調査費負担金	3,261	
				公営住宅管理費	519	
				期満後収入	35,000	
				反則者通告書送付金	800	
				留置人費償還金	60,128	
				職業教育実習費	174	
				日本スポーツ振興センター災害共済掛金	55,102	
				スポーツ振興くじ助成金	5,548	
				滋賀教師塾受講料	1,635	
				損害賠償求償金	1,200	
				特別支援教育振興助成金	13,667	
				災害復旧職員派遣負担金	11,687	
				雇用保険料	29,231	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				公文書等複写料	3,539	
				電話等使用料	3,258	
				ネーミングライツ料	69,880	
				自動販売機納付金	59,222	
				太陽光発電設備納付金	5,499	
				広告掲載料	33,757	
				雑入	111,873	
4 違約金及び延納利息	3,000	3,000	—	違約金及び延納利息	3,000	
計	1,712,041	2,476,143	△ 764,102			

(款) 16県債
(項) 1 県債

款	本年度	前年度	比較
県債	69,396,000	62,581,100	6,814,900

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画債	1,519,900	2,325,700	△ 805,800	ホームページ再構築事業債	79,800	
				防災行政施設整備事業債	754,100	
				被災者生活再建支援基金出資金債	497,700	
				ミシガン州立大学連合日本センター整備事業債	89,900	
				CO ₂ ネットゼロ設備整備事業債	16,200	
				地域総合センター事業推進債	82,200	

2 総務債	860,200	333,100	527,100	県庁舎施設整備事業債 財務会計システム改修事業債 庁用自動車整備事業債	755,500 96,600 8,100	
3 文化スポーツ債	7,494,200	2,628,500	4,865,700	文化施設整備事業債 スポーツ施設整備事業債 彦根総合スポーツ公園整備事業債	7,036,400 370,400 87,400	
4 琵琶湖環境債	1,928,600	2,113,400	△ 184,800	琵琶湖環境科学研究センター整備事業債 琵琶湖博物館整備事業債 ヨシ群落保全事業債 CO ₂ ネットゼロ設備整備事業債 水質自動測定局除却事業債 自然公園施設等整備事業債 琵琶湖流域下水道付置公園整備事業債 近江富士花緑公園整備事業債 造林事業債 林道事業債 単独林道事業債 治山事業債 単独治山事業債	7,800 345,600 10,600 6,800 7,800 10,400 202,600 33,200 340,200 52,000 6,700 815,300 89,600	
5 健康医療福祉債	5,405,100	1,737,100	3,668,000	医療福祉拠点整備事業債 県立社会福祉施設等整備事業債	4,177,000 95,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				老人福祉施設整備事業債	227,600	
				民間児童福祉施設等整備事業債	233,400	
				健康推進アプリ改修事業債	21,100	
				衛生科学センター整備事業債	630,500	
				健康福祉事務所施設整備事業債	20,500	
6 子ども若者債	152,800	170,200	△ 17,400	県立社会福祉施設等整備事業債	32,600	
				民間児童福祉施設等整備事業債	103,500	
				児童相談所施設整備事業債	16,700	
7 商工観光労働債	251,100	726,900	△ 475,800	陶芸の森整備事業債	29,700	
				計量検定所整備事業債	3,100	
				男女共同参画センター整備事業債	174,500	
				工業技術総合センター整備事業債	7,200	
				東北部工業技術センター整備事業債	23,300	
				高等技術専門学校整備事業債	13,300	
8 農政水産業債	2,977,400	2,147,600	829,800	農業生産振興施設整備事業債	129,800	
				食肉センター整備事業債	520,000	
				ダム管理事業債	23,000	
				県営かんがい排水事業債	648,800	

				県営経営体育成基盤整備事業債 県営農道整備事業債 県営中山間地域総合整備事業債 団体営土地改良事業債 単独小規模土地改良事業債 農業経営高度化支援事業債 国営土地改良事業債 県営農地防災事業債 団体営農地防災事業債 県営地すべり防止対策事業債 水産基盤整備事業債 水産業振興施設整備事業債	360,700 24,100 25,000 172,100 43,000 40,600 162,200 668,400 1,200 14,500 11,000 133,000	
9 土木交通債	41,101,500	41,738,600	△ 637,100	建設技術センター整備事業債 地方合同庁舎施設整備事業債 公共交通施設整備事業債 直轄道路事業債 地方道路等整備事業債 単独道路改良事業債 広域河川改修事業債 総合流域防災事業債 河川環境整備事業債 直轄河川事業債 堰堤改良事業債 河川災害関連事業債	3,200 35,000 22,800 10,000,000 15,810,700 170,800 1,240,600 821,600 62,300 172,200 150,100 52,300	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河川等整備事業債	10,158,200	
				単独河川改良事業債	21,300	
				港湾改修事業債	246,900	
				通常砂防事業債	681,700	
				急傾斜地崩壊対策事業債	232,000	
				単独砂防事業債	200,000	
				単独急傾斜地崩壊対策事業債	360,000	
				都市公園事業債	418,500	
				公営住宅建設事業債	241,300	
10 警 察 債	1,782,700	2,507,000	△ 724,300	警察装備整備事業債	16,000	
				警察施設整備事業債	982,200	
				補助交通安全施設整備事業債	251,100	
				単独交通安全施設整備事業債	533,400	
11 教 育 債	5,602,400	5,767,900	△ 165,500	総合教育センター整備事業債	310,400	
				高等学校施設整備事業債	2,920,300	
				特別支援学校施設整備事業債	1,577,500	
				県立大学施設整備事業債	765,300	
				社会教育施設整備事業債	28,900	
12 災 害 復 旧 債	320,100	385,100	△ 65,000	補助土木施設災害復旧事業債	164,100	
				単独土木施設災害復旧事業債	156,000	
計	69,396,000	62,581,100	6,814,900			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
議 会 費	1,283,604	1,274,271	9,333

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	977,980	981,423	△ 3,443	1 報 酬	446,532	議 員 報 酬	677,603	—	—	—	677,603	
				3 職 員 手 当 等	188,841	議 会 運 営 費	300,377	—	—	諸 2,400	297,977	
				4 共 済 費	42,230							
				8 報 償 費	564							
				9 旅 費	27,377							
				10 交 際 費	750							
				11 需 用 費	13,743							
				12 役 務 費	15,021							
				13 委 託 料	72,508							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,134							
				18 備 品 購 入 費	250							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	165,010							
				27 公 課 費	20							
										計	977,980	
2 事 務 局 費	305,624	292,848	12,776	1 報 酬	37,156	職 員 費	303,228	—	—	—	303,228	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	111,747	事務局運営費	2,396	-	-	-	2,396	
				3 職員手当等	100,976							
				4 共済費	51,189							
				9 旅費	2,887							
				11 需用費	1,135							
				12 役務費	247							
				18 備品購入費	270							
				19 負担金補助 及び交付金	17							
							計	305,624	-	-	-	305,624
計	1,283,604	1,274,271	9,333				1,283,604	-	-	2,400	1,281,204	

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	12,645	県外広報活動費	20,394	10,197	—	—	10,197	
				13 委託料	268,297	報道関係機関連絡調整費	1,802	—	—	—	1,802	
				14 使用料及び賃借料	1,315	県民室運営費	12,962	—	—	—	12,962	
				19 負担金補助及び交付金	710							
						計	303,896	10,197	79,800	9,003	204,896	
計	700,862	622,696	78,166				700,862	10,197	79,800	9,003	601,862	
(款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費												
											(単位 千円)	
1 防災総務費	386,663	361,961	24,702	1 報酬	19,059	職員費	386,127	4,087	—	使13,831	368,209	
				2 給料	171,455	防災総務費	536	—	—	—	536	
				3 職員手当等	130,280							
				4 共済費	64,786							
				9 旅費	1,071							
				11 需用費	12							
						計	386,663	4,087	—	13,831	368,745	
2 防災対策費	2,159,046	1,373,365	785,681	8 報償費	2,814	防災行政推進費	1,232,434	334	930,700	使 6,901 繰 1,801 諸 5,652	287,046	被災者生活再建支援基金拠出金 497,706
				9 旅費	8,995							

				10 交際費	100	防災航空体制整備費	380,342	—	1,300	諸 1,087	377,955	
				11 需用費	203,459	地震対策費	288,201	—	123,500	繰上 52,295 諸 245	112,161	滋賀県地震被害想定調査事業費 99,628
				12 役務費	75,104							避難所環境改善支援事業費 176,000
				13 委託料	1,127,168							
				14 使用料及び賃借料	5,372	原子力防災対策費	258,069	257,458	—	—	611	
				15 工事請負費	52,000							
				18 備品購入費	136,764							
				19 負担金補助及び交付金	49,222							
				24 投資及び出資金	497,706							
				27 公課費	342							
				計			2,159,046	257,792	1,055,500	67,981	777,773	
3 消防連絡調整費	365,334	824,387	△ 459,053	1 報酬	154	消防施設等整備費	98	—	—	—	98	
				8 報償費	4,065	危険物規制事務費	31,522	—	—	使 25,933	5,589	
				9 旅費	2,633							
				11 需用費	20,208	消防組織強化調整費	42,585	—	—	諸 8,449	34,136	
				12 役務費	5,892							
				13 委託料	52,701	消防学校費	293,094	—	196,300	使 76 諸 2,738	93,980	
				14 使用料及び賃借料	5,838	計	367,299	—	196,300	37,196	133,803	
				15 工事請負費	196,453	建築設計監理費 振替額	△ 1,965	—	—	—	△ 1,965	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				18 備品購入費	1,392							消防学校費

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	75,931							
				27 公課費	67							
						再計	365,334	-	196,300	37,196	131,838	
4 火薬ガス等取縮費	19,881	16,479	3,402	8 報償費	43	高圧ガス指導取縮費	9,814	-	-	使 9,814	-	
				9 旅費	937	火薬類等指導取縮費	911	-	-	使 911	-	
				11 需用費	3,097							
				12 役務費	1,864	電気工事等指導取縮費	9,156	-	-	使 9,156	-	
				13 委託料	13,105							
				14 使用料及び賃借料	805							
				19 負担金補助及び交付金	30							
						計	19,881	-	-	19,881	-	
計	2,930,924	2,576,192	354,732				2,930,924	261,879	1,251,800	138,889	1,278,356	
(款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費												
(単位 千円)												
1 総合企画総務費	732,388	733,180	△ 792	1 報酬	4,947	職員費	701,472	-	-	諸51,356	650,116	
				2 給料	326,263	[企画調整課]						
				3 職員手当等	250,984	企画総務費	30,916	-	-	財11,781	19,135	

				4 共 済 費	119,080								
				8 報 償 費	30								
				9 旅 費	1,832								
				10 交 際 費	70								
				11 需 用 費	7,586								
				12 役 務 費	3,980								
				13 委 託 料	13,152								
				14 使用料及び 賃借料	264								
				15 工事請負費	3,000								
				18 備品購入費	1,200								
				計		732,388	—	—	63,137	669,251			
2 企 画 調 整 費	328,036	336,490	△ 8,454	4 共 済 費	297	広域行政推進費	258,303	—	—	—	258,303	関西広域連合負担金	245,141
				8 報 償 費	240	東京本部運営費	28,645	—	—	—	28,645		
				9 旅 費	7,301	新駅問題対策・ 特定プロジェクト 推進費	41,088	15,835	—	財 1,940	23,313	北の近江振興事業費	36,240
				10 交 際 費	120								
				11 需 用 費	2,708								
				12 役 務 費	3,207								
				13 委 託 料	30,950								
				14 使用料及び 賃借料	3,452								
				19 負担金補助 及び交付金	277,812								
				25 積 立 金	1,940								

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				27 公 課 費	9							
						計	328,036	15,835	—	1,940	310,261	
3 計画調査費	732,742	2,006,938	△1,274,196	1 報 酬	820	[企画調整課・高等教 育振興課]	34,314	6,317	—	繰11,000	16,997	基本構想推進事業費 6,782 首都圏ネットワーク活用事業費 8,234 首都圏における北の近江魅力発信事業費 4,499
				4 共 済 費	21,890							
				8 報 償 費	1,129	政策調整費						
				9 旅 費	3,183							
				11 需 用 費	3,440							
				12 役 務 費	415	[高等教 育振興課]	31,734	3,200	—	繰18,584	9,950	
				13 委 託 料	39,558							
				14 使用料及び 賃借料	3,357	高等教育機関地 域連携推進費						
				18 備品購入費	300	滋賀県立高等専 門学校整備推進 費	666,694	—	—	財16,108 繰293,582	357,004	
				19 負担金補助 及び交付金	642,542							
				25 積 立 金	16,108							
						計	732,742	9,517	—	339,274	383,951	
4 国際費	593,514	432,923	160,591	1 報 酬	30,710	職 員 費	229,788	1,671	—	使58,675	169,442	
				2 給 料	95,063	国際交流推進費	99,978	—	—	繰4,591 諸21,723	73,664	世界とつながるグローバル滋賀事 業費 22,219 友好諸国交流事業費 8,928
				3 職員手当等	64,116							
				4 共 済 費	38,320	多文化共生推進 費	42,284	18,437	—	諸872	22,975	
				8 報 償 費	1,251							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	132							県民交流センター管理運営委託料 1,792 新しい暮らし方の提案 238
				9 旅費	282							
				11 需用費	3,002							
				12 役務費	229							
				13 委託料	8,638							
				14 使用料及び賃借料	9,156							
				19 負担金補助及び交付金	80,526							
				計		102,021	—	—	6,709	95,312		
3 消費者行政費	25,370	32,517	△ 7,147	1 報酬	420	消費者行政推進 対策費	20,941	16,446	—	—	4,495	市町消費者行政活性化交付金 16,418
				8 報償費	889	消費生活センタ ー運営費	4,429	1,229	—	—	3,200	
				9 旅費	1,727							
				11 需用費	3,298							
				12 役務費	1,872							
				13 委託料	276							
				14 使用料及び賃借料	174							
				18 備品購入費	10							
				19 負担金補助及び交付金	16,653							
				27 公課費	51							

						計	25,370	17,675	—	—	7,695		
4 安全なまちづくり費	54,089	45,859	8,230	8 報償費	333	安全・安心地域づくり推進事業費	54,089	34,297	—	—	19,792	防犯カメラ設置促進事業費21,600 犯罪被害者等支援事業費 29,640	
			9 旅費	219									
			11 需用費	828									
			12 役務費	1,012									
			13 委託料	28,688									
			19 負担金補助及び交付金	23,000									
			27 公課費	9									
						計	54,089	34,297	—	—	19,792		
5 土地対策費	36,125	263,939	△ 227,814	1 報酬	994	土地利用推進費	4,951	—	—	使 130	4,821		
				9 旅費	283	地価対策推進費	31,174	—	—	使 98	31,076		
				11 需用費	2,858								
				12 役務費	985								
				13 委託料	29,864								
				14 使用料及び賃借料	276								
				19 負担金補助及び交付金	865								
						計	36,125	—	—	228	35,897		
6 文書管理費	56,421	42,188	14,233	1 報酬	2,394	文書管理費	19,250	—	—	—	19,250		
				8 報償費	8,299	情報公開・個人情報保護推進事業費	429	—	—	使 29 諸 293	107		
				9 旅費	2,094								

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				11 需用費	8,452	審議会運営費	2,654	-	-	使諸 1 2,387	266		
				12 役務費	4,927	行政不服審査会 事務費	563	-	-	使 1	562		
				13 委託料	29,948								
				14 使用料及び 賃借料	147	公文書館運営費	33,525	-	-	-	33,525	県史編さん事業費	18,529
				19 負担金補助 及び交付金	160								
						計	56,421	-	-	2,711	53,710		
7 収用委員会費	11,069	11,069	-	1 報酬	8,895	委員報酬	8,895	-	-	-	8,895		
				9 旅費	481	委員会運営費	2,174	-	-	使諸 610 958	606		
				11 需用費	380								
				12 役務費	1,143								
				14 使用料及び 賃借料	170								
						計	11,069	-	-	1,568	9,501		
8 CO ₂ ネットゼロ推進費	677,142	1,003,990	△ 326,848	1 報酬	560	CO ₂ ネットゼロ社会づくり総合調整費	76,872	36,266	-	財11,072 繰13,228 諸 7,854 繰	8,452	CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費	46,433
				8 報償費	127								
				9 旅費	1,493	省エネ・再エネ等加速化推進費	550,686	281,713	16,200	115,183 諸36,000	101,590	スマート・ライフスタイル普及促進事業費 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業費 ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業費	304,489 111,251 60,000
				11 需用費	9,076								
				12 役務費	6,690								
				13 委託料	178,893								

				14 使用料及び賃借料	371	ムーブメント推進費	49,584	—	—	繰30,312	19,272	ムーブメント加速化推進事業費 19,717
				19 負担金補助及び交付金	461,006							
				25 積立金	18,926							
						計	677,142	317,979	16,200	213,649	129,314	
9 人権施策推進費	53,799	52,050	1,749	1 報酬	546	人権施策総合推進費	6,203	—	—	—	6,203	
				8 報償費	674	同和行政推進費	2,214	—	—	—	2,214	
				9 旅費	1,016	啓発活動推進費	45,382	20,840	—	—	24,542	
				11 需用費	6,815							
				12 役務費	16,519							
				13 委託料	26,057							
				14 使用料及び賃借料	966							
				19 負担金補助及び交付金	1,206							
						計	53,799	20,840	—	—	32,959	
10 人権のまちづくり費	547,061	405,860	141,201	9 旅費	508	地域総合センター等事業推進費	547,061	249,651	82,200	—	215,210	地域総合センター運営費等補助金 150,775
				11 需用費	1,327							隣保館整備事業費補助金 246,634
				12 役務費	175							人権センター事業推進費補助金 106,595
				13 委託料	1,146							解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 39,469
				14 使用料及び賃借料	92							
				19 負担金補助及び交付金	543,813							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	547,061	249,651	82,200	—	215,210	
11 情報管理費	1,141,059	1,098,073	42,986	8 報償費	709	情報管理対策費	449,863	5,500	—	諸20,732	423,631	行政情報化推進事業費 66,385
				9 旅費	4,463	地域情報化対策費	469,377	—	—	諸 5,286	464,091	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 330,736
				11 需用費	13,120							地域情報化対策事業の推進10,523
				12 役務費	238,093							滋賀県DX推進支援事業費30,225
				13 委託料	483,203							データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業費 24,955
				14 使用料及び賃借料	335,236	電子県庁推進事業費	221,819	—	—	諸 961	220,858	デジタルツール全庁展開による業務改革事業費 56,923
				18 備品購入費	6,402							デジタル変革のための人材育成事業費 30,041
				19 負担金補助及び交付金	59,833							ビジネスチャットシステム運用事業費 24,060
						計	1,141,059	5,500	—	26,979	1,108,580	データ連携・分析推進事業費 39,450
計	3,495,311	3,831,525	△ 336,214				3,495,311	646,608	98,400	251,844	2,498,459	
(款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費												
(単位 千円)												
1 統計調査総務費	250,857	242,463	8,394	1 報酬	11,634	職員費	226,154	189,289	—	—	36,865	
				2 給料	107,919	統計調査事務費	15,751	5,476	—	—	10,275	
				3 職員手当等	67,073	統計調査員確保対策費	1,738	1,738	—	—	—	
				4 共済費	38,730	統計普及費	4,254	1,264	—	—	2,990	

				8 報 償 費	697	証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費	2,000	—	—	—	2,000	
				9 旅 費	2,832							
				11 需 用 費	6,979	アジア太平洋統計研修所実地研修費	960	960	—	—	—	
				12 役 務 費	1,672							
				13 委 託 料	3,989							
				14 使用料及び賃借料	2,091							
				18 備品購入費	500							
				19 負担金補助及び交付金	6,741							
						計	250,857	198,727	—	—	52,130	
2 教育統計費	907	902	5	9 旅 費	74	学校基本調査費	705	705	—	—	—	
				11 需 用 費	220	学校保健統計調査費	202	202	—	—	—	
				12 役 務 費	80							
				14 使用料及び賃借料	13							
				19 負担金補助及び交付金	520							
						計	907	907	—	—	—	
3 経済統計費	116,994	30,923	86,071	1 報 酬	23,470	家計調査費	20,264	20,264	—	—	—	
				8 報 償 費	6,052	小売物価統計調査費	10,609	10,609	—	—	—	
				9 旅 費	910	経済センサス費	375	375	—	—	—	
				11 需 用 費	651	経済センサス活動調査費	85,746	85,746	—	—	—	
				12 役 務 費	2,809							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	608							
				19 負担金補助及び交付金	82,494							
				計		116,994	116,994	-	-	-		
4 労働統計費	54,643	833,521	△ 778,878	1 報酬	41,733	労働力調査費	21,672	21,672	-	-	-	
				8 報償費	3,273	毎月勤労統計調査費	18,340	18,340	-	-	-	
				9 旅費	1,035	毎月人口調査費	1,586	-	-	-	1,586	
				11 需用費	1,986	社会生活基本調査費	13,045	13,045	-	-	-	
				12 役務費	2,877							
				13 委託料	1,884							
				14 使用料及び賃借料	279							
				19 負担金補助及び交付金	1,576							
				計		54,643	53,057	-	-	1,586		
5 県民所得統計費	361	368	△	7 8 報償費	20	県民経済計算統計費	361	-	-	-	361	
				9 旅費	212							
				11 需用費	52							
				12 役務費	72							
				14 使用料及び賃借料	5							

						計	361	-	-	-	361	
農林統計費	-	1,155	△ 1,155									
計	423,762	1,109,332	△ 685,570				423,762	369,685	-	-	54,077	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	28,411	職員研修費	31,183	—	—	諸 743	30,440	滋賀応援寄附促進事業費 316,172
				12 役務費	38,505	経営改革推進事業費	2,123	—	—	—	2,123	
				13 委託料	320,424	歳入確保推進事業費	363,533	—	—	財 1,172 寄 355,000	7,361	
				14 使用料及び賃借料	52,308							
				15 工事請負費	9,295	【総務事務・厚生課】						
				18 備品購入費	1,030							
				19 負担金補助及び交付金	86,579	職員福利厚生施設費	54,092	—	—	財38,297	15,795	
				25 積立金	221,641	職員福利厚生事業費	64,351	—	—	—	64,351	
				27 公課費	9	職員健康管理費	81,936	—	—	諸18,368	63,568	
						総務事務集中業務費	11,521	—	—	—	11,521	
						計	3,993,849	—	—	1,178,438	2,815,411	
3 文書費	30,194	32,689	△ 2,495	1 報酬	434	法規関係事務費	13,974	—	—	使 4	13,970	
				8 報償費	5,159	文書事務費	16,220	1,496	—	諸 2,235	12,489	
				9 旅費	496							
				11 需用費	2,403							
				12 役務費	2,645							
				13 委託料	18,453							
				14 使用料及び賃借料	226							

				19 負担金補助 及び交付金	378							
						計	30,194	1,496	—	2,239	26,459	
4 財政管理費	429,498	232,333	197,165	9 旅 費	1,041	財政管理運営費	429,498	—	—	財 410,762 諸 1,442	17,294	
				11 需用費	4,315							
				12 役務費	950							
				13 委託料	5,596							
				14 使用料及び 賃借料	187							
				19 負担金補助 及び交付金	6,647							
				25 積立金	410,762							
						計	429,498	—	—	412,204	17,294	
5 会計管理費	323,539	330,368	△ 6,829	1 報酬	364	会計管理費	323,539	—	96,600	諸 396	226,543	
				8 報償費	306							
				9 旅 費	1,394							
				10 交際費	50							
				11 需用費	9,032							
				12 役務費	56,251							
				13 委託料	223,413							
				14 使用料及び 賃借料	2,229							
				18 備品購入費	400							
				19 負担金補助 及び交付金	100							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				23 償還金利息及び割引料	30,000							
						計	323,539	—	96,600	396	226,543	
6 財産管理費	1,418,767	922,467	496,300	1 報酬	448	【総務課】						
				8 報償費	1,845	県有庁舎管理費	949,918	—	655,500	使72,341 繰 1,370 諸 8,475	212,232	
				9 旅費	2,166							
				11 需用費	92,920	県公舎管理費	14,001	—	—	財 4,406	9,595	
				12 役務費	29,339	庁用自動車管理費	39,268	—	8,100	繰 900 諸 120	30,148	
				13 委託料	231,594							
				14 使用料及び賃借料	19,535	【財政課】 財産管理費	422,381	—	100,000	使 1,774 財43,744	276,863	県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査費 20,790
				15 工事請負費	759,233							
				18 備品購入費	8,620							
				19 負担金補助及び交付金	241,864	建築設計監理費 振替額	△ 6,801	—	—	—	△ 6,801	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				25 積立金	31,140							
				27 公課費	63							県有庁舎管理費
						再計	1,418,767	—	763,600	133,130	522,037	
7 諸費	4,259	4,125	134	9 旅費	673	【総務課】						
				10 交際費	150	宗教法人指導費	1,709	977	—	使 94	638	
				11 需用費	1,603							

				12 役 務 費	1,684	[人 事 課 ・ 行 政 経 営 課] 推 進 課 総務事務総合調整費 [市 町 振 興 課] 自衛官募集事務費 [管 理 課] 工 事 検 査 費 計							
				14 使用料及び 賃借料	30								
				19 負担金補助 及び交付金	119		729	—	—	—	—	729	
							123	123	—	—	—	—	
							1,698	—	—	—	—	1,698	
						4,259	1,100	—	94	3,065			
恩給及び退職年金費	—	2,019	△ 2,019										
計	10,084,700	8,324,425	1,760,275			10,084,700	5,097	860,200	1,729,323	7,490,080			
(款) 3 総 務 費 (項) 2 徴 税 費 (単位 千円)													
1 税 務 総 務 費	1,250,451	1,155,978	94,473	1 報 酬	36,779	職 員 費	1,248,176	—	—	使 6,594	1,241,582		
				2 給 料	606,176	税 務 総 務 費	2,275	—	—	—	2,275		
				3 職員手当等	386,535								
				4 共 済 費	217,346								
				8 報 償 費	66								
				9 旅 費	2,968								
				11 需 用 費	3								

歳出 (款) 3 総務費 (項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	185							
				19 負担金補助及び交付金	393							
						計	1,250,451	—	—	6,594	1,243,857	
2 賦課徴収費	3,784,467	3,526,197	258,270	1 報酬	168	公金取扱費	2,920,321	—	—	—	2,920,321	県税徴収事務取扱交付金 2,892,103
				8 報償費	27	賦課徴収費	107,673	—	—	使 1,580 諸 164	105,929	
				9 旅費	2,294	税務事務情報処理費	752,832	—	—	諸 5,000	747,832	
				11 需用費	49,802	滞納処分費	1,949	—	—	—	1,949	
				12 役務費	78,635	市町税制連絡調整費	1,692	—	—	—	1,692	
				13 委託料	516,088							
				14 使用料及び賃借料	114,841							
				18 備品購入費	2,008							
				19 負担金補助及び交付金	3,020,487							
				27 公課費	117							
						計	3,784,467	—	—	6,744	3,777,723	
計	5,034,918	4,682,175	352,743				5,034,918	—	—	13,338	5,021,580	

(款) 3 総務費

(項) 3 市町振興費

(単位 千円)

1 市町連絡調整費	261,793	262,937	△ 1,144	1 報酬	3,547	職員費	168,400	—	—	—	168,400	
				2 給料	81,370	行政連絡調整費	86,419	—	—	—	86,419	
				3 職員手当等	51,570	財政連絡調整費	6,354	—	—	—	6,354	
				4 共済費	31,953	地方公営企業連絡調整費	620	—	—	諸 620	—	
				8 報償費	12							
				9 旅費	2,123							
				11 需用費	6,892							
				12 役務費	4,359							
				13 委託料	43,313							
				14 使用料及び賃借料	8,292							
				18 備品購入費	172							
				19 負担金補助及び交付金	28,190							
						計	261,793	—	—	620	261,173	
2 自治振興費	1,858,037	1,775,749	82,288	4 共済費	5,895	市町振興調整費	1,472,647	—	—	諸 766,000	706,647	市町村振興宝くじ収益交付金 766,000
				9 旅費	1,647							知事許認可権限等移譲事務市町交付金 189,461
				11 需用費	3,478							自治振興交付金 508,688
				12 役務費	970	地域自治振興費	232,236	98,085	—	諸 300	133,851	北の近江振興事業費 152,970
				13 委託料	31,050	発電用施設周辺地域整備事業費	153,154	153,154	—	—	—	電源立地地域対策交付金 152,854
				14 使用料及び賃借料	323							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 3 市町振興費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	1,814,674							
						計	1,858,037	251,239	—	766,300	840,498	
計	2,119,830	2,038,686	81,144				2,119,830	251,239	—	766,920	1,101,671	
(款) 3 総務費 (項) 4 選挙費												
											(単位 千円)	
1 選挙管理委員会費	74,988	66,581	8,407	1 報酬	11,706	委員報酬	9,252	—	—	—	9,252	
				2 給料	23,647	職員費	62,039	445	—	—	61,594	
				3 職員手当等	26,250	選挙管理委員会費	3,697	495	—	使 21	3,181	
				4 共済費	9,528							
				9 旅費	727							
				10 交際費	40							
				11 需用費	1,903							
				12 役務費	109							
				14 使用料及び賃借料	20							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	908							
						計	74,988	940	—	21	74,027	

2 選挙啓発費	2,852	2,836	16	8 報償費	434	選挙常時啓発費	2,852	—	—	—	2,852	
				9 旅費	338							
				11 需用費	1,285							
				12 役務費	137							
				13 委託料	258							
				19 負担金補助及び交付金	400							
						計	2,852	—	—	—	2,852	
3 知事選挙費	852,791	—	852,791	1 報酬	147	滋賀県知事選挙執行費	823,115	—	—	—	823,115	市町交付金 735,918
				4 共済費	8	滋賀県知事選挙啓発費	29,676	—	—	—	29,676	
				8 報償費	1,275							
				9 旅費	2,680							
				11 需用費	38,290							
				12 役務費	41,887							
				13 委託料	25,345							
				14 使用料及び賃借料	2,111							
				19 負担金補助及び交付金	741,048							
						計	852,791	—	—	—	852,791	
4 県議会議員選挙費	481,068	—	481,068	1 報酬	399	滋賀県議会議員一般選挙執行費	200,061	—	—	—	200,061	市町交付金 183,114
				4 共済費	9	滋賀県議会議員一般選挙啓発費	6,436	—	—	—	6,436	
				8 報償費	2,250							
				9 旅費	367							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	70,912	滋賀県議会議員 補欠選挙執行費	274,571	-	-	-	274,571	市町交付金 203,781
				12 役務費	16,255							
				13 委託料	880							
				14 使用料及び 賃借料	3,101							
				19 負担金補助 及び交付金	386,895							
				計		481,068	-	-	-	481,068		
参議院議員通常 選挙費	-	868,541	△ 868,541									
計	1,411,699	937,958	473,741			1,411,699	940	-	21	1,410,738		

(款) 3 総務費

(項) 5 人事委員会費

(単位 千円)

1 委員会費	29,317	24,043	5,274	1 報酬	7,008	委員報酬	7,008	-	-	-	7,008	
				8 報償費	13	委員会運営費	22,309	-	-	-	22,309	
				9 旅費	807							
				10 交際費	20							
				11 需用費	3,322							
				12 役務費	2,545							
				13 委託料	12,802							

				14 使用料及び賃借料	169							
				19 負担金補助及び交付金	2,631							
						計	29,317	—	—	—	29,317	
2 事務局費	90,902	88,265	2,637	1 報酬	1,138	職員費	90,394	—	—	—	90,394	
				2 給料	42,245	事務局運営費	508	—	—	—	508	
				3 職員手当等	31,146							
				4 共済費	15,793							
				9 旅費	72							
				11 需用費	498							
				12 役務費	10							
						計	90,902	—	—	—	90,902	
計	120,219	112,308	7,911				120,219	—	—	—	120,219	

(款) 3 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位 千円)

1 委員費	22,423	22,449	△ 26	1 報酬	7,346	委員報酬	20,789	—	—	—	20,789	
				2 給料	7,800	監査執行費	1,634	—	—	—	1,634	
				3 職員手当等	3,399							
				4 共済費	2,294							
				8 報償費	3							
				9 旅費	413							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				10 交際費	30							
				11 需用費	618							
				12 役務費	166							
				14 使用料及び賃借料	269							
				19 負担金補助及び交付金	85							
						計	22,423	—	—	—	22,423	
2 事務局費	144,463	117,635	26,828	1 報酬	2,453	職員費	141,763	—	—	—	141,763	
				2 給料	66,948	事務局運営費	2,700	—	—	—	2,700	
				3 職員手当等	47,635							
				4 共済費	24,504							
				9 旅費	783							
				11 需用費	1,902							
				19 負担金補助及び交付金	238							
						計	144,463	—	—	—	144,463	
計	166,886	140,084	26,802				166,886	—	—	—	166,886	

(款) 4 文化スポーツ費		款		本年度	前年度	比較								
(項) 1 文化スポーツ費		文化スポーツ費		15,432,253	22,533,717	△ 7,101,464	(単位 千円)							
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国支出金	地方債	その他				
1 文化スポーツ総務費	885,613	1,419,213	△ 533,600	1 報酬	33,881	職員費	885,613	2,648	-	諸29,802	853,163	特定事業職員費	23,650	
				2 給料	415,093							文化財保存修理費		
				3 職員手当等	278,347							一般職員費	861,963	
				4 共済費	156,313									
				9 旅費	1,979									
				計	885,613							2,648	-	29,802
2 文化振興費	660,711	571,396	89,315	1 報酬	630	文化企画振興事業費	66,927	5,405	-	財13,763 繰 5,599 諸 5,550	36,610	文化芸術による共生社会づくり事業費	7,400	
				8 報償費	2,364									
				9 旅費	3,879	次世代文化芸術推進事業費	82,179	-	-	-	82,179			
				10 交際費	80									
				11 需用費	43,489	滋賀県芸術文化祭開催費	27,023	-	-	使 1,605	25,418			
				12 役務費	1,528	美の魅力発信推進事業費	16,328	3,630	-	-	12,698	地域資源活用交流創出事業費	11,414	
				13 委託料	489,395									
				14 使用料及び賃借料	3,179	文化施設管理運営費	321,488	-	-	使 1,274 諸35,660	284,554	文化産業交流会館管理運営委託料	321,010	
				15 工事請負費	18,300	文化施設整備事業費	146,949	-	121,500	繰 3,800 諸 3,200	18,449			
				18 備品購入費	4,300	計	660,894	9,035	121,500	70,451	459,908			
19 負担金補助及び交付金	79,804	建築設計監理費振替額	△ 183	-	-	-	△ 183	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上						

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				25 積立金	13,763							文化施設整備事業費
						再計	660,711	9,035	121,500	70,451	459,725	
3 びわ湖ホール費	2,732,783	1,023,681	1,709,102	4 共済費	3,363	管理運営費	1,022,894	—	—	使 4,310	1,018,584	びわ湖ホール管理運営委託料 1,015,120
				9 旅費	35	施設整備事業費	1,709,889	—	1,692,200	諸17,000	689	びわ湖ホール施設整備費
				11 需用費	3,744							
				12 役務費	811							
				13 委託料	1,065,697							
				14 使用料及び賃借料	90							
				15 工事請負費	1,657,343							
				19 負担金補助及び交付金	1,700							
						計	2,732,783	—	1,692,200	21,310	1,019,273	
4 美術館費	356,189	348,303	7,886	1 報酬	1,274	管理運営費	159,282	—	—	使 3,681	155,601	
				8 報償費	4,545	美術品収集事業費	17,000	—	—	寄 6,300 繰 2,500	8,200	
				9 旅費	9,627	展覧会開催事業費	100,990	—	—	使28,436 財 4,000 寄 2,000	66,554	
				11 需用費	51,226							
				12 役務費	16,656	情報普及事業費	9,327	—	—	寄 1,000 諸 80	8,247	
				13 委託料	247,550							
				14 使用料及び賃借料	4,155	魅力向上・整備推進事業費	69,590	3,460	—	繰66,130	—	

				18 備品購入費	11,709								
				19 負担金補助 及び交付金	9,447								
						計	356,189	3,460	—	114,127	238,602		
5 希望が丘文化公園費	450,132	541,227	△ 91,095	1 報酬	336	管理運営費	371,693	—	—	使 4,696 繰 27,600 諸 536	338,861	希望が丘文化公園等管理運営委託料	342,017
				9 旅費	200								
				11 需用費	42,495	施設整備事業費	78,439	—	39,600	諸 4,500	34,339		
				12 役務費	188								
				13 委託料	399,941								
				18 備品購入費	6,459								
				19 負担金補助 及び交付金	450								
				27 公課費	63								
						計	450,132	—	39,600	37,332	373,200		
6 文化財保護費	6,299,738	2,678,187	3,621,551	1 報酬	1,097	文化財活用促進費	122,110	40,053	32,000	繰 3,808	46,249	「幻の安土城」復元プロジェクト事業費	76,467
				4 共済費	1,793							観光キャンペーンと連動した安土城の魅力発信事業費	8,584
				8 報償費	1,622	遺跡保存整備事業費	50,488	31,959	7,200	—	11,329		
				9 旅費	7,328								
				11 需用費	54,732	文化財調査事業費	1,707	564	—	—	1,143		
				12 役務費	13,141								
				13 委託料	342,488	文化財保護助成費	172,945	—	—	財 8,688 繰 128,098	36,159	国指定文化財保存修理等補助金	69,519
				14 使用料及び賃借料	5,725							県指定文化財保存修理等補助金	58,879
				15 工事請負費	60,176	指定文化財管理費	31,006	12,748	—	繰 18,258	—		

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				17 公有財産購入費	5,539,694	文化財保護指導啓発費	20,211	—	—	使 1,000 財 121 諸10,000	9,090	
				19 負担金補助及び交付金	230,225	安土城考古博物館管理運営費	175,827	3,500	21,000	使 6,090 諸 150	145,087	
				21 貸付金	10,000	琵琶湖文化館管理運営費	5,660,278	—	5,122,900	120,000	378,902	新・琵琶湖文化館整備推進事業費
				22 補償補填及び賠償金	23,000					繰35,426 諸 3,050		5,635,902
				25 積立金	8,688	埋蔵文化財センター管理運営費	59,716	—	—	使 2,250	57,466	
				27 公課費	29	城郭調査事務所管理運営費	2,710	—	—	—	2,710	
						遺跡保存整備費	7,003	—	—	—	7,003	
						計	6,304,001	88,824	5,183,100	336,939	695,138	
						建築設計監理費振替額	△ 4,263	—	—	—	△ 4,263	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
						再計	6,299,738	88,824	5,183,100	336,939	690,875	安土城考古博物館管理運営費
7 文化財保存修理費	565,033	424,989	140,044	1 報酬	56	文化財保存修理受託事業費	588,683	—	—	諸 588,683	—	
				8 報償費	66							
						計	588,683	—	—	588,683	—	
				9 旅費	1,284	特定事業職員費振替額	△ 23,650	—	—	△23,650	—	(目)文化スポーツ総務費へ計上
				11 需用費	1,565							
				12 役務費	117							

				13 委託料	35,240								
				14 使用料及び賃借料	322								
				15 工事請負費	526,348								
				19 負担金補助及び交付金	28								
				27 公課費	7								
						再 計	565,033	—	—	565,033	—		
8 スポーツ振興費	3,482,054	3,457,215	24,839	1 報酬	495	[スポーツ課]							
				8 報償費	11,573	スポーツ交流推進費	67,118	16,814	—	—	50,304	シンボルスポーツ創出・定着事業費補助金	33,000
				9 旅費	10,308								
				11 需用費	111,843	スポーツ振興事業費	121,057	415	—	諸 3,600	117,042	運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業費	67,348
				12 役務費	28,271	団体育成・各種大会負担費	181,523	—	—	—	181,523		
				13 委託料	773,041								
				14 使用料及び賃借料	1,913	障害者スポーツ振興費	138,413	10,518	—	—	127,895		
				15 工事請負費	334,000	スポーツ施設管理運営費	768,375	—	69,800	使 6,384 諸41,181	651,010		
				17 公有財産購入費	561,616	スポーツ施設整備費	1,607,625	47,430	388,000	—	1,172,195	滋賀ダイハツアリーナ整備事業費	528,616
				18 備品購入費	16,722							プール整備支援事業費	510,308
				19 負担金補助及び交付金	1,370,072	[国スポ・障 [スポ大会局]						施設整備費	379,282
				22 補償補填及び賠償金	87,000	国民スポーツ大会費	169,743	—	—	—	169,743	国民スポーツ大会派遣費補助金	105,115
				25 積立金	175,200								

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						競技力向上推進事業費	310,141	—	—	繰上17,520 諸 1,948	290,673	競技力向上推進事業補助金 233,764 夢のバトン・プロジェクト61,923
						国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	14,141	—	—	繰上 2,518	11,623	わたSHIGA輝く環境配慮実践事業費 9,040 わたSHIGA輝く共生社会実現事業費 4,650
						わたSHIGA輝くスポーツ振興基金積立事業費	175,200	—	—	—	175,200	わたSHIGA輝くスポーツ振興基金積立金
						計	3,553,336	75,177	457,800	73,151	2,947,208	
						建築設計監理費 振替額	△ 71,282	—	—	—	△ 71,282	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 スポーツ施設整備費
						再計	3,482,054	75,177	457,800	73,151	2,875,926	
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費	—	12,069,506	△ 12,069,506									
計	15,432,253	22,533,717	△7,101,464				15,432,253	179,144	7,494,200	1,248,145	6,510,764	

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 1 水政費

款	本年度	前年度	比較
琵琶湖環境費	20,090,803	17,481,359	2,609,444

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 水政総務費	1,552,096	1,476,070	76,026	1 報酬	114,822	職員費	1,503,984	12,353	-	繰上15,192 諸16,443	1,459,996	自然資本の地域活動やビジネスへの活用事業費 41,644
				2 給料	662,087	【環境政策課】 琵琶湖環境行政 企画調整費	46,046	20,750	-	-	25,296	
				3 職員手当等	464,664							
				4 共済費	256,076	【琵琶湖保全 再生課】	1,996	-	-	-	1,996	
				8 報償費	124							
				9 旅費	7,505	琵琶湖政策総務 費	70	-	-	-	70	
				10 交際費	70							
				11 需用費	3,607	水政対策推進費	-	-	-	-	-	
				12 役務費	1,345							
				13 委託料	36,500	琵琶湖総合保全 対策費	1,730,924	85,726	-	-	1,511,128	
				14 使用料及び 賃借料	296							
				19 負担金補助 及び交付金	5,000	8 報償費	482	財10,230 寄 900 繰 122,940	198,966			
				2 琵琶湖総合保全 対策費	1,730,924	173,455	1,557,469	9 旅費	2,562	マザーレイク ゴールズ推進事業費	7,870	
								11 需用費	3,635	「世界湖沼の日」制定を契機とした 情報発信・連携推進事業費	5,052	
12 役務費	1,791	琵琶湖管理基金積立金	1,510,230									
計	1,552,096	33,103	-					31,635	1,487,358			

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	45,489							
				14 使用料及び賃借料	1,232							
				15 工事請負費	165,172							
				19 負担金補助及び交付金	331							
				25 積立金	1,510,230							
				計		1,730,924	85,726	—	134,070	1,511,128		
3 琵琶湖環境科学研究センター費	315,620	486,795	△ 171,175	1 報酬	6,000	管理運営費	93,190	—	7,800	使 657 繰 240 諸 11,622	72,871	
				4 共済費	30							
				8 報償費	3,452	試験研究費	201,344	8,612	—	財 2,073 繰 50,424 諸 11,909	128,326	
				9 旅費	7,608							
				11 需用費	88,434	情報管理費	19,774	—	—	—	19,774	
				12 役務費	6,223	広報支援費	1,312	—	—	—	1,312	
				13 委託料	95,695							
				14 使用料及び賃借料	2,101							
				15 工事請負費	7,850							
				18 備品購入費	96,069							
				19 負担金補助及び交付金	2,094							
				27 公課費	64							

						計	315,620	8,612	7,800	76,925	222,283	
4 琵琶湖博物館費	1,036,646	841,625	195,021	1 報酬	364	管理運営費	723,545	10,500	308,100	使105,453 繰57,358 諸4,226	237,908	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上 管理運営費
				8 償費	6,173							
				9 旅費	9,496	調査・資料収集 事業費	179,491	2,507	37,500	使38,319 寄7,000 繰6,500 諸23,150	64,515	
				11 需用費	327,321							
				12 役務費	19,825							
				13 委託料	408,719	展示事業費	120,265	6,000	—	使89,252 財760 寄1,500 繰278	22,475	
				14 使用料及び 賃借料	13,926							
				15 工事請負費	216,125	情報・交流事業 費	14,039	—	—	使1,385 繰900 諸150	11,604	
				18 備品購入費	16,916	環境学習推進費	4,618	—	—	財74 繰4,426	118	
				19 負担金補助 及び交付金	17,725							
				27 公課費	56							
						計	1,041,958	19,007	345,600	340,731	336,620	
						建築設計監理費 振替額	△ 5,312	—	—	—	△ 5,312	
						再計	1,036,646	19,007	345,600	340,731	331,308	
計	4,635,286	2,977,945	1,657,341				4,635,286	146,448	353,400	583,361	3,552,077	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費 (単位 千円)												
1 環境保全対策費	1,289,451	1,210,333	79,118	1 報酬	49,352	職員費	614,318	1,284	—	使64,354 繰5,126	543,554	
				2 給料	269,171							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	189,581	【環境政策課】						
				4 共済費	107,517	環境管理対策費	6,217	—	—	—	6,217	
				8 報償費	4,936	大気騒音等対策費	13,008	56	—	使 1,452	11,500	
				9 旅費	12,920	環境政策推進費	49,056	4,609	6,800	繰 10,867	26,780	
				11 需用費	48,039							
				12 役務費	10,261	【環境政策課・琵琶湖保全再生課】						
				13 委託料	440,158	水質保全対策費	57,082	14,600	—	—	42,482	
				14 使用料及び賃借料	4,204	【琵琶湖保全再生課】						
				15 工事請負費	41,365	ヨシ群落保全事業費	37,391	12,444	10,600	寄 3,600 繰 865	9,882	
				18 備品購入費	19,355							
				19 負担金補助及び交付金	44,518	水草刈取事業費	203,828	—	—	財 5,072 繰 169,613	29,143	
				25 積立金	47,900							
				27 公課費	174	【循環社会推進課】						
						循環型社会形成推進費	99,760	—	—	財 939 繰 47,366	51,455	
						廃棄物処理行政調整費	6,163	168	—	使 2,714	3,281	
						散在性ごみ対策事業費	8,497	—	—	—	8,497	
						生活排水対策事業費	15,997	—	—	—	15,997	

						産業廃棄物対策事業費	172,291	21,573	—	使30,376 繰37,886	82,456	最終処分場特別対策事業費95,516
						環境事業公社等事業促進費	5,843	—	—	—	5,843	
						計	1,289,451	54,734	17,400	380,230	837,087	
2 環境研究施設費	92,944	79,204	13,740	9 旅 費	202	【環境政策課・琵琶湖保 全再生課】						
				11 需用費	9,494							
				12 役務費	1,799	環境監視施設維持整備費	89,677	—	7,800	—	81,877	
				13 委託料	73,789	【琵琶湖保全 再生課】						
				14 使用料及び賃借料	5,952							
				15 工事請負費	1,662	環境調査研究費	3,267	2,186	—	—	1,081	
				19 負担金補助及び交付金	46							
						計	92,944	2,186	7,800	—	82,958	
3 自然保護費	373,913	334,648	39,265	1 報酬	2,319	【琵琶湖保全 再生課】						
				8 報償費	4,020							
				9 旅 費	1,696	琵琶湖レジャー対策費	25,896	—	—	使 1,470 寄 3,905 繰 1,300 諸 2,000	17,221	
				11 需用費	15,628							
				12 役務費	5,075	【自然環境 保全課】						
				13 委託料	109,366							
				14 使用料及び賃借料	2,626	自然公園等管理費	85,417	9,050	10,400	使 6,194	59,773	
				15 工事請負費	26,614	自然環境保全推進費	217,028	31,800	—	繰23,657	161,571	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業費 189,544
				18 備品購入費	150	鳥獣保護推進費	16,148	—	—	使 6,084	10,064	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	206,412	鳥獣対策費	29,424	19,508	—	—	9,916	
				27 公課費	7							
						計	373,913	60,358	10,400	44,610	258,545	
計	1,756,308	1,624,185	132,123				1,756,308	117,278	35,600	424,840	1,178,590	

(款) 5琵琶湖環境費

(項) 3下水道費

(単位 千円)

1 下水道費	4,506,282	3,414,220	1,092,062	1 報酬	532	職員費	48,702	4,862	—	—	43,840	特定事業職員費 4,862
				2 給料	22,679							下水道調整推進費
				3 職員手当等	16,715							一般職員費 43,840
				4 共済費	9,308	流域下水道計画調査費	28,066	—	—	—	28,066	
				9 旅費	310							
				11 需用費	702	污水処理施設整備促進事業費	74,373	—	—	—	74,373	
				12 役務費	173	流域下水道促進費	4,355,141	769,423	202,600	繰12,000	3,371,118	
				13 委託料	25,861							
				19 負担金補助及び交付金	3,941,432							
				24 投資及び出資金	488,570							
						計	4,506,282	774,285	202,600	12,000	3,517,397	

2 下水道調整推進費	1,891	1,891	-	9 旅 費	117	公共下水道調整推進費	6,753	6,753	-	-	-	
				11 需用費	1,774							
						計	6,753	6,753	-	-	-	
						特定事業職員費 振替額	△ 4,862	△ 4,862	-	-	-	(目)下水道費へ計上
						再 計	1,891	1,891	-	-	-	
計	4,508,173	3,416,111	1,092,062				4,508,173	776,176	202,600	12,000	3,517,397	

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 4 森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	965,191	954,133	11,058	1 報 酬	38,143	職 員 費	915,302	13,369	67,332	繰上24,871	809,730	特定事業職員費	77,577
				2 給 料	418,594							造林費	24,407
				3 職員手当等	292,426							林道費	4,066
				4 共 済 費	165,565							治山費	49,104
				8 報 償 費	77	森 林 計 画 費	31,023	1,750	-	-	29,273	一般職員費	837,725
				9 旅 費	4,579							衛星画像による森林管理推進事業費	7,600
				11 需用費	10,783	森林整備地域活動支援事業費	8,577	-	-	財 51 繰上 5,684	2,842		
				12 役 務 費	2,752	県民の森等整備管理費	10,289	-	-	使 34 財 245 諸 1,600	8,410		
				13 委 託 料	18,878								
				14 使用料及び賃借料	2,978								
				15 工事請負費	300								
				18 備品購入費	1,539								

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	8,526							
				25 積立金	51							
						計	965,191	15,119	67,332	32,485	850,255	
2 琵琶湖森林づくり費	1,790,354	1,806,192	△ 15,838	8 報償費	1,756	[森林政策課・びわ湖材流通推進課・森林保全課] 琵琶湖森林づくり事業費	1,509,148	205,900	-	財 556 寄 50 繰 562,742	739,900	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業費 405,900 2 次世代の森創生事業費20,200 3 森林を育む間伐材利用促進事業費 59,427 4 災害に強い森林づくり事業費 10,000 5 協働の森づくりの啓発事業費 16,855 6 みんなの森づくり活動支援事業費 6,145 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業費 115,569 8 森林環境学習事業費 134,546 9 琵琶湖森林づくり基金積立金 740,506
			9 旅費	1,244								
			11 需用費	3,335								
			12 役務費	429								
			13 委託料	116,690								
			14 使用料及び賃借料	1,505								
			19 負担金補助及び交付金	924,889								
			25 積立金	740,506								
					[自然環境課] [保 全 課] 森林動物対策事業費	281,206	137,370	-	繰 123,383	20,453	森林動物対策事業補助金 227,037	
					計	1,790,354	343,270	-	686,731	760,353		

3 森林経営管理市町等支援費	153,207	150,709	2,498	8 報償費	971	森林経営管理市町等支援事業費	153,207	—	—	財 412 繰95,795	57,000	1 森林整備支援等基金積立金 57,412 2 森林・林業人材育成事業費 54,195 3 森林境界明確化支援事業費 41,600
				9 旅費	227							
				11 需用費	100							
				12 役務費	40							
				13 委託料	90,528							
				14 使用料及び賃借料	329							
				19 負担金補助及び交付金	3,600							
				25 積立金	57,412							
				計	153,207							
4 林業振興費	342,454	668,454	△ 326,000	8 報償費	977	林業普及費	4,176	1,845	—	—	2,331	416 しがスマート林業実践事業費 16,043 素材生産活動促進資金貸付金 100,000 林業人材育成システム構築事業費 11,632 森林組合経営力向上事業費 9,966
				9 旅費	3,823	森林病虫害等防除事業費	10,054	6,238	—	—	3,816	
				11 需用費	12,980	森林組合振興対策費	146,244	13,939	—	財 3,592 繰28,268 諸 100,029	416	
				12 役務費	3,037							
				13 委託料	143,115							
				14 使用料及び賃借料	780							
				15 工事請負費	53,601	林産物生産流通振興対策費	6,935	—	—	使 678	6,257	
				18 備品購入費	948							
				19 負担金補助及び交付金	23,193	湖国のみどりづくり推進事業費	692	—	—	—	692	
				21 貸付金	100,000	近江富士花緑公園管理運営費	163,423	25,000	33,200	使 8,510 財 145 繰45,092 諸 2,031	49,445	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						林業・木材産業高度化対策費	1,500	1,500	—	—	—	
						「やまの健康」推進事業費	9,430	3,916	—	繰 5,514	—	「やまの健康」実践事業費
						計	342,454	52,438	33,200	193,859	62,957	
5 造林費	4,088,770	4,064,809	23,961	9 旅 費	1,458	補助造林事業費	820,500	465,600	318,500	—	36,400	
				11 需用費	3,516	単独造林事業費	310,296	—	—	使 75	10,221	単独造林間伐事業費 10,000 受託造林事業資金貸付金 300,000
				12 役務費	2,431					諸 300,000		
				13 委託料	9,600	造林公社運営費	2,982,381	—	—	諸 36,880	2,945,501	日本政策金融公庫償還金 2,759,853 滋賀県造林公社出資金 221,812
				14 使用料及び賃借料	2,391							
				18 備品購入費	3,150	計	4,113,177	465,600	318,500	336,955	2,992,122	
				19 負担金補助及び交付金	784,510	特定事業職員費 振 替 額	△ 24,407	△ 7,322	△ 15,332	—	△ 1,753	(目) 森林林業総務費へ計上 補助造林事業費
				21 貸付金	300,000							
				23 償還金利子及び割引料	2,759,853							
				24 投資及び出資金	221,812							
				27 公課費	49							
						再 計	4,088,770	458,278	303,168	336,955	2,990,369	
6 県営林費	67,040	62,582	4,458	8 報償費	2,224	県営(有)林経営 管理事業費	67,040	22,640	21,700	財 22,200 諸 500	—	
				9 旅 費	159							

				11 需用費	1,023								
				12 役務費	4,684								
				13 委託料	56,280								
				14 使用料及び 賃借料	20								
				19 負担金補助 及び交付金	1,800								
				22 補償補填及 び賠償金	840								
				27 公課費	10								
				計		67,040	22,640	21,700	22,700		—		
7 林道費	162,396	118,080	44,316	8 報償費	116	補助林道事業費	153,866	82,165	52,000	分 3,000	16,701		
				9 旅費	850	単独林道事業費	12,596	—	6,700	—	5,896		
				11 需用費	1,320	計	166,462	82,165	58,700	3,000	22,597		
				12 役務費	309	特定事業職員費 振替額	△ 4,066	△ 866	△ 3,100	—	△ 100	(目)森林林業総務費へ計上	
				13 委託料	25,600							補助林道事業費	
				14 使用料及び 賃借料	283								
				15 工事請負費	75,800								
				19 負担金補助 及び交付金	56,618								
				22 補償補填及 び賠償金	1,500								
				再計		162,396	81,299	55,600	3,000		22,497		
8 治山費	1,610,609	1,620,307	△ 9,698	8 報償費	399	補助治山事業費	1,550,000	734,144	815,300	—	556		

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	2,061	単独治山事業費	101,051	—	89,600	—	11,451	(目)森林林業総務費へ計上 補助治山事業費
				11 需用費	15,871	保安林整備等管理費	8,662	3,517	—	—	5,145	
				12 役務費	2,632							
				13 委託料	163,093	計	1,659,713	737,661	904,900	—	17,152	
				14 使用料及び賃借料	1,008	特定事業職員費 振替額	△ 49,104	—	△48,900	—	△ 204	
				15 工事請負費	1,382,600							
				19 負担金補助及び交付金	28,647							
				22 補償補填及び賠償金	14,160							
				27 公課費	138							
						再 計	1,610,609	737,661	856,000	—	16,948	
9 普及業務施設費	11,015	17,852	△ 6,837	8 報償費	39	運 営 費	12,855	—	—	使 366	12,489	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				9 旅 費	445	林木育種事業費	1,100	—	—	財 1,100	—	
				11 需用費	5,287	計	13,955	—	—	1,466	12,489	
				12 役務費	1,349	建築設計監理費 振替額	△ 2,940	—	—	—	△ 2,940	
				13 委託料	3,102							
				14 使用料及び賃借料	228							
				15 工事請負費	500							
				19 負担金補助及び交付金	34							

				27 公 課 費	31	再 計	11,015	-	-	1,466	9,549	
計	9,191,036	9,463,118	△ 272,082				9,191,036	1,710,705	1,337,000	1,373,403	4,769,928	

歲出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 1 社会福祉費

款	本年度	前年度	比較
健康医療福祉費	104,139,460	93,453,108	10,686,352

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 社会福祉総務費	24,000,415	18,985,874	5,014,541	1 報酬	68,793	職員費	838,948	31,855	—	繰上金26,136 諸10,033	770,924	
				2 給料	356,572	健康福祉政策課						
				3 職員手当等	275,414							
				4 共済費	144,549	健康医療福祉行政企画調整費	4,335,819	157	4,177,000	使財2,826 繰上11,545	143,607	医療福祉拠点整備事業費 4,320,434
				8 報償費	6,232							
				9 旅費	13,578	健康医療福祉行政推進費	140	—	—	—	140	
				10 交際費	100	社会福祉諸費	341	—	—	—	341	
				11 需用費	47,276	社会福祉統計調査費	1,570	1,570	—	—	—	
				12 役務費	42,117							
				13 委託料	433,521	地域福祉推進費	1,291,976	121,032	—	—	1,170,944	地域福祉総合推進事業費 227,145 重層的支援体制整備事業交付金 991,452 再犯防止推進事業費 36,976
				14 使用料及び賃借料	6,399							
				15 工事請負費	4,181,155	福祉のまちづくり推進費	2,214	—	—	—	2,214	
				18 備品購入費	37,189							
				19 負担金補助及び交付金	15,970,380	低所得者自立更生融資対策費	71,027	40,986	—	—	30,041	
				20 扶助費	2,414,487	社会福祉施設監査指導費	442	52	—	—	390	
				25 積立金	2,634	滋賀県平和祈念館事業費	43,428	—	—	財2,634 繰上38,184 諸2,220	390	滋賀県平和祈念館事業費 40,321 「令和の語り部」育成プログラム構築事業費 2,447
				27 公課費	19							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						[健康福祉政策課・医療福祉推進課] 社会福祉事業振興費	956,489	21,887	—	使財繰 124 27 13,627	920,824	福祉人材センター・バンク運営事業費 30,078 介護福祉士修学資金等貸付事業費 12,891 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 466,361
						[健康福祉政策課・障害福祉課] 社会福祉審議会費	2,529	—	—	—	2,529	
						[障害福祉課] 障害者福祉対策費	1,637,283	114,066	—	諸 216,543	1,306,674	障害者芸術・文化活動推進事業費 18,010
						障害者自立支援費	14,620,042	1,115,002	130,900	使財繰 11 2,491	13,371,638	障害者自立支援給付費 11,227,954 重度障害者地域包括支援事業費 267,354
						特別障害者手当等給付費	41,585	29,462	—	—	12,123	
						障害者就労対策推進費	143,865	45,388	—	—	98,477	
						発達障害者支援事業費	24,311	12,155	—	—	12,156	
						[医療保険課] 福祉医療推進費	29,590	—	—	—	29,590	福祉医療費支払手数料補助金 29,302

						計	24,041,599	1,533,612	4,307,900	327,085	17,873,002	
						建築設計監理費 振替額	△ 41,184	—	—	—	△ 41,184	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 健康医療福祉行政企画調整費
						再計	24,000,415	1,533,612	4,307,900	327,085	17,831,818	
2 レイカディア推進費	20,639,707	19,237,813	1,401,894	1 報酬	1,680	地域介護総合確保事業費	972,963	262,917	—	繰 641,422	68,624	地域密着型サービス施設等整備費補助金 291,500
				4 共済費	1,280	介護保険推進事業費	19,495,532	28,871	—	使39,830 財 9,325	19,265,740	介護保険給付費県費負担金 18,613,569
				8 報償費	4,719					繰 151,766		地域支援事業県費交付金 622,031
				9 旅費	2,790							
				11 需用費	33,717	レイカディア推進事業費	174,333	6,205	8,000	使49,367 繰 731	110,030	
				12 役務費	7,402							
				13 委託料	390,322							
				14 使用料及び賃借料	6,712							
				15 工事請負費	3,442							
				19 負担金補助及び交付金	20,082,050							
				21 貸付金	100,000							
				25 積立金	5,593							
						計	20,642,828	297,993	8,000	繰 892,441	19,444,394	
						建築設計監理費 振替額	△ 3,121	—	—	—	△ 3,121	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 レイカディア推進事業費
						再計	20,639,707	297,993	8,000	繰 892,441	19,441,273	
3 障害者福祉費	5,156,537	4,514,853	641,684	1 報酬	68,861	職員費	909,992	60,939	—	分 389	808,814	
				2 給料	384,726					使39,827 諸 23		
				3 職員手当等	303,289							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	154,824	身体障害者援護費	8,761	—	—	—	8,761	
				8 報償費	16,437	社会参加促進事業費	95,323	37,915	—	—	57,408	
				9 旅費	5,991							
				11 需用費	99,705	身体障害者更生相談所費	2,538	—	—	—	2,538	
				12 役務費	7,933							
				13 委託料	304,522	障害児(者)援護費	6,838	520	—	—	6,318	
				14 使用料及び賃借料	3,222	知的障害者福祉行政費	18,398	—	—	—	18,398	
				16 原材料費	336	障害者医療福祉相談推進事業費	88,952	37,672	—	—	51,280	
				18 備品購入費	3,053							
				19 負担金補助及び交付金	3,532,422	児童福祉施設給付費	3,218,046	128,010	—	分 58	3,089,978	
				20 扶助費	271,114	県立児童福祉施設等施設整備事業費	1,800	—	—	—	1,800	
				27 公課費	102	民間児童福祉施設等整備助成費	307,675	205,116	102,500	—	59	民間心身障害児者施設整備費補助金
						児童福祉施設等運営助成費	400	—	—	—	400	
						児童福祉施設運営費	497,814	43,730	10,200	分 1,017 使33,148 財 206 繰 1,229 諸 5,010	403,274	
						計	5,156,537	513,902	112,700	80,907	4,449,028	

4 老人福祉費	196,176	212,465	△ 16,289	8 報償費	1,818	老人生きがい対策費	50,065	28,331	—	繰上 1,750	19,984	若年性・軽度認知症総合支援事業費 1,905 老人福祉医療費補助金
				9 旅費	501	認知症施策等総合支援事業費	48,651	23,514	—	繰上 546	24,591	
				11 需用費	763		97,460	—	—	97,460		
				12 役務費	335	老人福祉医療費	97,460	—	—	—	97,460	
				13 委託料	43,873							
				14 使用料及び賃借料	277							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	148,409							
				計	196,176	51,845	—	2,296	142,035			
5 遺家族等援護費	22,886	22,334	552	1 報酬	40	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費	22,886	6,553	—	—	16,333	
				8 報償費	1,849							
				9 旅費	1,404							
				11 需用費	1,172							
				12 役務費	2,695							
				13 委託料	2,852							
				14 使用料及び賃借料	2,277							
				19 負担金補助及び交付金	10,597							
				計	22,886		6,553	—	—	16,333		
6 国民健康保険連絡調整費	11,035,304	10,663,951	371,353	1 報酬	1,236	国民健康保険健全化対策費	10,801,042	—	—	—	10,801,042	国民健康保険給付対策費補助金 194,275 国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,881,819
				8 報償費	35							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	742	国民健康保険地域医療活動強化費	151	—	—	—	151	
				11 需用費	6,611							
				12 役務費	1,959	国民健康保険団体助成費	3,000	—	—	—	3,000	
				14 使用料及び賃借料	207	国民健康保険事業推進費	79,995	—	—	—	79,995	
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	4,083,120	国民健康保険健康づくり推進対策費	151,116	—	—	—	151,116	
				28 繰出金	6,941,194							
				計			11,035,304	—	—	—	11,035,304	
7 社会福祉施設費	409,412	395,459	13,953	11 需用費	12,895	むれやま荘運営費	114,318	—	21,600	使 71	92,647	
				12 役務費	116							
				13 委託料	342,644	障害者センター運営費	296,213	40,882	55,200	使 853 諸 8	199,270	
				15 工事請負費	53,757	計	410,531	40,882	76,800	932	291,917	
						建築設計監理費振替額	△ 1,119	—	—	—	△ 1,119	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				再 計			409,412	40,882	76,800	932	290,798	むれやま荘運営費 △ 217 障害者センター運営費 △ 902
8 老人福祉施設費	683,370	227,228	456,142	19 負担金補助及び交付金	683,370	公私立老人福祉施設等整備助成費	683,370	455,580	227,600	—	190	

						計	683,370	455,580	227,600	—	190	
計	62,143,807	54,259,977	7,883,830				62,143,807	2,900,367	4,733,000	1,303,661	53,206,779	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 生活保護費

(単位 千円)

1 生活保護総務費	165,663	112,843	52,820	1 報 酬	29,608	職 員 費	137,531	59,020	—	—	78,511	
				2 給 料	43,697	生活保護法施行事務費	28,132	8,062	—	—	20,070	
				3 職員手当等	39,270							
				4 共 済 費	24,613							
				8 報 償 費	25							
				9 旅 費	2,606							
				11 需 用 費	1,591							
				12 役 務 費	9,245							
				13 委 託 料	9,628							
				14 使用料及び 賃借料	5,115							
				19 負担金補助 及び交付金	256							
				27 公 課 費	9							
						計	165,663	67,082	—	—	98,581	
2 扶 助 費	1,366,326	1,227,284	139,042	19 負担金補助 及び交付金	177,525	生 活 保 護 費	1,366,326	891,600	—	—	474,726	1 生活保護費負担金 177,525
				20 扶 助 費	1,188,801							2 扶助費 1,188,801
												生活扶助 394,365
												住宅扶助 136,035
												教育扶助 7,435

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	1,366,326	891,600	-	-	474,726	医療扶助 介護扶助 548,190 24,712
計	1,531,989	1,340,127	191,862				1,531,989	958,682	-	-	573,307	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 災害救助費 (単位 千円)												
1 救助費	51,607	57,762	△ 6,155	9 旅費	30	災害救助対策費	51,607	-	-	財 5,145 繰 13,827	32,635	
				11 需用費	10							
				13 委託料	13,827							
				25 積立金	37,740							
						計	51,607	-	-	18,972	32,635	
計	51,607	57,762	△ 6,155				51,607	-	-	18,972	32,635	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 公衆衛生費 (単位 千円)												
1 公衆衛生総務費	27,514,130	25,389,161	2,124,969	1 報酬	124,694	職員費	1,070,679	64,142	-	使 23,451 諸 1,496	981,590	
				2 給料	432,194	[医療政策課]						
				3 職員手当等	329,561							

				4 共 済 費	177,830	総合保健対策推進費	164,101	—	—	—	164,101	
				8 報 償 費	9,430	地域保健推進費	3,884	505	—	—	3,379	
				9 旅 費	14,143							
				11 需 用 費	16,636	[医療政策課 ・健康し が推進課]						
				12 役 務 費	7,601	衛生管理費	18,999	—	—	使 946 財 1,754	16,299	
				13 委 託 料	118,668							
				14 使用料及び 賃借料	2,107	母子保健対策費	288,197	224,882	—	—	63,315	周産期保健医療対策費 270,552
				18 備品購入費	300	[医療政策 課・障害 福祉課]						
				19 負担金補助 及び交付金	26,142,997	病院事業繰出金	5,400,376	—	—	—	5,400,376	1 病院事業負担金 4,827,208 2 保健衛生行政等負担金 404,754 3 共済組合追加費用等負担金 168,414
				20 扶 助 費	119,259							
				25 積 立 金	14,384							
				27 公 課 費	12	[健康しが 推進課]						
				28 繰 出 金	4,314							
						リハビリテーシ ョン提供体制整 備費	9,489	—	—	—	9,489	
						リハビリテーシ ョンセンター運 営費	26,652	—	—	—	26,652	
						健康しが推進費	131,094	62,333	21,100	繰 4,400	43,261	健康データとA I分析を活用した 健康づくり推進事業費 48,214
						原子爆弾被爆者 対策費	125,281	119,129	—	—	6,152	
						栄養改善対策費	8,633	1,803	—	使 1,292 諸 223	5,315	
						食育推進費	4,214	1,550	—	—	2,664	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						母子医療対策費	5,360	—	—	—	5,360	
						[医療保険課]						
						後期高齢者医療費等対策費	20,257,171	—	—	財14,384	20,242,787	後期高齢者医療給付費県費負担金 15,533,028 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業費 14,384 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 3,028,560 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 1,673,502
						計	27,514,130	474,344	21,100	47,946	26,970,740	
2 予 防 費	3,769,271	3,553,390	215,881	1 報 酬	7,116	[健康危機管理課]						
				8 報 償 費	7,909							
				9 旅 費	8,544	感染症対策費	287,184	111,246	—	繰 9,677 諸 2,703	163,558	感染症予防対策事業費 45,674 感染症発生時対策費 18,953 風しん対策推進事業費 11,615
				11 需 用 費	74,411	エイズ予防対策費	5,924	2,759	—	—	3,165	
				12 役 務 費	40,386							
				13 委 託 料	109,778	予防接種費	31,793	18,163	—	繰 1,000	12,630	
				14 使用料及び賃借料	2,408	[健康しが推進課]						
				18 備品購入費	24,059	生活習慣病対策費	154,875	74,837	—	財 130 繰 8,547	71,361	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 70,000
				19 負担金補助及び交付金	196,481	ハンセン病事業費	2,872	—	—	—	2,872	
				20 扶 助 費	3,297,999	難病対策費	3,274,720	1,615,634	—	—	1,659,086	指定難病特定医療費助成事業費 2,857,956
				25 積 立 金	130							
				27 公 課 費	50							

						健康しが 推進課・ 薬務課							
						臓器移植・腎不 全対策費	11,903	601	—	—	11,302		
						計	3,769,271	1,823,240	—	22,057	1,923,974		
3 精神保健福祉費	527,815	532,927	△ 5,112	1 報酬	12,976	精神保健福祉対 策費	259,420	71,380	—	諸 713	187,327	精神科救急医療システム事業費 96,209	
				4 共済費	4							精神障害者地域生活支援事業費 55,492	
				8 報償費	4,663								
				9 旅費	3,732	精神保健福祉セ ンター費	64,855	1,755	—	諸14,294	48,806	精神科救急情報センター運営費 22,747	
				11 需用費	5,660							ボートレース事業におけるキャン ブル依存症調査研究事業費14,254	
				12 役務費	10,284	精神保健医療費	155,772	49,709	—	—	106,063		
				13 委託料	115,429	自殺対策推進費	47,768	37,512	—	—	10,256		
				14 使用料及び 賃借料	2,442								
				19 負担金補助 及び交付金	306,303								
				20 扶助費	66,280								
				27 公課費	42								
						計	527,815	160,356	—	15,007	352,452		
4 衛生科学センタ ー費	878,802	153,427	725,375	8 報償費	2,687	運 営 費	869,138	170,275	630,500	繰19,350	49,013	衛生科学センター機能強化事業費 802,246	
				9 旅 費	1,920								
				11 需用費	27,497	調 査 研 究 費	2,632	—	—	—	2,632		
				12 役務費	23,076	健康福祉統計調 査費	7,032	7,032	—	—	—		

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	183,606							
				14 使用料及び賃借料	388							
				15 工事請負費	636,130							
				18 備品購入費	514							
				19 負担金補助及び交付金	2,979							
				27 公課費	5							
				計			878,802	177,307	630,500	19,350	51,645	
計	32,690,018	29,628,905	3,061,113				32,690,018	2,635,247	651,600	104,360	29,298,811	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 5 生活衛生費

(単位 千円)

1 生活衛生総務費	486,880	474,464	12,416	1 報酬	4,013	職員費	353,958	—	—	使11,656 繰 951	341,351	生活衛生営業指導センター事業費 補助金 30,095
				2 給料	172,763	衛生的環境推進 事業費	39,199	13,022	2,500	使 6,084 繰 520	17,073	
				3 職員手当等	114,858	動物保護管理推 進事業費	93,723	—	—	使 7,569 寄 450 繰11,165	74,539	
				4 共済費	62,607							
				8 報償費	2,818							
				9 旅費	1,905							
				11 需用費	12,068							
				12 役務費	1,548							

				13 委託料	76,044							
				14 使用料及び 賃借料	119							
				18 備品購入費	2,964							
				19 負担金補助 及び交付金	35,149							
				27 公 課 費	24							
						計	486,880	13,022	2,500	38,395	432,963	
2 食品衛生指導費	73,339	64,173	9,166	1 報 酬	512	食品衛生推進事業費	63,069	990	—	使34,640	27,439	食品・添加物試験検査事業費 38,317
				8 報 償 費	1,311							
				9 旅 費	1,941	食肉・食鳥衛生 推進事業費	10,270	660	—	使 5,059	4,551	
				11 需 用 費	30,231							
				12 役 務 費	9,530							
				13 委 託 料	4,801							
				14 使用料及び 賃借料	7,174							
				18 備品購入費	10,781							
				19 負担金補助 及び交付金	7,000							
				27 公 課 費	58							
						計	73,339	1,650	—	39,699	31,990	
3 水道事業対策費	399,949	20,096	379,853	8 報 償 費	70	水道事業総務費	351,369	343,637	—	—	7,732	原油価格・物価高騰対策事業費 343,244
				9 旅 費	420							
				11 需 用 費	4,301	水道広域化促進 事業費	48,580	—	—	諸43,318	5,262	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 生活衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	3,026							
				13 委託料	43,318							
				14 使用料及び賃借料	66							
				19 負担金補助及び交付金	348,748							
				計		399,949	343,637	—	43,318	12,994		
計	960,168	558,733	401,435			960,168	358,309	2,500	121,412	477,947		

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 6 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福祉費	1,390,287	1,380,524	9,763	2 給料	612,814	職員費	1,233,434	—	—	—	1,233,434	
				3 職員手当等	411,005	[健康福祉課]						
				4 共済費	209,615	[政策課]						
				8 報償費	3,824	地域健康医療福祉総務費	81,439	—	18,000	使繰 234 繰 1,050 諸 416	61,739	
				9 旅費	3,488	[健康しが課]						
				11 需用費	36,189	[推進課]						
				12 役務費	11,904	歯科保健対策費	73,950	5,089	—	—	68,861	
				13 委託料	73,423	[障害福祉課]						
				14 使用料及び賃借料	2,883	精神保健福祉管理指導費	2,710	—	—	—	2,710	

				15 工事請負費	7,784	計	1,391,533	5,089	18,000	1,700	1,366,744	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 地域健康医療福祉総務費
				18 備品購入費	9,437	建築設計監理費 振替額	△ 1,246	—	△ 1,100	—	△ 146	
				19 負担金補助 及び交付金	7,772							
				27 公 課 費	149	再 計	1,390,287	5,089	16,900	1,700	1,366,598	
計	1,390,287	1,380,524	9,763				1,390,287	5,089	16,900	1,700	1,366,598	

(款) 6 健康医療福祉費
(項) 7 医 薬 費

(単位 千円)

1 医薬総務費	645,087	599,675	45,412	1 報 酬	90,430	職 員 費	645,087	1,351	—	使62,401 繰 3,848 諸 431	577,056	
				2 給 料	250,727							
				3 職員手当等	190,514							
				4 共 済 費	108,711							
				9 旅 費	4,705							
				計		計	645,087	1,351	—	66,680	577,056	
2 医 務 費	4,296,871	5,168,592	△ 871,721	1 報 酬	6,862	[医療政策課]						
				4 共 済 費	623	救急医療対策費	361,212	175,660	—	諸 2,722	182,830	救命救急センター運営費補助金 322,739
				8 報 償 費	20,898	へき地医療対策 費	19,158	10,028	—	—	9,130	
				9 旅 費	14,116							
				11 需 用 費	11,489	[医療政策課 ・健康危 機管理課]						
				12 役 務 費	13,228							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 医薬費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	266,820	医療機関等整備費	829,516	681,062	-	-	148,454	医療分野における生産性向上支援事業費補助金 320,000
				14 使用料及び賃借料	7,795	[医療政策課・健康危機管理課・健康しが推進課・医療福祉推進課]						
				18 備品購入費	1,030							
				19 負担金補助及び交付金	1,841,635							
				21 貸付金	501,752	医療機関等指導費	50,458	18,802	-	使 3,271 財 1,213 繰 16,494	10,678	医師確保総合対策事業費 25,302
				25 積立金	1,610,590							
				27 公課費	33	[医療政策課・健康しが推進課・医療福祉推進課・薬務課]						
						地域医療総合確保事業費	3,036,527	1,063,320	-	財 14,397 繰 1,421, 565 諸 2,795	534,450	在宅歯科医療推進事業費 32,227 看護修学応援資金貸付金 188,252 看護師等養成所運営費補助金 110,047 病床機能分化促進事業費補助金 43,560 地域医療介護総合確保基金積立金 1,609,377
				計			4,296,871	1,948,872	-	1,462,457	885,542	
3 看護職員指導管理費	326,693	318,787	7,906	1 報酬	492	看護職員確保等対策費	165,337	2,088	-	使 7,788 諸 53,000	102,461	看護職員修学資金貸付金 5,376 県立看護師等養成所授業料資金貸付金 92,243
				8 報償費	29,412							
				9 旅費	6,119	総合保健専門学校運営費	98,230	-	-	使 69,020 諸 125	29,085	

				11 需用費	25,568	看護専門学校運営費	63,126	—	—	使45,959 諸 121	17,046	
				12 役務費	7,177							
				13 委託料	47,072							
				14 使用料及び 賃借料	10,191							
				18 備品購入費	26,203							
				19 負担金補助 及び交付金	74,901							
				21 貸付金	97,619							
				23 償還金利子 及び割引料	1,916							
				27 公課費	23							
				計			326,693	2,088	—	176,013	148,592	
4 薬務費	102,933	140,026	△ 37,093	1 報酬	266	薬事衛生推進費	58,231	1,058	—	使12,142	45,031	
				8 報償費	1,361	薬業振興対策費	25,152	—	—	使 6,788	18,364	
				9 旅費	4,314	薬事監視費	2,212	753	—	使 1,000	459	
				11 需用費	48,965	薬物乱用防止対策費	10,840	58	—	使 5,791	4,991	薬物乱用防止啓発活動費補助金 3,910
				12 役務費	12,126	毒物劇物指導取締費	896	—	—	使 896	—	
				13 委託料	11,696							
				14 使用料及び 賃借料	908	献血対策費	5,602	—	—	—	5,602	
				18 備品購入費	3,020							
				19 負担金補助 及び交付金	20,262							
				27 公課費	15							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 医薬費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	102,933	1,869	—	26,617	74,447	
計	5,371,584	6,227,080	△ 855,496				5,371,584	1,954,180	—	1,731,767	1,685,637	

(款) 7子ども若者費

(項) 1子ども若者総務費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
子 ども 若 者 費	35,786,273	31,566,965	4,219,308

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明					
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源						
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 子ども若者総務費	226,912	199,394	27,518	1 報 酬	42,707	職 員 費	104,099	22,841	—	—	81,258	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 びわ湖こどもの国管理運営費					
				2 給 料	19,182	【子ども若者政策・私学振興課】	8,871	—	—	—	8,871						
				3 職員手当等	26,144												
				4 共 済 費	14,421								児童福祉行政事務費				
				9 旅 費	2,841	びわ湖こどもの国管理運営費	119,920	19,250	32,600	使 4,906 繰 901	62,263						
				10 交 際 費	120		計	232,890	42,091	32,600	5,807		152,392				
				11 需 用 費	21,240	建築設計監理費 振 替 額	△ 5,978	—	—	—	△ 5,978		(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 びわ湖こどもの国管理運営費				
				12 役 務 費	1,383	再 計	226,912	42,091	32,600	5,807	146,414						
				13 委 託 料	90,000												
				14 使用料及び賃借料	217												
				15 工事請負費	7,550												
				19 負担金補助及び交付金	1,107												
				2 私学振興費	8,404,584	5,900,672	2,503,912	1 報 酬	532	私立学校振興対策費	8,404,584		3,922,675	—	使 4 諸 416	4,481,489	私立学校振興補助金 3,574,023 高等学校等就学支援金 4,213,611 高校生等・新修学支援金 8,678 外国籍生徒等特別修学補助金 15,041 私立学校特別修学補助金 15,230 奨学のための給付金 197,508
								8 報 償 費	112								
								9 旅 費	507								
				11 需 用 費	152												

歳出 (款) 7子ども若者費 (項) 1子ども若者総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	28							子育て支援施設等利用給付費 42,856 私立幼稚園等特別支援教育事業費 補助金 104,272 私学退職金財団補助金 81,228 私立幼稚園教育支援体制整備費補 助金 3,832
			14 使用料及び 賃借料	20								
			19 負担金補助 及び交付金	8,204,765								
			20 扶助費	198,468								
			計		8,404,584	3,922,675	—	420	4,481,489			
3 青少年支援費	192,060	136,475	55,585	1 報酬	2,759	職員費	4,496	—	—	—	4,496	
				3 職員手当等	1,024	[子ども若者] 政策・私学						
				4 共済費	639	学振興課						
				8 報償費	4,976	青少年育成推進 事業費	9,814	—	—	繰 2,800	7,014	
				9 旅費	1,736							
				11 需用費	1,908	[子ども若者] 政策・私学						
				12 役務費	80	振興課・子 どもの育ち						
				13 委託料	7,508	学び支援課						
				14 使用料及び 賃借料	404	青少年対策総合 推進事業費	97,531	40,938	—	繰42,199	14,394	不登校等の子ども相談支援強化事 業費 60,840 フリースクール等民間施設利用者 支援事業費補助金 15,600
				19 負担金補助 及び交付金	171,026	[子ども家庭] 支援課						
						青少年非行防止 対策事業費	80,219	3,621	—	—	76,598	
				計		計	192,060	44,559	—	44,999	102,502	

4 女性支援費	30,745	30,429	316	1 報酬	1,236	女性福祉等対策費	30,745	15,218	-	諸 421	15,106	
				8 報償費	1,662							
				9 旅費	1,084							
				11 需用費	8,397							
				12 役務費	785							
				13 委託料	14,405							
				14 使用料及び賃借料	156							
				18 備品購入費	285							
				19 負担金補助及び交付金	1,288							
				20 扶助費	1,438							
27 公課費	9											
						計	30,745	15,218	-	421	15,106	
計	8,854,301	6,266,970	2,587,331				8,854,301	4,024,543	32,600	51,647	4,745,511	
(款) 7子ども若者費 (項) 2子育て支援費												
(単位 千円)												
1 子育て支援総務費	4,146,770	3,989,314	157,456	1 報酬	69,576	職員費 [子ども若者政策・私学振興課] 子ども・子育て 応援センター運 営費	561,283	18,685	-	-	542,598	
				2 給料	217,535							
				3 職員手当等	185,880							
				4 共済費	91,064							
				8 報償費	11,249							
						2,496	-	-	繰 997	1,499		

歳出 (款) 7子ども若者費 (項) 2子育て支援費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	9,281	子どもの権利が守られる社会づくり推進費	8,798	-	-	繰 6,312	2,486	
				11 需用 費	13,536							
				12 役 務 費	11,506	[子ども若者政策・私学振興課子どもの学び支援・子育て支援課子ども家庭支援]						
				13 委 託 料	262,443							
				14 使用料及び賃借料	1,078							
				19 負担金補助及び交付金	2,819,144							
				20 扶 助 費	340,518		子育て環境づくり対策事業費	852,976	234,261	-	財13,960 寄 1,300 繰 228,023 諸10,500	364,932
				25 積 立 金	113,960							
						[子ども若者政策・私学振興課子育て支援・子ども家庭支援]						
						児童健全育成事業費	129,156	35,974	-	繰 5,329	87,853	
						[子どもの育ち学び支援・子育て支援課子ども家庭支援]						

						児童福祉行政費	11,551	33	—	—	11,518	
						[子育て支援課]						
						児童厚生施設等設置促進費	86,868	—	—	—	86,868	放課後児童クラブ施設整備費補助金 74,989
						保育所職員研修等事業費	48,490	15,768	—	使 繰 4,358 8,487	19,877	保育士等キャリアアップ研修事業費 20,630
						母子保健対策費	164,294	65,365	—	使 繰 49 18,508	80,372	
						母子医療対策費	31,182	702	—	—	30,480	
						小児保健医療センター運営費	97,852	—	—	—	97,852	
						子ども医療対策費	1,818,190	—	—	繰 1,000, 000	818,190	1 子ども福祉医療費助成事業費補助金 1,769,233 2 福祉医療費審査支払手数料補助金 48,957
						[子ども家庭支援課]						
						児童扶養手当支給費	326,880	107,004	—	—	219,876	給付費 321,012
						特別児童扶養手当支給業務費	6,754	6,754	—	—	—	
						計	4,146,770	484,546	—	繰 1,297, 823	2,364,401	
2 児童措置費	19,722,924	18,432,996	1,289,928	1 報酬	1,092	[子育て支援課]						
				8 報償費	58,805	利用しやすい保育所づくり推進事業費	3,948,629	578,757	—	繰 13,414	3,356,458	保育対策総合支援事業費等補助金 520,697 保育士修学資金等貸付事業費補助金 27,376 地域子育て支援事業費補助金 3,074,168
				9 旅費	366							
				11 需用費	163							
				12 役務費	680							

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	91,378	教育・保育給付等事業費	9,209,663	—	—	—	9,209,663	1 施設型給付・地域型保育給付費 9,101,271 2 子育て支援施設等利用給付費 79,686 3 乳児等のための支援給付費 28,706
				14 使用料及び賃借料	96							
				19 負担金補助及び交付金	16,532,302							
				20 扶助費	3,038,042	児童手当負担金	2,980,192	—	—	—	2,980,192	
						[子ども家庭] [支援課]						
						児童養護施設等入所措置費	3,363,776	1,693,786	103,500	分17,674 財 1 繰25,219	1,523,596	
						里親委託事業費	220,664	108,915	—	分 1,539 繰 20	110,190	
						計	19,722,924	2,381,458	103,500	57,867	17,180,099	
3 ひとり親家庭支援費	688,138	611,833	76,305	8 報償費	1,203	ひとり親家庭福祉対策費	193,426	157,144	—	使 719 繰 2,245	33,318	1 父子家庭福祉医療費補助金 22,824 2 母子家庭福祉医療費補助金 403,984 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助金 20,197 4 福祉医療費審査支払手数料補助金 9,863
				9 旅費	163	母子福祉資金貸付対策費	37,844	—	—	諸 5,000	32,844	
				11 需用費	745							
				12 役務費	2,454	ひとり親家庭等医療給付費	456,868	—	—	—	456,868	
				13 委託料	132,400							
				14 使用料及び賃借料	60							
				19 負担金補助及び交付金	513,402							
				21 貸付金	5,000							

				28 繰 出 金	32,711								
						計	688,138	157,144	—	7,964	523,030		
4 児童虐待防止等 対策費	2,079,089	1,901,493	177,596	1 報 酬	213,221	職 員 費	1,704,543	133,482	—	—	1,571,061		
				2 給 料	677,969	【子 ども の 育 ち 学 び 支 援 課】							
				3 職員手当等	529,094								
				4 共 済 費	283,727	子ども若者ケア ラー支援対策費	24,694	16,460	—	繰 4,422	3,812		
				8 報 償 費	13,923								
				9 旅 費	23,972	【子 ども の 育 ち 学 び 支 援 課 ・ 子 ども 家 庭 支 援 課】							
				11 需 用 費	106,836								
				12 役 務 費	15,640	児童虐待防止等 対策費	351,507	118,109	16,700	使 1,602 繰 8,605 諸 6,231	200,260		
				13 委 託 料	114,970								
				14 使用料及び 賃借料	9,535	計	2,080,744	268,051	16,700	20,860	1,775,133		
				18 備品購入費	26,246	建築設計監理費 振 替 額	△ 1,655	—	—	—	△ 1,655	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上	
				19 負担金補助 及び交付金	19,270							児童虐待防止等対策費	
				20 扶 助 費	44,411								
				27 公 課 費	275								
						再 計	2,079,089	268,051	16,700	20,860	1,773,478		
5 児童福祉施設費	295,051	364,359	△ 69,308	1 報 酬	18,507	職 員 費	211,825	34,416	—	諸 65	177,344		
				2 給 料	90,954	淡海学園運営費	83,780	34,989	—	分 9,682 使 19 諸 4,100	34,990		
				3 職員手当等	67,114								
				4 共 済 費	34,905	計	295,605	69,405	—	13,866	212,334		

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	503	建築設計監理費 振替額	△ 554	-	-	-	△ 554	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 淡海学園運営費
				9 旅費	1,996							
				11 需用費	35,345							
				12 役務費	3,167							
				13 委託料	20,627							
				14 使用料及び賃借料	3,722							
				18 備品購入費	12,059							
				19 負担金補助及び交付金	305							
				20 扶助費	5,766							
				27 公課費	81							
				再計		295,051	69,405	-	13,866	211,780		
計	26,931,972	25,299,995	1,631,977			26,931,972	3,360,604	120,200	1,398,380	22,052,788		

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						中小企業情報事業費	16,706	-	-	-	16,706	
						[イノベーション] [ヨン推進課] 陶芸の森事業費	257,585	27,500	29,700	使 1,343 繰 2,268 諸 16	196,758	陶芸の森管理運営委託料 182,682 陶芸の森魅力向上事業費 55,000
						計	1,117,456	52,400	29,700	124,186	911,170	
2 商業振興費	10,550	9,532	1,018	1 報酬	1,092	大型店立地対策費	2,488	-	-	-	2,488	
				9 旅費	177							
				11 需用費	1,158	商店街振興対策費	8,062	-	-	-	8,062	にぎわいのまちづくり総合支援事業費 5,975
				12 役員費	785							
				14 使用料及び賃借料	38							
				19 負担金補助及び交付金	7,300							
						計	10,550	-	-	-	10,550	
3 工業振興費	1,107,226	1,394,816	△ 287,590	2 給料	91,305	職員費	184,897	-	-	-	184,897	
				3 職員手当等	59,621	[商工政策] [課・産業] [立地課]						
				4 共済費	33,971							
				8 報償費	2,443	工業基盤強化推進事業費	73,768	68,911	-	-	4,857	
				9 旅費	6,599					繰		
				11 需用費	4,370	工業立地指導対策費	492,070	84,411	-	128,509	279,150	産業立地戦略推進助成金 50,000

				12 役 務 費	1,893								「Made in SHIGA」企業立地助成金 100,000
				13 委 託 料	120,532								滋賀県企業立地促進補助金23,527
				14 使用料及び 賃借料	1,776								持続可能な物流支援事業費42,684
				19 負担金補助 及び交付金	561,199								情報通信業の県内立地促進事業費 7,200
				21 貸 付 金	220,300								産業用地開発資金貸付金 221,199
				28 繰 出 金	3,217								
						[イノベーション ョン推進課]							
						工業技術振興対 策費	42,326	11,960	—	財 2,279	28,087		滋賀ものづくり産業取引拡大A I 活用事業費補助金 12,920
						滋賀の新しい産 業づくり推進事 業費	241,135	74,000	—	使 72 繰97,573 諸 8	69,482		しがモノづくり技術共創マッチン グ事業費 11,000
						地場産業総合振 興対策費	73,030	38,800	—	繰 3,584	30,646		プロジェクトチャレンジ支援事業 費 90,029
													しがテック・スタートアップ創出 事業費 10,000
													オープンイノベーション推進事業 費補助金 27,000
													しがテックイノベーション創出事 業費 37,000
													地域産業を支える次世代アントレ プレナーシップ育成事業費 8,000
													大学発先端研究成果展開支援事業 費 13,000
													次世代産業創出に向けたあり方検 討事業費 11,441
													地場産業・伝統的工芸品の魅力づ くり支援事業費 12,000
													伝工品で彩る魅力体感支援事業費 11,000
													地場産業の未来を創る地場産業組 合パワーアップ支援事業費補助金 25,000
						計	1,107,226	278,082	—	232,025	597,119		
4 鉱 業 振 興 費	703	487	216	9 旅 費	252	鉱業指導対策費	10	—	—	—	10		
				11 需 用 費	250	砂利採取業採石 業指導費	693	—	—	使 392	301		

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	5							
				19 負担金補助及び交付金	196							
						計	703	—	—	392	311	
5 計量検定費	70,757	112,678	△ 41,921	2 給料	26,146	職員費	50,480	—	—	—	50,480	
				3 職員手当等	15,564	運営費	9,198	—	3,100	—	6,098	
				4 共済費	8,770	検定費	2,736	—	—	使 2,736	—	
				8 報償費	14	指導取締費	8,343	—	—	使 3,587	4,756	
				9 旅費	322							
				11 需用費	6,661							
				12 役務費	1,622							
				13 委託料	11,067							
				14 使用料及び賃借料	445							
				19 負担金補助及び交付金	37							
				23 償還金利子及び割引料	100							
				27 公課費	9							
						計	70,757	—	3,100	6,323	61,334	
6 男女共同参画費	461,733	610,933	△ 149,200	1 報酬	14,855	職員費	130,778	7,482	—	—	123,296	
				2 給料	53,365							

				3 職員手当等	38,795	男女共同参画総務費	5,043	—	—	—	5,043	
				4 共 済 費	23,790	男女共同参画推進費	6,815	3,000	—	—	3,815	
				8 報 償 費	4,119							
				9 旅 費	2,345	女性の就労サポート事業費	55,057	1,523	—	使 78 諸 8	53,448	滋賀マザーズジョブステーション事業費 52,010
				11 需 用 費	51,627							
				12 役 務 費	3,172	ジェンダー平等推進事業費	17,063	6,031	—	繰 4,009	7,023	1 企業におけるジェンダー平等推進PR事業費 5,000
				13 委 託 料	112,948							2 ジェンダーギャップ解消・男性育休取得促進事業費 6,512
				14 使用料及び賃借料	8,199							3 働く場における女性活躍推進事業費 1,728
				15 工事請負費	147,890							4 北の近江ジェンダー平等応援事業費 3,823
				18 備品購入費	538	男女共同参画センター事業費	251,523	10,070	174,500	使14,820 繰 3,907 諸 769	47,457	男女共同参画推進拠点事業費 26,175
				19 負担金補助及び交付金	90							長寿命化対策事業費 180,366
						計	466,279	28,106	174,500	23,591	240,082	
						建築設計監理費 振 替 額	△ 4,546	—	—	—	△ 4,546	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
						再 計	461,733	28,106	174,500	23,591	235,536	男女共同参画センター事業費
物産振興費	—	18,063	△ 18,063									
計	2,768,425	3,225,932	△ 457,507				2,768,425	358,588	207,300	386,517	1,816,020	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費 (単位 千円)												
1 中小企業総務費	119,281	116,535	2,746	1 報 酬	4,897	職 員 費	119,281	—	—	使 450	118,831	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	56,451							
				3 職員手当等	36,445							
				4 共済費	21,200							
				9 旅費	288							
				計		119,281	—	—	450	118,831		
2 中小企業支援費	328,889	1,911,835	△1,582,946	1 報酬	42	中小企業支援事業普及費	328,889	307,700	—	繰 6,050	15,139	中小企業経営革新等応援事業費 12,542 中小企業等への支援による地域経済活性化事業費 303,200
			8 報償費	117								
			9 旅費	391								
			11 需用費	1,175								
			12 役務費	496								
			13 委託料	928								
			14 使用料及び賃借料	257								
			18 備品購入費	180								
			19 負担金補助及び交付金	325,280								
			27 公課費	23								
			計		328,889	307,700	—	6,050	15,139			
3 中小企業振興費	28,227,886	27,879,944	347,942	9 旅費	507	中小企業金融対策費	26,645,291	—	—	繰 7,431 諸 26,508, 000	129,860	中小企業振興資金貸付金 26,508,000 経営支援資金 716,000 一般枠 82,000
			11 需用費	915								
			12 役務費	5								

			13 委託料	2,303						経営者保証非提供促進枠
			14 使用料及び賃借料	66						37,000
			19 負担金補助及び交付金	1,697,164						小規模企業者枠 227,000
			21 貸付金	26,508,000						小規模企業者特別枠 370,000
			22 補償補填及び賠償金	18,926						緊急経済対策資金 2,109,000
										新規枠 961,000
										借換枠 1,148,000
										セーフティネット資金
										8,729,000
										新規枠 5,237,000
										借換枠 566,000
										経営力強化新規枠 2,100,000
										経営力強化借換枠 826,000
										政策推進資金 1,306,000
										事業継続・新事業促進枠
										253,000
										事業承継枠 251,000
										がんばる企業応援枠 185,000
										G X・D X推進枠 384,000
										女性活躍推進枠 233,000
										短期事業資金 756,000
										通常枠 644,000
										手形・電子記録債権割引枠
										112,000
										開業資金 1,757,000
										創業枠・創業サポート枠・女性創業枠・北部振興枠
										1,757,000
										旧制度 11,125,000
										新型コロナウイルス感染症対応資金 9,160,000
										政策推進資金 1,000
										経営力強化枠 1,000
										短期事業資金 8,000
										コロナ枠 1,000
										原油価格・物価高騰対応枠
										7,000
										セーフティネット資金
										1,956,000
										コロナ新規枠 236,000

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						商工会・商工会 議所活動強化費	1,468,766	—	—	—	1,468,766	コロナ借換枠 3,000 ポストコロナ新規枠 1,317,000 ポストコロナ借換枠 400,000 市町小規模企業者小口簡易資金 10,000 小規模事業経営支援事業費補助金 1,454,225
						中小企業団体中 央会等活動促進 費	113,829	—	—	—	113,829	中小企業連携組織対策事業費補助 金 102,247
						計	28,227,886	—	—	26,515, 431	1,712,455	
4 工業技術総合セ ンター費	548,856	691,301	△ 142,445	1 報 酬	22,895	職 員 費	313,154	1,215	—	使20,729 繰 6,483	284,727	
				2 給 料	140,793	運 営 費	109,772	—	7,200	使25,953 諸 100	76,519	
				3 職員手当等	94,559							
				4 共 済 費	53,531	試 験 研 究 指 導 費	143,732	598	—	使38,199 財 137 繰14,706 諸71,524	18,568	モノづくり技術力向上のための 「技術研修・リスキリング」事業費 549
				8 報 償 費	1,329							信楽焼未来技術継承プログラム事 業費 2,250
				9 旅 費	4,484							信楽窯業技術試験場100周年記念 事業費 3,000
				11 需 用 費	85,599							
				12 役 務 費	5,274	計	566,658	1,813	7,200	177,831	379,814	
				13 委 託 料	47,934	建 築 設 計 監 理 費	△ 17,802	—	—	—	△ 17,802	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設 計監理調査費へ計上
				14 使用料及び 賃借料	6,130	振 替 額						運営費

				16 原材料費	1,785								
				18 備品購入費	80,826								
				19 負担金補助 及び交付金	3,684								
				27 公 課 費	33								
						再 計	548,856	1,813	7,200	177,831	362,012		
5 東北部工業技術 センター費	905,411	282,980	622,431	1 報 酬	9,519	職 員 費	196,791	—	—	使11,511	185,280		
				2 給 料	89,584	運 営 費	572,297	—	4,400	使 9,370 繰 417,714	140,813	庁舎整備費	416,671
				3 職員手当等	63,482								
				4 共 済 費	33,438	試験研究指導費	136,323	24,147	18,900	使26,661 繰15,347 諸47,291	3,977	生分解性プラスチックの開発・利用 促進事業費	1,073
				8 報 償 費	706							高度ものづくり企業のブランド力 向上事業費	6,000
				9 旅 費	3,104							地域資源を活用したものづくりの ための試作開発支援事業費	11,720
				11 需 用 費	55,814								
				12 役 務 費	6,017								
				13 委 託 料	550,036								
				14 使用料及び 賃借料	1,815								
				18 備品購入費	90,748								
				19 負担金補助 及び交付金	677								
				22 補償補填及 び賠償金	440								
				27 公 課 費	31								
						計	905,411	24,147	23,300	527,894	330,070		

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	30,130,323	30,882,595	△ 752,272				30,130,323	333,660	30,500	27,227,656	2,538,507	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (単位 千円)												
1 観光費	1,089,110	894,421	194,689	1 報酬	9,546	職員費	234,959	—	—	使諸 335 22	234,602	
				2 給料	114,406	観光行政費	21,650	—	—	—	21,650	
				3 職員手当等	70,746	観光振興推進費	796,441	255,799	—	繰12,225	528,417	観光DMP構築推進事業費12,362 映像作品を活用した地域の魅力発信事業費 12,500 映像作品を活用した体験型観光等臨時造成事業費補助金 45,830 観光産業活性化事業費 158,378 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業費 26,930 教育旅行誘致PR事業費 7,471 近江の地酒文化普及事業費 9,400 観光DX人材育成事業費 6,000 滋賀の文化観光推進事業費 5,017 滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業負担金 150,354 誘客プロモーション臨時対策事業費補助金 61,100 県北部地域観光PR事業費補助金 10,000 ビワイチ観光推進事業費 51,192
				4 共済費	40,133							
				8 報償費	610							
				9 旅費	7,833							
				11 需用費	4,393							
				12 役務費	2,838							
				13 委託料	10,888							
				14 使用料及び賃借料	776							
				18 備品購入費	250							
				19 負担金補助及び交付金	826,691	観光客誘致促進費	36,060	—	—	—	36,060	観光イベント推進事業費 32,500
				計	1,089,110	計	1,089,110	255,799	—	12,582	820,729	

2 情報発信拠点推進費	297,200	284,493	12,707	2 給料	25,792	職員費	59,641	—	—	—	59,641	ここ滋賀推進事業費 220,780
				3 職員手当等	23,473	情報発信拠点推進費	237,559	38,002	—	財 468 繰 9,463 諸 6,414	183,212	
				4 共済費	10,376							
				8 報償費	26							
				9 旅費	2,135							
				11 需用費	6,122							
				12 役務費	5,415							
				13 委託料	106,620							
				14 使用料及び賃借料	110,595							
				18 備品購入費	1,493							
19 負担金補助及び交付金	5,153											
						計	297,200	38,002	—	16,345	242,853	
計	1,386,310	1,178,914	207,396				1,386,310	293,801	—	28,927	1,063,582	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 4 労政費 (単位 千円)												
1 労政総務費	144,524	131,523	13,001	1 報酬	7,180	職員費	124,146	8,268	—	—	115,878	
				2 給料	54,716	労政管理費	13,297	—	—	—	13,297	
				3 職員手当等	38,311	労使安定費	1,108	—	—	諸 104	1,004	
				4 共済費	23,471	労働相談費	5,314	1,067	—	—	4,247	
				8 報償費	29	労働事情調査費	659	252	—	—	407	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 4 労政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	973							
				11 需用費	4,401							
				12 役務費	3,808							
				13 委託料	11,267							
				14 使用料及び賃借料	180							
				18 備品購入費	188							
				計		144,524	9,587	—	104	134,833		
2 労働福祉費	10,594	31,486	△ 20,892	11 需用費	400	労働福祉啓発事業費	100	—	—	—	100	
				12 役務費	39	労働福祉融資促進費	2,055	—	—	諸 2,055	—	
				13 委託料	6,000							
				14 使用料及び賃借料	100	労働福祉団体育成指導費	2,000	—	—	—	2,000	
				19 負担金補助及び交付金	2,000	仕事と家庭両立支援促進費	6,439	3,400	—	—	3,039	魅力ある職場づくり事業費 6,039
				21 貸付金	2,055							
				計		10,594	3,400	—	2,055	5,139		
3 雇用促進費	386,480	381,990	4,490	8 報償費	558	雇用安定対策費	359,850	189,310	—	財 70 繰30,821	139,649	しがジョブパーク事業費 81,695 プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業費 93,242 プロフェッショナル人材戦略拠点 北部サテライト事業費 4,526 外国人材活躍促進事業費 73,658 人的資本経営に向けた経営層の マインドチェンジ促進事業費19,500
				9 旅 費	1,606							
				11 需用費	2,994							
				12 役務費	1,747							

				13 委託料	250,522								若年層等確保・定着支援事業費 20,428
				14 使用料及び 賃借料	12,437	就職促進援助費	26,630	3,456	—	—	23,174	障害者トライワーク支援事業費 5,671	
				19 負担金補助 及び交付金	106,286								
				25 積立金	10,330								
						計	386,480	192,766	—	30,891	162,823		
計	541,598	544,999	△ 3,401				541,598	205,753	—	33,050	302,795		

(款) 8 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

1 職業訓練総務費	607,861	680,186	△ 72,325	1 報酬	73,498	職員費	152,659	85,049	—	—	67,610		
				2 給料	15,199	公共職業能力開発 事業費	397,266	375,983	—	使諸 108 5,052	16,123		
				3 職員手当等	37,704	職業能力開発振 興費	57,936	27,825	—	使諸 20 600	29,491	ものづくり魅力発信事業費 2,632	
				4 共済費	23,051								
				8 報償費	21,196								
				9 旅費	8,064								
				11 需用費	12,746								
				12 役務費	3,357								
				13 委託料	361,329								
				14 使用料及び 賃借料	956								
				18 備品購入費	110								

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	50,651							
						計	607,861	488,857	—	5,780	113,224	
2 高等技術専門校費	417,236	433,227	△ 15,991	2 給料	121,724	職員費	253,545	49,080	—	—	204,465	施設整備事業費 87,703
				3 職員手当等	87,287	運営費	163,691	70,087	13,300	使 3,278 繰 294 諸 337	76,395	
				4 共済費	44,534							
				9 旅費	866							
				11 需用費	55,777							
				12 役務費	10,900							
				13 委託料	11,618							
				14 使用料及び賃借料	265							
				18 備品購入費	84,127							
				19 負担金補助及び交付金	84							
				20 扶助費	24							
				27 公課費	30							
						計	417,236	119,167	13,300	3,909	280,860	
計	1,025,097	1,113,413	△ 88,316				1,025,097	608,024	13,300	9,689	394,084	

(款) 8 商工観光労働費

(項) 6 労働委員会費

(単位 千円)

1 委員会費	32,788	33,286	△ 498	1 報酬	30,291	委員報酬	30,291	—	—	—	30,291	
				8 報償費	39	委員会運営費	2,497	—	—	—	2,497	
				9 旅費	1,493							
				10 交際費	10							
				11 需用費	606							
				12 役務費	291							
				14 使用料及び 賃借料	58							
						計	32,788	—	—	—	32,788	
2 事務局費	53,532	38,250	15,282	2 給料	26,079	職員費	52,396	—	—	—	52,396	
				3 職員手当等	17,406	事務局運営費	1,136	—	—	—	1,136	
				4 共済費	8,911							
				9 旅費	296							
				11 需用費	725							
				12 役務費	110							
				14 使用料及び 賃借料	5							
						計	53,532	—	—	—	53,532	
計	86,320	71,536	14,784				86,320	—	—	—	86,320	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費

(款) 9 農政水産業費

(項) 1 農業費

款	本年度	前年度	比較
農政水産業費	20,514,598	22,869,516	△ 2,354,918

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明				
				区分	金額			特定財源			一般財源					
								国支出金	地方債	その他						
1 農業総務費	1,777,133	1,791,451	△ 14,318	1 報酬	8,645	職員費	1,657,959	25,009	—	繰上 2,004	1,630,946	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業費 21,320 みんなで伝える滋賀食材！つながり育む魅力創造強化事業費13,000 想いを届け、地域で育てる地産地消推進事業費 12,000				
				2 給料	827,294	【農政課】										
				3 職員手当等	535,465	農政企画調整費	38,524	7,200	—	寄 2,000 繰上 5,200	24,124					
				4 共済費	285,971	技術会議費	9,349	—	—	繰上 8,022	1,327					
				8 報償費	960											
				9 旅費	6,113	【みらいの農業振興課】										
				10 交際費	70	マーケティング戦略推進事業費	36,677	22,500	—	—	14,177					
				11 需用費	16,425											
				12 役務費	3,897	地産地消推進・流通促進事業費	34,624	19,370	—	繰上 800	14,454					
				13 委託料	48,209											
				14 使用料及び賃借料	1,064											
				18 備品購入費	686											
				19 負担金補助及び交付金	42,334											
								計	1,777,133	74,079	—		18,026	1,685,028		
				2 農業振興対策費	1,401,996	1,263,087	138,909	1 報酬	110	【農政課】						
								8 報償費	627	農業振興地域整備促進費	92		—	—	—	92
								9 旅費	1,489							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	3,629	農業委員会等運営連絡調整費	153,435	145,000	-	-	8,435	
				12 役務費	111							
				13 委託料	9,500	[みらいの農業振興課]						
				14 使用料及び賃借料	1,280	農地流動化促進対策費	209,619	83,326	-	財 1,487 繰90,926	33,880	1 農地集約化促進事業費補助金 90,926
				19 負担金補助及び交付金	1,383,763							2 農地中間管理事業推進費 117,206
				25 積立金	1,487	しがの担い手育成総合事業費	358,298	81,750	-	繰 772 諸 221,588	54,188	3 農地中間管理事業推進基金積立金 1,487
						経営所得安定対策等推進事業費	328,627	316,795	-	繰 3,265	8,567	つながり、つづく、みんなで守る地域農業推進事業費 12,275
						[耕地課・農村振興課]						
						中山間地域等直接支払交付金	351,925	229,216	-	-	122,709	
						計	1,401,996	856,087	-	318,038	227,871	
3 経営構造対策費	17,568	11,297	6,271	9 旅費	362	都市農村交流対策事業費	17,568	2,500	-	繰 4,068	11,000	
				11 需用費	192							
				13 委託料	16,201							
				14 使用料及び賃借料	153							
				19 負担金補助及び交付金	660							

						計	17,568	2,500	—	4,068	11,000	
4 農業金融対策費	9,740	8,580	1,160	9 旅 費	87	農業近代化資金 利子補給等事業 費	8,597	—	—	—	8,597	
				11 需用費	565							
				13 委託料	27	日本政策金融公 庫資金利子補給 等事業費	750	—	—	諸 512	238	
				19 負担金補助 及び交付金	8,781							
				23 償還金利子 及び割引料	280	就農支援資金貸 付等事業費	393	—	—	—	393	
						計	9,740	—	—	512	9,228	
5 農業改良普及費	85,941	81,632	4,309	8 報 償 費	1,089	普及事業運営費	32,848	22,455	—	財 101 諸 270	10,022	
				9 旅 費	4,642							
				11 需用費	20,205	農業改良普及活 動事業費	53,093	28,561	—	諸 1,500	23,032	農福連携推進事業費 12,505 北部の農業推進プロジェクト 11,000
				12 役 務 費	4,141							
				13 委 託 料	7,714							
				14 使用料及び 賃借料	1,821							
				18 備品購入費	8,753							
				19 負担金補助 及び交付金	37,204							
				27 公 課 費	372							
						計	85,941	51,016	—	1,871	33,054	
6 農作物対策費	631,748	693,461	△ 61,713	8 報 償 費	1,704	産地競争力の強 化対策費	384,902	384,499	—	—	403	産地競争力の強化対策事業費 384,499
				9 旅 費	2,100							
				11 需用費	6,942							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	3,186	しがの水田フル活用総合対策事業費	50,215	24,250	-	繰 4,150	21,815	「オーガニックといえば滋賀」ブランド化推進プロジェクト 10,300 しがの力強い水田農業確立推進事業費 30,990
			13 委託料	230								
				14 使用料及び賃借料	860	農業機械効率利用対策費	1,575	-	-	諸 350	1,225	
				18 備品購入費	1,764	園芸特産振興対策費	70,644	30,516	-	繰 4,754	35,374	「みおしずく」流通体制強化事業費補助金 12,000
				19 負担金補助及び交付金	614,962	獣害対策推進プロジェクト事業費	114,981	114,050	-	繰 315	616	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 112,917
						農水産物流通適正化事業費	164	-	-	使 10	154	
						地域食品振興対策費	4,596	-	-	-	4,596	
						近江米安全安心流通対策事業費	4,671	-	-	-	4,671	
						計	631,748	553,315	-	9,579	68,854	
7 農業生産環境対策費	496,366	534,799	△ 38,433	1 報酬	672	環境こだわり農業推進事業費	484,899	338,566	-	繰 2,000	144,333	環境こだわり農業支援事業費 441,823
				8 報償費	670							オーガニック農業推進総合対策事業費 37,920
				9 旅費	1,837	農業生産環境対策事業費	11,467	6,725	-	使 464 繰 700 諸 500	3,078	環境と調和のとれたみらいの農業推進事業費 7,200
				11 需用費	8,168							
				12 役務費	5,968							
				13 委託料	312							
				14 使用料及び賃借料	686							

				19 負担金補助 及び交付金	478,053							
						計	496,366	345,291	—	3,664	147,411	
8 農業協同組合指 導費	4,374	5,115	△ 741	8 報 償 費	132	検 査 費	2,783	—	—	—	2,783	
				9 旅 費	1,470	指 導 費	325	—	—	—	325	
				11 需 用 費	1,378	活 動 推 進 費	1,266	238	—	—	1,028	
				12 役 務 費	591							
				14 使用料及び 賃借料	80							
				19 負担金補助 及び交付金	723							
						計	4,374	238	—	—	4,136	
9 農業共済団体指 導費	277	279	△ 2	9 旅 費	171	指 導 監 督 費	277	—	—	—	277	
				11 需 用 費	103							
				14 使用料及び 賃借料	3							
						計	277	—	—	—	277	
10 農業技術振興セ ンター費	1,020,081	913,907	106,174	1 報 酬	7,891	職 員 費	782,422	8,384	—	財 2,087 諸 7,418	764,533	
				2 給 料	394,482	管 理 運 営 費	83,074	8,529	—	使 6,193 財24,965 繰 870 諸 3,113	39,404	
				3 職員手当等	248,748							
				4 共 済 費	131,005	施 設 等 整 備 費	90,460	—	—	財 1,634 繰15,747	73,079	
				8 報 償 費	3,975							
				9 旅 費	8,475	企 画 情 報 費	206	—	—	—	206	
				11 需 用 費	122,919							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	12,219	試験研究調査指導費	28,286	-	-	財21,682 諸 1,638	4,966	
				13 委託料	33,031	共同試験研究事業費	35,633	588	-	諸35,045	-	
				14 使用料及び賃借料	2,282							
				18 備品購入費	52,311							
				19 負担金補助及び交付金	2,387							
				27 公課費	356							
				計		計	1,020,081	17,501	-	120,392	882,188	
計	5,445,224	5,303,608	141,616				5,445,224	1,900,027	-	476,150	3,069,047	

(款) 9 農政水産業費

(項) 2 畜産業費

(単位 千円)

1 畜産総務費	433,592	405,906	27,686	1 報酬	11,255	職員費	429,717	5,130	-	財12,264	412,323	
				2 給料	200,946	畜産普及費	692	-	-	諸 687	5	
				3 職員手当等	142,167	畜産管理費	3,183	-	-	使 271	2,912	
				4 共済費	74,569							
				8 報償費	26							
				9 旅費	1,946							
				10 交際費	30							
				11 需用費	1,282							

				12 役 務 費	587								
				14 使用料及び 賃借料	744								
				19 負担金補助 及び交付金	40								
						計	433,592	5,130	—	13,222	415,240		
2 畜産振興費	1,997,939	1,364,726	633,213	8 報 償 費	709	畜産環境保全対策費	1,967	—	—	—	1,967		
				9 旅 費	2,607	畜産経営技術指導費	74,368	66,450	—	繰 1,768	6,150	畜産経営緊急支援事業費補助金	66,450
				11 需用費	47,664	家畜改良費	1,990	—	—	使 264 諸 23	1,703		
				12 役 務 費	4,372	畜産収益力強化対策事業費	390	—	—	使 30	360		
				13 委託料	36,936	肉用牛振興対策費	422,739	309,818	—	財97,685 諸 3,267	11,969	近江牛肥育素牛導入緊急支援事業費補助金	278,272
				14 使用料及び 賃借料	3,505	家畜畜産物流通対策費	279,296	274,030	—	使 16 繰 5,200	50	近江牛学校給食等提供事業費	180,000
				18 備品購入費	56,507	酪農振興対策費	10,885	—	—	—	10,885		
				19 負担金補助 及び交付金	1,587,311	生乳流通品質改善対策費	154	—	—	諸 154	—		
				21 貸 付 金	258,300	食肉流通機構整備推進費	1,203,358	19,530	520,000	諸 240,000	423,828		
				27 公 課 費	28	自給飼料生産総合振興対策費	1,677	—	—	—	1,677		
						飼料生産流通対策費	1,115	—	—	—	1,115		

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	1,997,939	669,828	520,000	348,407	459,704	
3 家畜保健衛生費	58,189	77,078	△ 18,889	8 報償費	4,929	家畜保健衛生所運営費	14,671	—	—	使 324	14,347	
				9 旅費	3,399	家畜検査センター費	9,484	4,518	—	—	4,966	
				11 需用費	29,068							
				12 役務費	9,587	家畜防疫費	27,119	19,073	—	使 1,559	6,487	家畜防疫緊急対策費 15,556
				13 委託料	1,812	保健衛生費	6,915	3,527	—	—	3,388	
				14 使用料及び賃借料	406							
				18 備品購入費	8,700							
				19 負担金補助及び交付金	202							
				27 公課費	86							
						計	58,189	27,118	—	1,883	29,188	
4 畜産技術振興センター費	628,632	547,788	80,844	1 報酬	1,840	職員費	326,018	—	—	財14,500 諸 100	311,418	
				2 給料	158,778	運営費	190,996	—	129,800	使 100 財 4,516 繰 370	56,210	
				3 職員手当等	110,219							
				4 共済費	55,145	育成牧場運営費	65,429	—	—	財56,917	8,512	
				8 報償費	48	試験研究調査費	46,344	—	—	財32,308 繰13,986 諸 50	—	
				9 旅費	2,407							
				11 需用費	112,411							
				12 役務費	19,767	畜産技術指導事業費	1,143	—	—	—	1,143	

				13 委託料	5,516	計	629,930	—	129,800	122,847	377,283	
				14 使用料及び賃借料	769	建築設計監理費 振替額	△ 1,298	—	—	—	△ 1,298	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	131,098							運営費
				16 原材料費	937							
				18 備品購入費	28,324							
				19 負担金補助及び交付金	1,305							
				27 公課費	68							
						再計	628,632	—	129,800	122,847	375,985	
計	3,118,352	2,395,498	722,854				3,118,352	702,076	649,800	486,359	1,280,117	

(款) 9 農政水産業費
(項) 3 農地費

(単位 千円)

1 耕地総務費	2,199,066	2,113,067	85,999	1 報酬	35,340	職員費	1,199,609	—	175,745	分 9,750 諸15,750	998,364	特定事業職員費	183,413
				2 給料	569,141							土地改良費	121,632
				3 職員手当等	381,042							農地防災事業費	61,781
				4 共済費	211,783	耕地管理費	15,522	—	—	使 100 諸 930	14,492	一般職員費	1,016,196
				8 報償費	526								
				9 旅費	8,232	アセットマネジメント推進対策費	102,686	66,500	—	—	36,186		
				11 需用費	17,176								
				12 役務費	3,667	土地改良施設管理事業費	705,034	394,730	10,000	—	300,304	水利施設管理強化事業費補助金	321,006
				13 委託料	104,130							基幹水利施設管理事業費補助金	238,882

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	4,713	ダム管理事業費	157,305	44,000	—	分22,000 諸44,477	46,828	未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト
				15 工事請負費	67,809	ふるさと・水と土保全対策費	18,910	9,167	—	財 6,600 繰 3,143	—	
				17 公有財産購入費	50							
				18 備品購入費	9,871							
				19 負担金補助及び交付金	785,448							
				27 公課費	138							
				計			2,199,066	514,397	185,745	102,750	1,396,174	
2 土地改良費	6,379,579	9,825,634	△3,446,055	1 報酬	110	県営かんがい排水事業費	2,255,050	1,178,561	648,800	分 427,442	247	
				8 報償費	554	県営経営体育成基盤整備事業費	1,175,395	561,010	360,700	分 243,242 諸10,000	443	
				9 旅費	2,414							
				11 需用費	13,929	県営農道整備事業費	84,630	40,300	24,100	分20,150	80	
				12 役務費	15,075							
				13 委託料	741,481	県営中山間地域総合整備事業費	74,550	39,050	25,000	分10,430	70	
				14 使用料及び賃借料	1,469	団体営土地改良事業費	1,074,303	893,314	172,100	—	8,889	団体営土地改良事業費補助金 1,065,850
				15 工事請負費	2,566,632	団体営農村整備事業費	88,339	76,150	—	—	12,189	団体営農村整備事業費補助金 87,560
				17 公有財産購入費	69,000	単独小規模土地改良事業費	50,000	—	43,000	—	7,000	単独小規模土地改良事業費補助金 49,144
				18 備品購入費	1,857	農村環境保全推進事業費	29,352	1,514	13,000	繰 1,783 諸 7,000	6,055	

				19 負担金補助及び交付金	2,815,085	農業経営高度化支援事業費	123,511	82,852	40,600	—	59	
				22 補償補填及び賠償金	151,868	国営土地改良事業費負担金	469,278	28,100	162,200	分 278,936	42	
				27 公 課 費	105	世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,065,803	724,041	—	—	341,762	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,025,277 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 40,526
						農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	11,000	—	—	繰11,000	—	CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業費
						計	6,501,211	3,624,892	1,489,500	1,009,983	376,836	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 121,632	—	△ 115,344	—	△ 6,288	(目)耕地総務費へ計上
						再 計	6,379,579	3,624,892	1,374,156	1,009,983	370,548	県営かんがい排水事業費 △ 71,868 県営経営体育成基盤整備事業費 △ 38,792 県営農道整備事業費△ 2,405 県営中山間地域総合整備事業費 △ 2,482 団体営土地改良事業費 △ 5,593 団体営農村整備事業費 △ 492
3 農地防災事業費	2,192,753	2,026,602	166,151	8 報 償 費	138	県営農地防災事業費	1,869,981	1,020,979	668,400	分 165,448 諸15,000	154	
				9 旅 費	653	団体営農地防災事業費	356,003	353,012	1,200	—	1,791	
				11 需 用 費	6,364	県営地すべり防止対策事業費	28,550	13,500	14,500	—	550	
				12 役 務 費	3,264							
				13 委 託 料	409,299							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	564	計	2,254,534	1,387,491	684,100	180,448	2,495	
				15 工事請負費	1,307,290	特定事業職員費 振替額	△ 61,781	—	△60,401	—	△ 1,380	(目)耕地総務費へ計上
				17 公有財産購入費	14,000							県営農地防災事業費△ 59,736 団体営農地防災事業費 △ 1,311
				18 備品購入費	948							県営地すべり防止対策事業費 △ 734
				19 負担金補助及び交付金	362,677							
				22 補償補填及び賠償金	87,500							
				27 公課費	56							
						再計	2,192,753	1,387,491	623,699	180,448	1,115	
4 農地調整費	24,149	22,772	1,377	9 旅費	443	農地関係事務費	24,149	24,010	—	—	139	
				11 需用費	3,146							
				12 役務費	3,899							
				13 委託料	14,001							
				14 使用料及び賃借料	125							
				15 工事請負費	2,000							
				19 負担金補助及び交付金	535							
						計	24,149	24,010	—	—	139	

計	10,795,547	13,988,075	△3,192,528				10,795,547	5,550,790	2,183,600	1,293,181	1,767,976	
(款) 9 農政水産業費												
(項) 4 水産業費												
(単位 千円)												
1 水産業総務費	254,078	326,988	△ 72,910	2 給料	76,767	職員費	159,093	—	—	—	159,093	
				3 職員手当等	52,860	水産振興企画調査調整費	19,074	5,000	—	使 2,246 財 2,457	9,371	
				4 共済費	29,466	水産金融対策費	67,211	—	—	諸61,864	5,347	水産振興資金融資基金預託金
				8 報償費	85							61,864
				9 旅費	1,356	漁協経営基盤強化対策事業費	8,700	—	—	—	8,700	
				11 需用費	3,154							
				12 役務費	1,130							
				13 委託料	12,543							
				14 使用料及び賃借料	459							
				19 負担金補助及び交付金	14,284							
				21 貸付金	61,864							
				28 繰出金	110							
						計	254,078	5,000	—	66,567	182,511	
2 水産業振興費	346,853	382,828	△ 35,975	8 報償費	204	水産基盤整備事業費	72,224	44,000	11,000	諸 100	17,124	
				9 旅費	2,314	流通対策費	61,480	47,640	—	—	13,840	
				11 需用費	25,000	資源管理体制高度化推進事業費	3,928	—	—	—	3,928	
				12 役務費	1,326							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	133,597	水産有害生物対策事業費	25,454	—	—	—	25,454	有害外来魚ゼロ作戦事業費22,467
				14 使用料及び賃借料	860	多様で豊かな湖づくり推進事業費	104,424	13,557	—	繰上19,990 諸 9,606	61,271	多様な水産資源維持対策事業費 8,430 アユ等水産資源維持保全事業費 45,034 種苗放流と外来魚集中駆除による沿岸帯の機能向上事業費 27,114
			19 負担金補助及び交付金	183,552								
						養殖漁業振興事業費	5,966	2,500	—	—	3,466	
						河川漁業振興費	4,067	—	—	—	4,067	
						水産業改良普及事業費	32,628	30,628	—	—	2,000	
						琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	36,682	595	—	—	36,087	
						計	346,853	138,920	11,000	29,696	167,237	
3 水産業協同組合指導費	317	317	—	9 旅費	213	水産業協同組合指導費	317	—	—	—	317	
				12 役員費	62							
				14 使用料及び賃借料	12							
				19 負担金補助及び交付金	30							
						計	317	—	—	—	317	
4 漁業調整費	9,500	8,719	781	1 報酬	1,728	漁業調整指導費	9,500	2,920	—	使 5,685	895	

				9 旅 費	1,125								
				11 需用費	5,225								
				12 役務費	900								
				14 使用料及び 賃借料	130								
				19 負担金補助 及び交付金	392								
						計	9,500	2,920	—	5,685	895		
5 水産試験場費	506,781	438,813	67,968	2 給 料	131,591	職 員 費	258,076	2,338	—	諸 442	255,296		
				3 職員手当等	81,613	運 営 費	233,081	—	133,000	使 財 205 繰 60,193 諸 20	39,020		
				4 共 済 費	44,872								
				8 報 償 費	483	試 験 研 究 調 査 費	21,324	6,527	—	諸 641	14,156		
				9 旅 費	2,312								
				11 需用費	40,839	計	512,481	8,865	133,000	62,144	308,472		
				12 役務費	2,942	建 築 設 計 監 理 費 振 替 額	△ 5,700	—	—	—	△ 5,700		(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上
				13 委 託 料	67,721								運営費
				14 使用料及び 賃借料	1,736								
				15 工事請負費	124,600								
				18 備品購入費	7,748								
				19 負担金補助 及び交付金	191								
				27 公 課 費	133								
						再 計	506,781	8,865	133,000	62,144	302,772		

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
6 養鱒場費	37,946	24,670	13,276	9 旅費	646	養鱒事業費	35,667	—	—	使財 389 7,867	27,411	
				11 需用費	4,669	調査指導費	2,279	1,000	—	—	1,279	
				12 役務費	130							
				13 委託料	31,860							
				14 使用料及び賃借料	83							
				18 備品購入費	540							
				19 負担金補助及び交付金	18							
						計	37,946	1,000	—	8,256	28,690	
計	1,155,475	1,182,335	△ 26,860				1,155,475	156,705	144,000	172,348	682,422	

(款) 10土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本年度	前年度	比較
土木交通費	65,251,493	64,973,524	277,969

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 土木交通総務費	4,198,053	3,916,656	281,397	1 報酬	102,105	職員費	3,608,243	14,119	1,340,851	使62,125 諸63,237	2,127,911	特定事業職員費 1,491,995
				2 給料	1,673,883							単独道路橋りょう新設改良費 191,207
				3 職員手当等	1,208,264							補助河川改良費 100,379
				4 共済費	622,839							補助河川総合開発費 6,480
				8 報償費	1,413							補助河川災害関連費 3,427
				9 旅費	8,636							補助河川総合流域防災費27,273
				10 交際費	130							補助河川障害防止費 3,420
				11 需用費	79,340							単独河川改良費 893,587
				12 役務費	14,383							補助港湾建設費 2,952
				13 委託料	130,555							単独港湾建設費 2,752
				14 使用料及び賃借料	6,294							補助砂防事業費 54,851
				18 備品購入費	45,112							補助砂防総合流域防災事業費 34,805
				19 負担金補助及び交付金	305,075							補助急傾斜地崩壊対策事業費 18,698
				27 公課費	24							補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 16,599
						[監理課・技術管理課]						補助砂防障害防止事業費 2,502
						土木交通行政企画調整費	1,352	—	—	—	1,352	単独砂防事業費 56,101
												補助街路事業費 28,833
												都市計画調整推進費 13,957
												単独街路事業費 136
												補助公園費 24,527
												単独公園費 9,509
												一般職員費 2,116,248

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 1 土木交通管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						土木技術等推進費	65,020	—	3,200	使 9,220 諸16,329	36,271	
						用地等取得事務費	11,635	—	—	使 158 財 5,545	5,932	
						財産管理費	31,811	—	—	財13,371	18,440	
						地方合同庁舎管理費	189,901	—	35,000	使 4,764 諸 3,309	146,828	
						国土調査費	300,771	200,011	—	—	100,760	
						計	4,208,733	214,130	1,379,051	178,058	2,437,494	
						建築設計監理費 振替額	△ 10,680	—	—	—	△ 10,680	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ計上
						再計	4,198,053	214,130	1,379,051	178,058	2,426,814	土木技術等推進費 △ 2,820 地方合同庁舎管理費△ 7,860
2 建設業指導監督費	85,615	83,844	1,771	1 報酬	1,264	建設業者指導育成費	38,426	652	—	使27,181 繰 2,620 諸 21	7,952	
				8 報償費	132							
				9 旅費	2,065	建設業者審査契約事務費	47,189	—	—	使32,613 諸14,576	—	
				11 需用費	1,617							
				12 役務費	1,253							
				13 委託料	65,590							
				14 使用料及び賃借料	1,801							

				18 備品購入費	206							
				19 負担金補助 及び交付金	11,687							
						計	85,615	652	—	77,011	7,952	
3 交通対策費	1,246,586	923,574	323,012	8 報 償 費	866	[監理課・技 術管理課]						
				9 旅 費	2,233							
				11 需用費	9,251	交通安全推進費	273,434	—	—	—	273,434	運輸事業振興助成補助金 240,465
				12 役 務 費	937	交通事故対策費	833	—	—	—	833	
				13 委 託 料	107,993	[交通戦略課]						
				14 使用料及び 賃借料	506	鉄道整備促進事 業費	82,476	6,187	—	財 2,425 繰 56,694	17,170	輸送力・利便性向上整備事業費 59,119
				19 負担金補助 及び交付金	1,122,375	地域交通対策費	299,902	—	—	—	299,902	地方バス等対策事業費 269,789
				25 積 立 金	2,425	総合交通企画費	589,941	196,732	22,800	繰 5,450	364,959	近江鉄道線再構築事業費 310,024
						計	1,246,586	202,919	22,800	64,569	956,298	
計	5,530,254	4,924,074	606,180				5,530,254	417,701	1,401,851	319,638	3,391,064	

(款) 10土木交通費

(項) 2道路橋りょう費

(単位 千円)

1 道路橋りょう総 務費	2,031,336	2,007,283	24,053	1 報 酬	114,752	職 員 費	1,540,004	7,200	1,136,284	使 4,267 諸17,566	374,687	特定事業職員費 1,191,899
				2 給 料	667,887							補助道路橋りょう新設改良費 621,356
				3 職員手当等	481,049							道路調整推進費 7,200
				4 共 済 費	277,252							単独道路橋りょう新設改良費 563,343

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 2道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	217							
				9 旅費	6,533	道路管理費	454,561	—	—	使 284,582	143,331	一般職員費 348,105
				11 需用費	209,303				財 6,058			
				12 役務費	48,669				繰 15,820			
				13 委託料	192,290	道路公社運営助成費	9,023	—	—	諸 4,770	9,023	
				14 使用料及び賃借料	11	道路交通調査費	27,300	9,000	—	—	18,300	
				15 工事請負費	2,200	新名神高速道路推進費	448	—	—	—	448	
				19 負担金補助及び交付金	25,066							
				25 積立金	6,058							
				27 公課費	49							
				計			2,031,336	16,200	1,136,284	333,063	545,789	
2 補助道路橋りょう新設改良費	26,971,670	27,169,169	△ 197,499	11 需用費	119,349	補助道路整備事業費	11,517,082	5,799,985	5,711,300	—	5,797	
				12 役務費	10,566	補助道路修繕事業費	4,476,028	2,339,621	1,955,100	—	181,307	
				13 委託料	3,202,593							
				14 使用料及び賃借料	16,488	補助雪寒対策事業費	425,130	243,600	181,500	—	30	
				15 工事請負費	11,265,301	道路除雪費	863,946	366,444	—	繰 1,400	496,102	
				16 原材料費	218,270	雪寒機械整備費	310,840	140,000	170,800	—	40	
				17 公有財産購入費	403,000	国直轄道路事業費負担金	10,000,000	—	10,000,000	—	—	

				18 備品購入費	310,000	計	27,593,026	8,889,650	18,018,700	1,400	683,276	
				19 負担金補助及び交付金	10,033,000	特定事業職員費 振替額	△ 621,356	—	△ 590,567	—	△ 30,789	(目)道路橋りょう総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	1,393,000							補助道路整備事業費△ 418,114 補助道路修繕事業費△ 160,828 補助雪寒対策事業費△ 16,514 道路除雪費 △ 25,900
				27 公 課 費	103							
						再 計	26,971,670	8,889,650	17,428,133	1,400	652,487	
3 道路調整推進費	1,800	1,800	—	9 旅 費	54	市町道路事業調整推進費	9,000	9,000	—	—	—	
				11 需 用 費	1,096							
				12 役 務 費	650	計	9,000	9,000	—	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 7,200	△ 7,200	—	—	—	(目)道路橋りょう総務費へ計上
						再 計	1,800	1,800	—	—	—	
4 単独道路橋りょう新設改良費	7,877,601	8,831,098	△ 953,497	1 報 酬	957	単独道路改築事業費	2,086,134	—	1,721,600	分 284,740	79,794	1 道路改築事業費 2,010,984 2 道路事業調査費 75,150
				8 報 償 費	578	単独交通安全施設整備事業費	140,000	—	—	—	140,000	
				9 旅 費	12,277							
				11 需 用 費	170,031	道 路 補 修 費	6,192,980	—	5,973,100	繰 上 6,620 諸 7,000	206,260	
				12 役 務 費	23,256							
				13 委 託 料	4,301,488	受託道路事業費	213,037	—	—	213,037	—	
				14 使用料及び賃借料	48,955	計	8,632,151	—	7,694,700	511,397	426,054	
				15 工事請負費	3,101,078	特定事業職員費 振替額	△ 754,550	—	△ 729,832	△17,566	△ 7,152	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				16 原 材 料 費	31,547							単独道路改築事業費△ 188,759 単独交通安全施設整備事業費 △ 2,448
				17 公有財産購入費	82,000							

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 2道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	40,353							(目)道路橋りょう総務費へ計上 道路補修費 △ 545,777 受託道路事業費 △ 17,566
				19 負担金補助及び交付金	11,228							
				22 補償補填及び賠償金	51,550							
				27 公課費	2,303							
				再計		7,877,601	-	6,964,868	493,831	418,902		
計	36,882,407	38,009,350	△1,126,943			36,882,407	8,907,650	25,529,285	828,294	1,617,178		

(款) 10土木交通費
(項) 3河川費

(単位 千円)

1 河川総務費	601,457	577,190	24,267	1 報酬	31,295	職員費	158,350	-	-	使37,013 諸 844	120,493	
				2 給料	57,287	河川管理費	103,972	180	-	使91,574 諸 777	11,441	
				3 職員手当等	42,817	河川適正利用対策費	20,197	-	-	使20,197	-	
				4 共済費	25,651	ダム管理費	198,664	-	43,800	繰 3,700 諸16,865	134,299	
				8 報償費	2,884	水源地域対策費	120,474	-	-	財 313	120,161	
				9 旅費	3,719	計	601,657	180	43,800	171,283	386,394	
				11 需用費	53,897	建築設計監理費 振替額	△ 200	-	-	△ 200	-	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				12 役務費	8,303							
				13 委託料	182,488							

				14 使用料及び賃借料	731							河川適正利用対策費
				15 工事請負費	53,876							
				18 備品購入費	14,763							
				19 負担金補助及び交付金	122,477							
				22 補償補填及び賠償金	1							
				23 償還金利子及び割引料	1,188							
				27 公 課 費	80							
						再 計	601,457	180	43,800	171,083	386,394	
2 補助河川改良費	2,548,861	2,560,368	△ 11,507	9 旅 費	116	補助広域河川改修事業費	2,385,600	1,145,000	1,240,600	—	—	
				11 需 用 費	10,292	補助河川環境整備事業費	91,350	29,000	62,300	—	50	
				12 役 務 費	262							
				13 委 託 料	972,722	国直轄河川事業費負担金	172,290	—	172,200	—	90	
				14 使用料及び賃借料	50							
						計	2,649,240	1,174,000	1,475,100	—	140	
				15 工事請負費	1,172,000	特定事業職員費振替額	△ 100,379	—	△ 100,329	—	△ 50	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	110,000							補助広域河川改修事業費
				19 負担金補助及び交付金	172,290							△ 97,247
				22 補償補填及び賠償金	111,000							補助河川環境整備事業費
				27 公 課 費	129							△ 3,132

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再計	2,548,861	1,174,000	1,374,771	—	90	
3 補助河川総合開発費	182,570	189,010	△ 6,440	11 需用費	2,520	補助堰堤改良事業費	189,050	72,020	117,000	—	30	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				13 委託料	27,550	計	189,050	72,020	117,000	—	30	
				15 工事請負費	152,500	特定事業職員費振替額	△ 6,480	—	△ 6,450	—	△ 30	
						再計	182,570	72,020	110,550	—	—	
4 補助河川災害関連費	96,573	96,573	—	11 需用費	1,333	補助河川災害関連事業費	100,000	47,620	52,300	—	80	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				13 委託料	6,240	計	100,000	47,620	52,300	—	80	
				15 工事請負費	50,000	特定事業職員費振替額	△ 3,427	—	△ 3,347	—	△ 80	
				17 公有財産購入費	30,000	再計	96,573	47,620	48,953	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	9,000							
5 補助河川総合流域防災費	647,712	628,412	19,300	11 需用費	179	補助河川総合流域防災事業費	674,985	321,500	351,900	—	1,585	1 広域河川改修事業費 458,685
				12 役員費	3,926	計	674,985	321,500	351,900	—	1,585	2 河道整備事業費 195,300
				13 委託料	171,600	特定事業職員費振替額	△ 27,273	—	△ 27,188	—	△ 85	3 河川再生事業費 21,000
				15 工事請負費	360,000	再計	647,712	321,500	351,900	—	—	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	10,000							

				22 補償補填及び賠償金	102,000								
				27 公 課 費	7								
						再 計	647,712	321,500	324,712	—	1,500		
6 補助河川障害防止費	93,780	93,780	—	9 旅 費	40	補助河川障害防止対策事業費	97,200	72,900	—	—	24,300		
				11 需 用 費	340								
				13 委 託 料	60	計	97,200	72,900	—	—	24,300		
				14 使用料及び賃借料	40	特定事業職員費振替額	△ 3,420	—	—	—	△ 3,420	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	
				15 工事請負費	93,300								
						再 計	93,780	72,900	—	—	20,880		
7 単独河川改良費	9,258,005	8,842,366	415,639	1 報 酬	770	単独河川改良事業費	5,078,600	—	5,078,600	—	—		
				8 報 償 費	1,871								
				9 旅 費	8,277	みずべ・みらい再生事業費	4,331,880	—	4,278,800	—	53,080	1 河川環境保全事業費	4,296,880
				11 需 用 費	45,160							ふるさとの川づくり協働事業費	248,590
				12 役 務 費	45,176							2 湖岸保全整備事業費	35,000
				13 委 託 料	2,834,780	水害に強い地域づくり事業費	60,812	24,476	13,000	—	23,336	水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金	4,000
				14 使用料及び賃借料	4,708	防災対策事業費	1,000	—	—	—	1,000		
				15 工事請負費	5,894,244	受託河川事業費	563,870	—	—	諸 563,870	—		
				17 公有財産購入費	184,100	中規模堰堤改良事業費	115,430	—	104,100	諸 11,237	93		
				19 負担金補助及び交付金	5,000	計	10,151,592	24,476	9,474,500	575,107	77,509		
						特定事業職員費振替額	△ 893,587	—	△ 793,640	△ 46,706	△ 53,241	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 3河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	233,833							単独河川改良事業費△ 462,163 みずべ・みらい再生事業費 △ 373,252 水害に強い地域づくり事業費 △ 1,940 受託河川事業費 △ 46,706 中規模堰堤改良事業費 △ 9,526
				27 公課費	86							
						再計	9,258,005	24,476	8,680,860	528,401	24,268	
8 水防費	76,322	68,877	7,445	1 報酬	88	水防活動費	76,322	—	18,000	—	58,322	
				8 報償費	40							
				9 旅費	127							
				11 需用費	2,567							
				12 役務費	5,708							
				13 委託料	67,162							
				14 使用料及び賃借料	100							
				15 工事請負費	500							
				16 原材料費	30							
						計	76,322	—	18,000	—	58,322	
計	13,505,280	13,056,576	448,704				13,505,280	1,712,696	10,601,646	699,484	491,454	

(款) 10土木交通費

(項) 4港 湾 費

(単位 千円)

1 港湾管理費	79,475	271,945	△ 192,470	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	52 104 9,375 591 58,370 12 10,224 747	港 湾 管 理 費	79,475	61	20,000	使44,951 諸 5,076	9,387	
						計	79,475	61	20,000	50,027	9,387	
2 補助港湾建設費	121,148	121,148	—	11 需 用 費 15 工事請負費	1,148 120,000	補助港湾改修事 業費	124,100	40,000	84,100	—	—	
						計	124,100	40,000	84,100	—	—	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 2,952	—	△ 2,952	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再 計	121,148	40,000	81,148	—	—	
3 単独港湾建設費	140,071	110,847	29,224	11 需 用 費 13 委 託 料 15 工事請負費	1,071 60,000 79,000	単独港湾整備事 業費	142,823	—	142,800	—	23	
						計	142,823	—	142,800	—	23	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 2,752	—	△ 2,729	—	△ 23	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再 計	140,071	—	140,071	—	—	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 4港湾費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	340,694	503,940	△ 163,246				340,694	40,061	241,219	50,027	9,387	
(款) 10土木交通費 (項) 5砂防費 (単位 千円)												
1 砂防管理費	57,623	58,471	△ 848	8 報償費	2,251	砂防管理費	3,078	—	—	使 1,534	1,544	
				9 旅費	534	総合土砂災害対策推進費	54,545	—	7,200	—	47,345	
				11 需用費	1,509							
				12 役務費	3,855							
				13 委託料	43,876							
				14 使用料及び賃借料	2,573							
				19 負担金補助及び交付金	3,025							
				計		計	57,623	—	7,200	1,534	48,889	
2 補助砂防事業費	1,246,613	1,442,812	△ 196,199	9 旅費	1,005	補助通常砂防事業費	1,301,464	619,745	681,700	—	19	
				11 需用費	3,894							
				12 役務費	2,153							
				13 委託料	327,600	特定事業職員費 振替額	△ 54,851	—	△54,832	—	△ 19	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				14 使用料及び賃借料	59							
				15 工事請負費	608,400							
				計		計	1,301,464	619,745	681,700	—	19	

				17 公有財産購入費	218,700								
				22 補償補填及び賠償金	84,790								
				27 公 課 費	12								
				再 計		1,246,613	619,745	626,868			—	—	
3 補助砂防総合流域防災事業費	875,618	773,024	102,594	11 需用費	5,794	補助砂防総合流域防災事業費	863,173	347,535	242,500		—	273,138	
				12 役務費	2,747								
				13 委託料	547,070	補助地すべり総合流域防災事業費	47,250	22,500	24,700		—	50	
				15 工事請負費	313,500	計	910,423	370,035	267,200		—	273,188	
				17 公有財産購入費	3,000	特定事業職員費額	△ 34,805	—	△20,951		—	△ 13,854	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	3,500								補助砂防総合流域防災事業費 △ 33,185
				27 公 課 費	7								補助地すべり総合流域防災事業費 △ 1,620
				再 計		875,618	370,035	246,249			—	259,334	
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	460,627	520,077	△ 59,450	11 需用費	2,138	補助急傾斜地崩壊対策事業費	479,325	210,950	232,000	分32,600		3,775	
				13 委託料	105,989	計	479,325	210,950	232,000	32,600		3,775	
				15 工事請負費	341,500	特定事業職員費額	△ 18,698	—	△17,408		—	△ 1,290	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	11,000								
				再 計		460,627	210,950	214,592	32,600			2,485	
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	401,301	419,326	△ 18,025	11 需用費	3,260	補助急傾斜地総合流域防災事業費	417,900	184,175	202,500	分23,150		8,075	
				13 委託料	21,541								

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	372,700	計	417,900	184,175	202,500	23,150	8,075	
				22 補償補填及び賠償金	3,800	特定事業職員費 振替額	△ 16,599	—	△15,440	—	△ 1,159	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再計	401,301	184,175	187,060	23,150	6,916	
6 補助砂防障害防止事業費	43,978	46,230	△ 2,252	9 旅費	18	補助砂防障害防止対策事業費	46,480	42,220	—	—	4,260	
				13 委託料	3,960	計	46,480	42,220	—	—	4,260	
				15 工事請負費	40,000	特定事業職員費 振替額	△ 2,502	△ 162	—	—	△ 2,340	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再計	43,978	42,058	—	—	1,920	
7 単独砂防事業費	1,194,999	959,617	235,382	9 旅費	998	単独通常砂防事業費	600,100	—	600,100	—	—	
				11 需用費	1,813	砂防維持補修費	291,000	—	269,000	—	22,000	
				12 役務費	9,380	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	360,000	—	360,000	—	—	
				13 委託料	164,110	計	1,251,100	—	1,229,100	—	22,000	
				14 使用料及び賃借料	61	特定事業職員費 振替額	△ 56,101	—	△56,101	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				15 工事請負費	625,500							単独通常砂防事業費
				17 公有財産購入費	17,000							
				19 負担金補助及び交付金	360,000							
				22 補償補填及び賠償金	16,130							

				27 公 課 費	7								
						再 計	1,194,999	—	1,172,999	—	22,000		
計	4,280,759	4,219,557	61,202				4,280,759	1,426,963	2,454,968	57,284	341,544		
(款) 10土木交通費 (項) 6 都市計画費													
												(単位 千円)	
1 都市計画総務費	104,510	103,701	809	1 報 酬	2,086	都市計画管理費	44,910	—	—	使 21	44,889		
				8 報 償 費	82	都市計画推進指導費	35,723	—	—	使 21 諸 3,261	32,441		
				9 旅 費	1,598	景観形成推進費	2,023	—	—	使 146	1,877		
				11 需 用 費	1,806	屋外広告物取締費	1,154	—	—	使 1,154	—		
				12 役 務 費	100								
				13 委 託 料	54,261	総合都市交通体系調査費	20,700	6,900	—	—	13,800		
				14 使用料及び賃借料	347								
				19 負担金補助及び交付金	44,230								
						計	104,510	6,900	—	4,603	93,007		
2 補助街路事業費	779,167	502,721	276,446	9 旅 費	346	補助都市計画街路事業費	808,000	423,403	212,100	分 172,452	45		
				11 需 用 費	3,231								
				12 役 務 費	3,426	計	808,000	423,403	212,100	172,452	45		
				13 委 託 料	200,507	特定事業職員費 振 替 額	△ 28,833	—	△28,788	—	△ 45		(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				15 工事請負費	173,643								

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 6 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				17 公有財産購入費	97,000							
				22 補償補填及び賠償金	301,000							
				27 公課費	14							
				再計		779,167	423,403	183,312	172,452		-	
3 都市計画調整推進費	5,428	5,428	-	9 旅費	163	市町都市計画事業調整推進費	19,385	19,385	-	-	-	
				11 需用費	3,781	計	19,385	19,385	-	-	-	
				12 役務費	1,484	特定事業職員費振替額	△ 13,957	△13,957	-	-	-	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				再計		5,428	5,428	-	-	-		
4 単独街路事業費	93,979	88,979	5,000	9 旅費	21	単独都市計画街路事業費	79,115	-	56,000	分23,100	15	
				11 需用費	1,954	受託街路事業費	15,000	-	-	諸15,000	-	
				12 役務費	4	計	94,115	-	56,000	38,100	15	
				13 委託料	74,000	特定事業職員費振替額	△ 136	-	△ 121	-	△ 15	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				15 工事請負費	18,000	再計	93,979	-	55,879	38,100	-	単独都市計画街路事業費
計	983,084	700,829	282,255				983,084	435,731	239,191	215,155	93,007	

(款) 10土木交通費

(項) 7公園費

(単位 千円)

1 公園管理費	413,259	400,652	12,607	8 報償費	660	公園管理費	413,259	16,991	—	使 3,450 諸 2,604	390,214	
				9 旅費	493							
				11 需用費	13,633							
				12 役務費	45							
				13 委託料	380,279							
				14 使用料及び 賃借料	10							
				15 工事請負費	5,000							
				19 負担金補助 及び交付金	13,139							
						計	413,259	16,991	—	6,054	390,214	
2 補助公園費	586,153	442,754	143,399	9 旅費	363	補助都市公園事 業費	610,680	290,800	319,800	—	80	
				11 需用費	3,937							
				12 役務費	60	計	610,680	290,800	319,800	—	80	
				13 委託料	150,036	特定事業職員費 振替額	△ 24,527	—	△24,447	—	△ 80	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				14 使用料及び 賃借料	157							
				15 工事請負費	431,600							
						再 計	586,153	290,800	295,353	—	—	
3 単独公園費	97,052	308,141	△ 211,089	9 旅費	13	単独都市公園事 業費	106,561	—	98,700	—	7,861	
				11 需用費	899							
						計	106,561	—	98,700	—	7,861	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 7公園費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	58,140	特定事業職員費 振替額	△ 9,509	-	△ 2,013	-	△ 7,496	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
			15 工事請負費	11,000								
			22 補償補填及 び賠償金	27,000								
						再 計	97,052	-	96,687	-	365	
計	1,096,464	1,151,547	△ 55,083				1,096,464	307,791	392,040	6,054	390,579	
(款) 10土木交通費 (項) 8 建築費												
(単位 千円)												
1 建築総務費	433,216	421,715	11,501	1 報酬	21,537	職員費 県有施設管理費	394,016	291	-	使16,929	376,796	
				2 給料	178,829		39,200	-	-	-	39,200	
				3 職員手当等	121,684							
				4 共済費	70,670							
				9 旅費	1,296							
				11 需用費	30,000							
				13 委託料	1,200							
				15 工事請負費	8,000							
						計	433,216	291	-	16,929	415,996	
2 建築指導費	72,689	131,518	△ 58,829	1 報酬	1,643	開発行為等規制 事務費	3,589	-	-	使 2,486	1,103	
				8 報償費	465							

				9 旅 費	3,080	盛土規制法等施行事務費	21,619	5,000	—	—	16,619	
				11 需用費	5,681	建築基準法等施行事務費	16,729	1,320	—	使 7,028	8,381	
				12 役務費	1,150							
				13 委託料	28,782	建築士法施行事務費	1,289	—	—	—	1,289	
				14 使用料及び賃借料	3,221	建築物等統計調査事務費	693	693	—	—	—	
				18 備品購入費	800							
				19 負担金補助及び交付金	27,826	木造住宅耐震化促進事業費	31,540	5,499	—	—	26,041	木造住宅耐震改修事業費補助金 24,450
				27 公課費	41							避難路沿道建築物耐震化促進事業費補助金 1,886
						計	75,459	12,512	—	9,514	53,433	
						特定事業職員費 振替額	△ 2,770	△ 2,770	—	—	—	(項)住宅費(目)住宅管理費へ計上 木造住宅耐震化促進事業費
						再 計	72,689	9,742	—	9,514	53,433	
3 設計監理調査費	762,287	928,865	△ 166,578	9 旅 費	1,694	建築設計監理調査費	504,661	—	1,100	使 200 繰 877	502,484	
				11 需用費	8,767	受託建築事業費	257,626	—	—	257,626	—	
				12 役務費	1,251							
				13 委託料	494,269							
				14 使用料及び賃借料	2,039							
				15 工事請負費	253,558							
				18 備品購入費	217							
				19 負担金補助及び交付金	492							
						計	762,287	—	1,100	258,703	502,484	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 8 建築費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明										
				区分	金額			特定財源			一般財源											
								国支出金	地方債	その他												
計	1,268,192	1,482,098	△ 213,906				1,268,192	10,033	1,100	285,146	971,913											
(款) 10土木交通費 (項) 9住宅費 (単位 千円)																						
1 住宅管理費	898,414	779,999	118,415	1 報酬	11,729	職員費	154,519	6,850	-	使19,442 繰 3,848	124,379	特定事業職員費 6,850										
				2 給料	67,416								建築指導費 2,770 住宅建設費 4,080									
				3 職員手当等	45,554																	
				4 共済費	29,100																	
				8 報償費	1,320									一般職員費 147,669								
				9 旅費	1,475																	
				11 需用費	7,157										16,413 県営住宅指定管理委託料 281,092							
				12 役務費	12,628																	
				13 委託料	315,479																	
				14 使用料及び賃借料	74,457																	
				15 工事請負費	324,824																	
				19 負担金補助及び交付金	7,275																	
																宅地建物取引業 法施行事務費	12,306	-	-	使12,306	-	宅地建物取引業相談事業費補助金 4,700
																計	901,165	139,593	120,700	500,080	140,792	
																建築設計監理費 振替額	△ 2,751	-	-	-	△ 2,751	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ 計上
		再計	898,414	139,593	120,700	500,080	138,041	県営住宅管理費														
2 住宅建設費	465,945	145,554	320,391	8 報償費	89	県営住宅建設事業費	349,821	120,613	120,600	-	108,608											
				9 旅費	393																	

				11 需用費	1,829	県営住宅建替事業等推進事業費	1,932	786	—	—	1,146	
				12 役務費	1,573	住生活基本計画推進事業費	7,120	3,150	—	—	3,970	
				13 委託料	9,617	人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	103,029	35,900	—	繰58,209	8,920	
				14 使用料及び賃借料	85	住情報施策推進事業費	306	—	—	諸 105	201	
				15 工事請負費	343,431	改良住宅等住宅対策事業費	3,600	2,242	—	—	1,358	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金
				19 負担金補助及び交付金	106,996	分譲宅地等管理事業費	196	—	—	諸 10	186	3,365
				22 補償補填及び賠償金	1,932	優良賃貸住宅供給促進事業費	1,658	—	—	—	1,658	やすらぎ淡海の家供給費補助金
						市町公営住宅整備事業等調整推進費	4,653	4,600	—	—	53	1,646
						市町空き家対策総合支援事業等調整推進費	1,100	1,100	—	—	—	
						計	473,415	168,391	120,600	58,324	126,100	
						特定事業職員費振替額	△ 4,080	△ 4,080	—	—	—	(目)住宅管理費へ計上
						建築設計監理費振替額	△ 3,390	—	—	—	△ 3,390	市町公営住宅整備事業等調整推進費 △ 3,290 市町空き家対策総合支援事業等調整推進費 △ 790
						再 計	465,945	164,311	120,600	58,324	122,710	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 県営住宅建設事業費

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 9住宅費

(款) 11 警察 費

(項) 1 警察管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
警 察 費	35,566,664	34,832,657	734,007

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源		
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 公安委員会費	43,777	43,891	△ 114	1 報 酬	7,008	委 員 報 酬	7,008	—	—	—	7,008		
				8 報 償 費	32	委 員 会 運 営 費	36,769	—	—	使 36,037	732		
				9 旅 費	486								
				10 交 際 費	30								
				11 需 用 費	120								
				12 役 務 費	64								
				13 委 託 料	36,037								
				計	43,777					—	—		36,037
2 警察本部費	29,294,831	28,125,667	1,169,164	1 報 酬	311,666	警 察 職 員 費	27,752,138	597	—	使 381,823 繰 46,508 諸 3,041	27,320,169	1 本部、警察署等運営費 1,087,979 2 駐在所勤務員家族報償費 18,744 3 警察業務IT化推進費 62,141 4 警察本部情報通信システム整備費 373,514	
				2 給 料	11,681,390								
				3 職員手当等	11,160,612	滋賀県退職手当 基金事業費	315	—	—	財 315	—		
				4 共 済 費	4,588,168	警 察 運 営 費	1,542,378	2,746	—	使 216,247 財 6,111 諸 50,107	1,267,167		
				5 災害補償費	2,118								
				8 報 償 費	43,773								
				9 旅 費	63,051								
				10 交 際 費	370								
				11 需 用 費	436,540								
				12 役 務 費	96,762								

歳出 (款) 11警察費 (項) 1 警察管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	253,167							
				14 使用料及び賃借料	494,457							
				18 備品購入費	16,190							
				19 負担金補助及び交付金	79,014							
				23 償還金利子及び割引料	66,992							
				25 積立金	561							
				計		29,294,831	3,343	—	704,152	28,587,336		
3 装備費	647,773	761,765	△ 113,992	11 需用費	536,305	警察装備費	434,319	217,159	—	—	217,160	
				12 役務費	38,898	単独装備費	213,454	5,695	15,300	繰 1,700	190,759	警察車両購入費 48,823
				13 委託料	3,014							
				14 使用料及び賃借料	5,886							
				18 備品購入費	51,541							
				19 負担金補助及び交付金	2,084							
				27 公課費	10,045							
				計		647,773	222,854	15,300	1,700	407,919		
4 警察施設費	1,134,080	1,429,273	△ 295,193	11 需用費	583,295	警察施設維持補修費	1,134,080	590	945,000	財49,886 繰49,045	89,559	施設長寿命化対策事業費 369,980
				12 役務費	1,808							

				13 委託料	57,962								
				15 工事請負費	491,015								
						計	1,134,080	590	945,000	98,931	89,559		
5 運転免許費	1,026,333	948,953	77,380	8 報償費	545	自動車運転免許費	1,026,333	1,101	—	使 896,115 諸 798	128,319	運転免許証更新時講習委託料 389,580	
				9 旅費	349								
				11 需用費	176,363								
				12 役務費	29,098								
				13 委託料	519,634								
				14 使用料及び賃借料	232,624								
				18 備品購入費	67,433								
				19 負担金補助及び交付金	287								
						計	1,026,333	1,101	—	896,913	128,319		
6 恩給及び退職年金費	5,975	11,837	△ 5,862	6 恩給及び退職年金	5,975	恩給および退職年金費	5,975	—	—	—	5,975		
						計	5,975	—	—	—	5,975		
計	32,152,769	31,321,386	831,383				32,152,769	227,888	960,300	1,737,733	29,226,848		
(款) 11 警察費 (項) 2 警察活動費													
(単位 千円)													
1 一般警察活動費	178,503	197,743	△ 19,240	8 報償費	19,504	一般警察活動費	118,375	55,906	—	—	62,469	警察通信費	56,000
				9 旅費	34,082	留置管理費	60,128	—	—	諸60,128	—		

歳出 (款) 11警察費 (項) 2警察活動費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	56,066							
				12 役務費	68,851							
						計	178,503	55,906	-	60,128	62,469	
2 刑事警察費	1,186,286	1,182,473	3,813	8 報償費	2,044	刑事警察費	49,789	24,894	-	-	24,895	
				9 旅費	1,338	科学捜査費	764,259	-	37,200	-	727,059	警察本部総合指揮室整備費 345,185
				11 需用費	76,897							トクリュウ対策重点化事業費 141,563
				12 役務費	113,406							
				13 委託料	153,274	防犯対策費	372,238	866	700	使37,710 繰 4,867	328,095	防犯協会補助金 3,340 暴力団追放推進センター補助金 2,300
				14 使用料及び賃借料	717,285							湖上交通安全対策費 14,806 警察本部通信指令室システム整備費 257,462
				18 備品購入費	95,385							水上安全協会補助金 3,300 トクリュウ対策重点化事業費 20,731
				19 負担金補助及び交付金	26,657							
						計	1,186,286	25,760	37,900	42,577	1,080,049	
3 交通指導取締費	2,049,106	2,131,055	△ 81,949	8 報償費	30	交通指導取締費	7,077	3,538	-	-	3,539	
				9 旅費	69	交通事故防止対策費	267,789	-	-	使 111,147 諸77,909	78,733	違法駐車対策費 66,367
				11 需用費	131,497							
				12 役務費	184,647	交通安全施設整備費	1,409,809	318,662	784,500	-	306,647	警察本部交通管制センター整備費 355,667 交通信号機改良整備費 167,743 ゾーン・通学路対策事業費 183,288 円滑化対策整備費 47,378 交通信号機整備費 426,314 道路標識・標示整備費 201,094
				13 委託料	273,252							
				14 使用料及び賃借料	119,222							

				15 工事請負費	1,300,606	交通安全施設管理費	364,431	—	—	使32,462	331,969		
				18 備品購入費	1,430								
				19 負担金補助及び交付金	38,353								
						計	2,049,106	322,200	784,500	221,518	720,888		
計	3,413,895	3,511,271	△ 97,376				3,413,895	403,866	822,400	324,223	1,863,406		

歳出 (款) 11警察費 (項) 2 警察活動費

(款) 12教育費

(項) 1教育総務費

款	本年度	前年度	比較
教育費	155,507,778	141,927,167	13,580,611

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 教育委員会費	13,538	13,722	△ 184	1 報酬	11,220	委員報酬	11,220	-	-	-	11,220	
				8 報償費	321	運営費	2,318	-	-	-	2,318	
				9 旅費	667							
				10 交際費	150							
				11 需用費	57							
				12 役務費	30							
				14 使用料及び賃借料	6							
				19 負担金補助及び交付金	1,087							
								計	13,538		-	
2 事務局費	2,289,308	2,100,824	188,484	1 報酬	35,518	職員費	2,279,919	1,937	-	使財 35 繰 78 繰 11,423	2,266,446	
				2 給料	1,062,848							
				3 職員手当等	809,870	運営費	9,389	-	-	-	9,389	
				4 共済費	369,743							
				8 報償費	123							
				9 旅費	2,739							
				11 需用費	4,890							
				12 役務費	3,330							

歳出 (款) 12教育費 (項) 1教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	153							
				19 負担金補助及び交付金	16							
				25 積立金	78							
				計		2,289,308	1,937	—	11,536	2,275,835		
3 教育総務費	93,449	95,537	△ 2,088	1 報酬	1,260	[教育総務課]						
				8 報償費	10,437	市町教育委員会連絡調整費	30,000	—	—	—	30,000	地域教育力向上支援事業補助金
				9 旅費	9,051	広報活動費	8,074	—	—	諸 800	7,274	
				11 需用費	17,203	県立学校管理指導費	445	—	—	—	445	
				12 役務費	1,278							
				13 委託料	12,923	市町立学校施設整備推進費	1,928	1,927	—	—	1	
				14 使用料及び賃借料	5,114	[教育総務課・高校課]						
				18 備品購入費	30	[教育課]						
				19 負担金補助及び交付金	36,153	教育行政企画調整費	40,099	—	—	繰11,193	28,906	県立高等学校魅力化推進事業費 9,665 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業費 18,720 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業費 3,584 高校魅力化チャレンジ事業費 7,609
						[人権教育課]						
						人権教育推進指導事業費	12,903	350	—	繰 2,155	10,398	生きぬく力の礎育み事業費 3,172

						計	93,449	2,277	—	14,148	77,024	
4 教職員人事費	10,424,707	8,001,706	2,423,001	1 報酬	46,560	職員費	32,462	—	—	使 2,765 諸 1,635	28,062	
				3 職員手当等	9,850,135	教職員退職手当	9,851,718	—	—	財 9,092 繰 1,342, 092	8,500,534	
				4 共済費	4,681							
				8 報償費	5,375							
				9 旅費	6,317	[教育総務課 ・教職員課]						
				11 需用費	22,109							
				12 役務費	11,170	人事管理費	276,280	57,153	—	使 95 諸 46	218,986	教員業務支援員(スクール・サポ ート・スタッフ)配置支援事業費 171,461
				13 委託料	146,833							教員採用選考試験第1次試験問題 共同作成事業費 2,500
				14 使用料及び 賃借料	4,486							県立学校電話機録音機能追加等事 業費 3,500
				18 備品購入費	3,500							県立学校における安心・安全対策 事業費 3,600
				19 負担金補助 及び交付金	314,449	[教職員課]						
				25 積立金	9,092	教職員派遣研修 費	2,290	—	—	—	2,290	
						教職員免許費	5,259	—	—	使 5,259	—	
						給与管理費	16,688	—	—	—	16,688	
						教職員住宅管理 運営費	11,955	—	—	財11,433	522	
						教職員福利厚生 費	228,055	—	—	諸 87	227,968	
						計	10,424,707	57,153	—	1,372, 504	8,995,050	
5 教育指導費	3,909,918	4,640,109	△ 730,191	1 報酬	364,219	職員費	439,737	110,169	—	繰49,051	280,517	スクールカウンセラー等活用事業 費 203,237
				3 職員手当等	36,973							

歳出 (款) 12教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	15,932							スクールソーシャルワーカー活用事業費 69,023
				8 報償費	24,552							文化部活動の地域展開推進事業費 4,439
				9 旅費	41,425							高等学校等特別支援教育推進事業費 20,968
				11 需用費	19,838							
				12 役務費	21,939							
				13 委託料	285,098	[教育総務課]	740,933	293,243	—	諸 150,513	297,177	高等学校奨学資金貸付金 131,075
				14 使用料及び賃借料	184,947	高等学校奨学資金貸付事業費						奨学のための給付金 588,852
				18 備品購入費	18,655	情報教育推進費	386,077	—	—	繰 13,108	372,969	
				19 負担金補助及び交付金	969,760	[高校教育課・幼小課 中教育課]						
				20 扶助費	607,283	研究集会および指導者養成講座参加費	631	—	—	—	631	
				21 貸付金	131,075	学校管理運営総合指導費	11,468	—	—	使 1	11,467	
				23 償還金利子及び割引料	1,042							
				25 積立金	1,187,180	教科等指導対策費	2,067,014	1,186,294	—	財 7,951 繰 843,623 諸 766	28,380	「読み解く力」向上プロジェクト事業費 3,642 C B T データを活用した「個別最適な学び」研究調査事業費 19,054 1人1台端末整備事業費 843,027 文化部活動の地域展開推進事業費 4,598
						国際教育推進費	117,973	7,263	—	繰 5,028 諸 258	105,424	トビタテ！留学 J A P A N アライアンス事業費 21,891 外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業費 3,115 多様な学び確保推進事業費 770
						[幼 小 中 教 育 課]						

						生徒指導対策費	59,724	29,799	—	繰上	25,502	4,423	校内教育支援センター支援員配置事業費 51,004
						就学前および幼稚園教育振興費	18,815	16,502	—	—	—	2,313	幼児期教育センター運営事業費 4,626
						心の教育相談センター費	892	—	—	—	—	892	
						[幼小中教育課・特別支援教育課]							
						特別支援教育振興費	65,856	8,817	—	繰上	4,338	52,701	「地域で学ぶ」支援体制強化事業費 24,102
						[人権教育課]							
						修学奨励資金管理事業費	798	—	—	—	—	798	
						計	3,909,918	1,652,087	—	繰上	1,100,139	1,157,692	
6 総合教育センター費	678,637	442,565	236,072	1 報酬	8,117	職員費	281,146	—	—	—	—	281,146	
				2 給料	135,553	[高校教育課]							
				3 職員手当等	90,697	運営費	343,049	—	310,400	使財	653	32,169	
				4 共済費	46,576					諸	412		
				8 報償費	2,966	研究調査費	2,980	—	—	—	—	2,980	
				9 旅費	4,032	講習会費	2,045	—	—	—	—	2,045	
				11 需用費	17,161	教職員研修費	5,803	—	—	—	—	5,803	
				12 役務費	4,474	情報教育費	45,870	—	—	—	—	45,870	
				13 委託料	12,540	教育資料整備費	848	—	—	—	—	848	
				14 使用料及び賃借料	45,103	計	681,741	—	310,400	480	370,861		

歳出 (款) 12教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	310,400	建築設計監理費 振替額	△ 3,104	-	-	-	△ 3,104	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上 運営費
			18 備品購入費	919								
			19 負担金補助及び交付金	90								
			27 公課費	9								
					再計	678,637	-	310,400	480	367,757		
7 恩給及び退職年金費	8,392	11,684	△ 3,292	6 恩給及び退職年金	8,392	恩給および退職年金費	8,392	-	-	-	8,392	
						計	8,392	-	-	-	8,392	
8 フローティングスクール費	494,144	479,561	14,583	2 給料	59,802	職員費 [幼小中] [教 育 課]	126,544	-	-	-	126,544	
				3 職員手当等	46,381							
				4 共済費	20,361	管理運営費	2,528	-	-	-	2,528	
				8 報償費	1,804	活動費	60,371	-	-	寄 700 繰 1,141 諸 3,200	55,330	
				9 旅費	1,498							
				11 需用費	5,283	船舶運航管理費	304,701	-	-	-	304,701	
				12 役務費	7,936							
				13 委託料	299,932							
				14 使用料及び賃借料	49,688							
				18 備品購入費	250							
				19 負担金補助及び交付金	1,209							

						計	494,144	—	—	5,041	489,103	
計	17,912,093	15,785,708	2,126,385				17,912,093	1,713,454	310,400	2,503,848	13,384,391	

(款) 12教育費

(項) 2小学校費

(単位 千円)

1 教職員費	49,518,526	47,017,929	2,500,597	1 報酬	1,070,876	教職員給与費	49,407,866	12,893,170	—	諸 5,008	36,509,688	
				2 給料	25,268,131	教職員旅費	110,660	—	—	—	110,660	
				3 職員手当等	14,973,890							
				4 共済費	8,087,632							
				9 旅費	117,997							
						計	49,518,526	12,893,170	—	5,008	36,620,348	
計	49,518,526	47,017,929	2,500,597				49,518,526	12,893,170	—	5,008	36,620,348	

(款) 12教育費

(項) 3中学校費

(単位 千円)

1 教職員費	28,436,967	26,785,875	1,651,092	1 報酬	513,774	教職員給与費	28,305,488	7,265,651	—	—	21,039,837	
				2 給料	14,332,670	教職員旅費	131,479	227	—	—	131,252	
				3 職員手当等	8,831,757							
				4 共済費	4,623,597							
				9 旅費	135,169							

歳出 (款) 12教育費 (項) 2小学校費 (項) 3中学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	28,436,967	7,265,878	—	—	21,171,089	
2 教育振興費	5,442	8,566	△ 3,124	8 報償費	102	[高校教育課]						
				9 旅費	349	中学校教育振興費	4,131	—	—	使 1,153	2,978	
				11 需用費	2,347	[保健体育課]						
				12 役務費	330	中学校保健体育	1,268	—	—	—	1,268	
				14 使用料及び賃借料	1,501	運営費						
				18 備品購入費	600	中学校給食運営	43	—	—	—	43	
				19 負担金補助及び交付金	213	費						
						計	5,442	—	—	1,153	4,289	
計	28,442,409	26,794,441	1,647,968				28,442,409	7,265,878	—	1,153	21,175,378	
(款) 12教育費 (項) 4高等学校費												
(単位 千円)												
1 高等学校総務費	23,013,703	22,161,317	852,386	1 報酬	524,001	教職員給与費	22,811,928	27,766	—	使 3,304,248	19,479,914	
				2 給料	11,443,293	[教職員課]						
				3 職員手当等	7,142,575	教職員旅費	161,375	—	—	—	161,375	
				4 共済費	3,686,983	[高校教育課]						
				9 旅費	176,696							

				11 需用費	9,152	公立高等学校入学者選抜学力検査実施費	40,400	—	—	使25,461	14,939	
				12 役務費	2,802							
				13 委託料	27,357							
				14 使用料及び賃借料	516							
				18 備品購入費	328							
				計			23,013,703	27,766	—	3,329,709	19,656,228	
2 高等学校管理費	5,257,378	4,888,383	368,995	1 報酬	21,251	職員費	27,884	27,752	—	—	132	
				3 職員手当等	1,426	[教育総務課]						
				4 共済費	3,959	学校運営費	5,203,501	2,482,962	—	使70,274 財81,099 繰11,502 諸34,862	2,522,802	高等学校等就学支援金 3,313,775 高校生等・新修学支援金 378 外国籍生徒等特別修学支援金 476
				9 旅費	1,434							
				11 需用費	989,080	[保健体育課]						
				12 役務費	83,023	保健体育運営管理費	19,567	—	—	—	19,567	
				13 委託料	402,263							
				14 使用料及び賃借料	329,536	給食運営費	6,426	—	—	—	6,426	
				16 原材料費	1,123							
				18 備品購入費	113,574							
				19 負担金補助及び交付金	3,310,354							
				27 公課費	355							
				計			5,257,378	2,510,714	—	197,737	2,548,927	
3 教育振興費	281,747	307,411	△ 25,664	1 報酬	7,585	職員費	8,775	—	—	諸 2,933	5,842	

歳出 (款) 12教育費 (項) 4 高等学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	28	[教育総務課・高校課] 教育課						
				8 報償費	11,458							
				9 旅費	7,949	定時制通信制教育振興費	15,474	—	—	諸 50	15,424	
				11 需用費	127,278	[高校教育課]						
				12 役務費	28,575	高等学校教育設備整備費	32,052	2,250	—	—	29,802	
				13 委託料	8,094	高等学校教育設備整備費						
				14 使用料及び賃借料	13,101	高等学校教育振興費	224,146	89,928	—	寄 2,560 繰 4,354	127,304	学びの最適化・高度化推進拠点形成事業費 5,511 Shiga STEAM×探究プロジェクト事業費 4,246 しが未来クラフトプロジェクト事業費 8,464 シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～事業費 4,604 高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト事業費 1,354 DXハイスクール推進事業費 84,000
				18 備品購入費	64,094							
				19 負担金補助及び交付金	1,448							
				21 貸付金	12,137							
						高等学校特別活動推進費	1,300	—	—	—	1,300	
						計	281,747	92,178	—	9,897	179,672	
4 学校建設費	3,402,297	3,140,581	261,716	11 需用費	444,077	高等学校建設費	3,451,683	—	2,920,300	繰29,160	502,223	施設改修費 113,853 県立学校空調設備整備事業費 422,775 県立学校トイレ整備事業費 1,081,881
				12 役務費	252							
				13 委託料	14,510							
				14 使用料及び賃借料	321,869							
						計	3,451,683	—	2,920,300	29,160	502,223	

				15 工事請負費	2,554,739	建築設計監理費	△ 49,386	—	—	△ 384	△ 49,002	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	66,850	振替額						
						再 計	3,402,297	—	2,920,300	28,776	453,221	
計	31,955,125	30,497,692	1,457,433				31,955,125	2,630,658	2,920,300	3,566,119	22,838,048	

(款) 12 教育費

(項) 5 特別支援学校費

(単位 千円)

1 特別支援学校費	15,276,358	14,386,176	890,182	1 報酬	379,676	教職員給与費	13,751,160	1,847,592	—	—	11,903,568	
				2 給料	6,934,633	【教育総務課】 学校運営費						
				3 職員手当等	4,202,756		376,723	—	—	繰 2,215 繰 386	374,122	
				4 共済費	2,219,812							
				8 報償費	1,183	【教職員課】						
				9 旅費	60,597	教職員旅費	44,556	—	—	—	44,556	
				11 需用費	329,085	【特別支援 教育課】						
				12 役務費	31,496							
				13 委託料	758,988	設備整備費	64,342	—	—	寄 450 諸 13,667	50,225	
				14 使用料及び賃借料	45,776	教育振興費	1,009,201	131,500	—	財 3,697 諸 7,654	866,350	職業の自立と社会参加をめざした 職業教育充実事業費 2,834
				16 原材料費	1,795	【保健体育課】						
				18 備品購入費	30,773	保健体育運営費	2,424	—	—	—	2,424	
				19 負担金補助及び交付金	12,060	給食運営費	27,952	—	—	—	27,952	

歳出 (款) 12教育費 (項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				20 扶助費	263,000							
				27 公課費	4,728							
						計	15,276,358	1,979,092	-	28,069	13,269,197	
2 学校建設費	1,962,498	2,117,679	△ 155,181	1 報酬	60	特別支援学校建設費	2,171,972	163,248	1,577,500	繰上 8,392	422,832	施設改修費 191,798 県立学校トイレ整備事業費 5,490 県立特別支援学校教育環境整備事業費 1,250,912
				9 旅費	12							
				11 需用費	152,493							
				12 役務費	5,838							
				13 委託料	179,069	建築設計監理費 振替額	△ 209,474	-	-	△ 493	△ 208,981	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				14 使用料及び賃借料	47,253							
				15 工事請負費	1,569,600							
				18 備品購入費	8,173							
						再計	1,962,498	163,248	1,577,500	7,899	213,851	
計	17,238,856	16,503,855	735,001				17,238,856	2,142,340	1,577,500	35,968	13,483,048	
(款) 12教育費 (項) 6大学費 (単位 千円)												
1 大学費	4,742,046	4,399,246	342,800	1 報酬	280	公立大学法人振興費	4,742,046	7,323	765,300	財 繰上 9,697 332,825	3,626,901	公立大学法人滋賀県立大学運営費 交付金 3,222,356
				4 共済費	140,291							

				9 旅 費	548								公立大学法人滋賀県立大学施設・ 設備整備費等補助金 975,481 公立大学法人滋賀県立大学授業料 等減免補助金 392,781
				11 需用費	515								
				12 役務費	46								
				14 使用料及び 賃借料	21								
				19 負担金補助 及び交付金	4,590,648								
				25 積立金	9,697								
				計			4,742,046	7,323	765,300	342,522	3,626,901		
計	4,742,046	4,399,246	342,800				4,742,046	7,323	765,300	342,522	3,626,901		

(款) 12教育費

(項) 7社会教育費

(単位 千円)

1 社会教育総務費	104,660	96,343	8,317	1 報 酬	5,019	職 員 費	5,522	—	—	—	5,522	
				3 職員手当等	1,314	[人権教育課]						
				4 共 済 費	839	人権教育総合推 進費	41,203	—	—	—	41,203	人権センター社会教育活動等推進 費補助金 7,685 人権教育研究事業等推進費補助金 8,890 地域総合センター職員設置費補助 金 21,921
				8 報 償 費	2,351							
				9 旅 費	3,750							
				11 需用費	4,073	[生涯学習課]						
				12 役務費	2,749	県市町等社会教 育体制強化費	5,449	—	—	繰 1,000	4,449	「まざる ひろがる つながる」ワ クワク子ども体験活動環境づくり 事業費 1,000
				13 委託料	8,824							
				14 使用料及び 賃借料	1,050	生涯学習推進事 業費	8,155	162	—	諸 180	7,813	
				18 備品購入費	1,085							

歳出 (款) 12教育費 (項) 7社会教育費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	73,606	女性教育振興費	610	—	—	—	610	
						市町等人権教育推進事業費	5,878	—	—	—	5,878	市町人権教育推進協議会等事業費補助金 4,902
						子ども読書活動推進事業費	6,795	—	—	繰 6,147	648	「こども としょかん」学校図書館応援事業費 1,200 「こども としょかん」サポートセンター運営事業費 3,309 いつでもどこでも「こども としょかん」推進事業費 438 書店等との連携による読書のまちづくり推進事業費 1,575
						子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	31,048	13,222	—	繰 1,500 諸 330	15,996	学校を核とした地域力強化プラン事業費 28,148 県立学校地域協働モデル事業費 1,500
						計	104,660	13,384	—	9,157	82,119	
2 青少年教育費	18,599	12,508	6,091	9 旅 費	8	青少年教育振興費	200	—	—	—	200	
				11 需用費	7,194	長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	18,399	—	2,800	使 952 繰 400 諸 85	14,162	
				12 役務費	327							
				13 委託料	10,870							
				19 負担金補助及び交付金	200							
						計	18,599	—	2,800	1,437	14,362	
3 図書館費	416,287	418,453	△ 2,166	1 報酬	2,274	職員費	251,433	—	—	繰 3,305	248,128	
				2 給料	120,350	[生涯学習課]						
				3 職員手当等	86,375							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	14,316							全国高校総体近畿ブロック開催推進事業費 623,984 中高生のスポーツ活動支援事業費 1,477 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業費 41,347 学校給食費負担軽減事業費補助金 4,170,917
				12 役務費	4,253							
				13 委託料	57,211							
				14 使用料及び賃借料	22,858	4,179,251	2,092,685	—	—	2,086,566		
				18 備品購入費	876							
				19 負担金補助及び交付金	4,958,574							
				20 扶助費	308							
						管理運営費	4,947	—	—	—	4,947	
						計	5,159,177	2,167,732	—	56,502	2,934,943	
計	5,159,177	400,992	4,758,185				5,159,177	2,167,732	—	56,502	2,934,943	

(款) 13災害復旧費				款		本年度	前年度	比較										
(項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費				災害復旧費		807,670	982,212	△ 174,542		(単位 千円)								
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明						
				区分	金額			特定財源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
1 林業災害復旧費	19,500	23,200	△ 3,700	9 旅 費	259	林道災害復旧事業費	17,300	17,150	-	-	150							
				11 需用費	211	単独林道災害復旧事業費	2,200	-	-	-	2,200							
				14 使用料及び賃借料	30													
				19 負担金補助及び交付金	19,000													
計	19,500	23,200	△ 3,700			計	19,500	17,150	-	-	2,350							
(款) 13災害復旧費																		
(項) 2 農政水産施設災害復旧費												(単位 千円)						
1 農政水産施設災害復旧総務費	7,084	6,600	484	2 給料	3,579	職員費	7,084	-	-	-	7,084	特定事業職員費	1,009					
				3 職員手当等	2,266							農地災害復旧費						
				4 共済費	1,239							一般職員費	6,075					
				計	7,084							7,084						
2 農地災害復旧費	110,004	120,240	△ 10,236	11 需用費	836	県営農地農業用施設災害復旧事業費	36,500	20,000	-	-	16,500							
				13 委託料	10,000													
				15 工事請負費	25,000													

歳出 (款) 13災害復旧費 (項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費 (項) 2 農政水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	74,168	団体営農地農業用施設災害復旧事業費	74,513	73,304	-	-	1,209	団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金 74,168
						計	111,013	93,304	-	-	17,709	
						特定事業職員費 振替額	△ 1,009	-	-	-	△ 1,009	(目)農政水産施設災害復旧総務費へ計上 県営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 720 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 289
						再計	110,004	93,304	-	-	16,700	
計	117,088	126,840	△ 9,752				117,088	93,304	-	-	23,784	

(款) 13災害復旧費

(項) 3 土木交通施設災害復旧費

(単位 千円)

1 土木交通施設災害復旧総務費	79,651	84,370	△ 4,719	2 給料	35,001	職員費	79,231	1,080	14,526	-	63,625	特定事業職員費 15,649
				3 職員手当等	31,059							市町災害復旧事業調整推進費 1,080
				4 共済費	13,171							補助土木施設災害復旧費12,856 単独土木施設災害復旧費 1,713
				9 旅費	21							一般職員費 63,582
				11 需用費	390							
				14 使用料及び賃借料	9	市町災害復旧事業調整推進費	1,500	1,500	-	-	-	
						計	80,731	2,580	14,526	-	63,625	

						特定事業職員費 振替額	△ 1,080	△ 1,080	—	—	—	職員費へ計上 市町災害復旧事業調整推進費
						再 計	79,651	1,500	14,526	—	63,625	
2 補助土木施設災 害復旧費	543,144	699,515	△ 156,371	9 旅 費	97	補助土木施設災 害復旧事業費	450,000	285,857	164,100	—	43	
				11 需 用 費	7,769							
				12 役 務 費	700	災害復旧事業調 査費	106,000	—	106,000	—	—	
				13 委 託 料	106,000	計	556,000	285,857	270,100	—	43	
				14 使用料及び 賃借料	6	特定事業職員費 振替額	△ 12,856	—	△12,813	—	△ 43	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上
				15 工事請負費	424,072							補助土木施設災害復旧事業費
				17 公有財産購 入費	3,000							
				22 補償補填及 び賠償金	1,500							
						再 計	543,144	285,857	257,287	—	—	
3 単独土木施設災 害復旧費	48,287	48,287	—	9 旅 費	26	単独土木施設災 害復旧事業費	50,000	—	50,000	—	—	
				11 需 用 費	636	計	50,000	—	50,000	—	—	
				13 委 託 料	9,524	特定事業職員費 振替額	△ 1,713	—	△ 1,713	—	—	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上
				14 使用料及び 賃借料	6							
				15 工事請負費	38,095							
						再 計	48,287	—	48,287	—	—	
計	671,082	832,172	△ 161,090				671,082	287,357	320,100	—	63,625	

歳出 (款) 13災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費

(款) 15諸支出金		本 年 度		前 年 度		比 較		款		本 年 度		前 年 度		比 較	
								諸	支 出 金						
(項) 1 県税交付金等		(単位 千円)													
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明			
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源				
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 利子割清算金	675,000	—	675,000	23 償還金利子及び割引料	675,000	県民税利子割都道府県清算金	675,000	—	—	—	675,000				
						計	675,000	—	—	—	675,000				
2 地方消費税清算金	32,910,000	28,004,000	4,906,000	23 償還金利子及び割引料	32,910,000	地方消費税都道府県清算金	32,910,000	—	—	—	32,910,000				
						計	32,910,000	—	—	—	32,910,000				
3 利子割交付金	596,000	199,000	397,000	19 負担金補助及び交付金	596,000	県民税利子割市町交付金	596,000	—	—	—	596,000				
						計	596,000	—	—	—	596,000				
4 配当割交付金	2,251,000	1,572,000	679,000	19 負担金補助及び交付金	2,251,000	県民税配当割市町交付金	2,251,000	—	—	—	2,251,000				
						計	2,251,000	—	—	—	2,251,000				
5 株式等譲渡所得割交付金	2,743,000	2,544,000	199,000	19 負担金補助及び交付金	2,743,000	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	2,743,000	—	—	—	2,743,000				
						計	2,743,000	—	—	—	2,743,000				
6 法人事業税交付金	4,093,000	4,201,000	△ 108,000	19 負担金補助及び交付金	4,093,000	法人事業税市町交付金	4,093,000	—	—	—	4,093,000				
						計	4,093,000	—	—	—	4,093,000				

歳出 (款) 15諸支出金 (項) 1 県税交付金等

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 地方消費税交付金	39,800,000	36,300,000	3,500,000	19 負担金補助及び交付金	39,800,000	地方消費税市町交付金	39,800,000	—	—	—	39,800,000	
						計	39,800,000	—	—	—	39,800,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	721,000	716,000	5,000	19 負担金補助及び交付金	721,000	ゴルフ場利用税市町交付金	721,000	—	—	—	721,000	
						計	721,000	—	—	—	721,000	
9 自動車取得税交付金	67	67	—	19 負担金補助及び交付金	67	自動車取得税市町交付金	67	—	—	—	67	
						計	67	—	—	—	67	
10 環境性能割交付金	41	919,000	△ 918,959	19 負担金補助及び交付金	41	自動車税環境性能割市町交付金	41	—	—	—	41	
						計	41	—	—	—	41	
11 利子割精算金	10	10	—	23 償還金利子及び割引料	10	県民税利子割都道府県精算金	10	—	—	—	10	
						計	10	—	—	—	10	
12 各種返還金	2,800,000	2,500,000	300,000	23 償還金利子及び割引料	2,800,000	[財政課] 各種返還金	300,000	—	—	—	300,000	
						[税政課] 県税過誤納還付金	2,500,000	—	—	—	2,500,000	
						計	2,800,000	—	—	—	2,800,000	

計	86,589,118	76,955,077	9,634,041				86,589,118	-	-	-	86,589,118
---	------------	------------	-----------	--	--	--	------------	---	---	---	------------

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

歳出 (款) 15諸支出金 (項) 1 県税交付金等

(款) 16予 備 費

(項) 1予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	130,000	130,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予 備 費	130,000	130,000	-			予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	
						計	130,000	-	-	-	130,000	
計	130,000	130,000	-				130,000	-	-	-	130,000	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
本 年 度	長 等	人 3	千円 —	千円 40,560	千円 17,154	千円 245	千円 35,989	千円 —	千円 93,948	千円 8,356	千円 102,304	
	議 員	44	446,532	—	188,841	—	—	—	635,373	42,230	677,603	
	そ の 他 の 特 別 職	42	80,970	17,880	7,562	320	—	—	106,732	4,780	111,512	
	計	89	527,502	58,440	213,557	565	35,989	—	836,053	55,366	891,419	
前 年 度	長 等	3	—	40,560	16,909	168	—	—	57,637	8,251	65,888	
	議 員	44	446,532	—	186,144	—	—	—	632,676	46,813	679,489	
	そ の 他 の 特 別 職	42	81,518	18,000	7,505	382	—	—	107,405	4,670	112,075	
	計	89	528,050	58,560	210,558	550	—	—	797,718	59,734	857,452	
比 較	長 等	—	—	—	245	77	35,989	—	36,311	105	36,416	
	議 員	—	—	—	2,697	—	—	—	2,697	△ 4,583	△ 1,886	
	そ の 他 の 特 別 職	—	△ 548	△ 120	57	△ 62	—	—	△ 673	110	△ 563	
	計	—	△ 548	△ 120	2,999	15	35,989	—	38,335	△ 4,368	33,967	

注 特別職に係る期末手当の年間支給率は、3.5月分である。

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(4,253)人 19,114	千円 5,132,500	千円 85,999,270	千円 70,793,173	千円 161,924,943	千円 28,179,421	千円 190,104,364		
前 年 度	(4,280) 19,013	4,897,086	81,557,353	62,530,869	148,985,308	26,861,156	175,846,464		
比 較	(△ 27) 101	235,414	4,441,917	8,262,304	12,939,635	1,318,265	14,257,900		
職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	千円 2,092,332	千円 5,167,014	千円 1,317,199	千円 20,867,912	千円 17,417,346	千円 78,058	千円 2,367,109	千円 25,224
	前 年 度	1,959,307	4,904,191	1,301,887	19,612,005	16,355,162	74,134	2,289,561	21,456
	比 較	133,025	262,823	15,312	1,255,907	1,062,184	3,924	77,548	3,768
	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	へ き 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 72	千円 1,093,568	千円 1,048	千円 5,633	千円 2,726,979	千円 587,194	千円 192,789	千円 452,889
	前 年 度	72	977,002	1,070	5,825	2,727,205	588,483	184,822	415,438
	比 較	—	116,566	△ 22	△ 192	△ 226	△ 1,289	7,967	37,451
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	産 業 教 育 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 32,342	千円 1,096,168	千円 27,593	千円 50,176	千円 22,913	千円 667,849	千円 12,949,688	千円 1,554,078
	前 年 度	32,616	1,098,404	26,411	47,644	23,976	724,202	7,757,518	1,402,478

	比較	△ 274	△ 2,236	1,182	2,532	△ 1,063	△ 56,353	5,192,170	151,600
--	----	-------	---------	-------	-------	---------	----------	-----------	---------

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(83) 人 19,114	千円 85,254,072	千円 69,325,040	千円 154,579,112	千円 27,342,133	千円 181,921,245	
前 年 度	(80) 19,013	80,860,063	61,181,269	142,041,332	26,084,853	168,126,185	
比 較	(3) 101	4,394,009	8,143,771	12,537,780	1,257,280	13,795,060	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 2,092,332	千円 5,124,606	千円 1,317,199	千円 20,124,636	千円 16,792,064	千円 78,058	千円 2,310,069	千円 25,224
	前年度	1,959,307	4,864,531	1,301,887	18,930,535	15,782,548	74,134	2,233,832	21,456
	比較	133,025	260,075	15,312	1,194,101	1,009,516	3,924	76,237	3,768
	区分	在宅勤務等 手 当	特殊勤務手当	特地勤務手当	へき地手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	千円 72	千円 1,093,493	千円 1,048	千円 5,633	千円 2,726,927	千円 587,194	千円 192,789	千円 452,889
	前年度	72	976,927	1,070	5,825	2,727,153	588,483	184,822	415,438
	比較	—	116,566	△ 22	△ 192	△ 226	△ 1,289	7,967	37,451

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	産 業 教 育 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 32,342	千円 1,096,168	千円 27,593	千円 50,176	千円 22,913	千円 667,849	千円 12,949,688	千円 1,554,078
前 年 度	32,616	1,098,404	26,411	47,644	23,976	724,202	7,757,518	1,402,478
比 較	△ 274	△ 2,236	1,182	2,532	△ 1,063	△ 56,353	5,192,170	151,600

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4,170) 人 —	千円 5,132,500	千円 745,198	千円 1,468,133	千円 7,345,831	千円 837,288	千円 8,183,119	
前 年 度	(4,200) 人 —	4,897,086	697,290	1,349,600	6,943,976	776,303	7,720,279	
比 較	(△ 30) 人 —	235,414	47,908	118,533	401,855	60,985	462,840	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 42,408	千円 743,276	千円 625,282	千円 57,040	千円 75	千円 52
	前 年 度	39,660	681,470	572,614	55,729	75	52
	比 較	2,748	61,806	52,668	1,311	—	—

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 4,441,917	給与改定に伴う増減分	千円 3,388,678		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日 教職調整額 改定実施時期 令和8年1月1日 本年度 教職調整額 改定実施時期 令和9年1月1日														
		昇給に伴う増加分	835,007																
		その他の増減分	218,232	職員構成の異動等 218,232千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>16,897^人</td> <td>2,217^人</td> <td>19,114^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>16,768</td> <td>2,245</td> <td>19,013</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>129</td> <td>△ 28</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	16,897 ^人	2,217 ^人	19,114 ^人	前 年 度	16,768	2,245	19,013	比 較	129
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	16,897 ^人	2,217 ^人	19,114 ^人																
前 年 度	16,768	2,245	19,013																
比 較	129	△ 28	101																
職 員 手 当	8,262,304	制度改正に伴う増減分	2,169,068		制度改正の状況 前年度 初任給調整手当、通勤手当、宿日直手当、特地勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当 改定実施時期 令和8年1月1日 本年度 扶養手当、通勤手当、特殊勤務手当 改定実施時期 令和8年4月1日														
		その他の増減分	6,093,236																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	329,120	353,998	385,915	367,543	304,672
	平均給与月額	419,197	508,674	450,218	425,498	356,054
	平均年齢	42.6	40.4	44.5	40.4	53.1
令和6年12月1日現在	平均給料月額	318,183	341,176	376,869	354,657	309,031
	平均給与月額	408,744	490,190	440,569	412,551	359,379
	平均年齢	42.5	40.2	44.8	40.6	53.4

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	210,220	248,460			201,575	200,300	230,400	198,200
大 学 卒	241,646	276,225	269,919	269,919		232,000		

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	9 級	20	0.5	17	0.7						
	8 級	48	1.3	24	1.0						
	7 級	133	3.6	56	2.4						
	6 級	313	8.4	102	4.4						
	5 級	410	11.1	(2) 331	14.3						
	4 級	624	16.8	(1) 790	34.0	72	2.4	330	4.6		
	3 級	(37) 1,179	31.8	489	21.1	108	3.7	371	5.2		
	特 2 級					7	0.2	62	0.9		
	2 級	564	15.2	304	13.1	(7) 2,739	92.5	(10) 6,367	89.3		
	1 級	(16) 417	11.3	210	9.0	36	1.2	—	—		
	計	(53) 3,708	100.0	(3) 2,323	100.0	(7) 2,962	100.0	(10) 7,130	100.0	(3) 73	100.0

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 勞 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和 6年 12月 1日 現在	9 級	18	0.5	17	0.7						
	8 級	48	1.3	25	1.1						
	7 級	131	3.6	53	2.3						
	6 級	332	9.1	121	5.2						
	5 級	425	11.6	(2) 306	13.3						
	4 級	635	17.4	(2) 785	34.0	70	2.4	330	4.7		
	3 級	(43) 1,072	29.4	(1) 453	19.6	111	3.7	371	5.2		
	特 2 級					6	0.2	62	0.9		
	2 級	572	15.7	338	14.7	(2) 2,777	92.7	(3) 6,284	89.2		
	1 級	(14) 418	11.4	209	9.1	31	1.0	—	—		
	計	(57) 3,651	100.0	(5) 2,307	100.0	(2) 2,995	100.0	(3) 7,047	100.0	(5) 77	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	16,757	3,636	2,358	3,070	7,548	145	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13,062	2,916	2,068	2,208	5,833	37	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	503	133	53	93	224	—
		4 号 給	9,719	2,104	1,459	1,692	4,431	33
		6 号 給	2,343	558	447	365	969	4
		8 号 給	497	121	109	58	209	—
比 率 (B)/(A)	77.9	80.2	87.7	71.9	77.3	25.5		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	16,656	3,647	2,298	3,058	7,505	148	
	昇給に係る職員数(B)	12,897	2,890	2,077	2,194	5,697	39	
	号給数別内訳	2号給	458	132	56	72	197	1
		4号給	9,763	2,103	1,504	1,691	4,430	35
		6号給	2,217	544	417	373	880	3
		8号給	459	111	100	58	190	—
比 率 (B)/(A)		77.4	79.2	90.4	71.7	75.9	26.4	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 %・人)

支給対象地域	医師・歯科医師	東京都の特別区	滋賀県内
支給率	16	20	5.7
支給対象職員	20	25	19,069
国の指定基準に基づく支給率	16	20	4~8

ク 特殊勤務手当

(令和7年12月1日現在 単位 %)

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	1.8	1.2	0.9	0.3
支給対象職員の比率	36.7	10.5	81.0	37.0	36.9	22.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当				
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、警ら手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家等に居住する職員 基 礎 控 除 額 13,000円 (16,000円) 全 額 支 給 限 度 額 18,000円 (11,000円) 最 高 支 給 限 度 額 30,000円 (28,000円)
通 勤 手 当	異 な る	交 通 用 具 使 用 者 最 高 支 給 限 度 額 69,100円 (66,400円) 駐 車 施 設 利 用 者 自 転 車 等 駐 車 施 設 限 度 額 1,500円 (-)

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「ケ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。

債務負担行為で令和 9年度以降にわたるものについての令和 7年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
議 会 だ よ り 発 行 業 務	8,307	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	8,307	—	—	—	8,307
議 長 ・ 副 議 長 公 用 車 運 行 管 理 業 務	8,236	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	8,236	—	—	—	8,236
議 会 I C T 機 器 お よ び 通 信 回 線 運 用 管 理 業 務		令 和 7 年 度	3,238	令 和 8 年 度 从 令 和 13 年 度 まで	23,184	—	—	11,894	11,290
	令 和 8 年 度	19,374							
	令 和 6 年 度	7,048							
議 会 ファ イ ル 管 理 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務		令 和 7 年 度	1,848	令 和 8 年 度 从 令 和 13 年 度 まで	9,548	—	—	—	9,548
	令 和 8 年 度	7,546							
	令 和 6 年 度	3,850							
県 政 広 報 誌 発 行 業 務	49,011	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	49,011	—	—	—	49,011

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
デジタル版県政広報誌発行業務	32,570	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	32,570	—	—	—	32,570
県政広報テレビ番組制作業務	5,764	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,764	—	—	—	5,764
ホームページ再構築業務	160,650	令和6年度から 令和7年度まで	9,900	令和8年度から 令和13年度まで	145,415	—	71,200	—	74,215
危機管理センター施設維持管理業務	8,850	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	8,850	—	—	—	8,850
防災行政無線設備等更新事業	4,470,000	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	4,470,000	—	3,799,500	—	670,500
防災情報プラットフォーム構築業務	550,000	令 和 7 年 度	—	令和8年度から 令和13年度まで	550,000	—	360,000	—	190,000
防災行政無線設備等保守管理業務	91,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	91,000	—	—	5,400	85,600
地震被害想定調査業務	110,011	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	110,011	—	—	—	110,011

原子力防災ネットワークシステム再構築 業務	480,964	令和6年度から 令和7年度まで	124,520	令和8年度から 令和11年度まで	344,080	344,080	—	—	—
救急電話相談業務	17,740	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	17,740	—	—	8,870	8,870
消防学校消防車両賃借		令和2年度から 令和7年度まで	31,680	令和8年度から 令和19年度まで	131,830	—	—	—	131,830
	令和8年度 67,320								
	令和7年度 43,830								
	令和元年度 57,001								
滋賀県立高等専門学校施設整備費補助 (建設工事)	13,672,000	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	13,672,000	375,773	12,288,000	—	1,008,227
滋賀県立高等専門学校認可申請準備費補助	13,530	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	13,530	—	—	—	13,530
滋賀県立高等専門学校設置準備事務費補助 (工事総括監督業務)	24,167	—	—	令和9年度	24,167	—	—	—	24,167
滋賀県立高等専門学校設置準備事務費補助 (工事検査業務)	7,249	—	—	令和9年度	7,249	—	—	—	7,249

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
旅券発給管理システム回線移設事業	325	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	325	—	—	325	—
文書管理システム再構築業務	50,127	令和7年度	10,553	令和8年度から 令和11年度まで	39,574	—	—	—	39,574
保存文書受付等業務	24,279	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	24,279	—	—	—	24,279
公用車EVカーシェアリング実証業務	7,920	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	7,920	—	—	7,920	—
次期自治体情報セキュリティクラウド構築業務	390,939	—	—	令和9年度から 令和14年度まで	390,939	—	—	—	390,939
びわ湖情報ハイウェイ再構築業務	1,083,980	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,082,694	—	—	—	1,082,694
リモート接続環境再構築業務	114,570	令和7年度	34,341	令和8年度から 令和9年度まで	68,682	—	—	—	68,682
次期統合宛名システム構築業務	53,689	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	53,689	—	—	—	53,689

オフィスソフトウェアライセンス賃借	727,059	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	727,059	—	—	—	727,059
インターネット閲覧用リモート接続サーバ賃借	248,785	令和5年度から 令和7年度まで	64,820	令和8年度から 令和10年度まで	97,230	—	—	—	97,230
ファイルサーバ賃借	73,383	令和6年度から 令和7年度まで	24,434	令和8年度から 令和10年度まで	33,598	—	—	—	33,598
地域情報提供システム再構築業務	45,345	令和6年度から 令和7年度まで	4,752	令和8年度から 令和10年度まで	7,128	—	—	—	7,128
データ連携基盤運用管理業務	4,125	令和6年度から 令和7年度まで	1,136	令和8年度から 令和10年度まで	1,703	—	—	—	1,703
人事システム再構築業務	76,573	令和7年度	49,989	令和8年度から 令和11年度まで	25,276	—	—	—	25,276
滋賀応援寄附支援業務	186,338	令和6年度から 令和7年度まで	56,296	令和8年度から 令和9年度まで	130,042	—	—	130,042	—
職員会館管理運営業務	15,454	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	15,454	—	—	15,454	—
職員住宅維持管理業務	9,225	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	9,225	—	—	9,225	—

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総務事務労働者派遣業務	6,155	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,276	—	—	—	5,276
県例規システム保守管理業務	27,195	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	27,195	—	—	—	27,195
処分通知等デジタル化業務	17,100	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	17,100	8,550	—	—	8,550
キャッシュレス収納基盤構築業務	27,627	令和7年度	4,357	令和8年度から 令和11年度まで	15,506	—	—	—	15,506
収納金等輸送業務	16,500	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	16,500	—	—	—	16,500
電子契約システム構築業務	10,098	令和7年度	179	令和8年度から 令和11年度まで	716	—	—	—	716
コンビニ決済サービス運用管理業務	9,240	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	2,640	—	—	—	2,640
現金納付対応券売機整備	14,550	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	12,811	—	—	—	12,811

新財務会計システム構築業務	1,484,000	—	—	令和8年度から 令和14年度まで	1,484,000	—	—	—	1,484,000
電子請求システム構築業務	21,200	—	—	令和8年度から 令和14年度まで	21,200	—	—	—	21,200
県庁舎改修事業 〔県庁本館等昇降機設備改 修工事〕	76,097	—	—	令和9年度	76,097	—	56,500	—	19,597
県庁舎改修事業 〔県庁新館受変電設備改 修工事〕	101,876	—	—	令和9年度	101,876	—	75,600	—	26,276
県庁舎等一般廃棄物等収集運搬および処 分業務	5,897	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,897	—	—	—	5,897
県庁新館照明設備賃借	26,125	令和5年度から 令和7年度まで	4,110	令和8年度から 令和14年度まで	9,471	—	—	9,471	—
県庁バス運行管理業務	7,363	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	7,363	—	—	—	7,363
公用車維持管理業務	18,818	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	18,818	—	—	—	18,818
公用車任意保険	11,162	—	—	令和9年度	11,162	—	—	—	11,162

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自動車税納税通知書等封入封緘業務	16,480	—	—	令 和 9 年 度	16,480	—	—	—	16,480
コンビニ収納業務	62,800	令 和 7 年 度	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	48,349	—	—	—	48,349
自動車税納税確認自動応答システム開発業務	10,080	令 和 7 年 度	142	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	354	—	—	—	354
地方税ポータルシステム再構築業務	42,626	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	4,286	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	3,588	—	—	—	3,588
税務データ入力業務	6,252	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	6,252	—	—	—	6,252
地方法人二税申告書等封入封緘業務	2,511	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	2,511	—	—	—	2,511
税務総合システム改修業務	44,968	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	44,968	—	—	—	44,968
家屋評価システム賃借	15,787	令 和 7 年 度	5,505	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	6,880	—	—	—	6,880

選挙公報作成配送業務	26,863	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	26,863	—	—	—	26,863
滋賀県営都市公園（彦根総合スポーツ公園に限る。）管理運営委託	843,600	令和5年度から 令和7年度まで	494,600	令和8年度から 令和9年度まで	349,000	—	—	—	349,000
滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館管理運営委託	3,869,790	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	3,869,790	—	—	8,031	3,861,759
滋賀県希望が丘文化公園、滋賀県立青少年宿泊研修所および滋賀県立希望が丘野外活動センター管理運営委託	684,034	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	684,034	—	—	7,464	676,570
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館を除く。）管理運営委託	281,800	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	281,800	—	—	3,890	277,910
滋賀県立栗東体育館管理運営委託	160,742	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	160,742	—	—	930	159,812
滋賀県立武道館管理運営委託	252,564	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	252,564	—	—	2,090	250,474
滋賀県立アイスアリーナ管理運営委託	205,595	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	205,595	—	—	2,690	202,905
滋賀県立琵琶湖漕艇場 ^{そう} 管理運営委託	186,500	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	186,500	—	—	180	186,320

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立伊吹運動場管理運営委託	11,216	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	11,216	—	—	5	11,211
文化施設長寿命化等推進整備事業 〔文化産業交流会館空調設 備等改修工事〕	73,932	—	—	令和9年度	73,932	—	63,700	—	10,232
びわ湖ホール施設整備事業 (大規模改修工事)	7,025,997	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,642,067	—	5,419,600	—	222,467
美術館整備事業 (増築その他工事設計業務)	723,965	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	723,965	—	337,000	—	386,965
美術館整備事業 〔増築その他工事測量調査 業務〕	98,340	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	98,340	—	—	—	98,340
希望が丘文化公園活性化推進事業 (PFIアドバイザー業務)	31,800	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	31,800	—	—	—	31,800
希望が丘文化公園活性化事業 〔PFIによる設計・建設 ・管理運営業務〕	13,263,974	—	—	令和8年度から 令和27年度まで	13,263,974	—	6,221,100	—	7,042,874

希望が丘文化公園施設整備事業 (橋りょう設計調査業務)	24,550	—	—	令和9年度	24,550	—	—	—	24,550
「幻の安土城」復元プロジェクト事業 〔「幻の安土城」見える化 アプリ構築業務〕	76,208	令和7年度	56,710	令和8年度から 令和11年度まで	3,300	—	—	—	3,300
文化財保存修理受託事業 (延暦寺保存修理工事)		—	—	令和8年度から 令和11年度まで	2,731,291	—	—	2,731,291	—
	令和8年度 1,970,278								
	令和7年度 761,013								
文化財保存修理受託事業 (苗村神社保存修理工事)	107,663	—	—	令和9年度	107,663	—	—	107,663	—
文化財保存修理受託事業 (日吉大社保存修理工事)	124,489	—	—	令和9年度	124,489	—	—	124,489	—
新・琵琶湖文化館整備事業 〔PFIによる設計・建設 ・管理運営業務〕		令和5年度から 令和7年度まで	2,211,730	令和8年度から 令和23年度まで	9,347,429	—	4,975,100	695,000	3,677,329
	令和7年度 574,503								
	令和6年度 181,846								
	令和5年度 10,937,437								

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ワールドマスターズゲームズ2027開催準備事業費負担	137,076	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	137,076	—	—	—	137,076
彦根総合スポーツ公園整備事業 (庭球場等実施設計業務)	25,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	25,000	12,500	11,200	—	1,300
滋賀アリーナ整備事業 〔PFIによる設計・建設 ・管理運営業務〕		令和元年度から 令和7年度まで	3,040,954	令和8年度から 令和18年度まで	6,921,373	—	—	—	6,921,373
	令和4年度	298,084							
	令和3年度	83,991							
	令和元年度	9,890,000							
プール整備事業費補助 〔PFIによる設計・建設 ・管理運営業務〕	10,133,824	令和4年度から 令和7年度まで	921,215	令和8年度から 令和26年度まで	7,569,780	—	—	—	7,569,780
スポーツ施設整備事業 〔ウカルちゃんアリーナ解体工事〕	1,398,049	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,398,049	—	1,258,200	—	139,849
滋賀県立近江富士花緑公園管理運営委託	247,714	令和6年度から 令和7年度まで	98,922	令和8年度から 令和10年度まで	148,792	—	—	6,237	142,555

琵琶湖環境科学研究センター機械警備業務	14,190	令和7年度	—	令和8年度から 令和12年度まで	7,395	—	—	—	7,395
琵琶湖環境科学研究センター環境監視機器整備	31,933	令和5年度から 令和7年度まで	16,476	令和8年度から 令和9年度まで	10,526	—	—	—	10,526
琵琶湖博物館電話機器賃借	2,775	令和4年度から 令和7年度まで	936	令和8年度から 令和10年度まで	566	—	—	—	566
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業 (空調設備更新工事)	106,050	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	106,050	—	94,500	—	11,550
琵琶湖博物館資料整理保存・維持管理業務	8,362	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	8,362	—	—	—	8,362
琵琶湖博物館常設展示維持管理業務	5,191	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,191	—	—	5,191	—
琵琶湖博物館常設展示運營業務	78,271	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	78,271	—	—	78,271	—
有害大気汚染物質監視調査業務	1,747	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,747	—	—	—	1,747
大気汚染常時監視測定局保守管理業務	52,106	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	52,106	—	—	—	52,106

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
河川環境基準監視調査業務	17,700	—	—	令和9年度	17,700	—	—	—	17,700
廃棄物処理長期広域化・集約化計画策定業務	26,974	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	16,566	8,283	—	8,283	—
最終処分場特別対策事業 (水処理施設維持管理業務)	17,149	—	—	令和9年度	17,149	5,716	—	—	11,433
最終処分場特別対策事業 (周辺環境影響調査業務)	19,778	—	—	令和9年度	19,778	6,592	—	—	13,186
外来魚回収ボックス用重量計賃借	707	—	—	令和9年度	707	—	—	—	707
滋賀県造林公社事業資金融資免責の債務負担	15,815,100	平成21年度から 令和7年度まで	10,407,803	令和8年度から 令和31年度まで	5,407,297	—	—	—	5,407,297
びわ湖造林公社事業資金融資免責の債務負担	51,290,015	平成21年度から 令和7年度まで	31,287,711	令和8年度から 令和31年度まで	20,002,304	—	—	—	20,002,304
自然公園等管理システム運用管理業務	10,208	令和6年度から 令和7年度まで	5,104	令和8年度から 令和9年度まで	5,104	—	—	—	5,104

鳥獣被害防止施設維持管理業務	6,600	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	6,600	—	—	6,600	—
森林クラウドシステム運用管理業務	40,000	令和7年度	5,940	令和8年度から 令和10年度まで	17,820	—	—	17,820	—
森林境界明確化推進業務	50,600	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	50,600	—	—	50,600	—
補助林道事業	40,000	—	—	令和9年度	40,000	20,000	18,000	250	1,750
補助治山事業	100,000	—	—	令和9年度	100,000	50,000	45,000	—	5,000
普及業務施設長寿命化等推進事業 (受変電設備改修工事)	98,980	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	98,980	—	73,500	—	25,480
滋賀県立長寿社会福祉センター管理運営 委託	530,997	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	530,997	965	—	250,490	279,542
滋賀県立信楽学園管理運営委託	436,485	令和6年度から 令和7年度まで	174,594	令和8年度から 令和10年度まで	261,891	33,066	—	273	228,552
滋賀県立障害者福祉センター管理運営 委託	757,036	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	757,036	1,750	—	1,355	753,931

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立むれやま荘管理運営委託	461,875	令和6年度から 令和7年度まで	184,215	令和8年度から 令和10年度まで	277,660	—	—	114	277,546
滋賀県立視覚障害者センター管理運営委託	222,570	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	222,570	104,445	—	380	117,745
滋賀県立聴覚障害者センター管理運営委託	227,870	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	227,870	98,215	—	1,015	128,640
近江学園食器洗浄等業務	8,067	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	8,067	—	—	—	8,067
近江学園入所者被服等洗濯業務	5,841	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,841	—	—	—	5,841
近江学園長寿命化等推進事業 〔 P F I による設計・建設 ・維持管理業務 〕	4,551,761	令和3年度から 令和7年度まで	3,735,304	令和8年度から 令和19年度まで	361,363	—	—	—	361,363
障害者福祉センター整備事業 (空調設備改修)	108,098	—	—	令和9年度	108,098	—	96,300	—	11,798
個人防護具備蓄業務	18,620	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	16,009	—	—	4,574	11,435

衛生科学センター機能強化事業 (設計・建設業務)	3,400,770	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	3,357,841	752,617	2,001,600	—	603,624
衛生科学センター機能強化事業 (実験什器整備業務)	236,980	—	—	令和9年度	236,980	20,507	162,300	—	54,173
衛生科学センター庁舎警備業務	6,730	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	6,730	—	—	—	6,730
衛生科学センター廃水処理施設等運転管理業務	5,591	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,591	—	—	—	5,591
衛生科学センター放射線モニタリングポスト保守管理業務	13,519	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	13,519	13,519	—	—	—
食品等試験検査機器整備	43,608	令和4年度から 令和7年度まで	26,392	令和8年度から 令和9年度まで	13,196	—	—	—	13,196
健康福祉事務所改修事業 〔湖東健康福祉事務所トイレ改修〕	31,448	—	—	令和9年度	31,448	—	28,300	—	3,148
対人支援管理システム運用管理業務	29,631	令和7年度	6,006	令和8年度から 令和11年度まで	23,524	—	—	—	23,524
救急医療情報システム運営業務	122,385	令和5年度から 令和7年度まで	48,954	令和8年度から 令和10年度まで	73,431	24,474	—	8,157	40,800

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小 児 救 急 電 話 相 談 業 務	22,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	22,000	—	—	22,000	—
看 護 ポ ー タ ル サ イ ト 運 用 管 理 業 務	2,464	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	2,464	—	—	2,464	—
医 学 生 ・ 看 護 学 生 向 け 貸 付 金 管 理 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	4,950	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	1,320	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	1,980	—	—	990	990
滋 賀 県 立 び わ 湖 こ ど も の 国 管 理 運 営 委 託	300,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	300,000	—	—	19,175	280,825
ポ ー タ ル サ イ ト 「ハ グ ナ ビ し が」 運 用 管 理 業 務	10,610	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	1,896	令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	7,584	—	—	—	7,584
先 天 性 代 謝 異 常 等 検 査 業 務	88,880	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	88,880	—	—	—	88,880
子 ど も 家 庭 相 談 セ ン タ ー 一 時 保 護 施 設 お よ び 淡 海 学 園 調 理 ・ 栄 養 管 理 業 務	275,385	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	275,385	137,692	—	—	137,693
児 童 相 談 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	11,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	8,400	—	—	—	8,400

淡海学園整備事業 (布引寮浴室改修)	18,631	—	—	令和9年度	18,631	—	14,700	—	3,931
淡海学園教育支援システム再構築業務	20,457	—	—	令和9年度から 令和15年度まで	20,457	—	—	—	20,457
滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス 管理運営委託	10,482	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	10,482	—	—	—	10,482
滋賀県立陶芸の森管理運営委託	1,825,884	—	—	令和8年度から 令和17年度まで	1,825,884	—	—	—	1,825,884
コラボしが21整備事業	7,040,000	平成16年度から 令和7年度まで	4,342,448	令和8年度から 令和16年度まで	2,697,552	—	—	275,717	2,421,835
滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり 促進資金保証債務損失補償	800	平成25年度から 令和7年度まで	—	令和8年度から 令和9年度まで	800	—	—	—	800
滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務 損失補償		平成28年度から 令和7年度まで	—	令和8年度から 令和19年度まで	80,342	—	—	—	80,342
	令和8年度	6,934							
	令和7年度	6,984							
	令和6年度	6,984							
	令和5年度	7,430							
	令和4年度	7,430							
令和3年度	7,430								

	平成25年度	48,000								
市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度 損失補償補助			平成27年度から 令和7年度まで	1,080	令和8年度から 令和20年度まで	786,120	—	—	—	786,120
	令和8年度	3,200								
	令和7年度	16,000								
	令和6年度	16,000								
	令和5年度	16,000								
	令和4年度	32,000								
	令和3年度	32,000								
	令和2年度	64,000								
	令和元年度	64,000								
	平成30年度	128,000								
	平成29年度	128,000								
	平成28年度	128,000								
平成27年度	160,000									
滋賀県信用保証協会小規模事業資金保証 債務損失補償			平成28年度から 令和7年度まで	6,064	令和8年度から 令和19年度まで	761,936	—	—	—	761,936
	令和8年度	48,000								
	令和7年度	48,000								
	令和6年度	64,800								
	令和5年度	64,800								
	令和4年度	64,800								

	平成26年度	96,000								
	平成25年度	96,000								
	平成24年度	72,000								
	平成23年度	72,000								
滋賀マザーズジョブステーション運営業務		30,673	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	30,673	—	—	—	30,673
滋賀マザーズジョブステーション等託児業務		18,316	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	18,316	—	—	—	18,316
男女共同参画センター管理運営業務		17,420	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	17,420	—	—	—	17,420
男女共同参画センター空調設備保守管理業務		2,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	2,000	—	—	—	2,000
男女共同参画センター施設整備事業 (非常用発電設備更新工事)		24,594	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	24,594	—	21,900	—	2,694
しがジョブパーク運営業務		86,469	—	—	令和9年度	86,469	38,987	—	3,900	43,582
シニアジョブステーション運営業務		22,895	—	—	令和9年度	22,895	11,447	—	—	11,448

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
外国人材受入サポートセンター運営業務	38,076	—	—	令 和 9 年 度	38,076	30,013	—	5,223	2,840
離 転 職 者 等 職 業 訓 練 業 務 (知 識 等 習 得 コース 等)	232,197	—	—	令 和 9 年 度	232,197	232,197	—	—	—
離 転 職 者 等 職 業 訓 練 業 務 (長 期 高 度 人 材 育 成 コース)		令 和 7 年 度	13,674	令 和 8 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	144,915	144,915	—	—	—
	令和8年度	98,505							
	令和7年度	80,894							
	令和6年度	116,160							
障 害 者 委 託 訓 練 業 務	2,112	—	—	令 和 9 年 度	2,112	2,112	—	—	—
母 子 家 庭 の 母 等 職 業 訓 練 業 務	17,356	—	—	令 和 9 年 度	17,356	17,356	—	—	—
子 育 て 女 性 等 職 業 訓 練 業 務	17,328	—	—	令 和 9 年 度	17,328	17,328	—	—	—
滋 賀 県 醒 井 養 鱒 場 管 理 運 営 委 託	150,112	—	—	令 和 8 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	150,112	—	—	41,280	108,832

農業技術振興センター浄化槽維持管理業務	3,320	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	3,320	—	—	1,561	1,759
公益財団法人滋賀食肉公社施設整備資金 融資損失補償	下記の金額のうち 損失確定日において 弁済できなかった元利金 合計額	平成17年度から 令和7年度まで	—	令和8年度から 令和18年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
	平成18年度 平成17年度	3,545,139 796,215							
家畜保健衛生所電話機器賃借	1,832	令和4年度から 令和7年度まで	861	令和8年度から 令和10年度まで	484	—	—	—	484
畜産技術振興センター電話機器賃借	3,349	令和3年度から 令和7年度まで	957	令和8年度から 令和9年度まで	288	—	—	—	288
ダム管理事業	70,000	—	—	令和9年度	70,000	18,200	—	33,600	18,200
県営かんがい排水事業		—	—	令和8年度から 令和10年度まで	3,671,500	1,835,767	—	803,492	1,032,241
	令和8年度 令和7年度	1,898,500 1,773,000							
県営経営体育成基盤整備事業		—	—	令和8年度から 令和10年度まで	2,403,700	1,217,285	—	525,398	661,017
	令和8年度	1,357,700							

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	令和7年度	1,046,000								
県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	39,000	—	—	令 和 9 年 度	39,000	21,450	—	5,470	12,080	
建 設 資 材 価 格 調 査 業 務	22,600	—	—	令 和 9 年 度	22,600	—	—	—	22,600	
農 村 地 域 地 理 情 報 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	2,700	—	—	令 和 9 年 度	2,700	—	—	—	2,700	
県 営 農 地 防 災 事 業		—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま だ	5,513,978	3,029,686	—	512,406	1,971,886	
	令和8年度	2,992,010								
	令和7年度	2,521,968								
県 営 地 す べ り 防 止 対 策 事 業	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	30,000	—	—	30,000	
水 産 試 験 場 庁 舎 整 備 事 業 (発 注 者 支 援 業 務)	21,430	—	—	令 和 9 年 度	21,430	—	—	—	21,430	
水 産 試 験 場 庁 舎 整 備 事 業 (設 計 ・ 建 設 業 務)	2,749,225	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 11 年 度 ま だ	2,749,225	—	1,992,700	—	756,525	

醒井養鱒場改修事業 〔餌付・飼育池上屋A棟改修工事〕	36,218	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	36,218	—	32,200	—	4,018
大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。）管理運営委託	160,000	令和6年度から 令和7年度まで	64,000	令和8年度から 令和10年度まで	96,000	—	—	87,744	8,256
滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。）管理運営委託	258,500	令和6年度から 令和7年度まで	103,400	令和8年度から 令和10年度まで	155,100	—	—	—	155,100
滋賀県営都市公園（湖岸緑地山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区および中主吉川地区に限る。）管理運営委託	404,500	令和6年度から 令和7年度まで	161,800	令和8年度から 令和10年度まで	242,700	—	—	—	242,700
滋賀県営都市公園（湖岸緑地能登川地区、新海薩摩地区、薩摩宇曾川地区、曾根沼地区、犬上川大藪地区、松原米川地区、長浜南浜地区および大浜安養寺地区に限る。）管理運営委託	377,500	令和6年度から 令和7年度まで	151,000	令和8年度から 令和10年度まで	226,500	—	—	—	226,500
滋賀県営都市公園（びわこ文化公園（文化ゾーン）に限る。）管理運営委託	958,474	令和4年度から 令和7年度まで	191,694	令和8年度から 令和23年度まで	766,780	—	—	—	766,780
滋賀県営都市公園（奥びわスポーツの森に限る。）管理運営委託	158,555	令和7年度	31,711	令和8年度から 令和11年度まで	126,844	—	—	—	126,844
滋賀県営都市公園（びわこ地球市民の森に限る。）管理運営委託	1,351,504	令和4年度から 令和7年度まで	269,737	令和8年度から 令和23年度まで	1,078,952	—	—	—	1,078,952

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋 賀 県 営 住 宅 管 理 運 営 委 託	1,480,875	令 和 7 年 度	—	令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	1,480,875	—	—	1,480,875	—
地 方 合 同 庁 舎 改 修 事 業 〔 甲 賀 合 同 庁 舎 空 調 給 排 水 設 備 改 修 工 事 〕	90,900	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	90,900	—	67,500	—	23,400
地 方 合 同 庁 舎 改 修 事 業 〔 甲 賀 合 同 庁 舎 昇 降 機 改 修 工 事 〕	80,726	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	80,726	—	59,900	—	20,826
建 設 業 許 可 等 手 数 料 電 子 収 納 業 務	886	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	886	—	—	886	—
建 設 業 許 可 申 請 受 付 ・ 公 共 工 事 シ ス テ ム デ ー タ 入 力 等 業 務	11,640	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	11,640	—	—	11,640	—
県 市 町 入 札 参 加 資 格 審 査 等 業 務	7,998	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	7,998	—	—	5,007	2,991
滋 賀 県 道 路 公 社 有 料 道 路 建 設 事 業 損 失 補 償 (琵 琶 湖 大 橋 有 料 道 路)	琵琶湖大橋有料道路(第6期)事業の料金徴収期間の満了した時において当該事業の収支の不足が生じた場合、当該収支の不	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	—	令 和 8 年 度 从 令 和 28 年 度 まで	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	限 度 額 に 同 じ

	足額（当該収支の不足額が15,739,109千円を超える場合にあっては、15,739,109千円とする。）に滋賀県道路公社の資産を填補に充てた後の残額								
道路管理者損害賠償責任保険	10,000	—	—	令和9年度	10,000	—	—	—	10,000
土木積算システム再構築業務	299,167	令和4年度から 令和7年度まで	206,382	令和8年度から 令和9年度まで	76,725	—	—	—	76,725
道路交通調査 （高規格道路調査検討業務）	27,000	—	—	令和9年度	27,000	9,000	—	—	18,000
補助道路整備事業 （国道303号）	620,000	—	—	令和9年度	620,000	341,000	139,500	—	139,500
補助道路整備事業 （国道306号）	100,000	—	—	令和9年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 （国道307号）	205,000	—	—	令和9年度	205,000	112,750	46,100	—	46,150
補助道路整備事業 （国道365号）	30,000	—	—	令和9年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (国 道 367 号)	2,460,000	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	2,460,000	1,353,000	553,500	—	553,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (国 道 421 号)	160,000	—	—	令 和 9 年 度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (国 道 477 号)	480,000	—	—	令 和 9 年 度	480,000	264,000	108,000	—	108,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	220,000	—	—	令 和 9 年 度	220,000	121,000	49,500	—	49,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (草 津 伊 賀 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (栗 東 信 楽 線)	300,000	—	—	令 和 9 年 度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (近 江 八 幡 竜 王 線)	120,000	—	—	令 和 9 年 度	120,000	66,000	27,000	—	27,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (多 賀 醒 井 線)	200,000	—	—	令 和 9 年 度	200,000	110,000	45,000	—	45,000

補助道路整備事業 (大津草津線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (小浜朽木高島線)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (甲賀土山線)	140,000	—	—	令和9年度	140,000	77,000	31,500	—	31,500
補助道路整備事業 (彦根近江八幡線)	300,000	—	—	令和9年度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路整備事業 (湖東愛知川線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (多賀永源寺線)	30,000	—	—	令和9年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (山東本巢線)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (土山蒲生近江八幡線)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 (平野草津線)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (木 之 本 長 浜 線)	160,000	—	—	令 和 9 年 度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (石 原 八 日 市 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (伊 香 立 浜 大 津 線)	800,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	800,000	440,000	180,000	—	180,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (近 江 八 幡 守 山 線)	550,000	—	—	令 和 9 年 度	550,000	302,500	123,700	—	123,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (栗 見 八 日 市 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 イ ン タ ー 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (貴 生 川 停 車 場 線)	5,000	—	—	令 和 9 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 整 備 事 業 (赤 野 井 守 山 線)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500

補助道路整備事業 (幸津川服部線)	350,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	350,000	192,500	78,700	—	78,800
補助道路整備事業 (水口竜王線)	5,000	—	—	令和9年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路整備事業 (小口川守線)	80,000	—	—	令和9年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路整備事業 (下羽田市辺線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (増田水口線)	2,000	—	—	令和9年度	2,000	1,100	400	—	500
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業 (八日市五個荘線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (湖東彦根線)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 (雨降野今在家八日市線)	520,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	520,000	286,000	117,000	—	117,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (北 落 豊 郷 線)	15,000	—	—	令 和 9 年 度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補 助 道 路 整 備 事 業 (朝 妻 筑 摩 近 江 線)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (加 田 田 村 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (東 上 坂 近 江 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 野 木 志 賀 谷 長 浜 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 鹿 寺 倉 線)	160,000	—	—	令 和 9 年 度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (香 花 寺 曾 根 線)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (郷 野 湖 北 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路整備事業 (井口高月線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (杉本余呉線)	1,090,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	1,090,000	599,500	245,200	—	245,300
補助道路整備事業 (小荒路牧野沢線)	10,000	—	—	令和9年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路整備事業 (北船木勝野線)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (大房東横関線)	50,000	—	—	令和9年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (五個荘八日市線)	30,000	—	—	令和9年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (彦根米原線)	400,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	400,000	220,000	90,000	—	90,000
補助道路整備事業 (湖北長浜線)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (木之本高月線)	270,000	—	—	令和9年度	270,000	148,500	60,700	—	60,800

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (安 曇 川 今 津 線)	150,000	—	—	令 和 9 年 度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (中 里 山 上 日 野 線)	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (間 田 長 浜 線)	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (田 代 上 朝 宮 線)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (白 谷 野 口 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (山 名 坂 線)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (長 浜 近 江 線)	70,000	—	—	令 和 9 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (高 島 大 津 線)	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	33,000	13,500	—	13,500

補助道路整備事業 (近江八幡大津線)	710,000	—	—	令和9年度	710,000	390,500	159,700	—	159,800
補助道路整備事業 (甲賀阿山線)	41,000	—	—	令和9年度	41,000	22,550	9,200	—	9,250
補助道路整備事業 (麻生古屋梅ノ木線)	120,000	—	—	令和9年度	120,000	66,000	27,000	—	27,000
補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	60,000	—	—	令和9年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路整備事業 (国道303号)	950,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	950,000	522,500	213,700	—	213,800
補助道路整備事業 (国道307号)	800,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	800,000	440,000	180,000	—	180,000
補助道路整備事業 (国道367号)	1,494,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,494,000	821,700	336,000	—	336,300
補助道路整備事業 (国道421号)	530,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	530,000	291,500	119,200	—	119,300
補助道路整備事業 (伊香立浜大津線)	400,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	400,000	220,000	90,000	—	90,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (神 郷 彦 根 線)	1,480,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	1,480,000	814,000	333,000	—	333,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (雨 降 野 今 在 家 八 日 市 線)	1,140,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	1,140,000	627,000	256,500	—	256,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (杉 本 余 呉 線)	800,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	800,000	440,000	180,000	—	180,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (彦 根 米 原 線)	800,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	800,000	440,000	180,000	—	180,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (杉 本 余 呉 線)	9,400,000	令 和 7 年 度	554,698	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	6,296,326	3,462,979	1,416,600	—	1,416,747
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 303 号)	144,000	—	—	令 和 9 年 度	144,000	79,200	32,400	—	32,400
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 306 号)	530,000	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	530,000	291,500	119,200	—	119,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 307 号)	95,000	—	—	令 和 9 年 度	95,000	52,250	21,300	—	21,450

補助道路修繕事業 (国道 365 号)	125,000	-	-	令和 9 年度	125,000	68,750	28,100	-	28,150
補助道路修繕事業 (国道 367 号)	75,000	-	-	令和 9 年度	75,000	41,250	16,800	-	16,950
補助道路修繕事業 (国道 421 号)	10,000	-	-	令和 9 年度	10,000	5,500	2,200	-	2,300
補助道路修繕事業 (国道 477 号)	140,000	-	-	令和 9 年度	140,000	77,000	31,500	-	31,500
補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	200,000	-	-	令和 9 年度	200,000	110,000	45,000	-	45,000
補助道路修繕事業 (大津信楽線)	10,000	-	-	令和 9 年度	10,000	5,500	2,200	-	2,300
補助道路修繕事業 (大津草津線)	40,000	-	-	令和 9 年度	40,000	22,000	9,000	-	9,000
補助道路修繕事業 (小浜朽木高島線)	10,000	-	-	令和 9 年度	10,000	5,500	2,200	-	2,300
補助道路修繕事業 (彦根近江八幡線)	50,000	-	-	令和 9 年度	50,000	27,500	11,200	-	11,300

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (下 鴨 大 津 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (西 浅 井 余 呉 線)	6,000	—	—	令 和 9 年 度	6,000	3,300	1,300	—	1,400
補 助 道 路 修 繕 事 業 (多 賀 永 源 寺 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (山 東 本 巢 線)	90,000	—	—	令 和 9 年 度	90,000	49,500	20,200	—	20,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (近 江 八 幡 守 山 線)	95,000	—	—	令 和 9 年 度	95,000	52,250	21,300	—	21,450
補 助 道 路 修 繕 事 業 (南 郷 桐 生 草 津 線)	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (信 楽 上 野 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (桜 川 西 竜 王 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路修繕事業 (相谷原杣線)	80,000	—	—	令和9年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路修繕事業 (安土西生来線)	35,000	—	—	令和9年度	35,000	19,250	7,800	—	7,950
補助道路修繕事業 (佐生五個荘線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (横溝秦荘線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (川道唐国線)	15,000	—	—	令和9年度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補助道路修繕事業 (香花寺曾根線)	70,000	—	—	令和9年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路修繕事業 (佐野長浜線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (井口高月線)	6,000	—	—	令和9年度	6,000	3,300	1,300	—	1,400
補助道路修繕事業 (川合千田線)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (中 河 内 木 之 本 線)	65,000	—	—	令 和 9 年 度	65,000	35,750	14,600	—	14,650
補 助 道 路 修 繕 事 業 (市 場 野 田 鴨 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (北 船 木 勝 野 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (彦 根 米 原 線)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (湖 北 長 浜 線)	70,000	—	—	令 和 9 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (塩 津 浜 飯 浦 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (伊 部 近 江 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (葛 籠 尾 崎 塩 津 線)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500

補助道路修繕事業 (葛籠尾崎大浦線)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	55,000	22,500	-	22,500
補助道路修繕事業 (白谷野口線)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	55,000	22,500	-	22,500
補助道路修繕事業 (西浅井マキノ線)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	55,000	22,500	-	22,500
補助道路修繕事業 (高島大津線)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	55,000	22,500	-	22,500
補助道路修繕事業 (麻生古屋梅ノ木線)	30,000	-	-	令和9年度	30,000	16,500	6,700	-	6,800
補助道路修繕事業 (橋りょう点検業務)	200,000	-	-	令和9年度	200,000	110,000	-	-	90,000
補助道路修繕事業 (大津守山近江八幡線)	660,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	660,000	363,000	148,400	-	148,600
補助道路修繕事業 (香花寺曾根線)	200,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	110,000	45,000	-	45,000
補助道路修繕事業 (湖北長浜線)	230,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	230,000	126,500	51,700	-	51,800

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (高 島 大 津 線)	180,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	180,000	99,000	40,400	—	40,600
補 助 道 路 修 繕 事 業 (彦 根 米 原 線)	500,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	500,000	275,000	112,400	—	112,600
補 助 道 路 修 繕 事 業 (高 島 大 津 線)	400,000	令 和 7 年 度	10,000	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	5,165	2,840	1,100	—	1,225
補 助 道 路 修 繕 事 業 (橋 り ょ う 点 検 業 務)	405,000	令 和 7 年 度	140,586	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	264,414	145,427	—	—	118,987
補 助 道 路 修 繕 事 業 (彦 根 米 原 線)	2,200,000	令 和 3 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	650,505	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	1,375,487	756,517	309,400	—	309,570
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (小 浜 朽 木 高 島 線)	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	24,000	8,000	—	8,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (西 浅 井 余 呉 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	12,000	4,000	—	4,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (西 阿 閉 東 物 部 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	12,000	4,000	—	4,000

補助雪寒対策事業 (高山長浜線)	50,000	—	—	令和9年度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補助雪寒対策事業 (東野虎姫線)	30,000	—	—	令和9年度	30,000	18,000	6,000	—	6,000
補助雪寒対策事業 (落川高月線)	30,000	—	—	令和9年度	30,000	18,000	6,000	—	6,000
補助雪寒対策事業 (井口高月線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	12,000	4,000	—	4,000
補助雪寒対策事業 (杉本余呉線)	20,000	—	—	令和9年度	20,000	12,000	4,000	—	4,000
補助雪寒対策事業 (間田長浜線)	50,000	—	—	令和9年度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補助雪寒対策事業 (西柳野高月線)	10,000	—	—	令和9年度	10,000	6,000	2,000	—	2,000
補助雪寒対策事業 (高島大津線)	50,000	—	—	令和9年度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補助雪寒対策事業 (高島大津線)	170,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	170,000	102,000	34,000	—	34,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
雪 寒 機 械 整 備	102,000	—	—	令 和 9 年 度	102,000	68,000	17,000	—	17,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 303 号)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 306 号)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 307 号)	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	—	—	12,000	48,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 421 号)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 477 号)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	—	—	10,000	40,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (栗 東 信 楽 線)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	—	—	10,000	40,000

单独道路改築事業 (近江八幡竜王線)	10,000	-	-	令和9年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (竜王石部線)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	4,000	16,000
单独道路改築事業 (小浜朽木高島線)	60,000	-	-	令和9年度	60,000	-	-	12,000	48,000
单独道路改築事業 (大津守山近江八幡線)	85,000	-	-	令和9年度	85,000	-	-	17,000	68,000
单独道路改築事業 (土山蒲生近江八幡線)	40,000	-	-	令和9年度	40,000	-	-	8,000	32,000
单独道路改築事業 (平野草津線)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	4,000	16,000
单独道路改築事業 (伊香立浜大津線)	5,000	-	-	令和9年度	5,000	-	-	1,000	4,000
单独道路改築事業 (南郷桐生草津線)	50,000	-	-	令和9年度	50,000	-	-	10,000	40,000
单独道路改築事業 (下羽田市辺線)	10,000	-	-	令和9年度	10,000	-	-	2,000	8,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 (佐 生 五 個 荘 線)	5,000	—	—	令 和 9 年 度	5,000	—	—	1,000	4,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (佐 生 今 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (大 鹿 寺 倉 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (能 登 瀬 岩 脇 線)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (東 野 虎 姫 線)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (荒 川 蓬 萊 線)	15,000	—	—	令 和 9 年 度	15,000	—	—	3,000	12,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (今 浜 水 保 線)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (五 個 荘 八 日 市 線)	5,000	—	—	令 和 9 年 度	5,000	—	—	1,000	4,000

単独道路改築事業 (西明寺安部居線)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (高島大津線)	70,000	-	-	令和9年度	70,000	-	-	14,000	56,000
単独道路改築事業 (麻生古屋梅ノ木線)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (道路網検討業務)	5,000	-	-	令和9年度	5,000	-	-	-	5,000
単独道路改築事業 〔事故危険箇所調査検討業務〕	10,000	-	-	令和9年度	10,000	-	-	-	10,000
単独道路改築事業 〔道路整備アクションプログラム策定業務〕	40,000	-	-	令和9年度	40,000	-	-	-	40,000
道路補修事業	1,200,000	-	-	令和9年度	1,200,000	-	1,080,000	-	120,000
受託道路事業 (高規格道路調査検討業務)	3,000	-	-	令和9年度	3,000	-	-	3,000	-
ダム管理施設点検維持補修業務	80,000	-	-	令和9年度	80,000	-	-	-	80,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (葉 山 川)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (鴨 川)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (長 命 寺 川)	700,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	700,000	350,000	175,000	—	175,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (杣 川)	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (犬 上 川)	150,000	—	—	令 和 9 年 度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (真 野 川)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (日 野 川)	800,000	—	—	令 和 9 年 度	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (金 勝 川)	450,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	450,000	225,000	112,500	—	112,500

補助広域河川改修事業 (八日市新川)	500,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	500,000	275,000	112,400	—	112,600
補助広域河川改修事業 (中ノ井川)	120,000	—	—	令和9年度	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	400,000	—	—	令和9年度	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補助広域河川改修事業 (野洲川)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助広域河川改修事業 (田川)	15,000	—	—	令和9年度	15,000	7,500	3,700	—	3,800
補助広域河川改修事業 (草津川)	450,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	450,000	225,000	112,500	—	112,500
補助広域河川改修事業 (落合川)	40,000	—	—	令和9年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補助広域河川改修事業 (大戸川)	60,000	—	—	令和9年度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補助広域河川改修事業 (不飲川)	400,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	400,000	200,000	100,000	—	100,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (葉 山 川)	150,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (長 命 寺 川)	800,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (八 日 市 新 川)	510,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	510,000	280,500	114,700	—	114,800
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (日 野 川)	1,630,000	令 和 7 年 度	100,000	令 和 8 年 度 从 令 和 13 年 度 まで	1,530,000	765,000	382,500	—	382,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (日 野 川)	7,500,000	令 和 4 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	916,490	令 和 8 年 度 从 令 和 13 年 度 まで	4,555,364	2,277,681	1,138,500	—	1,139,183
補 助 河 川 環 境 整 備 事 業 (琵琶湖 (赤 野 井 湾))	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	20,000	20,000	—	20,000
補 助 河 川 環 境 整 備 事 業 (琵琶湖 (木 浜 内 湖))	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	20,000	20,000	—	20,000
補 助 堰 堤 改 良 事 業 (日 野 川 ダ ム)	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	16,000	12,000	—	12,000

補助堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助堰堤改良事業 (石田川ダム)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (余呉川)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助河川総合流域防災事業 (百瀬川)	120,000	—	—	令和9年度	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (北川)	60,000	—	—	令和9年度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補助河川総合流域防災事業 (大川)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助河川総合流域防災事業 (米川)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助河川総合流域防災事業 (藤ノ木川)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(湖西圏域))	80,000	—	—	令和9年度	80,000	40,000	20,000	—	20,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (わ に 浜))	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (北 小 松 浜))	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (北 比 良 浜))	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (近 江 舞 子 浜))	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 河 川 障 害 防 止 対 策 事 業 (石 田 川)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	60,000	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (北 川 (大 津 市))	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (吾 妻 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (真 野 川)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	—	—	—	100,000

単独河川改良事業 (藤ノ木川)	60,000	-	-	令和9年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (大戸川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (中ノ井川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (草津川)	10,000	-	-	令和9年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (葉山川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (法竜川)	80,000	-	-	令和9年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (新川)	60,000	-	-	令和9年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (家棟川(野洲市))	60,000	-	-	令和9年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (守山川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (金 勝 川)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (妓 王 井 川)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (北 川 (草 津 市))	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (琵琶湖 (木 浜))	70,000	—	—	令 和 9 年 度	70,000	—	—	—	70,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (光 善 寺 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (野 洲 川)	120,000	—	—	令 和 9 年 度	120,000	—	—	—	120,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (落 合 川)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (滝 川)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	—	20,000

単独河川改良事業 (杣川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (和田川)	30,000	-	-	令和9年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (祖父川)	80,000	-	-	令和9年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (信楽川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (大同川)	300,000	-	-	令和9年度	300,000	-	-	-	300,000
単独河川改良事業 (三明川)	60,000	-	-	令和9年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (八日市新川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (日野川)	200,000	-	-	令和9年度	200,000	-	-	-	200,000
単独河川改良事業 (長命寺川)	150,000	-	-	令和9年度	150,000	-	-	-	150,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (八 幡 川)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (佐 久 良 川)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (布 引 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (瓜 生 川)	15,000	—	—	令 和 9 年 度	15,000	—	—	—	15,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (出 雲 川)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (安 壺 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (野 瀬 川)	150,000	—	—	令 和 9 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (平 田 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000

単独河川改良事業 (不飲川)	250,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	250,000	-	-	-	250,000
単独河川改良事業 (犬上川)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (矢倉川)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (芹川)	150,000	-	-	令和9年度	150,000	-	-	-	150,000
単独河川改良事業 (安食川)	50,000	-	-	令和9年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (余呉川)	50,000	-	-	令和9年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (姉川)	135,000	-	-	令和9年度	135,000	-	-	-	135,000
単独河川改良事業 (天野川)	80,000	-	-	令和9年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (高時川)	139,000	-	-	令和9年度	139,000	-	-	-	139,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (長 浜 新 川)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (田 川)	11,000	—	—	令 和 9 年 度	11,000	—	—	—	11,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (米 川)	11,000	—	—	令 和 9 年 度	11,000	—	—	—	11,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (丁 野 木 川)	35,000	—	—	令 和 9 年 度	35,000	—	—	—	35,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (土 川)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (赤 川)	70,000	—	—	令 和 9 年 度	70,000	—	—	—	70,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (岩 熊 川)	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (大 川)	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	—	—	—	60,000

単 独 河 川 改 良 事 業 (安 曇 川)	1,650,000	-	-	令和9年度から 令和11年度まで	1,650,000	-	-	-	1,650,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (鴨 川)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	-	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (石 田 川)	35,000	-	-	令和9年度	35,000	-	-	-	35,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (百 瀬 川)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	-	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (麻 生 川)	10,000	-	-	令和9年度	10,000	-	-	-	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (安 曇 川)	1,650,000	-	-	令和8年度から 令和10年度まで	1,650,000	-	-	-	1,650,000
みずべ・みらい再生事業	1,950,000	-	-	令和9年度	1,950,000	-	-	-	1,950,000
水害に強い地域づくり事業	25,000	-	-	令和9年度	25,000	12,500	4,500	-	8,000
受 託 河 川 事 業 (真 野 川)	50,000	-	-	令和9年度	50,000	-	-	50,000	-

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
受 託 河 川 事 業 (藤 ノ 木 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	30,000	—
受 託 河 川 事 業 (中 ノ 井 川)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	30,000	—
受 託 河 川 事 業 (法 竜 川)	60,000	—	—	令 和 9 年 度	60,000	—	—	60,000	—
受 託 河 川 事 業 (家 棟 川)	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 河 川 事 業 (野 洲 川)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	—	—	20,000	—
受 託 河 川 事 業 (出 雲 川)	33,900	—	—	令 和 9 年 度	33,900	—	—	33,900	—
受 託 河 川 事 業 (不 飲 川)	100,000	—	—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	100,000	—	—	100,000	—
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 (青 土 ダ ム)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	—	30,000

中規模堰堤改良事業 (日野川ダム)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (姉川ダム)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (余呉湖)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (石田川ダム)	40,000	-	-	令和9年度	40,000	-	-	-	40,000
防災アプリ運用管理業務	20,000	-	-	令和8年度から 令和12年度まで	20,000	-	-	-	20,000
長浜港船揚場等管理業務	5,951	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	5,951	-	-	5,951	-
彦根港船舶揚降施設管理業務	4,158	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	4,158	-	-	4,158	-
彦根港公衆便所清掃業務	2,805	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	2,805	-	-	2,805	-

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
大 津 港 活 性 化 ・ 再 整 備 事 業 〔大津港シンボル緑地改修 工事〕	15,036	—	—	令 和 9 年 度	15,036	—	13,500	—	1,536
補 助 通 常 砂 防 事 業 (シ ャ カ 谷)	10,000	—	—	令 和 9 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (モ ヘ 谷)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (葉 山 川 支 流)	240,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (金 勝 川 支 流)	240,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (中 ノ 池 川 支 流 2)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (西 山 川)	100,000	—	—	令 和 9 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (家 棟 川 支 流)	100,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	100,000	50,000	25,000	—	25,000

補助通常砂防事業 (堂山川)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (信楽川支流2)	40,000	-	-	令和9年度	40,000	20,000	10,000	-	10,000
補助通常砂防事業 (荒川西流支流1)	12,000	-	-	令和9年度	12,000	6,000	3,000	-	3,000
補助通常砂防事業 (荒川西流支流2)	12,000	-	-	令和9年度	12,000	6,000	3,000	-	3,000
補助通常砂防事業 (来見川支流)	40,000	-	-	令和9年度	40,000	20,000	10,000	-	10,000
補助通常砂防事業 (鳴谷川支流)	400,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	400,000	200,000	100,000	-	100,000
補助通常砂防事業 (千手川)	50,000	-	-	令和9年度	50,000	25,000	12,500	-	12,500
補助通常砂防事業 (長命寺川支流)	400,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	400,000	200,000	100,000	-	100,000
補助通常砂防事業 (前川支流)	80,000	-	-	令和9年度	80,000	40,000	20,000	-	20,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (鳴 谷 川)	200,000	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流)	360,000	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (芹 川 支 流)	360,000	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流 1)	120,000	—	—	令 和 9 年 度	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流 2)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (不 知 谷 川 支 流)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (芹 川 支 流 1)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (丹 生 川)	270,000	—	—	令 和 9 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	270,000	135,000	67,500	—	67,500

補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助通常砂防事業 (勝山谷川)	294,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	294,000	147,000	73,500	—	73,500
補助通常砂防事業 (西谷)	40,000	—	—	令和9年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補助通常砂防事業 (滝谷川)	9,000	—	—	令和9年度	9,000	4,500	2,200	—	2,300
補助通常砂防事業 (八田部)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助通常砂防事業 (新谷)	10,000	—	—	令和9年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (横波川支流)	10,000	—	—	令和9年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (正谷川)	160,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助通常砂防事業 (和田打川支流2)	200,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (開 田 川)	20,000	—	—	令 和 9 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (穴 太 川)	300,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (西 山 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流)	360,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (丹 生 川)	240,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (西 谷)	220,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	220,000	110,000	55,000	—	55,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (八 田 部)	240,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (知 内 川 支 流)	160,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	160,000	80,000	40,000	—	40,000

補助通常砂防事業 (正谷川)	160,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助通常砂防事業 (安曇川支流)	120,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補助通常砂防事業 (前川支流)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (前川支流)	160,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助通常砂防事業 (穴太川)	340,000	令和7年度	120,000	令和8年度から 令和9年度まで	220,000	110,000	55,000	—	55,000
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	80,000	—	—	令和9年度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補助砂防総合流域防災事業 (十郎谷川)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助砂防総合流域防災事業 (長寿命化対策)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助砂防総合流域防災事業 (情報基盤整備)	140,000	—	—	令和9年度	140,000	70,000	35,000	—	35,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助砂防総合流域防災事業 (基礎調査)	378,000	—	—	令和9年度	378,000	126,000	—	—	252,000
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (十郎谷川)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	720,000	令和7年度	160,000	令和8年度から 令和11年度まで	560,000	280,000	140,000	—	140,000
補助地すべり総合流域防災事業 (長寿命化対策)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (葛川坊村2地区)	210,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	210,000	99,750	49,800	10,500	49,950
補助急傾斜地崩壊対策事業 (山中地区)	50,000	—	—	令和9年度	50,000	22,500	11,200	5,000	11,300
補助急傾斜地崩壊対策事業 (朝日が丘地区)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	60,000	30,000	15,000	45,000

補助急傾斜地崩壊対策事業 (逢坂地区)	150,000	—	—	令和9年度	150,000	67,500	33,700	15,000	33,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (岩根地区)	10,000	—	—	令和9年度	10,000	4,750	2,300	500	2,450
補助急傾斜地崩壊対策事業 (樋田地区)	600,000	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	600,000	285,000	142,500	30,000	142,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	100,000	—	—	令和9年度	100,000	47,500	23,700	5,000	23,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (梅ヶ原地区)	120,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	120,000	54,000	27,000	12,000	27,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	180,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (樋田地区)	620,000	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	620,000	294,500	147,200	31,000	147,300
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	95,000	47,500	10,000	47,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (下丹生2地区)	40,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	40,000	19,000	9,400	2,000	9,600

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地崩壊対策事業 (樋 田 地 区)	480,000	令 和 7 年 度	160,000	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	320,000	152,000	76,000	16,000	76,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比 叡 平 地 区)	70,000	—	—	令 和 9 年 度	70,000	28,000	14,000	7,000	21,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白 王 地 区)	230,000	—	—	令 和 9 年 度	230,000	109,250	54,600	11,500	54,650
補助急傾斜地総合流域防災事業 (大 杉 地 区)	600,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	600,000	285,000	142,500	30,000	142,500
補助急傾斜地総合流域防災事業 (佐 目 地 区)	600,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	600,000	285,000	142,500	30,000	142,500
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比 叡 平 地 区)	200,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白 王 地 区)	460,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	460,000	218,500	109,200	23,000	109,300
補助急傾斜地総合流域防災事業 (大 杉 地 区)	620,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	620,000	294,500	147,200	31,000	147,300

補助急傾斜地総合流域防災事業 (大杉地区)	450,000	令和7年度	150,000	令和8年度から 令和9年度まで	300,000	142,500	71,200	15,000	71,300
補助砂防障害防止対策事業 (天川)	18,000	-	-	令和9年度	18,000	18,000	-	-	-
単独通常砂防事業 (光善寺川)	115,000	-	-	令和9年度	115,000	-	-	-	115,000
単独通常砂防事業 (大山川支流)	20,000	-	-	令和9年度	20,000	-	-	-	20,000
単独通常砂防事業 (山田川)	40,000	-	-	令和9年度	40,000	-	-	-	40,000
単独通常砂防事業 (荘厳寺川支流)	70,000	-	-	令和9年度	70,000	-	-	-	70,000
単独通常砂防事業 (犬上川支流3)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	-	100,000
単独通常砂防事業 (犬上川支流4)	36,000	-	-	令和9年度	36,000	-	-	-	36,000
単独通常砂防事業 (林慶寺裏谷)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	-	100,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 通 常 砂 防 事 業 〔砂防関係施設調査設計業 務〕	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (早 川)	240,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	240,000	—	—	—	240,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (荘 厳 寺 川 支 流)	102,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	102,000	—	—	—	102,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (荘 厳 寺 川 支 流)	95,000	令 和 7 年 度	25,000	令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	70,000	—	—	—	70,000
砂 防 維 持 補 修 事 業 (長 寿 命 化 対 策)	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	—	—	—	80,000
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (片 岡 栗 東 線)	500,000	—	—	令 和 9 年 度	500,000	275,000	56,200	112,500	56,300
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (大 藪 磯 線)	400,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	400,000	220,000	44,900	90,000	45,100
単 独 都 市 計 画 街 路 事 業 (下 笠 下 砥 山 線)	30,000	—	—	令 和 9 年 度	30,000	—	—	9,000	21,000

THEシガパークプロモーション業務	12,000	—	—	令和9年度	12,000	6,000	—	—	6,000
THEシガパーク利用動向調査分析業務	13,000	—	—	令和9年度	13,000	6,000	—	—	7,000
2027年国際園芸博覧会出展事業費負担	5,000	—	—	令和9年度	5,000	—	—	—	5,000
補助都市公園事業 〔びわこ文化公園（文化ゾーン）〕	80,000	—	—	令和9年度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補助都市公園事業 （奥びわスポーツの森）	30,000	—	—	令和9年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助都市公園事業 （びわこ地球市民の森）	50,000	—	—	令和9年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助都市公園事業 （春日山公園）	10,000	—	—	令和9年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 都 市 公 園 事 業 〔湖岸緑地山田新浜地区、 志那地区、赤野井吉川地 区、新海薩摩地区、薩摩 宇曾川地区、長浜南浜地 区〕	290,000	—	—	令 和 9 年 度	290,000	145,000	72,500	—	72,500
単 独 都 市 公 園 事 業 (奥 び わ ス ポ ー ツ の 森)	10,130	—	—	令 和 9 年 度	10,130	—	—	—	10,130
盛 土 等 情 報 管 理 シ ス テ ム 構 築 業 務	65,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	65,000	5,000	—	—	60,000
県 営 住 宅 神 領 団 地 等 土 地 賃 借	4,350,304	平 成 29 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	659,693	令 和 8 年 度 从 令 和 54 年 度 まで	3,690,611	—	—	3,690,611	—
宅 地 建 物 取 引 業 法 事 務 デ ー タ 入 力 業 務	1,300	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	1,300	—	—	1,300	—
受 託 建 築 事 業 〔琵琶湖モーターボート競 走場〕	525,578	—	—	令 和 9 年 度	525,578	—	—	525,578	—
警 察 情 報 通 信 シ ス テ ム 機 器 整 備	1,340,335	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	450,848	令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	850,009	—	—	—	850,009

情報ネットワーク機器整備	359,590	令和6年度から 令和7年度まで	36,960	令和8年度から 令和12年度まで	279,836	—	—	—	279,836
航空気象情報システム機器整備	1,835	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,835	—	—	—	1,835
警察車両任意保険	14,500	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	14,500	—	—	—	14,500
大津北警察署庁舎整備事業	2,588,059	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	2,588,059	589,214	1,499,000	—	499,845
警察本部庁舎空調設備整備	470,750	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	470,750	—	353,000	—	117,750
運転免許関係機器整備	61,896	—	—	令和8年度から 令和15年度まで	61,896	—	—	61,896	—
I C 運転免許証作成機器整備	22,485	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	22,485	—	—	—	22,485
D X 運転免許管理システム機器整備	564,828	令和5年度から 令和7年度まで	138,155	令和8年度から 令和11年度まで	414,465	—	—	—	414,465
運転免許証マイナンバーカード化システム機器整備	454,700	令和7年度	92,532	令和8年度から 令和11年度まで	346,995	—	—	—	346,995

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
捜査技術高度化資機材整備	46,585	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	44,239	—	—	—	44,239
総合指揮システム機器整備	1,320,000	令和4年度から 令和7年度まで	590,963	令和8年度から 令和10年度まで	722,287	—	—	—	722,287
ヘリコプターテレビ伝送システム設備機器整備	11,000	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	11,000	—	—	—	11,000
犯罪分析・捜査情報管理システム機器整備		令和6年度から 令和7年度まで	40,160	令和8年度から 令和10年度まで	57,771	—	—	—	57,771
	令和8年度 2,120								
	令和5年度 96,125								
鑑識関係システム機器整備		令和3年度から 令和7年度まで	207,192	令和8年度から 令和11年度まで	168,487	—	—	—	168,487
	令和4年度 288,155								
	令和3年度 81,229								
	令和2年度 14,720								
組織犯罪対策情報管理システム機器整備	108,800	令和7年度	18,489	令和8年度から 令和11年度まで	90,005	—	—	—	90,005

刑事手続デジタル化機器整備	204,814	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	204,814	—	—	—	204,814
通信指令システム機器整備	1,236,000	令和4年度から 令和7年度まで	554,432	令和8年度から 令和10年度まで	677,639	—	—	—	677,639
交番WAN機器整備	10,161	—	—	令和9年度から 令和12年度まで	10,161	—	—	—	10,161
交通警察情報機器整備	178,947	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	178,947	—	—	—	178,947
放置駐車違反管理システム機器整備	193,333	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	175,512	—	—	175,512	—
放置違反金コンビニ収納業務	2,134	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	2,134	—	—	2,134	—
交通管制中央装置整備	306,072	令和6年度から 令和7年度まで	119,910	令和8年度から 令和10年度まで	174,869	44,100	—	—	130,769
交通安全施設保守管理業務	82,213	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	82,213	—	—	—	82,213
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。）管理運営委託	57,943	令和6年度から 令和7年度まで	25,197	令和8年度から 令和10年度まで	32,673	—	—	1,701	30,972

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県立学校統合型校務支援システム構築業務	535,140	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	535,140	—	—	—	535,140
県立学校産業教育情報機器賃借		令和5年度から 令和7年度まで	96,866	令和8年度から 令和13年度まで	403,129	—	—	—	403,129
	令和8年度	109,678							
	令和7年度	100,689							
	令和6年度	208,294							
令和4年度	98,890								
教育用校内通信ネットワーク機器整備		令和3年度から 令和7年度まで	330,045	令和8年度から 令和14年度まで	1,591,162	—	—	—	1,591,162
	令和8年度	1,470,145							
令和2年度	735,952								
教育情報ネットワーク運用管理業務	717,783	令和3年度から 令和7年度まで	432,734	令和8年度から 令和9年度まで	158,694	—	—	—	158,694
県立学校校務用端末機器整備	580,914	令和6年度から 令和7年度まで	222,466	令和8年度から 令和10年度まで	280,135	—	—	—	280,135
県立学校情報教育機器賃借		令和3年度から 令和7年度まで	168,338	令和8年度から 令和14年度まで	512,562	—	—	—	512,562

	令和8年度	33,600								
	令和7年度	390,544								
	令和4年度	6,465								
	令和3年度	134,534								
	令和2年度	126,997								
県立学校授業支援ソフト賃借		158,400	令和6年度から 令和7年度まで	27,880	令和8年度から 令和10年度まで	34,850	—	—	—	34,850
県立学校校務情報ネットワーク機器整備			令和6年度から 令和7年度まで	637,993	令和8年度から 令和13年度まで	1,872,737	—	—	—	1,872,737
	令和8年度	737,808								
	令和6年度	1,887,121								
県立高等学校入学者選抜Web出願システム構築業務		135,300	令和7年度	27,060	令和8年度から 令和11年度まで	108,240	—	—	—	108,240
夜間相談電話「子どもナイトだいやる」業務		3,603	—	—	令和9年度	3,603	1,201	—	—	2,402
学習船「うみのこ」送迎バス賃借		53,421	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	53,421	—	—	—	53,421
学習船「うみのこ」運航管理業務		238,531	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	238,531	—	—	—	238,531

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学 習 船 「う む の こ」 各 種 保 険	6,488	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	6,488	—	—	—	6,488
学 習 船 「う む の こ」 給 食 業 務	179,467	令 和 7 年 度	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	176,199	—	—	—	176,199
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 (虎 姫 高 等 学 校 外 壁 改 修)	108,600	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	108,600	—	97,700	—	10,900
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔 能 登 川 高 等 学 校 旧 ボ ク シ ン グ 練 習 場 解 体 〕	9,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	9,000	—	8,100	—	900
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔 堅 田 高 等 学 校 受 変 電 設 備 等 改 修 〕	40,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	40,000	—	36,000	—	4,000
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔 東 大 津 高 等 学 校 受 変 電 設 備 改 修 〕	59,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	59,000	—	53,100	—	5,900
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔 彦 根 工 業 高 等 学 校 受 変 電 設 備 等 改 修 〕	55,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	55,000	—	49,500	—	5,500

高等学校施設整備事業 (長浜北高等学校外壁改修)	24,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	24,000	—	21,600	—	2,400
高等学校施設整備事業 〔虎姫高等学校受変電設備 改修〕	61,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	61,000	—	54,900	—	6,100
高等学校施設整備事業 〔草津東高等学校受変電設 備等改修〕	73,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	73,000	—	65,700	—	7,300
高等学校施設整備事業 〔守山高等学校受変電設備 改修〕	54,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	54,000	—	48,600	—	5,400
高等学校施設整備事業 〔栗東高等学校受変電設備 等改修〕	60,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	60,000	—	54,000	—	6,000
高等学校施設整備事業 〔信楽高等学校受変電設備 等改修〕	60,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	60,000	—	54,000	—	6,000
高等学校施設整備事業 〔能登川高等学校屋根・外 壁改修〕	119,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	119,000	—	107,100	—	11,900
県立学校空調設備賃借 (高等学校)		平成29年度から 令和7年度まで	2,099,649	令和8年度から 令和14年度まで	1,854,099	—	—	—	1,854,099

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	令和元年度 平成30年度 平成29年度	873,603 4,131,358 614,487								
県立学校照明設備賃借 (高等学校)			令和3年度から 令和7年度まで	63,312	令和8年度から 令和13年度まで	86,175	—	—	—	86,175
	令和3年度 令和2年度	195,706 157,624								
特別支援学校スクールバス賃借			令和5年度から 令和7年度まで	58,992	令和8年度から 令和14年度まで	390,244	—	—	—	390,244
	令和8年度 令和6年度 令和5年度 令和4年度	205,002 177,500 69,580 28,968								
特別支援学校スクールバス運行管理等業務	615,219		—	—	令和8年度から 令和9年度まで	615,219	—	—	—	615,219
特別支援学校施設整備事業 〔鳥居本養護学校空調設備 改修〕	50,000		—	—	令和8年度から 令和9年度まで	50,000	—	45,000	—	5,000

特別支援学校施設整備事業 〔三雲養護学校受変電設備改修〕	69,500	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	69,500	—	62,500	—	7,000
特別支援学校施設整備事業 〔三雲養護学校空調設備改修〕	36,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	36,000	—	32,400	—	3,600
特別支援学校施設整備事業 (聾話学校トイレ整備)	53,530	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	53,530	5,300	37,300	—	10,930
特別支援学校施設整備事業 〔北大津養護学校トイレ整備〕	98,980	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	98,980	9,800	69,000	—	20,180
特別支援学校施設整備事業 (草津養護学校トイレ整備)	32,320	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	32,320	3,200	22,500	—	6,620
特別支援学校施設整備事業 (新旭養護学校トイレ整備)	185,133	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	185,133	25,447	125,800	—	33,886
特別支援学校施設整備事業 (新設特別支援学校整備)	469,855	—	—	令和9年度	469,855	—	317,100	—	152,755
特別支援学校施設整備事業 〔聾話学校体育館空調設備整備〕	261,590	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	261,590	20,505	191,200	—	49,885

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特別支援学校施設整備事業 〔北大津養護学校体育館空調設備整備〕	272,700	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	272,700	21,411	199,900	—	51,389
特別支援学校施設整備事業 〔草津養護学校体育館空調設備整備〕	393,900	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	393,900	21,562	309,500	—	62,838
特別支援学校施設整備事業 〔守山養護学校屋根・外壁等改修〕	297,000	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	297,000	70,286	180,400	—	46,314
県立学校空調設備賃借 (特別支援学校)		平成29年度から 令和7年度まで	305,152	令和8年度から 令和13年度まで	242,315	—	—	—	242,315
	平成30年度	569,668							
	平成29年度	386,163							
県立学校照明設備賃借 (特別支援学校)		令和3年度から 令和7年度まで	19,200	令和8年度から 令和13年度まで	26,832	—	—	—	26,832
	令和3年度	46,049							
	令和2年度	34,533							

県立図書館第8期システム機器賃借	180,087	令和5年度から 令和7年度まで	111,849	令和8年度から 令和9年度まで	65,245	—	—	—	65,245
県立図書館協力車巡回業務	5,429	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	5,429	—	—	—	5,429
県立学校児童生徒健康診断業務	55,041	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	55,041	—	—	—	55,041

地方債の令和6年度末における現在高ならびに令和7年度末および
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,064,814,074	1,097,299,312	69,075,900	67,343,127	1,099,032,085
(1) 総合企画	6,822,431	8,644,393	1,519,900	426,684	9,737,609
(2) 総務	2,474,384	2,425,894	860,200	298,049	2,988,045
(3) 文化スポーツ	17,608,148	18,863,971	7,494,200	1,721,630	24,636,541
(4) 琵琶湖環境	28,600,238	29,322,303	1,928,600	1,823,477	29,427,426
(5) 健康医療福祉	13,241,378	14,511,928	5,405,100	578,790	19,338,238
(6) 子ども若者	933,137	1,083,256	152,800	11,585	1,224,471
(7) 商工観光労働	1,656,084	4,158,509	251,100	55,872	4,353,737
(8) 農政水産	31,565,981	34,990,922	2,977,400	2,411,695	35,556,627
(9) 土木交通	467,140,785	506,632,482	40,860,200	27,514,451	519,978,231
(10) 公営住宅	3,484,316	3,340,029	241,300	226,491	3,354,838
(11) 警察	17,536,694	19,251,802	1,782,700	759,096	20,275,406
(12) 教 育	38,356,554	43,388,499	5,602,400	1,933,298	47,057,601
(13) 住民税等減税補填債	5,211,627	5,005,238	—	170,982	4,834,256

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
(14) 減収補填債	19,020,061	17,820,449	—	1,199,612	16,620,837
(15) 臨時財政対策債	393,682,610	371,350,026	—	27,251,973	344,098,053
(16) 退職手当債	17,479,646	16,509,611	—	959,442	15,550,169
2 災害復旧債	3,404,231	3,358,991	320,100	567,697	3,111,394
(1) 琵琶湖環境	4,020	3,602	—	128	3,474
(2) 土木交通	3,400,211	3,355,389	320,100	567,569	3,107,920
3 公有林整備事業債	2,104,679	2,044,263	—	57,944	1,986,319
合 計	1,070,322,984	1,102,702,566	69,396,000	67,968,768	1,104,129,798

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「越」とあるのは……………繰 越 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

令和8年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	229,900	226,400	3,500
歳入合計	229,900	226,400	3,500

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	229,900	226,400	3,500	-	-	229,900	-
歳出合計	229,900	226,400	3,500	-	-	229,900	-

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	229,900	226,400	3,500

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	229,900	226,400	3,500	市 町 振 興 資 金	229,900	元 金 利 子 222,200 7,700
計	229,900	226,400	3,500			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	229,900	226,400	3,500

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	228,900	225,400	3,500	21 貸 付 金	160,000	市町振興資金貸付金	160,000	—	—	諸 160,000	—	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 30,000
				28 繰 出 金	68,900	一般会計繰出金	68,900	—	—	諸 68,900	—	
				計	228,900	—	—	228,900	—			
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	—	—	諸 1,000	—	
				11 需 用 費	563	計	1,000	—	—	1,000	—	
計	229,900	226,400	3,500				229,900	—	—	229,900	—	

令和8年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	32,711	3,606	29,105
2 繰越金	48	203,630	△ 203,582
3 諸収入	81,641	61,264	20,377
歳入合計	114,400	268,500	△ 154,100

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 子ども若者費	90,622	67,773	22,849	—	—	57,911	32,711
2 予備費	23,778	80,000	△ 56,222	—	—	23,778	—
公債費	—	120,727	△ 120,727	—	—	—	—
歳出合計	114,400	268,500	△ 154,100	—	—	81,689	32,711

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	32,711	3,606	29,105

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	32,711	3,606	29,105	一 般 会 計 繰 入 金	32,711	
計	32,711	3,606	29,105			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	48	203,630	△ 203,582

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	48	203,630	△ 203,582	繰 越 金	48	
計	48	203,630	△ 203,582			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	81,641	61,264	20,377

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	67	32	35	県 預 金 利 子	67	

計	67	32	35			
---	----	----	----	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	79,971	59,083	20,888	母 子 福 祉 資 金	75,724	元 金 利 子 元 金
				父 子 福 祉 資 金	4,247	
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,500	1,900	△ 400	寡 婦 福 祉 資 金	1,500	元 金
計	81,471	60,983	20,488			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	103	249	△ 146	違 約 金	103	
計	103	249	△ 146			

3 歳 出

(款) 1 子ども若者費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
子 ども 若 者 費	90,622	67,773	22,849

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	56,300	62,000	△ 5,700	21 貸 付 金	56,300	母子父子福祉資金貸付金	56,300	—	—	諸 56,300	—	
						計	56,300	—	—	56,300	—	
2 寡婦福祉資金貸付金	1,500	1,900	△ 400	21 貸 付 金	1,500	寡婦福祉資金貸付金	1,500	—	—	諸 1,500	—	
						計	1,500	—	—	1,500	—	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	32,822	3,873	28,949	11 需 用 費	150	母子父子福祉資金貸付事務費	32,822	—	—	諸 111	32,711	
				13 委 託 料	30,918							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	32,822	—	—	111	32,711	
計	90,622	67,773	22,849				90,622	—	—	57,911	32,711	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	23,778	80,000	△ 56,222

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	23,778	80,000	△ 56,222			予 備 費	23,778	-	-	越 48 諸23,730	-	
						計	23,778	-	-	23,778	-	
計	23,778	80,000	△ 56,222				23,778	-	-	23,778	-	

地方債の令和6年度末における現在高ならびに令和7年度末および
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	292,228	212,070	—	—	212,070
合 計	292,228	212,070	—	—	212,070

令和8年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	77,929	69,211	8,718
2 諸収入	491,671	495,189	△ 3,518
歳入合計	569,600	564,400	5,200

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	12,593	19,135	△ 6,542	—	—	12,593	—
2 公債費	486,585	488,623	△ 2,038	—	—	486,585	—
3 予備費	70,422	56,642	13,780	—	—	70,422	—
歳出合計	569,600	564,400	5,200	—	—	569,600	—

2 歳 入

(款) 1 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	77,929	69,211	8,718

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	77,929	69,211	8,718	繰越金	77,929	
計	77,929	69,211	8,718			

(款) 2 諸収入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	491,671	495,189	△ 3,518

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	91	9	82	県預金利子	91	
計	91	9	82			

(款) 2 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	480,351	480,352	△ 1	高度化資金	480,351	元 金

計	480,351	480,352	△	1			
---	---------	---------	---	---	--	--	--

(款) 2 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	11,229	14,828	△ 3,599	違 約 金	11,229	
計	11,229	14,828	△ 3,599			

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	12,593	19,135	△ 6,542

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	1,649	1,710	△ 61	1 報 酬	660	貸 付 事 務 費	1,649	-	-	越 1,619 諸 30	-	
				8 報 償 費	55							
				9 旅 費	16							
				11 需 用 費	77							
				12 役 務 費	721							
				14 使用料及び 賃借料	120							
				計	1,649							
2 高度化資金貸付 事務費	10,944	17,425	△ 6,481	8 報 償 費	3,000	貸 付 事 務 費	10,944	-	-	越 10,883 諸 61	-	
				9 旅 費	407							
				11 需 用 費	431							
				12 役 務 費	3,846							
				13 委 託 料	3,080							
				14 使用料及び 賃借料	180							
計	10,944	-	-	10,944	-							

計	12,593	19,135	△	6,542				12,593	-	-	12,593	-
---	--------	--------	---	-------	--	--	--	--------	---	---	--------	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 2 公 債 費		款				本 年 度	前 年 度	比 較					
		公 債 費		費									
(項) 1 公 債 費											(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 公 債 費	486,585	488,623	△ 2,038	23 償還金利息及び割引料	246,409	高度化資金貸付金償還金	486,585	-	-	諸	-	一般会計繰出金	240,176
				28 繰 出 金	240,176					486,585			
						計	486,585	-	-	486,585	-		
計	486,585	488,623	△ 2,038				486,585	-	-	486,585	-		

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	70,422	56,642	13,780

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	70,422	56,642	13,780			予 備 費	70,422	-	-	越65,427 諸 4,995	-	
						計	70,422	-	-	70,422	-	
計	70,422	56,642	13,780				70,422	-	-	70,422	-	

地方債の令和6年度末における現在高ならびに令和7年度末および
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	240,176	240,176	－	240,176	－
合 計	240,176	240,176	－	240,176	－

令和8年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	91,400	73,000	18,400
2 諸収入	116,000	116,000	—
県債	—	55,000	△ 55,000
歳入合計	207,400	244,000	△ 36,600

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	142,052	142,080	△ 28	—	—	142,052	—
2 公債費	550	55,550	△ 55,000	—	—	550	—
3 予備費	64,798	46,370	18,428	—	—	64,798	—
歳出合計	207,400	244,000	△ 36,600	—	—	207,400	—

2 歳 入

(款) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	91,400	73,000	18,400

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	91,400	73,000	18,400	繰越金	91,400	
計	91,400	73,000	18,400			

(款) 2 諸収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	116,000	116,000	—

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
計	116,000	116,000	—			

(款) 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	—	55,000	△ 55,000

(項) 県 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
木材産業等高度化推進 資金債	—	55,000	△ 55,000			
計	—	55,000	△ 55,000			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	142,052	142,080	△ 28

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	-	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	-	-	越24,000 諸 6,000	-	
						計	30,000	-	-	30,000	-	
2 貸付事務費	471	471	-	8 報償費	66	貸付事務費	471	-	-	越 471	-	
				9 旅費	96							
				11 需用費	39							
				13 委託料	270							
						計	471	-	-	471	-	
計	30,471	30,471	-				30,471	-	-	30,471	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	-	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	-	-	諸 110,000	-	
						計	110,000	-	-	110,000	-	

2 貸付事務費	81	81	-	9 旅費	34	貸付事務費	81	-	-	越 81	-	
				11 需用費	43							
				12 役務費	4							
						計	81	-	-	81	-	
計	110,081	110,081	-				110,081	-	-	110,081	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 3 林業就業促進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 林業就業促進資金貸付金	1,500	1,528	△	28	21 貸付金	1,500	林業就業促進資金貸付金	1,500	-	-	越 1,500	-	
							計	1,500	-	-	1,500	-	
計	1,500	1,528	△	28				1,500	-	-	1,500	-	

(款) 2 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較						
(項) 1 公 債 費				公 債 費		550	55,550	△	55,000		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明		
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金			
1 利 子	550	550	-	23 償還金 及び割引料	550	県債利子等償還金	550	-	-	越 550	-			
						計	550	-	-	550	-			
元 金	-	55,000	△ 55,000											
計	550	55,550	△ 55,000				550	-	-	550	-			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	64,798	46,370	18,428

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	64,798	46,370	18,428			予 備 費	64,798	-	-	越64,798	-	
						計	64,798	-	-	64,798	-	
計	64,798	46,370	18,428				64,798	-	-	64,798	-	

地方債の令和6年度末における現在高ならびに令和7年度末および
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	—	—	55,000
合 計	55,000	55,000	—	—	55,000

令和8年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	110	110	—
2 繰越金	49,913	48,813	1,100
3 諸収入	3,477	3,677	△ 200
歳入合計	53,500	52,600	900

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,310	20,311	△ 1	—	—	20,200	110
2 予備費	33,190	32,289	901	—	—	33,190	—
歳出合計	53,500	52,600	900	—	—	53,390	110

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	110	110	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	110	110	—	一 般 会 計 繰 入 金	110	
計	110	110	—			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	49,913	48,813	1,100

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	49,913	48,813	1,100	繰 越 金	49,913	
計	49,913	48,813	1,100			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	3,477	3,677	△ 200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	59	5	54	県 預 金 利 子	59	

計	59	5	54			
---	----	---	----	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付 金元利収入	3,298	3,542	△ 244	経 営 等 改 善 資 金	420	元 金
				生 活 改 善 資 金	215	元 金
				青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	2,663	元 金
計	3,298	3,542	△ 244			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	120	130	△ 10	違 約 金	120	
計	120	130	△ 10			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,310	20,311	△ 1

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,000	9,000	-	21 貸付金	9,000	経営等改善資金貸付金	9,000	-	-	越 9,000	-	
						計	9,000	-	-	9,000	-	
2 生活改善資金貸付金	1,500	1,500	-	21 貸付金	1,500	生活改善資金貸付金	1,500	-	-	越 1,285 諸 215	-	
						計	1,500	-	-	1,500	-	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	9,500	-	21 貸付金	9,500	青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	-	-	越 8,417 諸 1,083	-	
						計	9,500	-	-	9,500	-	
4 貸付事務費	310	311	△ 1	13 委託料	310	貸付事務費	310	-	-	越 200	110	
						計	310	-	-	200	110	
計	20,310	20,311	△ 1				20,310	-	-	20,200	110	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	33,190	32,289	901

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	33,190	32,289	901			予 備 費	33,190	-	-	越31,011 諸 2,179	-	
						計	33,190	-	-	33,190	-	
計	33,190	32,289	901				33,190	-	-	33,190	-	

令和8年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	79,650,879	75,562,833	4,088,046
2 県債	45,729,000	34,731,000	10,998,000
歳入合計	125,379,879	110,293,833	15,086,046

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	125,379,879	110,293,833	15,086,046	—	45,729,000	—	79,650,879
歳出合計	125,379,879	110,293,833	15,086,046	—	45,729,000	—	79,650,879

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	79,650,879	75,562,833	4,088,046

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	76,316,835	72,229,833	4,087,002	一般会計繰入金	76,316,835	
計	76,316,835	72,229,833	4,087,002			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 産業用地開発事業特別会計繰入金	1,044	—	1,044	産業用地開発事業特別会計繰入金	1,044	
計	1,044	—	1,044			

(款) 1 繰 入 金

(項) 3 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理基金繰入金	3,333,000	3,333,000	—	県債管理基金繰入金	3,333,000	一般会計分

計	3,333,000	3,333,000	—			
---	-----------	-----------	---	--	--	--

(款) 2 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	45,729,000	34,731,000	10,998,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	45,729,000	34,731,000	10,998,000	借 換 債	45,729,000	一般会計分
計	45,729,000	34,731,000	10,998,000			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	125,379,879	110,293,833	15,086,046

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 元 金	113,697,768	100,785,118	12,912,650	23 償還金 及び割引料	113,697,768	県債元金償還金	113,697,768	-	45,729,000	-	67,968,768	一般会計分
						計	113,697,768	-	45,729,000	-	67,968,768	
2 利 子	7,266,347	5,265,708	2,000,639	23 償還金 及び割引料	7,266,347	県 債 利 子	7,266,347	-	-	-	7,266,347	1 一般会計分 7,265,303 2 産業用地開発事業特別会計分 1,044
						計	7,266,347	-	-	-	7,266,347	
3 公 債 諸 費	4,415,764	4,243,007	172,757	12 役 務 費 25 積 立 金	59,067 4,356,697	県債取扱諸費	4,415,764	-	-	-	4,415,764	県債管理基金積立金 4,356,697
						計	4,415,764	-	-	-	4,415,764	
計	125,379,879	110,293,833	15,086,046				125,379,879	-	45,729,000	-	79,650,879	

令和8年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	34,012,109	33,701,557	310,552
2 国庫支出金	30,531,579	29,900,601	630,978
3 財産収入	23,581	7,273	16,308
4 繰入金	6,945,508	6,715,475	230,033
5 繰越金	300,000	—	300,000
6 諸収入	42,116,423	41,508,094	608,329
歳入合計	113,929,200	111,833,000	2,096,200

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	113,679,200	111,233,000	2,446,200	30,281,579	—	76,452,113	6,945,508
2 予備費	250,000	600,000	△ 350,000	250,000	—	—	—
歳出合計	113,929,200	111,833,000	2,096,200	30,531,579	—	76,452,113	6,945,508

国民健康保険事業

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	34,012,109	33,701,557	310,552

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費負担金	34,012,109	33,701,557	310,552	医 療 給 付 費	22,763,287	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等	7,897,825	
				介 護 納 付 金	2,582,725	
				子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金	768,272	
計	34,012,109	33,701,557	310,552			

(款) 2 国庫支出金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	30,531,579	29,900,601	630,978

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫負担金	21,623,261	21,143,770	479,491	療 養 給 付 費 等	20,431,979	
				高 額 医 療 費	969,247	
				特 定 健 康 診 査 等	149,637	
				特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 費	72,398	
計	21,623,261	21,143,770	479,491			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,908,318	8,756,831	151,487	普通調整交付金	6,591,457	
				特別調整交付金	695,433	
				保険者努力支援制度交付金	1,621,428	
計	8,908,318	8,756,831	151,487			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
財産収入	23,581	7,273	16,308

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	23,581	7,273	16,308	財政安定化基金利子	23,581	
計	23,581	7,273	16,308			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
繰入金	6,945,508	6,715,475	230,033

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	6,945,508	6,715,475	230,033	一般会計繰入金	6,945,508	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	6,945,508	6,715,475	230,033			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	300,000	—	300,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	300,000	—	300,000	繰越金	300,000	
計	300,000	—	300,000			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑収入

款	本年度	前年度	比較
諸収入	42,116,423	41,508,094	608,329

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	41,697,024	41,126,539	570,485	前期高齢者交付金	41,697,024	
2 特別高額医療費共同事業交付金	412,664	378,172	34,492	特別高額医療費共同事業交付金	412,664	
3 出産育児交付金	6,717	3,365	3,352	出産育児交付金	6,717	
4 雑収入	18	18	—	雇用保険料	18	
計	42,116,423	41,508,094	608,329			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	113,679,200	111,233,000	2,446,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明		
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金			
1 国民健康保険総務費	71,338	64,035	7,303	1 報 酬	3,059	総 務 管 理 費	71,338	3,830	-	諸	18	67,490	国保広域化等推進事業費 951	
				2 給 料	28,204									
				3 職員手当等	17,716									
				4 共 済 費	11,196									
				8 報 償 費	271									
				9 旅 費	710									
				11 需 用 費	504									
				12 役 務 費	1,059									
				13 委 託 料	3,077									
				14 使用料及び賃借料	225									
				19 負担金補助及び交付金	5,317									
					計	71,338	3,830	-	18	67,490				
2 国民健康保険事業費	113,607,862	111,168,965	2,438,897	8 報 償 費	78									
				9 旅 費	126									
				11 需 用 費	159									

国民健康保険事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明					
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金						
				13 委託料	11,237	保険給付費等交付金	90,132,916	20,521,092	-	分	4,804,846	1 普通交付金 87,809,499 2 特別交付金保険者努力支援分 729,467 3 特別交付金特別調整交付金分(市町分) 335,882 4 特別交付金都道府県繰入金(2号分) 958,794 5 特別交付金特定健康診査等負担金 299,274					
			14 使用料及び賃借料	105	越					22,390,573							
			19 負担金補助及び交付金	113,572,576	諸					300,000							
			25 積立金	23,581	42,116,405												
					分					7,897,818			1,452,869	後期高齢者支援金 16,142,987			
					後期高齢者支援金等					16,143,889			6,793,202	-			
					前期高齢者納付金等					32,327			-	-	分32,327	-	
					介護納付金					5,290,524			2,231,652	-	分	2,582,725	476,147
					子ども・子育て支援納付金					1,542,803			635,679	-	分	768,272	138,852
					病床転換支援金等					7			-	-	分	7	-
					共同事業拠出金	412,785	72,398	-	分	340,387	-	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 412,665					
					保健事業費	29,030	23,726	-	-	5,304							
					基金積立金	23,581	-	-	財	23,581	-						
					計	113,607,862	30,277,749	-	76,452,095	6,878,018							
計	113,679,200	111,233,000	2,446,200			113,679,200	30,281,579	-	76,452,113	6,945,508							

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	250,000	600,000	△ 350,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	250,000	600,000	△ 350,000			予 備 費	250,000	250,000	-	-	-	
						計	250,000	250,000	-	-	-	
計	250,000	600,000	△ 350,000				250,000	250,000	-	-	-	

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 6	千円 2,275	千円 28,204	千円 17,716	千円 48,195	千円 11,196	千円 59,391	
前 年 度	(1) 6	2,160	26,544	16,851	45,555	10,048	55,603	
比 較	(-) -	115	1,660	865	2,640	1,148	3,788	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 468	千円 1,643	千円 360	千円 7,291	千円 6,151	千円 987	千円 216	千円 600
	前 年 度	450	1,547	720	6,751	5,685	882	216	600
	比 較	18	96	△ 360	540	466	105	-	-

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	6人	千円 28,204	千円 16,834	千円 45,038	千円 10,649	千円 55,687			
前 年 度	6	26,544	16,023	42,567	9,528	52,095			
比 較	0	1,660	811	2,471	1,121	3,592			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 468	千円 1,643	千円 360	千円 6,812	千円 5,748	千円 987	千円 216	千円 600
	前 年 度	450	1,547	720	6,301	5,307	882	216	600
	比 較	18	96	△ 360	511	441	105	—	—

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) — 人	千円 2,275	千円 882	千円 3,157	千円 547	千円 3,704	
前 年 度	(1) —	2,160	828	2,988	520	3,508	
比 較	(-) —	115	54	169	27	196	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 479	千円 403
	前 年 度	450	378
	比 較	29	25

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 1,660	給与改定に伴う増減分	千円 1,019	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	295																
		その他の増減分	346	職員構成の異動等 346千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>8人</td> <td>△ 2人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>7</td> <td>△ 1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	8人	△ 2人	6人	前 年 度	7	△ 1	6	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	8人	△ 2人	6人																
前 年 度	7	△ 1	6																
比 較	1	△ 1	—																
職 員 手 当	865	制度改正に伴う増減分	654	制度改正の状況 前年度 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 本年度 扶養手当、通勤手当 改定実施時期 令和8年4月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	211																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和7年12月1日現在	平均給料月額	300,142	—	348,739
	平均給与月額	434,146	—	433,128
	平均年齢	40.3	—	43.5
令和6年12月1日現在	平均給料月額	279,784	—	334,518
	平均給与月額	437,861	—	378,392
	平均年齢	33.8	—	40.8

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高校卒	210,220	239,917	一般会計と同じ
大学卒	241,646	275,411	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	6 級	—	—	—	—	1	50.0
	5 級	—	—	—	—	—	—
	4 級	2	33.3	—	—	—	—
	3 級	2	33.3	—	—	—	—
	2 級	—	—	—	—	1	50.0
	1 級	2	33.3	—	—	—	—
	計	6	100.0	—	—	2	100.0
令和6年12月1日現在	6 級	—	—	—	—	1	50.0
	5 級	—	—	—	—	—	—
	4 級	2	40.0	—	—	—	—
	3 級	—	—	—	—	—	—
	2 級	1	20.0	—	—	1	50.0
	1 級	2	40.0	—	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主任主事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

工 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	—	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	3	—	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	1
		4 号 給	2	—	1
		6 号 給	1	—	—
		8 号 給	—	—	—
比 率 (B)/(A)		75.0	—	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	4	—	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	—	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	2	—	1
		6 号 給	1	—	—
		8 号 給	1	—	—
比 率 (B)/(A)		100.0	—	50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	5.7	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	6	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和8年度滋賀県産業用地開発事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	2,318	62,854	△ 60,536
2 諸収入	157,282	65,746	91,536
3 県債	314,500	131,400	183,100
歳入合計	474,100	260,000	214,100

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	473,021	259,927	213,094	—	314,500	157,282	1,239
2 公債費	1,079	73	1,006	—	—	—	1,079
歳出合計	474,100	260,000	214,100	—	314,500	157,282	2,318

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	2,318	62,854	△ 60,536

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,318	62,854	△ 60,536	一 般 会 計 繰 入 金	2,318	
計	2,318	62,854	△ 60,536			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	157,282	65,746	91,536

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 産 業 用 地 開 発 受 託 事 業 収 入	157,282	65,746	91,536	産 業 用 地 開 発 事 業 費	157,282	
計	157,282	65,746	91,536			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	314,500	131,400	183,100

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 商 工 観 光 労 働 債	314,500	131,400	183,100	産 業 用 地 開 発 事 業 債	314,500	

計	314,500	131,400	183,100			

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 産業用地開発事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	473,021	259,927	213,094

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 産業用地開発事業費	473,021	259,927	213,094	8 報 償 費	627	産業用地開発事業費	473,021	-	314,500	諸 157,282	1,239	高島市産業用地開発事業費 130,983 大津市産業用地開発事業費 149,597 東近江市産業用地開発事業費 191,268
				9 旅 費	494							
				13 委 託 料	471,848							
				14 使用料及び 賃借料	52							
計	473,021	259,927	213,094			計	473,021	-	314,500	157,282	1,239	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	1,079	73	1,006

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 利 子	1,044	—	1,044	28 繰 出 金	1,044	公債管理特別会計繰出金	1,044	—	—	—	1,044	
						計	1,044	—	—	—	1,044	
2 公 債 諸 費	35	73	△ 38	12 役 務 費	35	県債取扱諸費	35	—	—	—	35	
						計	35	—	—	—	35	
計	1,079	73	1,006				1,079	—	—	—	1,079	

債務負担行為で令和 9年度以降にわたるものについての令和 7年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 8年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
測 量 設 計 調 査 業 務	607,968	—	—	令 和 9 年 度	607,968	—	405,100	202,655	213

地方債の令和6年度末における現在高ならびに令和7年度末および
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
産業用地開発事業債	—	131,400	314,500	—	445,900
合 計	—	131,400	314,500	—	445,900

令和8年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	32,700	11,300	21,400
2 県債	500,000	500,000	—
歳入合計	532,700	511,300	21,400

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 土木交通費	532,700	511,300	21,400	—	500,000	32,700	—
歳出合計	532,700	511,300	21,400	—	500,000	32,700	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	32,700	11,300	21,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	32,700	11,300	21,400	土地開発基金利子 公共用地先行取得事業債管理 基金利子	32,699 1	
計	32,700	11,300	21,400			

(款) 2 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	500,000	500,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 交 通 債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事 業債	500,000	
計	500,000	500,000	—			

3 歳 出

(款) 1 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	532,700	511,300	21,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 土地開発基金管理費	32,699	11,299	21,400	25 積立金	32,699	土地開発基金積立金	32,699	—	—	財32,699	—	
						計	32,699	—	—	32,699	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	1	1	—	25 積立金	1	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	1	—	—	財 1	—	
						計	1	—	—	1	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	375,000	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	125,000							
計	532,700	511,300	21,400				532,700	—	500,000	32,700	—	

土地取得事業

地方債の令和6年度末における現在高ならびに令和7年度末および
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
土木交通公共用地先行取得事業債	—	500,000	500,000	—	1,000,000
合 計	—	500,000	500,000	—	1,000,000

令和8年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	788,878	738,182	50,696
2 繰越金	5,000	5,000	—
3 諸収入	22	18	4
歳入合計	793,900	743,200	50,700

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	793,900	743,200	50,700	—	—	793,900	—
歳出合計	793,900	743,200	50,700	—	—	793,900	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	788,878	738,182	50,696

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	788,878	738,182	50,696	物 品 売 払 代 金	788,878	
計	788,878	738,182	50,696			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
計	5,000	5,000	—			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	22	18	4

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	22	18	4	雇 用 保 険 料	22	

計	22	18	4			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	793,900	743,200	50,700

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	11,707	10,338	1,369	1 報 酬	3,073	事 務 費	11,707	-	-	財11,685 諸 22	-	
				3 職員手当等	882							
				4 共 済 費	689							
				9 旅 費	408							
				11 需 用 費	652							
				12 役 務 費	479							
				13 委 託 料	5,000							
				14 使用料及び 賃借料	211							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助 及び交付金	163							
						計	11,707	-	-	11,707	-	
2 購 買 費	782,193	732,862	49,331	11 需 用 費	466,577	購 買 費	782,193	-	-	財 777,193 越 5,000	-	
				12 役 務 費	144,400							
				18 備品購入費	171,216							
						計	782,193	-	-	782,193	-	

計	793,900	743,200	50,700				793,900	-	-	793,900	-	
---	---------	---------	--------	--	--	--	---------	---	---	---------	---	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) — 人	千円 3,073	千円 882	千円 3,955	千円 689	千円 4,644	
前 年 度	(1) —	2,160	828	2,988	508	3,496	
比 較	(1) —	913	54	967	181	1,148	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 479	千円 403
	前 年 度	450	378
	比 較	29	25

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	千円 54	制度改正に伴う 増減分	千円 54		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

企 業 会 計 予 算

令和8年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営 業 収 益		81,749,600	
		1 開 催 収 益	79,400,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,032,082	
		3 そ の 他 営 業 収 益	98,032	
	2 営 業 外 収 益		219,486	
		1 使 用 料	17,786	
		2 受取利息および配当金	99,151	
		3 補 助 金	70,000	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	18,266	
		5 雑 収 益	14,283	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			81,363,200	
	1 営 業 費 用		78,315,901	
		1 開 催 費	74,897,745	
		2 場間場外発売事務受託費	551,108	
		3 ボートピア発売事業費	1,931,676	
		4 総 係 費	473,402	
		5 減 価 償 却 費	460,970	
		6 資 産 減 耗 費	1,000	
	2 営 業 外 費 用		3,047,299	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	205	
		2 消費税および地方消費税	4,016	
		3 繰 出 金	3,000,000	
		4 雑 支 出	43,078	

資 本 的 支 出				
(支 出)				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4 8 3, 0 0 0	
	1 建 設 改 良 費		4 7 3, 8 9 0	
		1 施 設 改 良 費	2 5 7, 6 2 6	
		2 固 定 資 産 購 入 費	2 1 6, 2 6 4	
	2 投 資		9, 1 1 0	
		1 基 金 積 立 金	9, 1 1 0	

令和 8 年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		386,400
減価償却費		460,970
資産減耗費		1,000
引当金の増減額		15,148
長期前受金戻入額	△	18,266
受取利息および受取配当金	△	99,151
支払利息		205
未収金の増減額	△	6,108
未払金の増減額	△	485,578
小計		254,620
利息および配当金の受取額		99,151
利息の支払額	△	205
業務活動によるキャッシュ・フロー		353,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	430,812
基金積立による支出	△	9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	439,922
資金増加額	△	86,356
資金期首残高		12,480,227
資金期末残高		12,393,871

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (40) 24	千円 55,407	千円 144,647	千円 152,789	千円 352,843	千円 62,403	千円 415,246
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(40) 24	55,407	144,647	152,789	352,843	62,403	415,246
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	(47) 22	56,147	134,767	131,516	322,430	58,516	380,946
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(47) 22	56,147	134,767	131,516	322,430	58,516	380,946
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(△ 7) 2	△ 740	9,880	21,273	30,413	3,887	34,300
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(△ 7) 2	△ 740	9,880	21,273	30,413	3,887	34,300
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,590	千円 8,169	千円 2,318	千円 52,991	千円 40,648	千円 6,329	千円 5,132	千円 10,516
	前 年 度	2,201	7,981	3,522	41,913	34,633	6,106	5,480	10,516
	比 較	1,389	188	△ 1,204	11,078	6,015	223	△ 348	-

モーターボート競走事業

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児 童 手 当
本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 3,405	千円 14,325	千円 2,795
前 年 度	2,151	420	1,773	13,300	1,520
比 較	—	—	1,632	1,025	1,275

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 24	千円 103,347	千円 106,929	千円 210,276	千円 37,714	千円 247,990
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	24	103,347	106,929	210,276	37,714	247,990
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	2	19,097	26,271	45,368	6,479	51,847
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	19,097	26,271	45,368	6,479	51,847

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 3,590	千円 5,814	千円 2,318	千円 32,786	千円 23,642	千円 3,449	千円 2,837	千円 9,397	
	前 年 度	2,201	5,101	3,522	19,763	16,027	2,986	2,497	9,397	
	比 較	1,389	713	△ 1,204	13,023	7,615	463	340	—	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 3,405	千円 14,325	千円 2,795				
	前 年 度	2,151	420	1,773	13,300	1,520				
	比 較	—	—	1,632	1,025	1,275				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (40) —	千円 55,407	千円 41,300	千円 45,860	千円 142,567	千円 24,689	千円 167,256
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(40) —	55,407	41,300	45,860	142,567	24,689	167,256
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(47) —	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) —	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803

モーターボート競走事業

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	(△ 7) -	△ 740	△ 9,217	△ 4,998	△ 14,955	△ 2,592	△ 17,547
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(△ 7) -	△ 740	△ 9,217	△ 4,998	△ 14,955	△ 2,592	△ 17,547

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,355	千円 20,205	千円 17,006	千円 2,880	千円 2,295	千円 1,119
	前 年 度	2,880	22,150	18,606	3,120	2,983	1,119
	比 較	△ 525	△ 1,945	△ 1,600	△ 240	△ 688	-

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 9,880	給与改定に伴う増減分	千円 6,050	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	1,303																
		その他の増減分	2,527	職員構成の異動等 2,527千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>24^人</td> <td>—^人</td> <td>24^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>23</td> <td>△ 1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	24 ^人	— ^人	24 ^人	前 年 度	23	△ 1	22	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	24 ^人	— ^人	24 ^人																
前 年 度	23	△ 1	22																
比 較	1	1	2																
手 当	21,273	制度改正に伴う増減分	4,530	制度改正の状況 前年度 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 本年度 扶養手当、通勤手当 改定実施時期 令和8年4月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	16,743																

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	311,452
	平均給与月額	389,783
	平均年齢	41.7
令和6年12月1日現在	平均給料月額	301,375
	平均給与月額	404,558
	平均年齢	39.3

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	210,220
大	学	卒	241,646

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 7年 12月 1日 現在	7 級	1	4.2
	6 級	2	8.3
	5 級	2	8.4
	4 級	2	8.3
	3 級	9	37.5
	2 級	5	20.8
	1 級	3	12.5
	計	24	100.0
令和 6年 12月 1日 現在	7 級	1	4.4
	6 級	2	8.7
	5 級	4	17.4
	4 級	2	8.7
	3 級	5	21.7
	2 級	6	26.1
	1 級	3	13.0
	計	23	100.0

モーターボート競走事業

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	参 事 副 参 事 (困 難)	副 参 事 主 幹 (困 難)	主 幹 係 長 (困 難)	係 長 主 査 主任主事 (困 難)	主任主事 主 事 (高 度)	主 事

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	21	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—
		4 号 給	16
		6 号 給	4
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	2
		4 号 給	15
		6 号 給	3
		8 号 給	—
比 率 (B)/(A)	90.9		

(5) 特殊勤務手当

(令和7年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.3
支給対象職員の比率		75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,525
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
競技用施設整備事業 (トイレ改修工事)	313,902	-	-	令和9年度	313,902	-	-	313,902
競技用施設整備事業 (受変電設備改修工事)	154,357	-	-	令和9年度	154,357	-	-	154,357
競技用施設整備事業 (給水設備改修工事)	51,219	-	-	令和9年度	51,219	-	-	51,219
競技用施設整備事業 (トイレ改修工事監理業務)	6,100	-	-	令和9年度	6,100	-	-	6,100
来場者用飲料機器運用業務	9,486	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	9,486	-	-	9,486
開催告知広告業務	29,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	29,000	-	-	29,000
動画配信業務	204,317	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	204,317	-	-	204,317

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
来場促進区画管理運営業務	32,436	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	32,436	—	—	32,436
樹木等維持管理業務	7,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	7,000	—	—	7,000
建築物環境衛生管理業務	1,400	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,400	—	—	1,400
空調設備切替保守点検業務	21,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	21,000	—	—	21,000
監視カメラ保守管理業務	2,196	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	2,196	—	—	2,196
自家発電設備定期点検業務	4,100	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	4,100	—	—	4,100
電気機器精密検査業務	8,067	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	8,067	—	—	8,067
場内放送設備保守点検業務	3,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	3,000	—	—	3,000

場内実況アナウンス業務	19,752	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	17,672	-	-	17,672
-------------	--------	---	---	--------------------	--------	---	---	--------

--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 8 年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 4 5 1, 0 1 7

ロ 建 物 7, 9 7 0, 3 4 2

減 価 償 却 累 計 額 △ 2, 8 9 8, 4 7 4 5, 0 7 1, 8 6 8

ハ 構 築 物 6 8 7, 7 0 2

減 価 償 却 累 計 額 △ 2 5 1, 9 0 1 4 3 5, 8 0 1

ニ 機 械 お よ び 装 置 9 9 5, 5 2 2

減 価 償 却 累 計 額 △ 5 6 2, 6 6 0 4 3 2, 8 6 2

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 4, 5 6 6

減 価 償 却 累 計 額 △ 1, 2 7 5 3, 2 9 1

ヘ 船 舶 1 0, 3 3 3

減 価 償 却 累 計 額 △ 4, 1 7 7 6, 1 5 6

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 6 5 6, 5 7 4

減 価 償 却 累 計 額 △ 2 6 6, 9 2 1 3 8 9, 6 5 3

チ 建 設 仮 勘 定 2 3, 6 3 6

有 形 固 定 資 産 合 計 6, 8 1 4, 2 8 4

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1, 0 5 9, 3 0 1

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1, 0 5 9, 3 0 1

固 定 資 産 合 計 7, 8 7 3, 5 8 5

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金		12,393,871		
(2)	未		収	金		<u>186,108</u>		
	流	動	資	産	合			<u>12,579,979</u>
	資	産	合	計				<u>20,453,564</u>
負 債 の 部								
3	固	定	負	債				
(1)	引		当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当	金
		引	当	金	合	<u>65,499</u>		
	固	定	負	債	合		<u>65,499</u>	
					計			65,499
4	流	動	負	債				
(1)	未		払	金			1,211,483	
(2)	引		当	金				
	イ	賞	与	等	引	当	金	
		引	当	金	合	<u>30,529</u>		
	引				計		30,529	
(3)	預		り	金			<u>79,842</u>	
	流	動	負	債	合			1,321,854
					計			
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		320,418	
	収	益	化	累	計	<u>△ 192,268</u>		
	繰	延	収	益	合		<u>128,150</u>	
					計			<u>128,150</u>
	負	債	合	計				1,515,503
資 本 の 部								
6	資		本	金				8,446,049
7	剰		余	金				

(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	8,525,159		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,966,853</u>		
利益剰余金合計		<u>10,492,012</u>	
剰余金合計			<u>10,492,012</u>
資本合計			<u>18,938,061</u>
負債資本合計			<u>20,453,564</u>

注 記

(令 和 9 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 122,244千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和8年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和7年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	68,300,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	2,120,881		
	(3) その他営業収益	92,467	70,513,348	
2	営業費用			
	(1) 開催費用	64,450,310		
	(2) 場間場外発売事務受託費	528,889		
	(3) ボートピア発売事業費	1,842,542		
	(4) 総係費	396,767		
	(5) 減価償却費	448,367		
	(6) 資産減耗費	1,000	67,667,875	
	営業利益			2,845,473
3	営業外収益			
	(1) 使用料	16,126		
	(2) 受取利息および配当金	40,161		
	(3) 補助金	76,000		
	(4) 長期前受金戻入	23,821		
	(5) 雑収益	12,208	168,316	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息および企業債取扱諸費	190		
	(2) 繰出金	1,500,000		
	(3) 雑支出	1,025,170	2,525,360	△ 2,357,044
	経常利益			488,429

モーターボート競走事業

当 年 度 純 利 益
 その他未処分利益剰余金変動額
 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

488,429

661,212

1,149,641

令和7年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 451,017

ロ 建 物 7,736,135

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,610,721 5,125,414

ハ 構 築 物 543,520

減 価 償 却 累 計 額 △ 204,228 339,292

ニ 機 械 お よ び 装 置 984,042

減 価 償 却 累 計 額 △ 501,355 482,687

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 4,566

減 価 償 却 累 計 額 △ 769 3,797

ヘ 船 舶 10,333

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,739 6,594

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 616,630

減 価 償 却 累 計 額 △ 203,625 413,005

チ 建 設 仮 勘 定 23,636

有 形 固 定 資 産 合 計 6,845,442

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,050,191

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,050,191

固 定 資 産 合 計 7,895,633

2 流 動 資 産
 (1) 現 金 預 金
 (2) 未 収 金
 流 動 資 産 合 計
 資 産 合 計

12,480,227

180,000

12,660,227

20,555,860

負 債 の 部

3 固 定 負 債
 (1) 引 当 金
 イ 退 職 給 付 引 当 金
 引 当 金 合 計
 固 定 負 債 合 計

51,174

51,174

51,174

4 流 動 負 債
 (1) 未 払 金
 (2) 引 当 金
 イ 賞 与 等 引 当 金
 引 当 金 合 計
 (3) 預 り 金
 流 動 負 債 合 計

1,697,061

29,706

29,706

79,842

1,806,609

5 繰 延 収 益
 (1) 長 期 前 受 金
 収 益 化 累 計 額
 繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

320,418

△ 174,002

146,416

146,416

2,004,199

資 本 の 部

6 資 本 金

8,446,049

7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,955,971		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,149,641</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,105,612</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,105,612</u>
資 本 合 計			<u>18,551,661</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>20,555,860</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 88,410千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

なし

令和8年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業収益	1 営業収益		23,981,000	
		1 維持管理負担金	10,130,762	
		2 他会計補助金	101,427	
		3 受託事業収益	168,891	
		4 その他営業収益	629	
		2 営業外収益		12,713,291
	1 受取利息および配当金		9,100	
		2 他会計補助金	3,478,894	
		3 長期前受金戻入	9,122,404	
		4 雑収益	102,893	
	3 特別利益		866,000	
		1 過年度損益修正益	866,000	

琵琶湖流域下水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			23,128,600	
	1 営 業 費 用		22,592,125	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	10,746,760	
		2 受託事業費	168,891	
		3 総 係 費	422,351	
		4 減 価 償 却 費	11,199,821	
		5 資 産 減 耗 費	54,302	
	2 営 業 外 費 用		536,475	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	536,175	
		2 雑 支 出	300	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			20,898,300	
	1 企 業 債		4,956,000	
		1 企 業 債	4,956,000	
	2 出 資 金		488,570	
		1 県 出 資 金	488,570	
	3 補 助 金		11,844,155	
		1 国 補 助 金	11,719,905	
		2 他 会 計 補 助 金	124,250	
	4 負 担 金		3,608,575	
		1 建 設 負 担 金	3,608,575	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		1,000	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			23,093,800		
	1 建 設 改 良 費		19,305,918		
		1 建 設 事 業 費	19,008,600		
		2 建 設 総 務 費	244,910		
		3 固 定 資 産 購 入 費	52,408		
	2 企 業 債 償 還 金			3,787,882	
		1 企 業 債 償 還 金		3,787,882	

令和8年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		732,082	
減価償却費		11,199,821	
資産減耗費		54,302	
引当金の増減額		21,901	
長期前受金戻入額	△	9,122,404	
受取利息および配当金	△	9,100	
支払利息および企業債取扱諸費		535,918	
雑支出(固定資産売却損)		273	
未収金の増減額	△	756,359	
未払金の増減額		315,252	
長期預り金の増減額		410	
預り金の増減額	△	320	
小計		2,971,776	
利息および配当金の受取額		9,100	
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	535,918	
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,444,958	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	15,712,974	
無形固定資産の取得による支出	△	6,000	
国補助金による収入		10,654,460	
一般会計からの繰入金による収入		112,955	

琵琶湖流域下水道事業

市町からの建設負担金による収入		3,033,399
寄附金等による収入		<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,917,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,956,000
一般会計からの出資金による収入		488,570
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,787,882</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,656,688
資 金 増 加 額		2,184,486
資 金 期 首 残 高		<u>5,082,946</u>
資 金 期 末 残 高		7,267,432

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) 34	千円 15,302	千円 164,084	千円 148,443	千円 327,829	千円 61,804	千円 389,633	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	4,054	86,675	65,582	156,311	33,113	189,424	
	合 計	—	(11) 64	19,356	250,759	214,025	484,140	94,917	579,057	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	14,530	152,482	123,147	290,159	57,363	347,522	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,849	89,649	67,987	161,485	33,303	194,788	
	合 計	—	(10) 65	18,379	242,131	191,134	451,644	90,666	542,310	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 1 △	772	11,602	25,296	37,670	4,441	42,111	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	205	△ 2,974	△ 2,405	△ 5,174	△ 190	△ 5,364	
	合 計	—	(1) 1 △	977	8,628	22,891	32,496	4,251	36,747	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 6,178	千円 15,169	千円 3,954	千円 67,829	千円 54,180	千円 7,189	千円 648	千円 54
		前 年 度	6,351	14,736	3,234	63,804	50,307	7,505	648	54
		比 較	△ 173	433	720	4,025	3,873	△ 316	—	—

琵琶湖流域下水道事業

区 分	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 21,072	千円 4,320
前 年 度	26,305	153	24	6,950	5,858	5,205
比 較	—	—	—	—	15,214	△ 885

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 34	千円 164,084	千円 142,513	千円 306,597	千円 58,077	千円 364,674
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	86,675	64,011	150,686	32,121	182,807
	合 計	—	(2) 64	250,759	206,524	457,283	90,198	547,481
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 35	152,482	117,577	270,059	53,813	323,872
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	89,649	66,511	156,160	32,359	188,519
	合 計	—	(1) 65	242,131	184,088	426,219	86,172	512,391
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 1 △	11,602	24,936	36,538	4,264	40,802
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	△ 2,974	△ 2,500	△ 5,474	△ 238	△ 5,712
	合 計	—	(1) 1 △	8,628	22,436	31,064	4,026	35,090

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円 6,178	千円 15,169	千円 3,954	千円 63,756	千円 50,752	千円 7,189	千円 648	千円 54
	前年度	6,351	14,736	3,234	59,975	47,090	7,505	648	54
	比較	△ 173	433	720	3,781	3,662	△ 316	—	—
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当		
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 21,072	千円 4,320		
	前年度	26,305	153	24	6,950	5,858	5,205		
	比較	—	—	—	—	15,214	△ 885		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (7) —	千円 15,302	千円 5,930	千円 21,232	千円 3,727	千円 24,959
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	4,054	1,571	5,625	992	6,617
	合計	—	(9) —	19,356	7,501	26,857	4,719	31,576
前年度	損益勘定支弁職員	—	(7) —	14,530	5,570	20,100	3,550	23,650
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,849	1,476	5,325	944	6,269
	合計	—	(9) —	18,379	7,046	25,425	4,494	29,919

琵琶湖流域下水道事業

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 772	千円 360	千円 1,132	千円 177	千円 1,309
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	205	95	300	48	348
	合 計	—	(—) —	977	455	1,432	225	1,657

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 4,073	千円 3,428
	前 年 度	3,829	3,217
	比 較	244	211

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 8,628	給与改定に伴う増減分	千円 7,704		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日																
		昇給に伴う増加分	1,844																		
		その他の増減分	△ 920	職員構成の異動等 △ 920千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>57人</td> <td>7人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>57</td> <td>8</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	57人	7人	64人	前 年 度	57	8	65	比 較	—	△ 1	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	57人	7人	64人																		
前 年 度	57	8	65																		
比 較	—	△ 1	△ 1																		
手 当	22,891	制度改正に伴う増減分	5,348		制度改正の状況 前年度 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 本年度 扶養手当、通勤手当 改定実施時期 令和8年4月1日 一般会計と同じ																
		その他の増減分	17,543																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	340,392
	平均給与月額	439,743
	平均年齢	44.9
令和6年12月1日現在	平均給料月額	324,686
	平均給与月額	412,998
	平均年齢	45.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	210,220	210,220
大 学 卒	241,646	241,646

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.5
	6 級	3	5.5
	5 級	10	18.2
	4 級	14	25.4
	3 級	(2) 15	27.2
	2 級	5	9.1
	1 級	5	9.1
	計	(2) 55	100.0
令和6年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.4
	6 級	4	7.1
	5 級	10	17.9
	4 級	10	17.9
	3 級	(1) 20	35.7
	2 級	4	7.1
	1 級	5	8.9
	計	(1) 56	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	64	
	昇給に係る職員数 (B)	40	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	29
		6号給	8
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		62.5	
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	36	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	27
		6号給	5
		8号給	3
比 率 (B)/(A)		55.4	

(5) 特殊勤務手当

(令和7年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	—
	多くの職員に支給 されている手当	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター返 流水配管ほか改築工事】	177,000	—	—	令和9年度	177,000	32,000	113,000	32,000
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター水 処理設備工事】	4,970,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	4,970,000	845,000	3,280,000	845,000
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター水 処理設備改築工事】	1,167,000	—	—	令和9年度	1,167,000	194,500	778,000	194,500
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター矢 橋大橋改修工事】	266,000	—	—	令和9年度	266,000	70,500	125,000	70,500
流域下水道建設事業 【湖南中部湖南幹線人孔防 食工事】	50,000	—	—	令和9年度	50,000	12,500	25,000	12,500
流域下水道建設事業 【湖南中部甲西北幹線ほか 管更生工事】	498,000	—	—	令和9年度	498,000	124,500	249,000	124,500

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令和 7 年 度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 日 野 第 二 幹 線 須 恵 1 工 区 ほか 管 渠 工 事 〕	231,000	—	—	令 和 9 年 度	231,000	57,700	115,500	57,800
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 守 山 ポ ン プ 場 改 築 詳 細 設 計 業 務 〕	40,000	—	—	令 和 9 年 度	40,000	10,000	20,000	10,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 南 大 萱 ポ ン プ 場 機 械 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	682,800	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	682,800	171,200	340,400	171,200
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 北 里 ポ ン プ 場 耐 震 補 強 工 事 〕	50,400	—	—	令 和 9 年 度	50,400	12,600	25,200	12,600
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 石 部 ポ ン プ 場 マ ン ホ ール ポ ン プ 詳 細 設 計 業 務 〕	25,300	—	—	令 和 9 年 度	25,300	6,300	12,650	6,350
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 西 浄 化 セ ン タ ー 沈 砂 池 設 備 ほか 改 築 更 新 工 事 〕	312,600	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	312,600	78,100	156,300	78,200

流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 施設耐震補強詳細設計業 務〕	148,000	—	—	令和9年度	148,000	37,000	74,000	37,000
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター管理棟 ほか耐震診断業務〕	17,400	—	—	令和9年度	17,400	4,300	8,700	4,400
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター脱水機 棟ほか建築設備改築工事〕	180,000	—	—	令和9年度	180,000	47,500	85,000	47,500
流域下水道建設事業 〔清水ポンプ場耐震補強工 事〕	10,000	—	—	令和9年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 〔木戸ポンプ場自家発電設 備ほか改築更新工事〕	114,000	—	—	令和9年度	114,000	28,500	57,000	28,500
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター水処 理設備改築工事〕	1,650,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	1,650,000	275,000	1,100,000	275,000
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥 焼却設備更新工事〕	16,600,000	—	—	令和9年度から 令和12年度まで	16,600,000	2,775,000	11,050,000	2,775,000

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 管 理 棟 ほか 建 築 設 備 改 築 工 事 〕	180,000	—	—	令 和 9 年 度	180,000	30,000	120,000	30,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 木 之 本 西 幹 線 西 柳 野 工 区 ほか 管 渠 工 事 〕	150,000	—	—	令 和 9 年 度	150,000	37,500	75,000	37,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 愛 東 東 幹 線 中 戸 1 工 区 ほか 管 渠 工 事 〕	288,000	—	—	令 和 9 年 度	288,000	72,000	144,000	72,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 彦 根 南 幹 線 ほか 管 路 設 施 改 築 工 事 〕	50,000	—	—	令 和 9 年 度	50,000	12,500	25,000	12,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 彦 根 南 第 二 幹 線 新 海 工 区 ほか 管 渠 工 事 〕	220,000	—	—	令 和 9 年 度	220,000	55,000	110,000	55,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 設 備 工 事 〕	1,056,000	—	—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,056,000	176,000	704,000	176,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 機 械 棟 ほか 設 備 更 新 工 事 〕	5,000	—	—	令 和 9 年 度	5,000	1,500	2,000	1,500

流域下水道建設事業 〔高島浄化センター汚泥貯留ホップ改築更新工事〕	309,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	309,000	51,500	206,000	51,500
流域下水道建設事業 〔マキノポンプ場ほか沈砂池設備改築更新工事〕	102,000	—	—	令和9年度	102,000	25,500	51,000	25,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水処理施設増設工事〕	8,400,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	8,226,750	1,378,600	5,469,500	1,378,650
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水処理設備改築更新工事〕	557,600	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	515,600	133,900	247,800	133,900
流域下水道建設事業 〔橋本ポンプ場機械設備改築更新工事〕	440,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	440,000	110,000	220,000	110,000
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター自家発電設備改築更新工事〕	751,500	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	659,500	109,900	439,666	109,934
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター送風機棟耐震補強工事〕	150,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	150,000	25,000	100,000	25,000

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 電 気 設 備 工 事 〕	3,570,000	—	—	令 和 8 年 度 从 来 令 和 10 年 度 まで	3,450,000	587,500	2,275,000	587,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 愛 東 東 幹 線 中 戸 1 工 区 ほか 管 渠 工 事 〕	1,108,000	—	—	令 和 8 年 度 从 来 令 和 9 年 度 まで	1,108,000	277,000	554,000	277,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 近 江 中 継 ポ ン プ 場 受 変 電 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	122,000	—	—	令 和 8 年 度 从 来 令 和 9 年 度 まで	63,186	15,700	31,593	15,893
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 施 設 増 設 工 事 〕	2,862,000	—	—	令 和 8 年 度 从 来 令 和 9 年 度 まで	2,610,870	465,000	1,680,580	465,290
琵琶湖流域下水道ストックマネジメント 計画策定業務	101,400	—	—	令 和 9 年 度	101,400	25,300	50,700	25,400
琵琶湖流域下水道リダンダンシー対策基 本設計業務	80,000	—	—	令 和 9 年 度	80,000	20,000	40,000	20,000
琵琶湖流域下水道ウォーターPPPアド バイザリー業務	41,600	—	—	令 和 9 年 度	41,600	10,400	20,800	10,400

琵琶湖流域下水道事業経営戦略見直し支援業務	17,650	—	—	令和9年度	17,650	4,400	8,825	4,425
公営企業会計税務相談支援業務	264	—	—	令和9年度	264	—	—	264
琵琶湖流域下水道設備点検および修繕業務	950,000	—	—	令和9年度	950,000	—	—	950,000
放流水履行確認および放流先水質底質調査業務	46,940	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	46,940	—	—	46,940
浄化センター等周辺環境調査業務	71,400	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	71,400	—	—	71,400
煙道排ガス等調査業務	16,300	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	16,300	—	—	16,300
湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	2,730,000	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	2,730,000	—	—	2,730,000
湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設維持管理業務		令和4年度から 令和7年度まで	—	令和8年度から 令和28年度まで	14,573,300	—	—	14,573,300
	令和8年度	4,782,180						
	令和4年度	10,500,000						

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー)	150,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	150,000	—	—	150,000
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務および リサイクル処分等業務 (湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー)	140,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	140,000	—	—	140,000
湖南中部浄化センター周辺水域・流入河 川水質調査業務	9,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	9,000	—	—	9,000
湖南中部浄化センター植栽管理業務	30,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	30,000	—	—	30,000
湖南中部浄化センター水草除草業務	25,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	25,000	—	—	25,000
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区薬品調 達業務	900,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	900,000	—	—	900,000
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事 業		平成25年度から 令和7年度まで	3,497,870	令和8年度から 令和17年度まで	3,255,488	—	—	3,255,488
	令和8年度	424,000						
	令和7年度	469,963						

	令和6年度	256,418							
	令和5年度	275,353							
	令和4年度	124,056							
	令和2年度	286,250							
	令和元年度	357,346							
	平成27年度	470,265							
	平成24年度	9,000,000							
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務			令和4年度から 令和7年度まで	2,162,029	令和8年度から 令和9年度まで	1,595,647	—	—	1,595,647
	令和8年度	34,000							
	令和7年度	66,053							
	令和6年度	89,632							
	令和4年度	3,955,000							
東北部浄化センター汚泥処理施設維持管理業務		22,000,000	—	—	令和8年度から 令和32年度まで	22,000,000	—	—	22,000,000
東北部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務		1,644,000	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	1,644,000	—	—	1,644,000
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務			令和4年度から 令和7年度まで	4,018,893	令和8年度から 令和9年度まで	2,838,918	—	—	2,838,918
	令和8年度	56,000							
	令和7年度	133,000							

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他	
	令和6年度 令和4年度	127,255 7,155,000							
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務	67,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	67,000	—	—	67,000	
高島浄化センターコンポスト化施設維持管理業務	令和8年度 令和5年度 令和3年度	157,400 177,866 1,280,000	令和3年度から 令和7年度まで	167,129	令和8年度から 令和24年度まで	1,413,091	—	—	1,413,091
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	令和8年度 令和7年度 令和6年度 令和4年度	35,000 51,536 75,660 2,675,000	令和4年度から 令和7年度まで	1,298,364	令和8年度から 令和9年度まで	987,131	—	—	987,131
琵琶湖流域下水道高島処理区しき収集運搬処分業務	2,500	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	2,500	—	—	2,500	

琵琶湖流域下水道湖南中部処理区汚水汚泥処理維持管理等業務	8,448,047	令和7年度	-	令和8年度から 令和10年度まで	8,448,047	-	-	8,448,047
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	1,231,494	令和7年度	-	令和8年度から 令和10年度まで	1,231,494	-	-	1,231,494

令和8年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,490,381	
	ロ 建 物	28,276,879		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,190,362</u>	21,086,517	
	ハ 構 築 物	215,501,669		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,030,985</u>	160,470,684	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	78,514,660		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,840,788</u>	47,673,872	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,966		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,367</u>	3,599	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	321,720		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 157,913</u>	163,807	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>22,788,491</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			271,677,351
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		4,400	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,312</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>16,712</u>
	固 定 資 産 合 計			271,694,063
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,267,432

(2) 未	収	金		<u>3,448,361</u>	
流動資産	合計				<u>10,715,793</u>
資産	合計				<u>282,409,856</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>42,480,509</u>		
企業債	合計			42,480,509	
(2) 引	当	金			
イ 退職給付引当金			<u>99,691</u>		
引当金	合計			99,691	
(3) 長	期	預り金		<u>356,099</u>	
固定負債	合計				42,936,299
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>3,731,120</u>		
企業債	合計			3,731,120	
(2) 未	払	金			8,776,530
(3) 引	当	金			
イ 賞与引当金			38,169		
ロ 法定福利費引当金			<u>7,639</u>		
引当金	合計			45,808	
(4) 預	り	金		<u>43,895</u>	
流動負債	合計				12,597,353
5 繰	延	収	益		

(1) 長期前受金	280,012,132		
収益化累計額	<u>△ 76,310,797</u>	<u>203,701,335</u>	
繰延収益合計			<u>203,701,335</u>
負債合計			259,234,987
資 本 の 部			
6 資本金			6,646,133
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本金剰余金合計		16,060,205	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>468,531</u>		
利益剰余金合計		<u>468,531</u>	
剰余金合計			<u>16,528,736</u>
資本金合計			<u>23,174,869</u>
負債資本合計			<u><u>282,409,856</u></u>

注 記

(令 和 9 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 889,157千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和8年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和9年度以降の元金償還額 46,211,629 千円

令和9年度以降の一般会計の負担見込額 19,193,230 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として2,258千円を支給するため、退職給付引当金2,258千円を取り崩す。

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	8,031,406		
(2) 他会計補助金	116,462		
(3) 受託事業収益	152,957		
(4) その他営業収益	478	8,301,303	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,572,415		
(2) 受託事業費	153,262		
(3) 総係費	391,334		
(4) 減価償却費	10,991,337		
(5) 資産減耗費	157,178	20,265,526	
営業損失			11,964,223
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	550		
(2) 他会計補助金	2,968,251		
(3) 長期前受金戻入	9,043,206		
(4) 雑収益	47,241	12,059,248	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	519,082		
(2) 雑支出	83,158	602,240	11,457,008
経常損失			507,215
当年度純損失			507,215
前年度繰越利益剰余金			243,664

当 年 度 未 处 理 欠 損 金

263,551

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,381	
ロ 建 物	26,628,405		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,140,051</u>	20,488,354	
ハ 構 築 物	210,909,344		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,989,337</u>	162,920,007	
ニ 機 械 お よ び 装 置	70,253,855		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,768,019</u>	42,485,836	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,966		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,219</u>	4,747	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	280,762		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,412</u>	155,350	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,823,463</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			265,368,138
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,200	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,956</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,156</u>
固 定 資 産 合 計			265,380,294
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,082,946

(2) 未	収	金		<u>2,444,879</u>	
流動	資産	合計			<u>7,527,825</u>
資産	合計				<u>272,908,119</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための	債	<u>41,296,839</u>		
企業	債	合計		41,296,839	
(2) 引	当	金			
イ	退職給付引当	金	<u>80,877</u>		
引	当	金		80,877	
(3) 長	期	預り			
固	定	負債		<u>355,689</u>	
固	定	負債			41,733,405
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための	債	<u>3,746,672</u>		
企業	債	合計		3,746,672	
(2) 未	払	金			
(3) 引	当	金			
イ	賞与引当	金	35,687		
口	法定福利費引当	金	<u>7,034</u>		
引	当	金		42,721	
(4) 預	り	金			
流	動	負債		<u>44,215</u>	
流	動	負債			10,445,695
5 繰	延	収			
繰	延	収			

(1) 長期前受金	265,963,195		
収益化累計額	<u>△ 67,188,393</u>	<u>198,774,802</u>	
繰延収益合計			<u>198,774,802</u>
負債合計			250,953,902
資 本 の 部			
6 資本金			6,157,563
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>263,551</u>		
欠損金合計		<u>263,551</u>	
剰余金合計			<u>15,796,654</u>
資本合計			<u>21,954,217</u>
負債資本合計			<u>272,908,119</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 799,175千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 45,043,511 千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 18,708,072 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

なし

令和 8 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

収益的 収入 および 支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		30,447,900	
		1 入 院 収 益	24,968,651	
		2 外 来 収 益	16,248,155	
		3 そ の 他 医 業 収 益	7,483,267	
	2 医 業 外 収 益		1,237,229	
			5,224,449	
		1 受 取 利 息 配 当 金	2,259	
		2 補 助 金	50,531	
		3 負 担 金 交 付 金	3,602,938	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	187,528	
	3 附 帯 事 業 収 益	5 資 本 費 繰 入 収 益	1,126,247	
6 そ の 他 医 業 外 収 益		254,946		
		254,800		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	23,418	
		2 負 担 金 交 付 金	21,067	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,421	
		4 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	206,894	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			31,209,400	
	1 医 業 費 用		30,096,224	
		1 給 与 費	14,294,240	
		2 材 料 費	8,047,860	
		3 経 費	5,406,544	
		4 減 価 償 却 費	2,192,879	
		5 資 産 減 耗 費	30,725	
		6 研 究 研 修 費	123,976	
	2 医 業 外 費 用		858,376	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	225,294	
		2 長期前払消費税償却	200,572	
		3 消費税および地方消費税	39,255	
		4 雑 損 失	393,255	
	3 附 帯 事 業 費 用		254,800	
		1 給 与 費	228,574	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	1,836	
		3 経 費	20,280	
		4 減 価 償 却 費	3,081	
		5 研 究 研 修 費	1,029	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,256,900	
	1 企 業 債		1,175,600	
		1 企 業 債	1,175,600	
	2 補 助 金		14,168	
		1 補 助 金	14,168	
	3 負 担 金		67,132	
		1 負 担 金	67,132	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,148,500	
	1 建 設 改 良 費		1,320,073	
		1 建 物 費	865,229	
		2 総 係 費	38,100	
		3 建 設 利 息	11,692	
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	404,722	
		5 無 形 固 定 資 産 購 入 費	330	
	2 企 業 債 償 還 金		2,828,427	
		1 企 業 債 償 還 金	2,828,427	

令和8年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	762,532
減価償却費		2,195,960
資産減耗費		30,725
資本費繰入収益	△	1,126,247
長期前払消費税償却		200,572
引当金の増減額		170,146
長期前受金戻入額	△	190,949
受取利息および受取配当金	△	2,259
支払利息		225,294
未収金の増減額		341,267
未払金の増減額		74,039
消費税等資本的収支調整額		1,120
小計		1,157,136
利息および配当金の受取額		2,259
利息の支払額	△	225,294
業務活動によるキャッシュ・フロー		934,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,320,173
無形固定資産の取得による支出	△	330
国庫補助金等による収入		14,168
一般会計からの繰入金による収入		67,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,239,203

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		1,126,247
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,175,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,828,427
その他の企業債による収入		<u>492,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	33,980
資 金 増 加 額	△	339,082
資 金 期 首 残 高		<u>413,227</u>
資 金 期 末 残 高		74,145

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (410) 1,272	千円 6,101,150	千円 6,210,335	千円 12,311,485	千円 2,208,297	千円 14,519,782		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 4	13,634	16,149	29,783	5,006	34,789		
	合 計	1	(410) 1,276	6,114,784	6,226,484	12,341,268	2,213,303	14,554,571		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 4	346,657	447,660	794,317	146,171	940,488		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 4	13,634	16,149	29,783	5,006	34,789		
	合 計	—	(3) 8	360,291	463,809	824,100	151,177	975,277		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
		本 年 度	千円 110,458	千円 492,362	千円 111,125	千円 1,475,046	千円 1,228,833	千円 593,792	千円 150,322	千円 360
		前 年 度	103,318	459,546	90,378	1,374,761	1,145,045	554,768	138,746	—
		比 較	7,140	32,816	20,747	100,285	83,788	39,024	11,576	360

病院事業

区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当
本年度	千円 363,772	千円 778,564	千円 171,145	千円 82,842	千円 19,434	千円 100	千円 10,549	千円 538,065
前年度	333,201	783,596	148,777	75,616	17,857	100	14,588	448,448
比較	30,571	△ 5,032	22,368	7,226	1,577	—	△ 4,039	89,617
区 分	児童手当							
本年度	千円 99,715							
前年度	73,930							
比較	25,785							

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (11) 1,199	千円 4,914,492	千円 5,266,831	千円 10,181,323	千円 1,857,370	千円 12,038,693
	資本勘定支弁職員	—	(—) 4	13,634	16,149	29,783	5,006	34,789
	合 計	1	(11) 1,203	4,928,126	5,282,980	10,211,106	1,862,376	12,073,482
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064

比較	損益勘定支弁職員	—	(△ 4) △ 3	234,221	315,834	550,055	96,574	646,629
	資本勘定支弁職員	—	(—) 4	13,634	16,149	29,783	5,006	34,789
	合計	—	(△ 4) 1	247,855	331,983	579,838	101,580	681,418

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整 手当	通勤手当	単身赴任手当	
	本年度	千円 110,458	千円 391,929	千円 111,125	千円 1,211,321	千円 1,006,528	千円 512,823	千円 112,823	千円 360	
	前年度	103,318	371,401	90,378	1,140,376	948,156	499,364	104,379	—	
	比較	7,140	20,528	20,747	70,945	58,372	13,459	8,444	360	
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	
	本年度	千円 344,485	千円 693,363	千円 82,317	千円 82,842	千円 19,434	千円 100	千円 10,549	千円 492,808	
	前年度	312,938	698,363	81,891	75,616	17,857	100	14,588	418,342	
	比較	31,547	△ 5,000	426	7,226	1,577	—	△ 4,039	74,466	
	区分	児童手当								
	本年度	千円 99,715								
	前年度	73,930								
	比較	25,785								

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
注 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
			給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (399) 73	千円 1,186,658	千円 943,504	千円 2,130,162	千円 350,927	千円 2,481,089		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—		
	合 計	(399) 73	1,186,658	943,504	2,130,162	350,927	2,481,089		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(392) 66	1,074,222	811,678	1,885,900	301,330	2,187,230		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—		
	合 計	(392) 66	1,074,222	811,678	1,885,900	301,330	2,187,230		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(7) 7	112,436	131,826	244,262	49,597	293,859		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—		
	合 計	(7) 7	112,436	131,826	244,262	49,597	293,859		
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 100,433	千円 263,725	千円 222,305	千円 80,969	千円 37,499	千円 19,287	千円 85,201	千円 88,828
	前 年 度	88,145	234,385	196,889	55,404	34,367	20,263	85,233	66,886
	比 較	12,288	29,340	25,416	25,565	3,132	△ 976	△ 32	21,942

区 分	退 職 手 当
本 年 度	千円 45,257
前 年 度	30,106
比 較	15,151

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 360,291	給与改定に伴う増減分	千円 200,873		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日																
		昇給に伴う増加分	53,529																		
		その他の増減分	105,889	職 員 構 成 の 異 動 等 105,889千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,080人</td> <td>196人</td> <td>1,276人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,076</td> <td>192</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,080人	196人	1,276人	前 年 度	1,076	192	1,268	比 較	4	4	8
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	1,080人	196人	1,276人																		
前 年 度	1,076	192	1,268																		
比 較	4	4	8																		
手 当	463,809	制度改正に伴う増減分	127,448		制度改正の状況 前年度 初任給調整手当、通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 本年度 扶養手当、通勤手当 改定実施時期 令和8年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	336,361																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	336,315	424,067	495,438	328,830	330,344	356,984
	平均給与月額	453,641	648,101	1,197,518	419,536	446,820	417,422
	平均年齢	43.8	53.9	46.9	41.7	40.5	45.4
令和6年12月1日現在	平均給料月額	333,248	418,371	488,706	318,935	316,743	337,637
	平均給与月額	463,647	640,557	1,191,186	420,448	431,899	401,048
	平均年齢	43.3	52.9	47.6	41.3	40.3	45.5

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度					
							行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
高校卒	210,220	212,762		212,864	239,917	222,932	210,220	212,762		212,864	239,917	222,932
大学卒	241,646	263,614	314,500	249,070	275,411	248,968	241,646	263,614	314,500	249,070	275,411	248,968

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和7年12月1日現在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.7										
	7 級	4	3.4					1	0.5				
	6 級	7	6.0					8	4.2	16	2.7		
	5 級	10	8.6					79	41.1	69	11.6		
	4 級	30	25.9	1	33.3	53	35.1	14	7.3	(7) 212	35.7	3	23.1
	3 級	(2) 38	32.8	2	66.7	51	33.8	57	29.7	(2) 172	29.0	8	61.5
	2 級	15	12.9	—	—	23	15.2	32	16.7	125	21.0	2	15.4
	1 級	9	7.8	—	—	24	15.9	1	0.5	—	—	—	—
	計	(2) 116	100.0	3	100.0	151	100.0	192	100.0	(9) 594	100.0	13	100.0
令和6年12月1日現在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.7										
	7 級	4	3.5					1	0.6				
	6 級	7	6.0					8	4.3	18	3.0		
	5 級	11	9.5					77	41.8	69	11.4		
	4 級	28	24.1	1	33.3	53	37.1	(3) 16	8.7	(7) 210	34.9	2	15.4
	3 級	(2) 35	30.2	2	66.7	54	37.7	47	25.5	(3) 189	31.4	8	61.5
	2 級	20	17.2	—	—	23	16.1	34	18.5	116	19.3	3	23.1
	1 級	8	6.9	—	—	13	9.1	1	0.6	—	—	—	—
	計	(2) 116	100.0	3	100.0	143	100.0	(3) 184	100.0	(10) 602	100.0	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,128	112	5	143	174	681	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	859	99	—	111	144	492	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	49	5	—	16	2	25	1
		4 号 給	644	75	—	76	110	372	11
		6 号 給	160	18	—	16	32	93	1
		8 号 給	6	1	—	3	—	2	—
比 率 (B)/(A)		76.2	88.4	—	77.6	82.8	72.2	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,128	112	5	143	174	681	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	887	101	—	120	138	516	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	39	2	—	6	3	28	—
		4 号 給	684	76	—	111	103	384	10
		6 号 給	146	17	—	3	27	97	2
		8 号 給	18	6	—	—	5	7	—
比 率 (B)/(A)		78.6	90.2	—	83.9	79.3	75.8	92.3	

(5) 特殊勤務手当

(令和7年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	4.3	0.7	0.9	1.4	1.4	7.8	3.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率	82.9	33.9	100.0	52.0	94.7	96.1	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	28,090	9,113	5,747	31,234	6,132	36,207	14,992
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当				
	多 くの 職 員 に 支 給 さ れ て い る 手 当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当、毒物および劇物取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院病院整備事業 〔ICU・HCU改修その他工事等発 注者支援業務〕	33,968	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	33,968	33,900	—	68
総合病院病院整備事業 (小児病棟移転その他工事)	1,042,127	—	—	令和9年度	1,042,127	1,042,100	—	27
総合病院病院整備事業 (小児新棟設計業務)	129,860	—	—	令和9年度	129,860	98,200	—	31,660
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	1,458,237	令和6年度から 令和7年度まで	484,000	令和8年度から 令和9年度まで	968,000	—	—	968,000
総合病院運営管理事業 (医薬品調達)	90,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	90,000	—	—	90,000
総合病院運営管理事業 (検査試薬調達)	336,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	336,000	—	—	336,000
総合病院運営管理事業 (診療材料調達)	2,940,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	2,940,000	—	—	2,940,000
総合病院運営管理事業 (医療支援・患者サービス提供業務)	2,429,899	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	2,429,899	—	—	2,429,899

総合病院運営管理事業 (療養サービス提供業務)	1,409,310	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	1,409,310	—	—	1,409,310
総合病院運営管理事業 (夜間看護補助者派遣業務)	368,052	令和7年度	—	令和8年度から 令和10年度まで	368,052	—	—	368,052
総合病院運営管理事業 (物品管理業務)	208,200	令和6年度から 令和7年度まで	69,300	令和8年度から 令和9年度まで	138,600	—	—	138,600
総合病院運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	402,000	令和6年度から 令和7年度まで	118,800	令和8年度から 令和9年度まで	237,600	—	—	237,600
総合病院運営管理事業 (輸液ポンプ賃借)	15,065	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	15,065	—	—	15,065
総合病院運営管理事業 (MR等検査着賃借)	7,080	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	7,080	—	—	7,080
総合病院運営管理事業 (床頭台等賃借)	384,000	—	—	令和8年度から 令和15年度まで	384,000	—	—	384,000
総合病院運営管理事業 (病棟寝具賃借)	63,600	令和6年度から 令和7年度まで	16,683	令和8年度から 令和9年度まで	42,400	—	—	42,400
総合病院運営管理事業 (被服賃借)	210,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	210,000	—	—	210,000
総合病院運営管理事業 (車両賃借)	4,800	令和5年度から 令和7年度まで	835	令和8年度から 令和9年度まで	1,097	—	—	1,097

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保守点検業務〕	85,712	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	85,712	—	—	85,712
総合病院運営管理事業 (放射線治療システム保守点検業務)	233,920	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	204,176	—	—	204,176
総合病院運営管理事業 〔密封小線源治療システム保守点検業務〕	12,400	—	—	令和9年度から 令和12年度まで	12,400	—	—	12,400
総合病院運営管理事業 (病院情報システム保守管理業務)	1,356,708	令和5年度から 令和7年度まで	193,544	令和8年度から 令和13年度まで	1,162,756	—	—	1,162,756
総合病院運営管理事業 (医療情報システム運用管理業務)	97,056	令和7年度	34,136	令和8年度から 令和9年度まで	62,582	—	—	62,582
総合病院運営管理事業 (産業廃棄物収集運搬および処分業務)	105,534	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	105,534	—	—	105,534
総合病院運営管理事業 (職員宿舍管理業務)	2,200	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	2,200	—	—	2,200
総合病院運営管理事業 (駐車場運営管理業務)	30,150	令和6年度から 令和7年度まで	6,930	令和8年度から 令和9年度まで	13,860	—	—	13,860
精神医療センター運営管理事業 (医療支援・患者サービス提供業務)	249,526	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	249,526	—	—	249,526

精神医療センター運営管理事業 (患者給食業務)	251,988	令和7年度	—	令和8年度から 令和10年度まで	251,988	—	—	251,988
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具賃借)	27,801	令和7年度	7,321	令和8年度から 令和10年度まで	19,867	—	—	19,867
精神医療センター運営管理事業 (被服賃借)	23,142	令和7年度	6,519	令和8年度から 令和10年度まで	16,530	—	—	16,530
精神医療センター運営管理事業 (病院情報システム保守管理業務)	116,000	令和6年度から 令和7年度まで	38,397	令和8年度から 令和10年度まで	54,394	—	—	54,394
医薬品調達	4,200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	4,200,000	—	—	4,200,000
未収金回収業務	2,100	令和7年度	700	令和8年度から 令和9年度まで	1,400	—	—	1,400
駐車場運営管理業務	28,500	令和6年度から 令和7年度まで	3,465	令和8年度から 令和9年度まで	13,860	—	—	13,860
院内保育所運営業務	166,011	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	166,011	—	—	166,011
公営企業会計税務相談支援業務	489	—	—	令和9年度	489	—	—	489

令和 8 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借 対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 46,804,353

減 価 償 却 累 計 額 △ 30,092,885 16,711,468

ハ 構 築 物 1,327,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,032,576 295,038

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 10,962

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,003 959

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 15,714,319

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,757,908 4,956,411

ヘ リ ー ス 資 産 236,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 228,002 8,038

ト 建 設 仮 勘 定 2,162,773

有 形 固 定 資 産 合 計 30,316,085

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,878

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 14,754

無 形 固 定 資 産 合 計 17,632

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長 期 前 払 消 費 税 1,207,477

投資その他の資産合計		<u>1,213,177</u>	
固定資産合計			31,546,894
2 流動資産			
(1) 現金預金		74,145	
(2) 未収金	3,311,570		
貸倒引当金	<u>△ 39,353</u>	3,272,217	
(3) 貯蔵品		<u>169,434</u>	
流動資産合計			<u>3,515,796</u>
資産合計			<u><u>35,062,690</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	19,121,101		
ロ その他の企業債	<u>492,600</u>		
企業債合計		19,613,701	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,810,330</u>		
引当金合計		<u>4,810,330</u>	
固定負債合計			24,424,031
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,968,805</u>		
企業債合計		2,968,805	
(2) 未払金		2,372,297	
(3) 前受金		2,359	

(4) 引	当	金			
イ 賞	与	引	当	金	852,397
ロ 法	定	福	利	費	引
					168,409
	引	当	金	合	計
					1,020,806
(5) 預		り		金	
	流	動	負	債	合
					計
					120,334
5 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	5,051,321
	収	益	化	累	計
					額
					△ 3,351,850
(2) 建	設	仮	勘	定	長
					期
					前
					受
					金
					5,907
	繰	延	収	益	合
					計
					1,705,378
	負	債			合
					計
					32,614,010
資 本 の 部					
6 資		本		金	
					16,415,091
7 剰		余		金	
(1) 資	本	剰	余	金	
イ 受	贈	財	産	評	価
					額
					6,114,178
ロ 寄		附		金	
					43,450
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					6,157,628
(2) 欠		損		金	
イ 当	年	度	未	処	理
					欠
					損
					金
					20,124,039
	欠	損	金	合	計
					20,124,039
	剰	余	金	合	計
					△ 13,966,411
	資	本	合	計	
					2,448,680
	負	債	資	本	合
					計
					35,062,690

注 記

(令 和 9 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 570,223千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和8年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和9年度以降の元金償還額	22,582,506千円
令和9年度以降の一般会計の負担見込額	11,735,110千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	28,518,590	3,028,304	—	31,546,894
流 動 資 産	1,683,956	1,740,347	91,493	3,515,796

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合計
資産合計	30,202,546	4,768,651	91,493	35,062,690
固定負債	23,296,012	1,072,471	55,548	24,424,031
流動負債	6,097,515	351,141	35,945	6,484,601
繰延収益	1,009,117	696,261	—	1,705,378
負債合計	30,402,644	2,119,873	91,493	32,614,010
資本金	13,925,446	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 14,125,544	159,133	—	△ 13,966,411
資本合計	△ 200,098	2,648,778	—	2,448,680
負債資本合計	30,202,546	4,768,651	91,493	35,062,690

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 278,689千円を支給するため、退職給付引当金 221,333千円を取り崩す。

令和7年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	16,075,891	
(2)	外来収益	6,762,984	
(3)	その他医業収益	<u>1,199,982</u>	24,038,857
2	医業費用		
(1)	給与費	13,715,253	
(2)	材料費	6,975,947	
(3)	経費	5,001,081	
(4)	減価償却費	2,190,841	
(5)	資産減耗費	34,593	
(6)	研究研修費	<u>111,218</u>	<u>28,028,933</u>
	医業損失		3,990,076
3	医業外収益		
(1)	受取利息配当金	784	
(2)	補助金	333,717	
(3)	負担金交付金	2,899,638	
(4)	長期前受金戻入	169,586	
(5)	資本費繰入収益	1,058,543	
(6)	その他医業外収益	<u>133,518</u>	4,595,786
4	医業外費用		
(1)	支払利息および企業債取扱諸費	202,941	
(2)	長期前払消費税償却	203,774	
(3)	雑損失	<u>1,179,887</u>	1,586,602

5 附 帯 事 業 収 益

(1) 外 来 収 益

24,723

(2) 長 期 前 受 金 戻 入

472

(3) そ の 他 附 帯 事 業 収 益

199,472

224,667

6 附 帯 事 業 費 用

(1) 給 与 費

206,207

(2) 材 料 費

1,907

(3) 経 費

19,029

(4) 減 価 償 却 費

427

(5) 研 究 研 修 費

738

228,308

3,005,543

経 常 損 失

984,533

当 年 度 純 損 失

984,533

前 年 度 繰 越 欠 損 金

18,376,974

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

19,361,507

令和 7 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地			6,181,398
ロ 建 物	46,017,781		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,077,543</u>	16,940,238	
ハ 構 築 物	1,327,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,016,037</u>	311,577	
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	10,962		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,003</u>	959	
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	15,719,029		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,952,250</u>	5,766,779	
ヘ リ ー ス 資 産	236,040		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,910</u>	24,130	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,113,435</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,338,516

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権			2,878
ロ その 他 無 形 固 定 資 産		<u>14,439</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			17,317

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金			5,700
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,293,235</u>	

投資その他の資産合計		<u>1,298,935</u>	
固定資産合計			32,654,768
2 流動資産			
(1) 現金預金		413,227	
(2) 未収金	3,652,837		
貸倒引当金	<u>△ 35,351</u>	3,617,486	
(3) 貯蔵品		<u>169,434</u>	
流動資産合計			<u>4,200,147</u>
資産合計			<u><u>36,854,915</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,914,306</u>		
企業債合計		20,914,306	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,808,908</u>		
引当金合計		<u>4,808,908</u>	
固定負債合計			25,723,214
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,828,427</u>		
企業債合計		2,828,427	
(2) 未払金		2,298,258	
(3) 前受金		2,359	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	806,725		
ロ 法定福利費引当金	49,359		
引当金合計		856,084	
(5) 預り金		<u>120,334</u>	
流動負債合計			6,105,462
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,970,021		
収益化累計額	<u>△ 3,160,901</u>	1,809,120	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>5,907</u>	
繰延収益合計			<u>1,815,027</u>
負債合計			33,643,703
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,361,507</u>		
欠損金合計		<u>19,361,507</u>	
剰余金合計			<u>△ 13,203,879</u>
資本合計			<u>3,211,212</u>
負債資本合計			<u><u>36,854,915</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる764,510千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額	23,742,733千円
令和8年度以降の一般会計の負担見込額	12,691,029千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	22,502,359	1,428,710	107,788	24,038,857
医 業 費 用	25,635,148	2,285,943	107,842	28,028,933

医 業 損 失	3,132,789	857,233	54	3,990,076
医 業 外 収 益	3,783,268	809,955	2,563	4,595,786
医 業 外 費 用	1,519,329	64,729	2,544	1,586,602
附 帯 事 業 収 益	224,667	—	—	224,667
附 帯 事 業 費 用	228,343	—	△ 35	228,308
経 常 損 失	872,526	112,007	—	984,533
当 年 度 純 損 失	872,526	112,007	—	984,533
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,597,505	779,469	—	18,376,974
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,470,031	891,476	—	19,361,507

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	29,438,238	3,216,530	—	32,654,768
流 動 資 産	2,439,981	1,668,405	91,761	4,200,147
資 産 合 計	31,878,219	4,884,935	91,761	36,854,915

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合計
固定負債	24,459,732	1,207,934	55,548	25,723,214
流動負債	5,755,032	314,217	36,213	6,105,462
繰延収益	1,063,490	751,537	—	1,815,027
負債合計	31,278,254	2,273,688	91,761	33,643,703
資本金	13,925,446	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 13,325,481	121,602	—	△ 13,203,879
資本合計	599,965	2,611,247	—	3,211,212
負債資本合計	31,878,219	4,884,935	91,761	36,854,915

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 20,407千円を支給するため、退職給付引当金 18,660千円を取り崩す。

令和 8 年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,274,900	
		1 給水収益	1,066,027	
	2 営業外収益		208,873	
		1 受取利息および配当金	25,499	
		2 他会計補助金	68,911	
		3 他会計負担金	1,572	
		4 長期前受金戻入	54,198	
		5 消費税および地方消費税還付金	58,174	
		6 雑収益	519	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			879,300	
	1 営業費用		873,372	
		1 総 係 費	136,068	
		2 業 務 費	441,818	
		3 減 価 償 却 費	292,980	
		4 資 産 減 耗 費	2,506	
	2 営業外費用		5,928	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	791	
		2 雑 支 出	5,137	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			932,700	
	1 補 助 金		54,200	
		1 国 補 助 金	54,200	
	2 諸 収 入		878,500	
		1 工 事 負 担 金	878,500	

工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			2,482,200		
	1 建 設 改 良 費	1 総 係 費	66,951		
		2 構 築 物 費	2,265,693		
	2 企 業 債 償 還 金			15,459	
		1 企 業 債 償 還 金		15,459	
	3 固 定 資 産 購 入 費			5,588	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		5,588	
	4 投 資			128,509	
		1 長 期 貸 付 金		128,509	

令和 8 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益	274,143	
減 価 償 却 費	292,980	
資 産 減 耗 費	2,506	
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)	5,137	
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	5,190	
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	28	
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	14,102	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 54,198	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	121,479	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 25,499	
支 払 利 息	791	
未 収 金 の 増 減 額	△ 51,700	
未 払 金 の 増 減 額	41,137	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 909	
小 計	625,187	
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	25,499	
利 息 の 支 払 額	△ 791	
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	649,895	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,032,704	

工業用水道事業

国庫補助金等による収入		932,700
他会計貸付金の貸付による支出	△	<u>128,509</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,228,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>15,459</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,459
資金減少額		594,077
資金期首残高		<u>4,353,936</u>
資金期末残高		3,759,859

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計		
		特別職	一般職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 12	千円 52,728	千円 42,076	千円 94,804	千円 17,779	千円 112,583		
	資本勘定支弁職員	—	8	31,661	20,817	52,478	11,003	63,481		
	合 計	—	(3) 20	84,389	62,893	147,282	28,782	176,064		
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) 12	52,644	43,532	96,176	17,778	113,954		
	資本勘定支弁職員	—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448		
	合 計	—	(4) 20	82,972	63,031	146,003	28,399	174,402		
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 1) —	84	△ 1,456	△ 1,372	1	△ 1,371		
	資本勘定支弁職員	—	—	1,333	1,318	2,651	382	3,033		
	合 計	—	(△ 1) —	1,417	△ 138	1,279	383	1,662		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
		本 年 度	千円 2,318	千円 4,963	千円 1,051	千円 20,059	千円 15,767	千円 3,332	千円 101	千円 6,624
		前 年 度	2,252	4,914	1,185	19,015	14,657	3,245	103	6,797
		比 較	66	49	△ 134	1,044	1,110	87	△ 2	△ 173

工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 7	千円 302	千円 30	千円 1,486	千円 5,190	千円 1,663
前 年 度	8	310	32	1,550	7,191	1,772
比 較	△ 1	△ 8	△ 2	△ 64	△ 2,001	△ 109

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (-) 12	千円 47,333	千円 39,493	千円 86,826	千円 16,449	千円 103,275
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	8	31,661	20,817	52,478	11,003	63,481
	合 計	—	(-) 20	78,994	60,310	139,304	27,452	166,756
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 12	47,312	40,963	88,275	16,566	104,841
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合 計	—	(1) 20	77,640	60,462	138,102	27,187	165,289
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△) 1	21	△ 1,470	△ 1,449	△ 117	△ 1,566
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,333	1,318	2,651	382	3,033
	合 計	—	(△) 1	1,354	△ 152	1,202	265	1,467

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 2,318	千円 4,656	千円 1,051	千円 18,932	千円 14,819	千円 3,131	千円 101	千円 6,624
	前年度	2,252	4,610	1,185	17,910	13,711	3,031	103	6,797
	比較	66	46	△ 134	1,022	1,108	100	△ 2	△ 173
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当		
本年度	千円 7	千円 302	千円 30	千円 1,486	千円 5,190	千円 1,663			
前年度	8	310	32	1,550	7,191	1,772			
比較	△ 1	△ 8	△ 2	△ 64	△ 2,001	△ 109			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) —	千円 5,395	千円 2,583	千円 7,978	千円 1,330	千円 9,308
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	5,395	2,583	7,978	1,330	9,308
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) —	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 63	千円 14	千円 77	千円 118	千円 195
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	63	14	77	118	195

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 307	千円 1,127	千円 948	千円 201
	前 年 度	304	1,105	946	214
	比 較	3	22	2	△ 13

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 1,417	給与改定に伴う増減分	千円 2,898	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	790																
		その他の増減分	△ 2,271	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 2,271千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>19人</td> <td>—人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計	本 年 度	19人	—人	19人	前 年 度	20	—	20	比 較	△ 1
区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計																
本 年 度	19人	—人	19人																
前 年 度	20	—	20																
比 較	△ 1	—	△ 1																
手 当	△ 138	制度改正に伴う増減分	1,729	制度改正の状況 前年度 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 本年度 扶養手当、通勤手当 改定実施時期 令和8年4月1日 一般会計に準じて改定															
		その他の増減分	△ 1,867																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	318,034
	平均給与月額	397,433
	平均年齢	43.1
令和6年12月1日現在	平均給料月額	305,119
	平均給与月額	385,701
	平均年齢	44.1

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	210,220
大	学	卒	241,646

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	2	10.5
	4 級	1	5.3
	3 級	9	47.3
	2 級	2	10.5
	1 級	3	15.8
	計	19	100.0
令和6年12月1日現在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	3	15.0
	4 級	2	10.0
	3 級	(1) 8	40.0
	2 級	3	15.0
	1 級	2	10.0
	計	(1) 20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	2
		4 号 給	9
		6 号 給	3
		8 号 給	—
比 率 (B)/(A)		73.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—
		4 号 給	10
		6 号 給	2
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)		65.0	

(5) 特殊勤務手当

(令和7年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.1
支給対象職員の比率		17.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,257
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の()書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
南部工業用水道建設事業 (栗東六地藏ライン舗装本復旧工事)	30,000	-	-	令和9年度	30,000	-	-	30,000
彦根工業用水道改良事業 (河瀬ライン管路移設工事)	100,000	-	-	令和9年度	100,000	-	-	100,000
彦根工業用水道改良事業 (遠方監視制御設備更新工事)	178,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	178,000	-	-	178,000
南部工業用水道改良事業 (低区配水系管路更新工事)	300,000	-	-	令和9年度	300,000	-	-	300,000
南部工業用水道改良事業 (遠方監視制御設備更新工事)	435,600	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	435,600	-	-	435,600
南部工業用水道改良事業 (低区配水池水位計等更新工事)	5,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	5,000	-	-	5,000
彦根工業用水道改良事業 〔集中監視制御設備更新工事発注者 支援業務〕	1,837	-	-	令和9年度	1,837	-	-	1,837
南部工業用水道改良事業 〔低区配水系管路更新工事現場技術 業務〕	7,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	7,000	-	-	7,000

工業用水道事業

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔 集 中 監 視 制 御 設 備 更 新 工 事 発 注 者 〕 支 援 業 務	5,862	—	—	令 和 9 年 度	5,862	—	—	5,862
財 務 会 計 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務	9,560	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	757	令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	3,029	—	—	3,029
水 道 施 設 点 検 業 務	6,211	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	6,211	—	—	6,211
浄 水 場 運 転 管 理 業 務		令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	83,141	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	70,341	—	—	70,341
	令和8年度	12,308						
	令和7年度	3,971						
	令和4年度	156,012						
吉 川 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 運 転 管 理 業 務	4,308	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	4,308	—	—	4,308
汚 泥 収 集 運 搬 ・ リ サ イ ク ル 処 分 業 務	2,390	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	2,390	—	—	2,390
水 道 用 薬 品 調 達 業 務	17,561	—	—	令 和 9 年 度	17,561	—	—	17,561

令和 8 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		502,404
	ロ 建 物	1,365,799	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 790,289</u>	575,510
	ハ 構 築 物	14,875,795	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,144,245</u>	3,731,550
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,906,007	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,774,952</u>	1,131,055
	ホ 車 両 運 搬 具	7,018	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,438</u>	2,580
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	32,826	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,630</u>	10,196
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,752,062</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,705,357
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		75,735
	ロ 地 上 権		474
	ハ 施 設 利 用 権		54
	ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>2,055</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		78,318
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		

工業用水道事業

イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	2,000		
ハ 長期貸付金	237,235		
ニ 預託金	<u>33</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,639,268</u>	
固定資産合計			12,422,943
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,759,859	
(2) 未収金		146,700	
(3) 貯蔵品		<u>9,351</u>	
流動資産合計			<u>3,915,910</u>
資産合計			<u><u>16,338,853</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>16,788</u>		
企業債合計		16,788	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,559		
ロ 特別修繕引当金	151,563		
ハ 修繕引当金	<u>129,220</u>		
引当金合計		<u>356,342</u>	
固定負債合計			373,130
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債		<u>15,664</u>	
企 業 債 合 計			15,664
(2) 未 払 金			575,862
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金		12,682	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,115	
ハ 修 繕 引 当 金		<u>24,272</u>	
引 当 金 合 計			38,069
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>
流 動 負 債 合 計			630,095
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,496,464		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 905,600</u>	590,864	
ロ 工 事 負 担 金	2,362,578		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 326,144</u>	2,036,434	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,805</u>	<u>69,134</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>2,696,432</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>2,696,432</u>
負 債 合 計			3,699,657
資 本 の 部			
6 資 本 金			9,391,292
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

工業用水道事業

イ 国 庫 補 助 金	152,026		
ロ 工 事 負 担 金	133,842		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資本剰余金合計		285,901	
(2) 利益剰余金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,279,721		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>654,602</u>		
利益剰余金合計		<u>2,962,003</u>	
剰余金合計			<u>3,247,904</u>
資 本 合 計			<u>12,639,196</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,338,853</u>

注 記

(令 和 9 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 449,694千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

II 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和8年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,628,291	10,794,652	12,422,943
流 動 資 産	610,892	3,305,018	3,915,910
資 産 合 計	2,239,183	14,099,670	16,338,853
固 定 負 債	39,428	333,702	373,130
流 動 負 債	79,278	550,817	630,095
繰 延 収 益	180,526	2,515,906	2,696,432
負 債 合 計	299,232	3,400,425	3,699,657
資 本 金	1,572,133	7,819,159	9,391,292
剰 余 金	367,818	2,880,086	3,247,904
資 本 合 計	1,939,951	10,699,245	12,639,196
負 債 資 本 合 計	2,239,183	14,099,670	16,338,853

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,164千円
1年超	2,092千円
計	3,256千円

VI その他の注記

なし

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	<u>961,032</u>	961,032
2	営	業	費	用			
	(1)	総	係	費		138,155	
	(2)	業	務	費		449,181	
	(3)	減	価	償	却	316,915	
	(4)	資	産	減	耗	<u>14,314</u>	<u>918,565</u>
		営	業	利	益		42,467
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	11,283	
	(2)	他	会	計	補	68,911	
	(3)	他	会	計	負	1,655	
	(4)	長	期	前	受	73,827	
	(5)	雑	収	益		<u>482</u>	156,158
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	1,074	
	(2)	雑	支	出		<u>50,420</u>	<u>51,494</u>
		経	常	利	益		<u>147,131</u>
		当	年	度	純	147,131	
		そ	の	他	未	21,568	
		当	年	度	未	<u>168,699</u>	

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		502,404
	ロ 建 物	1,365,799	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 761,130</u>	604,669
	ハ 構 築 物	14,895,870	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,030,957</u>	3,864,913
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,811,268	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,675,100</u>	1,136,168
	ホ 車 両 運 搬 具	5,598	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,114</u>	1,484
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	30,220	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,727</u>	5,493
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,756,446</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,871,577
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		80,911
	ロ 地 上 権		833
	ハ 施 設 利 用 権		54
	ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>2,741</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		84,539
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		

イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	2,000		
ハ 長期貸付金	108,726		
ニ 預託金	<u>33</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,510,759</u>	
固定資産合計			10,466,875
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,353,936	
(2) 未収金		95,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,441</u>	
流動資産合計			<u>4,457,377</u>
資産合計			<u><u>14,924,252</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>32,452</u>		
企業債合計		32,452	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	70,369		
ロ 特別修繕引当金	138,576		
ハ 修繕引当金	<u>153,492</u>		
引当金合計		<u>362,437</u>	
固定負債合計			394,889
4 流動負債			
(1) 企業債			

工業用水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 合 計		<u>15,459</u>		
企 業 債 合 計			15,459	
(2) 未 払 金			237,800	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		<u>12,442</u>		
引 当 金 合 計			12,442	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				266,201
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,448,443			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 878,890</u>	569,553		
ロ 工 事 負 担 金	1,559,201			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 301,614</u>	1,257,587		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,970</u>	<u>70,969</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,898,109</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,898,109</u>
負 債 合 計				2,559,199
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,369,724
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,026		
ロ 工 事 負 担 金		133,842		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		285,901	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,513,049		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>168,699</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,709,428</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,995,329</u>
資 本 合 計			<u>12,365,053</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,924,252</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 426,280千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営 業 収 益	159,434	801,598	961,032
営 業 費 用	177,994	740,571	918,565
営 業 利 益	△ 18,560	61,027	42,467
営 業 外 収 益	24,431	131,727	156,158
営 業 外 費 用	242	51,252	51,494
経 常 利 益	5,629	141,502	147,131
当 年 度 純 利 益	5,629	141,502	147,131
その他未処分利益剰余金変動額	—	21,568	21,568
当年度未処分利益剰余金	5,629	163,070	168,699

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,569,520	8,897,355	10,466,875
流 動 資 産	660,427	3,796,950	4,457,377

資 産 合 計	2, 2 2 9, 9 4 7	1 2, 6 9 4, 3 0 5	1 4, 9 2 4, 2 5 2
固 定 負 債	6 3, 9 3 2	3 3 0, 9 5 7	3 9 4, 8 8 9
流 動 負 債	3 4, 0 5 9	2 3 2, 1 4 2	2 6 6, 2 0 1
繰 延 収 益	1 9 5, 1 1 0	1, 7 0 2, 9 9 9	1, 8 9 8, 1 0 9
負 債 合 計	2 9 3, 1 0 1	2, 2 6 6, 0 9 8	2, 5 5 9, 1 9 9
資 本 金	1, 5 7 2, 1 3 3	7, 7 9 7, 5 9 1	9, 3 6 9, 7 2 4
剰 余 金	3 6 4, 7 1 3	2, 6 3 0, 6 1 6	2, 9 9 5, 3 2 9
資 本 合 計	1, 9 3 6, 8 4 6	1 0, 4 2 8, 2 0 7	1 2, 3 6 5, 0 5 3
負 債 資 本 合 計	2, 2 2 9, 9 4 7	1 2, 6 9 4, 3 0 5	1 4, 9 2 4, 2 5 2

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1, 2 1 0千円
1年超	3, 2 9 8千円
計	4, 5 0 8千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金2, 3 1 8千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金1 9, 8 0 4千円を取り崩す。

令和 8 年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

(収 入)

収 益 的 収 入 お よ び 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業収益	1 営 業 収 益		5,401,900		
		1 給 水 収 益	4,512,510		
			4,512,510		
	2 営 業 外 収 益			889,390	
		1 受取利息および配当金		34,529	
		2 他 会 計 補 助 金		343,244	
		3 他 会 計 負 担 金		5,262	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		183,720	
		5 受 託 工 事 収 益		319,720	
	6 雑 収 益		2,915		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,984,100	
	1 営業費用		4,513,345	
		1 総 係 費	437,228	
		2 業 務 費	1,943,345	
		3 減 価 償 却 費	2,109,230	
		4 資 産 減 耗 費	23,542	
	2 営業外費用		470,755	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	128,548	
		2 受 託 工 事 費	319,720	
		3 消費税および地方消費税	20,556	
		4 雑 支 出	1,931	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9 1 0, 6 0 0	
	1 企 業 債		8 5 3, 0 0 0	
		1 企 業 債	8 5 3, 0 0 0	
	2 補 助 金		5 5, 6 0 0	
		1 国 補 助 金	5 5, 6 0 0	
	3 諸 収 入		2, 0 0 0	
1 工 事 負 担 金		2, 0 0 0		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,451,500	
	1 建 設 改 良 費		2,684,288	
		1 総 係 費	101,657	
		2 構 築 物 費	2,581,632	
		3 建 設 利 息	999	
	2 企 業 債 償 還 金		684,081	
		1 企 業 債 償 還 金	684,081	
	3 固 定 資 産 購 入 費		83,131	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	83,131	

令和 8 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		1 8 1, 9 3 4
減 価 償 却 費		2, 1 0 9, 2 3 0
資 産 減 耗 費		2 3, 5 4 2
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		1, 9 3 1
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		1 7, 3 7 5
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		1, 5 7 1
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	3, 7 6 0
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	5 2, 9 0 0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	1 8 3, 7 2 0
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		2 3 5, 7 4 3
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	3 4, 5 2 9
支 払 利 息		1 2 8, 5 4 8
未 収 金 の 増 減 額		7 1, 5 6 9
未 払 金 の 増 減 額	△	2 9 8, 8 8 1
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	1, 8 2 7
小 計		2, 1 9 5, 8 2 6
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		3 4, 5 2 9
利 息 の 支 払 額	△	1 2 8, 5 4 8
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		2, 1 0 1, 8 0 7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	2,230,762
国庫補助金等による収入		<u>57,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,173,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		853,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>684,081</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,919
資 金 増 加 額		97,564
資 金 期 首 残 高		<u>7,091,583</u>
資 金 期 末 残 高		7,189,147

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計		
		特別職	一般職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (11) 37	千円 176,524	千円 140,862	千円 317,386	千円 59,526	千円 376,912		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	47,492	31,228	78,720	16,506	95,226		
	合 計	1	(11) 49	224,016	172,090	396,106	76,032	472,138		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(11) 36	166,705	137,848	304,553	56,303	360,856		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670		
	合 計	1	(11) 48	212,198	167,095	379,293	72,233	451,526		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(-) 1	9,819	3,014	12,833	3,223	16,056		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,999	1,981	3,980	576	4,556		
	合 計	—	(-) 1	11,818	4,995	16,813	3,799	20,612		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 6,046	千円 13,170	千円 2,739	千円 53,130	千円 41,808	千円 8,837	千円 264	千円 17,270
		前 年 度	5,663	12,559	2,982	48,553	37,486	8,302	262	17,097
		比 較	383	611	△ 243	4,577	4,322	535	2	173

水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 19	千円 790	千円 102	千円 4,973	千円 17,375	千円 5,567
前 年 度	18	782	100	4,909	22,769	5,613
比 較	1	8	2	64	△ 5,394	△ 46

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (2) 37	千円 158,464	千円 132,213	千円 290,677	千円 55,070	千円 345,747
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	47,492	31,228	78,720	16,506	95,226
	合 計	1	(2) 49	205,956	163,441	369,397	71,576	440,973
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(2) 36	149,821	129,713	279,534	52,463	331,997
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670
	合 計	1	(2) 48	195,314	158,960	354,274	68,393	422,667
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(-) 1	8,643	2,500	11,143	2,607	13,750
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,999	1,981	3,980	576	4,556
	合 計	—	(-) 1	10,642	4,481	15,123	3,183	18,306

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 6,046	千円 12,141	千円 2,739	千円 49,359	千円 38,634	千円 8,162	千円 264	千円 17,270
	前年度	5,663	11,596	2,982	45,054	34,491	7,624	262	17,097
	比較	383	545	△ 243	4,305	4,143	538	2	173
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当		
本年度	千円 19	千円 790	千円 102	千円 4,973	千円 17,375	千円 5,567			
前年度	18	782	100	4,909	22,769	5,613			
比較	1	8	2	64	△ 5,394	△ 46			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (9) —	千円 18,060	千円 8,649	千円 26,709	千円 4,456	千円 31,165
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(9) —	18,060	8,649	26,709	4,456	31,165
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(9) —	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(9) —	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—)	千円 1,176	千円 514	千円 1,690	千円 616	千円 2,306
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	1,176	514	1,690	616	2,306

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,029	千円 3,771	千円 3,174	千円 675
	前 年 度	963	3,499	2,995	678
	比 較	66	272	179	△ 3

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 11,818	給与改定に伴う増減分	千円 7,322	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.28% 改定実施時期 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	1,996																
		その他の増減分	2,500	職 員 構 成 の 異 動 等 2,500千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>48人</td> <td>—人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計	本 年 度	48人	—人	48人	前 年 度	49	—	49	比 較	△ 1
区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計																
本 年 度	48人	—人	48人																
前 年 度	49	—	49																
比 較	△ 1	—	△ 1																
手 当	4,995	制度改正に伴う増減分	4,369	制度改正の状況 前年度 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 本年度 扶養手当、通勤手当 改定実施時期 令和8年4月1日 一般会計に準じて改定															
		その他の増減分	626																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	318,034
	平均給与月額	397,433
	平均年齢	43.1
令和6年12月1日現在	平均給料月額	305,119
	平均給与月額	385,701
	平均年齢	44.1

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	210,220
大	学	卒	241,646

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年12月1日現在	8 級	1	2.1
	7 級	1	2.1
	6 級	3	6.3
	5 級	6	12.5
	4 級	4	8.3
	3 級	(1) 23	47.9
	2 級	4	8.3
	1 級	6	12.5
	計	(1) 48	100.0
令和6年12月1日現在	8 級	1	2.0
	7 級	1	2.0
	6 級	4	8.2
	5 級	6	12.3
	4 級	5	10.2
	3 級	(2) 19	38.8
	2 級	8	16.3
	1 級	5	10.2
	計	(2) 49	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	50	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	35	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	4
		4 号 給	24
		6 号 給	6
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)		70.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	35	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	1
		4 号 給	26
		6 号 給	6
		8 号 給	2
比 率 (B)/(A)		71.4	

(5) 特殊勤務手当

(令和7年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.1
支給対象職員の比率		17.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,257
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の()書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水建設事業 〔長峰ライン外原工区等舗装本復旧〕 〔工事〕	28,000	—	—	令和9年度	28,000	12,600	—	15,400
水道用水改良事業 (送水ポンプ吐出弁等更新工事)	374,500	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	374,500	168,500	—	206,000
水道用水改良事業 (遠方監視制御設備更新工事)	2,991,600	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	2,991,600	1,346,200	—	1,645,400
水道用水改良事業 (水質計器等更新工事)	99,300	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	99,300	44,600	—	54,700
水道用水改良事業 (石部ライン村井川水管橋改修工事)	70,000	—	—	令和9年度	70,000	31,500	—	38,500
水道用水改良事業 (竜王ライン3工区管路更新工事)	200,000	—	—	令和9年度	200,000	90,000	—	110,000
水道用水改良事業 (日野ライン管路更新工事)	120,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	120,000	54,000	—	66,000
水道用水改良事業 〔馬淵浄水場2系沈殿池設備更新工〕 〔事〕	648,100	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	648,100	291,600	—	356,500

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 （竜王ライン2工区舗装本復旧工事）	40,000	—	—	令和9年度	40,000	18,000	—	22,000
水道用水改良事業 （甲賀ライン2工区管路更新工事）	500,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	500,000	225,000	—	275,000
水道用水改良事業 （水口送水幹線1工区管路更新工事）	400,000	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	400,000	180,000	—	220,000
水道用水改良事業 （水口浄水場薬品注入設備更新工事）	371,600	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	371,600	167,200	—	204,400
水道用水改良事業 （水口浄水場濃縮槽設備更新工事）	255,100	—	—	令和9年度	255,100	114,700	—	140,400
水道用水改良事業 （水口浄水場自家発電設備更新工事）	939,300	—	—	令和9年度から 令和10年度まで	939,300	422,600	—	516,700
水道用水改良事業 〔集中監視制御設備更新工事発注者〕 支援業務	26,385	—	—	令和9年度	26,385	—	—	26,385
水道用水改良事業 〔湖南朝国ポンプ場等設備更新設計〕 業務	49,800	—	—	令和9年度	49,800	—	—	49,800
水道用水改良事業 （五個荘ライン調査測量設計業務）	65,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	65,000	—	—	65,000

水道用水改良事業 〔竜王ライン管路更新工事現場技術〕 業務	14,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	14,000	—	—	14,000
水道用水改良事業 〔水口浄水場発電機室改修工事監理〕 業務	3,600	—	—	令和9年度	3,600	—	—	3,600
水道用水受託事業 (東近江市上水道工事)	35,203	—	—	令和9年度	35,203	—	—	35,203
財務会計システム運用保守業務	24,575	令和6年度から 令和7年度まで	1,947	令和8年度から 令和11年度まで	7,788	—	—	7,788
水道施設点検業務	24,411	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	24,411	—	—	24,411
浄水場運転管理業務		令和5年度から 令和7年度まで	370,817	令和8年度から 令和9年度まで	316,031	—	—	316,031
	令和8年度	47,306						
	令和7年度	18,398						
	令和4年度	667,703						
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	17,225	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	17,225	—	—	17,225
馬淵浄水場排水処理施設運転管理業務	28,366	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	28,366	—	—	28,366
馬淵浄水場活性炭注入設備運転管理業務	24,236	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	24,236	—	—	24,236

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水口浄水場排水処理施設運転管理業務	26,447	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	26,447	—	—	26,447
吉川浄水場活性炭溶解業務	2,297	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	2,297	—	—	2,297
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	16,526	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	16,526	—	—	16,526
水道用薬品調達業務	321,039	—	—	令和9年度	321,039	—	—	321,039

令和 8 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			2,129,629	
	ロ 建 物	5,736,001			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,975,213</u>		2,760,788	
	ハ 構 築 物	65,295,860			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,013,604</u>		28,282,256	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	32,856,257			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,092,048</u>		9,764,209	
	ホ 車 両 運 搬 具	30,932			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,654</u>		7,278	
	ヘ 船 舶	663			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>		33	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	462,515			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 248,435</u>		214,080	
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>7,984,227</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				51,142,500
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			303,989	
	ロ 地 上 権			275	
	ハ 施 設 利 用 権			165	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア			<u>5,285</u>	

水道用水供給事業

無形固定資産合計		309,714	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	<u>91</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,291</u>	
固定資産合計			51,466,505
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,189,147	
(2) 未収金		374,431	
(3) 貯蔵品		<u>28,716</u>	
流動資産合計			<u>7,592,294</u>
資産合計			<u>59,058,799</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,072,839</u>		
企業債合計		9,072,839	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	224,869		
ロ 特別修繕引当金	354,039		
ハ 修繕引当金	<u>731,816</u>		
引当金合計		<u>1,310,724</u>	
固定負債合計			10,383,563
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		<u>685,274</u>	
企業債合計			685,274
(2) 未払金			1,033,327
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		34,128	
ロ 特別修繕引当金		<u>85,079</u>	
引当金合計			119,207
(4) その他流動負債			<u>500</u>
流動負債合計			1,838,308
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,390,543		
収益化累計額	<u>△ 2,802,571</u>	3,587,972	
ロ 他会計補助金	29,402		
収益化累計額	<u>△ 19,056</u>	10,346	
ハ その他補助金	77,735		
収益化累計額	<u>△ 44,248</u>	33,487	
ニ 工事負担金	472,202		
収益化累計額	<u>△ 172,838</u>	299,364	
ホ 寄附金	155,825		
収益化累計額	<u>△ 135,631</u>	20,194	
ヘ 受贈財産評価額	309,749		
収益化累計額	<u>△ 59,310</u>	<u>250,439</u>	
長期前受金合計			<u>4,201,802</u>
繰延収益合計			<u>4,201,802</u>

水道用水供給事業

負債合計			16,423,673
	資本の部		
6 資本金			40,022,756
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,713,280		
ロ 工事負担金	2,019		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,043</u>		
資本剰余金合計		1,717,342	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	578,703		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>316,325</u>		
利益剰余金合計		<u>895,028</u>	
剰余金合計			<u>2,612,370</u>
資本合計			<u>42,635,126</u>
負債資本合計			<u><u>59,058,799</u></u>

注 記

(令和9年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる307,469千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

II 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和8年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,994千円
1年超	5,379千円
計	8,373千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金51,722千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金52,900千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	4,136,165	4,136,165
2	営	業	費	用			
	(1)	総	係	費		425,448	
	(2)	業	務	費		1,656,919	
	(3)	減	価	償	却	2,367,979	
	(4)	資	産	減	耗	28,484	4,478,830
		営	業	損	失		342,665
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	12,473	
	(2)	他	会	計	補	343,244	
	(3)	他	会	計	負	5,244	
	(4)	長	期	前	受	233,488	
	(5)	受	託	工	事	195,455	
	(6)	雑	収	益		2,650	792,554
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	118,806	
	(2)	受	託	工	事	195,455	
	(3)	雑	支	出		1,237	315,498
		経	常	利	益		477,056
		当	年	度	純	134,391	134,391
		そ	の	他	未	267,914	267,914
		当	年	度	未	402,305	402,305

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,129,629
ロ 建 物	5,736,001	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,840,106</u>	2,895,895
ハ 構 築 物	64,687,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,022,439</u>	28,665,508
ニ 機 械 お よ び 装 置	32,790,282	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,384,700</u>	10,405,582
ホ 車 両 運 搬 具	28,122	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,622</u>	4,500
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>	33
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	424,220	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,356</u>	176,864
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,465,314</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		50,743,325

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		324,766
ロ 地 上 権		1,360
ハ 施 設 利 用 権		165
ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>7,047</u>

無形固定資産合計		333,338	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	<u>91</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,291</u>	
固定資産合計			51,090,954
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,091,583	
(2) 未収金		446,000	
(3) 貯蔵品		<u>26,889</u>	
流動資産合計			<u>7,564,472</u>
資産合計			<u>58,655,426</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>8,905,220</u>		
企業債合計		8,905,220	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	207,494		
ロ 特別修繕引当金	391,156		
ハ 修繕引当金	<u>731,816</u>		
引当金合計		<u>1,330,466</u>	
固定負債合計			10,235,686
4 流動負債			
(1) 企業債			

水道用水供給事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		<u>684,081</u>	
企業債合計			684,081
(2) 未払金			812,000
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		32,237	
ロ 特別修繕引当金		51,722	
ハ 修繕引当金		<u>52,900</u>	
引当金合計			136,859
(4) その他流動負債			<u>500</u>
流動負債合計			1,633,440
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,398,353		
収益化累計額	<u>△ 2,706,874</u>	3,691,479	
ロ 他会計補助金	29,402		
収益化累計額	<u>△ 17,590</u>	11,812	
ハ その他補助金	77,735		
収益化累計額	<u>△ 40,693</u>	37,042	
ニ 工事負担金	470,358		
収益化累計額	<u>△ 160,987</u>	309,371	
ホ 寄附金	155,885		
収益化累計額	<u>△ 135,688</u>	20,197	
ヘ 受贈財産評価額	309,749		
収益化累計額	<u>△ 46,542</u>	<u>263,207</u>	
長期前受金合計			<u>4,333,108</u>

繰延収益合計				<u>4,333,108</u>
負債合計				16,202,234
		資 本 の 部		
6 資本金				39,754,842
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金		1,713,280		
ロ 工事負担金		2,019		
ハ 受贈財産評価額		<u>2,043</u>		
資本剰余金合計			1,717,342	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		578,703		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>402,305</u>		
利益剰余金合計			<u>981,008</u>	
剰余金合計				<u>2,698,350</u>
資本合計				<u>42,453,192</u>
負債資本合計				<u><u>58,655,426</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる294,683千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,111千円
1年超	8,480千円
計	11,591千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金47,722千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、修繕引当金37,717千円を取り崩す。